

学長としての緒言

多摩大学は、平成元(1989)年に開学し、「国際性」「学際性」「実際性」を基本理念として、時代のニーズに応える実学を志向し、先進的教育改革を実行してきた。研究機関としての大学であるよりも、徹底して学生と向き合い人を育てる教育機関としての大学を目指し、学生が社会に出て時代の課題に立ち向かう問題意識と問題解決力を身に付けた人材を育てることに最大の主眼を置くとともに「現代の志塾」という教育理念を掲げ、少人数教育により志ある人材を育てるべく、より一層の改革を進めている。具体的には、「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材を育てる」経営情報学部、「グローバルな問題を解決でき、グローバルな舞台上で活躍できる人材を育てる」グローバルスタディーズ学部、「一業を起こし、一業をマネジメントできる人材を育てる」大学院経営情報学研究科が、それぞれの教育目標に向かって努力を続け、全学の教育改革のベクトルが揃ってきている。

一方、上述の教育改革を推進するための大学の経営体制と運営体制についても、戦略機能の充実と厳格な予算管理を通じ、大学総体の一元管理によりガバナンスを強化し、最大のシナジー効果を発揮させながら、高いレベルの経営を志向している。

さらに、大学の立地が東京郊外の多摩であることを直視し、都市郊外型のアカデミズムが高齢化社会にいかに対応するべきかを視野に「ジェロントロジー」(高齢化社会工学)を視界に入れた大学の活動を目指し動き始めている。

以上の方針のもと教育内容の充実と経営の改善に腐心し自己点検作業を通じて確実な成果が確認でき、また将来に向けての問題点の把握と改善点も確認できたと考えている。

少子高齢化という厳しい時代環境の中、教育研究の高度化という時代の要請に応えるために、自らの教育研究活動を体系的かつ主体的に点検評価することは、大学の運営にとって必須の条件であることは論を俟たない。

本学は、多摩の名を冠する大学として、地域性「ローカリティ」を徹底的に突きつめるとグローバルな世界潮流とのつながりが見える“グローカリティ”の思想で“多摩学”に取り組みながら異次元の高齢化に向かう多摩の社会的課題に立ち向かい、地域に深く根ざした教育機関としてアジアダイナミズムやAI・IoTの時代に正面から向き合い、さらなる改革及び改善に取り組む、あるべき教育改革と経営改革に向けて先頭に立ち、全学を挙げてより一層の努力を重ねていきたい。

平成 30(2018)年 6 月

多 摩 大 学
学 長
自己点検評価委員長
寺 島 実 郎

目次

I : 本学の現況	1
II : 評価機構が定める基準に基づく自己評価	
基準 2 学生	
基準 2-1	2
基準 2-2	16
基準 2-3	22
基準 2-4	28
基準 2-5	38
基準 2-6	48
基準 3 教育課程	
基準 3-1	54
基準 3-2	61
基準 3-3	77
基準 4 教員・職員	
基準 4-1	85
基準 4-2	91
基準 4-3	100
基準 4-4	102
III : 大学が独自に設定した基準による自己評価	
基準 A-1	107
基準 A-2	114
基準 B-1	123
基準 B-2	124
IV : エビデンス集一覧	
エビデンス集（データ編）一覧	135
エビデンス集（資料編）一覧	156

「自己点検報告書 2017」作成の方針

1、認証評価第3サイクルへの対応

平成30(2018)年度は、「内部質保証」を重視する認証評価第3サイクルがスタートした。「3つのポリシーの検証」「学修成果の点検評価」をキーワードに「自己点検報告書2017」を作成した。第3サイクルにおいても、エビデンスを明示し客観的に記述することと、本学の個性・特色を浮かび上がらせることを両立させることを強く意識した。

2、本年度の記載内容（基準項目）

上記のキーワードから、「教育の質の向上」を中心に新基準「基準2」、「基準3」、「基準4」、「基準A」、「基準B」を記述した。

3、来年以降の記載内容（基準項目）の方針

(1)平成31(2019)年度に作成する「自己点検2018」では、「基準1」～「基準6」、「基準A」、「基準B」の全基準を記述することを計画している。

(2)平成32(2020)年度は、日本高等教育評価機構の受審を計画している。

今後とも「教育の質の向上」に向けて、更に自己点検のPDCAを回し、教職員協働で自律的な大学改革を推進して参る所存である。

I : 本学の現況 ～ 学生数、教員数、職員数

1、学生数(平成30年度春学期在籍者数)

[巻末の表2-1、表2-2参照]

経営情報学部 1,476人、グローバルスタディーズ学部 651人、大学院 124人、
合計 2,251人

2、教員数、職員数

平成30(2018)年5月1日現在(単位:人)

大学の教員数(学部)

学部・学科		専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	学部間 兼担 教員数
		教授	准教授	講師	助教	計			
経営情報学部	経営情報学科	9	4	2		15	10	5	0
	事業構想学科	14	7	1		22	12	6	
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	11	4	6	1	22	14	7	0
大学全体の収容定員に 応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	21	11	/
合 計		34	15	9	1	59	57	29	0

大学の教員数(大学院、研究開発機構研究所)

研究科・専攻、 研究所等		専任教員数					設置基準上 必要研究 指導教員数	設置基準上 必要研究指 導教員数 及び研究指 導補助教員 数合計	研究指導 教員数及び研 究指導補助 教員数合計	研究 指導 教員数	研究 指導 補助 教員数	兼担 教員数
		教授	准教授	講師	助教	計						
経営 情報学 研究科	経営 情報学 研究科 専攻	5				5	6	10	15	11	4	10
総合研究所						0	/	/	/	/	/	/
情報社会学研究所		4	1			5	/	/	/	/	/	/
医療・介護 ソリューション研究所						0	/	/	/	/	/	/
ルール形成戦略 研究所		1				1	/	/	/	/	/	/
合 計		10	1	0	0	11	6	10	15	11	4	10

大学の事務職員数

	専任事務職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣 契約	合計
人数	47	-	28	21	96
%	49.0%		29.2%	21.8%	100%

Ⅱ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 2. 学生

2-1 学生の受入れ

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

<事実の説明>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル(グローバル+ローカル)人材」である。この人材像に沿って部門ごとにアドミッション・ポリシー(以下、「AP」と略すこともある。)を策定し、様々な形で明示・周知している。

(1)平成 25(2013)年には、「現代の志塾」から導き出された人材目標を具体的に示すことを目的として、「本学は、地域に密着しつつ、世界に目をひらき、地域社会、グローバル社会に貢献する高い志を持った人物を求める。」と、両学部共通の AP を定めた。

(2)平成 28(2016)年度に、三つのポリシー間の整合性を図ると同時に、学力の 3 要素を多面的に評価するため、各学部の AP を改定した。

(3)両学部共通及び各学部それぞれの AP の明示・周知については、次のとおりである。

①大学案内〔資料 2-1-101〕

②入学試験要項〔資料 2-1-102〕

③大学のホームページ <http://www.tama.ac.jp/guide/policy/admission.html>

〔経営情報学部の AP〕

ディプロマ・ポリシーで示した「多摩グローバル人材」の具体像として、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを教育目標にしており、次のような人物を求める。

1. 入学者の受入方針(求める人物像)

- ・産業社会の最前線に立ち、実社会の問題解決に取り組み、グローバル社会の発展に関与していくという志のある者を求める。
- ・ビジネスを構想する力を身に付けていく意欲がある者を求める。
- ・情報技術をビジネスに活用したいという意欲がある者を求める。

2. 入学者選抜の基本方針

(1)総論

求める人物像に沿って、多様な入試方法により、学力の 3 要素を多面的・総合的に選

抜する。

①基礎的な知識・技能

- ・大学での授業・カリキュラムに対応できる基礎的な知識・技能を身に付けている者を求める。
- ・自ら学修計画を立てることに意欲が感じられる者を求める。
- ・ゼミ活動等を通じて主体的な学びの態度を習得する意欲が感じられる者を求める。

②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等

- ・今後のキャリア形成を見据えて、自らの「志」を実現するのに必要な思考力がある者を求める。
- ・今後のキャリア形成を見据えて、自らの「志」を実現するのに必要な判断力を持つ者を求める。
- ・自らの志を文章や言葉でわかりやすく表現できる者を求める。

③主体的に学習に取り組む態度

- ・高校までの生活で自らが打ち込んできた事を考察し、自らの将来の志に結び付けることができる者を求める。
- ・自らの志に基づき、ビジネスを構想する力を身に付けていく意欲もしくは、情報技術をビジネスに活用したいという意欲がある者を求める。

(2)入試方法別の評価方法

①一般入試

- ・問題解決に必要な「基礎的な知識・技能」を確認するため、原則として、個別学力試験の結果を最重要視して評価する。参考として調査書等の提出書類を考慮し、総合的に評価し判定する。

②センター試験利用入試

- ・問題解決に必要な「基礎的な知識・技能」を確認するため、原則としてセンター試験の結果を最重要視して評価する。参考として調査書等の提出書類を考慮し、総合的に評価し判定する。

③推薦入試

- ・問題解決力を獲得するための「基礎的な知識・技能」を調査書等の提出書類で確認する。また「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を確認するために、面談及び志望理由書の内容を考慮し、総合的に評価し判定する。

④AO入試

- ・「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」と、高い志(「主体的に学習に取り組む態度」)を確認するために、面談及び志望理由書等の内容を考慮し、総合的に評価し判定する。

3. 高等学校で履修していることが望ましい科目外国語(英語)・国語・地理歴史・公民・数学・情報

4. 入学前に期待される学習や活動

- ・部活動等での活動
- ・生徒会での活動

- ・地域でのボランティア活動や社会と関わる活動等を通して得た学習に取り組む継続力及び真摯な姿勢を期待する。

〔グローバルスタディーズ学部のAP〕

ディプロマ・ポリシーで示した「多摩グローバル人材」の具体像として、グローバルスタディーズ学部では文化・社会・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教育研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを教育目標にしており、次のような人物を求める。

1. 入学者の受け入れ方針(求める人物像)

- ・異なる文化や習慣、価値観を学ぶ意欲及び、それらを受け入れる素地を持ち合わせ、且つ自国や地域の文化、歴史、風土を学び他者に説明し理解してもらう力を習得する意欲がある者を求める。
- ・英語によるコミュニケーション力を身に着ける意欲がある者を求める。
- ・現代世界に対する広範な関心を持つ者を求める。
- ・自ら考え、なにごとにも挑戦し、やり遂げる意欲がある者を求める。

2. 入学選抜の基本方針

(1) 総論

求める人物像に沿って、多様な入試方法により、学力の3要素を多面的・総合的に選抜する。

① 基礎的な知識・技能

- ・グローバルスタディーズ学部での英語教育に対応できる基礎的な英語力を身に付けている者を求める。
- ・グローバルな課題に対し基礎的な知識を有している者を求める。
- ・大学での授業・カリキュラムに対応できる基礎的な知識・技能を身に付けている者を求める。
- ・自ら学修計画を立てることに意欲が感じられる者を求める。
- ・ゼミ、またはその他の活動等を通じて主体的学びの態度を習得する意欲が感じられる者を求める

② 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等

- ・グローバルな課題を解決するための広い視野と柔軟な思考ができる者を求める。
- ・自らの志を文章や言葉でわかりやすく表現できる者を求める。
- ・今後のキャリア形成を見据えて、自らの「志」を実現するのに必要な思考力、判断力を持つ者を求める。

③ 主体的に学習に取り組む態度

- ・グローバルな舞台で活躍する将来を見据え、その目標達成のために必要な知識、及び技能を自ら進んで学ぶ意欲がある者を求める。
- ・高校までの生活で自らが打ち込んできた事を考察し、自らの将来の志に結び付けることができる者を求める。

(2) 入試方法別の評価方法

①一般入試

- ・グローバルスタディーズ学部では英語の基礎力を必要としているため一般入試において英語を必修科目とする。
- ・問題解決に必要な「基礎的な知識・技能」を確認するため、原則として、個別学力試験の結果を最重要視して評価する。参考として調査書等の提出書類を考慮し、総合的に評価し判定する。

②センター試験入試

- ・グローバルスタディーズ学部では英語の基礎力を必要としているためセンター試験入試において英語を必修科目とする。
- ・問題解決に必要な「基礎的な知識・技能」を確認するため、原則としてセンター試験の結果を最重要視して評価する。参考として調査書等の提出書類を考慮し、総合的に評価し判定する。

③推薦入試

- ・問題解決力を獲得するための「基礎的な知識・技能」を調査書等の提出書類で確認する。また「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を確認するために、面談及び志望理由書の内容を考慮し、総合的に評価し判定する。
- ・面接試験の際には受験者の英語能力や英語学習意欲の確認を行う。

④AO 入試

- ・「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」と、高い志(「主体的に学習に取り組む態度」)を確認するために、面談及び志望理由書等の内容を考慮し、総合的に評価し判定する。
- ・面談の際には受験者の英語能力や英語学習意欲の確認を行う。

3. 高等学校で履修していることが望ましい科目

外国語(英語)・国語・地理歴史・公民・数学

4. 入学前に期待される学習や活動

- ・英語学習
 - ・部活動等での活動
 - ・生徒会での活動
 - ・地域でのボランティア活動や社会と関わる活動
- 等を通して得た学習に取り組む継続力及び真摯な姿勢を期待する。

<自己評価>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1) 育成すべき人材像を具体化している。
- (2) AP は適切に明確化され周知されている。

<改善・向上方策(将来計画)>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1) AP は、今後とも引き続き大学案内、入学試験要項に明記して配布するとともに、大学

ホームページ上で公開し、周知の徹底を行う。

(2) 高校生、保護者、高等学校教員等ステークホルダーへの説明や周知

① 高校生にも分かりやすい言葉・表現を用いる。

② オープンキャンパス、高校・塾予備校訪問、高校でのガイダンスや相談会等のイベント時のダイレクトコンタクトを通じ、丁寧に説明を行い、本学が求める人物像を深く理解してもらう。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

本研究科は社会人大学院として、全学の教育理念である「現代の志塾」を基に、「志」を持って「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材」の育成を目的にして AP を定めてきた。平成 28(2016)年度には AP を改定し、平成 29(2017)年度より新たな AP を公表している。AP の明示については、次のとおりである。

(1) 大学院パンフレット [資料 2-1-301]

パンフレットはデジタル化し、ホームページからもデータがダウンロード出来るように工夫し、利便性を高めている。[資料 2-1-302]

(2) 募集要項 [資料 2-1-303] [資料 2-1-304] [資料 2-1-305]

(3) ホームページ <http://tgs.tama.ac.jp/admission>

(4) 大学院説明会 [資料 2-1-306]

〔経営情報学研究科の AP〕

1. 経営の現場・現実に根ざした高度な経営専門知識及び創造的問題解決能力の修得と練成に、強い意欲と学習能力を有する人。
2. 「何のための理論か」「何に役立つ知識なのか」を常に追求し、これまでの経緯の振り返りと新たな知の吸収により、新たな時代認識のもとで、「知の再武装」を行う覚悟がある人。
3. 現実を転換しようとする熱い思いとしたたかな実践知を養い、イノベーションを起こしていく、挑戦するリーダーとして社会に貢献することを志す人。

＜自己評価＞

企業等への案内においても AP を明示し、その明確化・周知は適切に行っている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

今後とも、AP を大学院案内、募集要項に明記して配布するとともに、ホームページ上で公開する。また、大学院説明会等で広く周知する。

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

教授会のもと、「入試委員会」が「入試課」と連携し、AP に沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は、教授会の議を経て [資料 2-1-103] 年度計画として組織的に定

めている。そして、募集活動を柔軟に行うため、「入試委員会」の活動を機動的に行っている。平成 29(2017)年度は、教員 11 人、職員 5 人で組織する「入試委員会」〔資料 2-1-104〕を 17 回開催した。〔資料 2-1-105〕

入学者の選抜方法は、「『志』A0 入試」、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している。〔資料 2-1-106〕それぞれの入試方式ごとに AP に沿った試験科目を定めており、「多摩グローバル人材」を育てるための「現代の志塾」にふさわしい工夫をしている。また、学生の多様性を求め、留学生・社会人・編入学入試を実施している。主な入試方式は、以下のとおりである。

(1)『志』A0 入試では、AP に沿って、高い「志」（主体的に学習に取り組む態度）と「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を持つ人材を多面的・総合的に評価する選抜を行っている。

①「志望理由書」〔資料 2-1-107〕を重視している。受験生が予め自らの「志」をしっかりと見つめた上で面談・面接に臨むことで、AP に沿った人材の選抜が行える。

②オープンキャンパスに加えて、個別指導に特化した「A0 対策セミナー」を開催し、「志」をしっかりと意識させている。

③面接試験では、「志望理由書」を用いて 20 分程度の面接を行う。

④「資格加点制度」や「オープンキャンパス模擬授業加点制度」を設けて〔資料 2-1-108〕、資格取得等の努力の結果も評価する工夫をしている。

⑤合否判定は、コミュニケーション力を含む総合評価により行っている。

⑥「コミュニケーション型」A0 入試

平成 26(2014)年度入試から「コミュニケーション型」A0 入試を実施している。

(ア)出願前に「志望理由書」を用いて「事前面談」を行うことにより、学力をはじめとする総合力を確認する。

(イ)場合によっては「事前面談」を複数回受けることができる。

(ウ)受験生と大学とのコミュニケーションを深め、入学後のミスマッチを防ぐ。

・AP の理解は、受験生の希望と本学部が求める人材像との齟齬を少なくする。

・受験生は大学での授業や学生生活の方向性を体感することができる。

・入学後の意欲を向上させる効果も狙っている。

なお、平成 29(2017)年度入試より、「ダイレクト型」を廃止し、全て「コミュニケーション型」に変更した。理由としては上記(ア)～(ウ)の効果が、入学者の質の向上に寄与すると考えられるためである。

(2)推薦入試は、AP に沿って、調査書審査と面接とにより「基礎的な知識・技能」と「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を総合的に評価する選抜方式である。附属・系列校推薦、指定校推薦、公募制推薦があり、それぞれの推薦に見合った審査基準を定め実施している。

①附属・系列校、指定校対象の推薦入試は、調査書の評定平均と約 10 分の面接によって判定を行っている。

②公募制推薦入試では、本学の教育方針を理解した多様な学生を広く全国に求めている。調査書の評定平均と約 20 分の面接によって判定を行っている。

(3)一般入試は、本学独自の筆記試験を行って、問題解決に必要な「基礎的な知識・技能」を

確認するため個別学力試験の結果を最重要視して評価し選抜する方式である。

- ①平成 23(2011)年度から両学部統一入試を導入している。
 - ②出題を工夫し、両学部の AP にふさわしい選抜を行っている。
 - ・試験問題作成は、AP に則った選抜に留意し、「作問委員会」を組成して学内にて行っている。
 - ・科目ごとに「問題作成グループ」を設けて、責任者の下で作問している。
 - ・問題作成に携わっていない教員が全体責任者となり、全科目の内容を確認し、複数回のチェックを実施している。〔資料 2-1-109〕
 - ③筆記試験においては、両学部の併願を可能にしている。
- (4)センター試験利用入試は、AP に沿って、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。「大学入試センター試験」で実施された全科目から、高得点の 2 科目にて合否判定を行っている。
- (5)その他の方式では、留学生入試、社会人入試、編入学入試を実施している。
- ①「留学生入試」は、「志望理由書」(A0 入試の場合)〔資料 2-1-110〕を用いた面接で実施し、ミスマッチを防いでいる。また、入学後に国内の高校を卒業した学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いている。
 - ②「社会人入試」は、高校を卒業したばかりの学生だけではなく幅広い層の学生を募集し、相互啓発ができることを目的として実施している。
 - ③「編入学入試」は、主に短期大学及び専門学校を卒業(卒業見込み)の学生を対象とする入試である。〔資料 2-1-111〕「多摩大学学則」改定により平成 27(2015)年度から編入学定員を設けている。〔資料 2-1-112〕

＜自己評価＞

- (1)「入試委員会」が試験問題の学内作成、採点、合否判定等を組織的に行っており、AP に沿った学生受入れ方法の工夫が適正に行われていると評価している。
- (2)学力の 3 要素、とりわけ「思考力・表現力・主体性」を踏まえ、面接、「志望理由書」を重視しつつ多面的に評価を行い、選抜方法の妥当性の検証も実施している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) SNS 等の多様な広報手段により、AP や教育内容を高校生やその保護者にわかりやすく周知する。
- (2)「手づくり教育」、「手塩にかけて育てる教育」、「アクティブ・ラーニングの多摩大」等を高校生に体験させる場を充実させる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

経営情報学部同様の組織体制で運営している。〔資料 2-1-201〕平成 29(2017)年度は、教員 7 人、職員 3 人の委員で構成する「入試委員会」〔資料 2-1-202〕を 17 回開催した。〔資料 2-1-203〕

入学者の選抜方法は、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を

育てる」というポリシーにふさわしい人物を入学させるため、『志』A0入試、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している。〔資料 2-1-106〕また、APに「英語によるコミュニケーションを向上させる意欲があること」と明記しているとおり、英語学習を重要視している。英語の上達には地道な学習努力が必要となることから、「英検」・「TOEIC」等の英語資格試験において好成績を収めている受験生に対し加点をする等の優遇措置を取っている。

それぞれの入試方式は、経営情報学部と協働しながら種々の工夫をこらしており、前述の同学部の記述を参照されたい。本学部独自の特徴及び資料は次のとおりである。

(1) 『志』A0入試〔資料 2-1-204〕〔資料 2-1-204〕〔資料 2-1-205〕

オープンキャンパスでの「事前面談」に加え、「A0入試対策セミナー」を16回行い、受験生とのコミュニケーション増を図った。

(2) 推薦入試

(3) 一般入試では、本学部は英語の作問を担当している。APに沿って、英語を必須科目としている。

(4) センター試験利用入試では、英語を必須科目としている。

(5) その他の方式では、「帰国生入試」も実施している。「帰国生入試」では、出願書類及び「志望理由書」(A0入試の場合)〔資料 2-1-204〕に基づいた面接を実施している。出願書類は、基本情報、教育の履歴に加え、表彰や資格試験の取得状況についても提出させている。〔資料 2-1-206〕面接は、ミスマッチを防ぐこと、入学後に国内の高校を卒業した学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いて実施している。

<自己評価>

「入試委員会」が試験問題の学内作成、採点、合否判定等を組織的に行っており、APに沿った学生受入れ方法の工夫が適正に行われていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 一般入試の問題作成

① APに則し、英語によるコミュニケーション能力を総合的に判断できるように工夫する。

② 「現代世界に対する広範な関心を持っている」かどうかを判断する作問を行う。

(2) A0入試における面談の「評価表」をさらに工夫し、英語能力を多面的に評価する。

(3) APの「やり遂げる意欲」を測るため、高校での出席日数を評価の要素として加える検討をする。

(4) APに則した候補者を選定する精度を高めて行く。

① 知識・学習意欲・論理的思考力を含めた学生の「質」とは何かをさらに明確化する。

② 質をデータ化し、経年変化の「見える化」を試みる。

(5) APの周知はもちろんのこと、本学部の「輪郭」や「方向性」を、高校生や地域のステークホルダーに明確にわかりやすくアピールして行く。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

教授会のもと、「入試・広報分科会」が「大学院事務課」と連携し、APに沿った院生募集と入試業務を行っている。運営方針は、教授会の議を経て、年度計画として組織的に定めている。教員7人、職員1人で組織する分科会を12回開催した。〔資料2-1-307〕〔資料2-1-308〕

APを反映した募集要項に沿って入学者の選抜を行い、かつ、志願者が学びたい学修内容と本研究科が提供する教育コンテンツ(実践型プログラムの展開)とのミスマッチを防ぐ工夫をしている。

(1)出願にあたっては「事前課題(エッセイ)」を提出させている。〔資料2-1-309〕

①受験生のAPの理解度を判断している。

②志望動機、経験、素養、能力等が人材像に適合しているかどうかを判断している。

(2)面接試験は面接官2人で実施している。面接開始前に「事前課題(エッセイ)」の評価結果と、留学生においては、1次面接(後述)結果等を十分把握した上で、面接でのチェックポイントを事前共有して、面接を実施している。〔資料2-1-310〕〔資料2-1-311〕

①大学院への入学にふさわしい知識や学識のレベルを問う口頭試問形式に止まらず、

②志願者一人ひとりの入学目的と本学院のカリキュラムとの整合性を確認し、

③社会人としての経験を見るために職務経験を重視し、

④多面的で総合的な観点で評価している。〔資料2-1-312〕〔資料2-1-313〕

(3)「事前課題(エッセイ)」の評価と面接官による面接試験の評価とを複数名で行い、総合評価によって合否を判定している。

(4)留学生に関しては、面接を1次・2次の2段階で行っている。〔資料2-1-314〕

①1次面接では、APの理解の確認、実務経験内容の確認を行っている。

②2次面接では、日本語における基本の4要素(読む、聞く、話す、書く)を兼ね備えているかを確認するほか、論理・理解・説明力、研究意欲・意志力を重視している。

(5)留学生の出願資格に関し、日本語能力検定取得を「N2」から「N1」に引き上げ、より質の高い留学生獲得につなげている。〔資料2-1-315〕〔資料2-1-316〕

(6)面接結果、試験結果及び留学生の語学力の判定は、面接記録等により適正に行われていることを検証している。〔資料2-1-317〕〔資料2-1-318〕

<自己評価>

(1)面接官が受験生のAPの理解度や適合度を多面的にチェックしており、APに沿った院生募集を適切に行っていると評価している。

(2)留学生における「N1」採用基準を明確にしていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)APに沿った人材からの応募をさらに増やす。

(2)入学後の成長や態度を分析することで、選考の精度を上げる。

(3)留学生の出願資格の1つとして、新たに「日本留学試験」330点以上を設定する。

①志願者の更なる質向上を図る。

②多くの国籍からの出願となるよう間口を広げ、グローバル化を進める。

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の経営情報学部の収容定員は 1,280 人、在籍者数は 1,476 人であり、収容定員に対する充足率は 1.15 倍である。また、平成 30(2018)年度入学に関する志願者は 1,026 人。入学定員 317 人に対して入学者数は 395 人であり、入学者の比率は 1.25 倍である。〔資料 2-1-113〕各学科の収容定員、在籍者数は、〔データ表様式 2〕〔データ表 2-1〕のとおりである。なお、収容定員及び入学定員は「多摩大学学則」第 5 条〔資料 2-1-112〕に明示されている。

平成 29(2017)年度の活動等は、次のとおりである(活動・入学試験は平成 29(2017)年度、結果としての入学は平成 30(2018)年度)。

(1) 訪問活動

- ①継続的に高校訪問や塾・予備校訪問を実施し、活動の重点対象地域である「東京都」「神奈川県」の高校へのアプローチを強化するとともに、訪問重点校の絞込みを行った。(延べ訪問数では、平成 28(2016)年度 2,260 件に対し、2,189 件)。〔資料 2-1-114〕
- ②在校生による「出身高校訪問」を実施している。16 校への訪問に対し 14 校から入学があった。〔資料 2-1-115〕
- ③高校の部活担当教員に対する働きかけを継続している。〔資料 2-1-116〕今後の成果を著実に上げるため、持続的な関係を構築している。

(2) 高校教員向け「入学試験・教育内容説明会」〔資料 2-1-117〕を実施している。学長による講演等により、本学の特色をしっかりとアピールした。

(3) 高校でのガイダンスや相談会等のイベント参加を進め(平成 28(2016)年度 268 件に対し、236 件)、オープンキャンパスへの誘導を行った。高校生の来場者数は、平成 28(2016)年度比 7.6%増の 1,932 人となった。〔資料 2-1-118〕

(4) 「多摩大学学問セレクション」〔資料 2-1-119〕を作成し、配布している。本学の講義を解説するとともに、出張講義(実績 9 件)やオリジナル授業の案内に活用している。

(5) オープンキャンパス参加者数が 2,021 人に増加した。〔資料 2-1-121〕

- ①学部説明、入試説明、模擬授業、個人面談等に加え、来場した高校生と在校生による交流会を行っている。〔資料 2-1-120〕
- ②本学部の特色「教育力の質の高さ」「学生と教授陣の距離の近さ」「ゼミ中心のきめ細かい指導」の魅力を体験できるように工夫している。
- ③本学のアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)の特徴を理解させるために「模擬ゼミ」を実施し、グループワークを通じて実践的な学びを体験できる機会を設けた。
- ④本学教員の質の高さ及び大学の授業をコンパクトに分かりやすく疑似体験させるため、新しい試み「アルティメット模擬授業バトル」を開催した。〔資料 2-1-122〕
 - ・夏休み期間中のオープンキャンパスにおいて、複数の教員の授業のダイジェスト版を実施した。
 - ・どの教員の授業が最も魅力的であったかを参加者がその場で投票した。

- (6) A0 入試の「志望理由書」作成のきめ細かい指導を行う「A0 入試対策セミナー」を 17 回開催し、計 287 人(平成 28(2016)年度 265 人)が参加した。セミナー参加者には、教職員がマンツーマンで指導を行い、志望理由を確認し、模擬面接までも実施している。意思を固めた参加者 143 人が入学した。〔資料 2-1-123〕
- (7) 地方出身者〔資料 2-1-124〕
- ①静岡県、山梨県に地区担当の「アドバイザー」を配置している。静岡県、山梨県からの入学者は合計 13 人であった。
 - ②「フットサル部」の活躍を積極的にアピールし、地方の強豪校に継続的にアプローチしている。千葉・山梨・長野・新潟・大分の各県から 1 人ずつ計 5 人が入学した。
 - ③東京・神奈川以外の高校からの入学者が平成 28(2016)年の 51 人から 89 人に増加した。特に、一般入試・センター利用入試による入学者の増加が目立った。
- (8) 女子入学者数は 16 人(4.4%)増加し、76 人(19.2%)となった。〔資料 2-1-125〕
- ①キャンパスの美化の推進に努めた。
 - ②夏休み期間中のオープンキャンパスに参加した高校 3 年生の女子 112 人に対し、女子の学生スタッフが中心となり、入学を促進するためのお礼の手紙を郵送した。手紙には本学の魅力及びオープンキャンパスの見所等を記載し、再来を促した。その内、31 人が A0 入試エントリーを行った。
- (9) グローバル化を推進し、多様な考え方や文化に触れる機会を増やすため、11 人の外国人留学生を受け入れた。〔資料 2-1-126〕
- (10) 附属系列校の募集〔資料 2-1-127〕については、出張講義、保護者説明会、個別相談会等を実施している。
- ①多摩大学目黒中学高等学校「保護者対象教育説明会」は、「アクティブ・ラーニング発表祭」に合わせて開催した。〔資料 2-1-128〕
 - ②多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校では、模擬授業を 2 回行った。〔資料 2-1-129〕
- (11) 筆記試験入試(一般入試及びセンター試験利用入試)
- ①一般入試は、試験日を 6 日間設けた。
 - ・受験会場は、多摩キャンパス、湘南キャンパスから選択できるようにしている。
 - ・「サテライト型」一般入試では、新宿・町田・立川・横浜・藤沢・小田原の各駅近隣の 6 会場を用意し〔資料 2-1-130〕、受験生の利便性を図っている。
 - ②センター試験利用入試で一般入試と同時に出願すると入学検定料が割引されるようにしている。
 - ③両学部併願は単願と同じ検定料を設定し、追加料金を加算していない。〔資料 2-1-131〕
- (12) 外部評価では、高校教員により回答された大学通信社実施の「2017 年度大学ランキング」において、「小規模だが貢献できる大学」の評価項目で東京地区 18 位(昨年度 28 位)、「地域貢献に積極的な大学」の項目で東京地区 18 位(昨年度 18 位)を獲得した。〔資料 2-1-132〕「手づくり感のある教育」、「全員 4 年間ゼミ」、「個別指導」、「面倒見のよさ」等の本学の特徴が高校の進路指導教員に着実に浸透してきている。

<自己評価>

入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のための活動がなされ、定員を着実に充足

し、在籍者数を適正な範囲で管理していることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のために、次の方策を講じていく。

- (1) 主要ターゲットである東京都・神奈川県の高校生へ重点的にアプローチする。
- (2) 筆記入試（一般・センター利用入試）の志願者数、入学者数を増やす。
- (3) 女子学生数を増やす。女子比率目標を 25% に高める。
 - ① 東京都・神奈川県的女子高校への訪問を強化する。
 - ② メディア関連の広報活動において、女子の興味・関心を引くようなクリエイティブの工夫や、情報発信のタイミングの最適化を図る。
 - ③ オープンキャンパスで女子高校生向けのイベントを開催する。
- (4) オープンキャンパスで AL 型の模擬授業（双方向型）や模擬ゼミ（グループワーク等）の更なる魅力付けや工夫を行い、AL 体験を充実させる。
- (5) 質の高い学生を A0 入試へ誘導するため、きめ細やかな対応を実施し、オープンキャンパス等で志望者の「志」、姿勢、人物を評価する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の本学部の収容定員は 600 人、在籍者数は 651 人であり、収容定員に対する充足率は 1.09 倍である。また、平成 30(2018)年度入学に関する志願者は 706 人。入学定員 147 人に対して入学者数は 185 人(秋入学・編入学除く)であり、入学者の比率は 1.26 倍である。〔資料 2-1-207〕収容定員、在籍者数は、〔データ表様式 2〕〔データ表 2-1〕のとおりである。なお、収容定員及び入学定員は「学則」第 5 条〔資料 2-1-112〕に明示されている。

入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持策・成果については、前述の経営情報学部の記載を参照。

なお、オープンキャンパス〔資料 2-1-124〕では、とりわけ本学部の特色でもある「教授陣の質の高さ」「学生と教授陣の距離の近さ」「英語力の向上」の魅力を次のようにアピールし、体験できるように工夫している(魅力に関するエビデンスは後述の各基準において提示)。この結果、オープンキャンパスの動員数は、平成 28(2016)年度の 1,114 人から 1,205 人に増加した。〔資料 2-1-209〕

- (1) 少人数教育の重視、魅力的なカリキュラム、美しい教育・研究環境
- (2) 英語教職課程(中・高英語教諭一種免許)におけるアメリカンスクールでのインターンシップへの優先的な派遣
- (3) 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」への補助員としての参加
- (4) 名桜大学(沖縄)、マカオ大学、ナンヤンポリテック(シンガポール)、雲南大学(中国)、義守大学(台湾)等への教員引率による国内・海外研修プログラム
- (5) 各種長期留学プログラム

＜自己評価＞

平成 30(2018)年度は 185 人が入学し、入学定員に沿った適切な学生受入れができたと評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

英語やホスピタリティー教育はもとより、本学部の総合力を幅広くアピールする。

(1) オープンキャンパスでは様々な受験生を意識し、コンテンツの科目担当者が対応する。

(2) SNS やインターネット広告等を積極的に活用する。

① ホームページ掲載内容に工夫を凝らし、改善、拡充を図る。

② 外国人向けに、ホームページの多言語対応(英語、中国語)を充実する。

(3) 小田急、相鉄、横浜市営地下鉄に広告を打ち、沿線での認知度を上げることを検討する。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の収容定員は、博士課程前期 120 人、博士課程後期 30 人。在籍者数は、博士課程前期 119 人、博士課程後期 5 人であり、収容定員に対する充足率は、それぞれ 0.99 倍、0.17 倍である。研究科の収容定員、在籍者数は、〔データ表様式 2〕〔データ表 2-2〕のとおりである。なお、収容定員及び入学定員は「多摩大学大学院学則」第 5 条〔資料 2-1-319〕に明示されている。

平成 29(2017)年度秋入学は、定員 20 人に対し入学者が 19 人、平成 30(2018)年度春入学は、定員 40 人に対し入学者が 40 人であった。社会人(実務経験者)は、平成 29(2017)年度は 66.1%、平成 30(2018)年度春学期は 57.5%となっている。

院生の適正な受入れ数を確保するため次の取り組みを行っている。

(1) 「特別公開体験講座」の開催〔資料 2-1-323〕〔資料 2-1-324〕〔資料 2-1-325〕

このイベントでは、学長講演、研究科長による大学院説明、「体験講座」を実施した。ターゲットは、日本のイノベーションを支えるビジネスパーソン、「人生 100 年時代」に備えた知識スキルの再強化としての「知の再武装」に関心を示す 40 代以降のビジネスパーソンであり、特に入学検討者、派遣検討企業に訴求することを狙った。

(2) 大学院説明会「体験講座」の開催(平日夜の開催)

関心のある層に絞り込んだイベントとして、大学院説明会を核とした「体験講座」を原則平日夜の時間帯に開催している。〔資料 2-1-326〕〔資料 2-1-327〕〔資料 2-1-328〕

① 春学期は、16 回開催し、のべ 199 人が参加した。

② 秋学期は、41 回開催し、のべ 358 人が参加した。

(3) 大学院説明会の単独開催(土曜日、日曜日の開催)

① 原則平日夜の時間帯に設定している上記の「体験講座」に参加できないビジネスマンをフォローするため、土曜日に大学院説明会を開催した。〔資料 2-1-329〕

② 院生や修了生を中心に構成した説明会を日曜日に開催した。〔資料 2-1-330〕

(4) 外部の説明会、合同説明会へ参加した。

① 「留学生大学院相談会」(外部業者主催)に参加し、個別ブースを構え、個別相談を実

- 施した。〔資料 2-1-331〕
- ②「MBA EXPO Tokyo2017」に参加し、模擬授業と個別相談を実施した。〔資料 2-1-332〕
〔資料 2-1-333〕
- ③「MBA5 大学合同説明会&相談会」を開催した。〔資料 2-1-334〕〔資料 2-1-335〕
- (5)多忙かつ多様な社会人に対応した相談会、出願時期、入試面接日程を設定した。〔資料 2-1-336〕
- ①「個別相談会」は年間を通じて随時開催した。〔資料 2-1-337〕
- ②出願を長期間設定した。〔資料 2-1-338〕
- ③入試面接日時を、受験生と面接官のマッチングの上、柔軟に設定した。〔資料 2-1-336〕
- (6)学習意欲が高く、さらなる知識の獲得を目指す単科生・聴講生に対し、正式入学を薦めている(後述)。〔資料 2-1-320〕
- (7)「入試・広報分科会」と各分科会連携
「プロジェクト分科会」、「企業派遣分科会」及び「ナレッジ分科会」を立ち上げ、企業からの院生派遣の強化を図った。〔資料 2-1-339〕
- (8)「品川塾」
イノベーションに対して熱心に取り組んでいる品川エリアの先進企業と連携して、セミナー「品川塾」を開催している。本研究科の方針やコンセプトとも親和性の高い企業との連携となっている(「基準 A-2」で詳述)。
- (9)優秀な留学生の募集
- ①学外の留学生進学相談会に参加した。〔資料 2-1-331〕
- ②学内で留学生進学相談会を開催した。〔資料 2-1-340〕〔資料 2-1-341〕
- ③日本語学校を訪問し、質の高い留学生を求めて働きかけた。〔資料 2-1-342〕
- (10)新聞 2 社及び週刊誌 1 社で広告を展開した。〔資料 2-1-343〕〔資料 2-1-344〕
- (11)ネット広告及び連動するムック本で広告を展開した。〔資料 2-1-345〕
- (12)修了生の協力のもと紹介冊子を作成し、入学検討者の検討ツールとして活用した。〔資料 2-1-346〕〔資料 2-1-347〕
- (13)Facebook マーケティングを強化した。〔資料 2-1-348〕

また、科目等履修生や聴講生に関しては、次の取り組みを行い、院生募集にもつなげている(上記(6)参照)。

- (1)科目等履修生(平成 29(2017)年度より「単科生」と名称変更)は、平成 29(2017)年度秋学期は 11 人、平成 30(2018)年度春学期は 17 人となっている。
- (2)聴講生は、平成 29(2017)年度秋学期は 13 人、平成 30(2018)年度春学期は 15 人となっている。〔資料 2-1-320〕
- (3)開講した「CRS プログラム(Center for Rule making Strategy Program)」の受講生
- ①多くの企業からの要望を受け、「ルール形成戦略に特化した授業だけをパッケージにした 1 年間の即戦力育成プログラム」である。
- ②平成 29(2017)年度秋学期 11 人の科目履修生のうち 7 人、平成 30(2018)年度春学期 17 人の科目等履修生のうち 2 人は、同プログラムの受講者となっている。〔資料 2-1-320〕
〔資料 2-1-321〕〔資料 2-1-322〕

＜自己評価＞

「イノベーターシップ」や「知の再武装」の魅力・価値のアピールが受け入れられており、定員充足につながっていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 実践的かつ最先端の経営理論とスキル、リベラルアーツが学べるビジネススクールとして総合的なブランドイメージを高めて行く。
 - ① 日本でのイノベーション研究の中心的な存在として本院を示す。
 - ② 「知の再武装」をキーワードに、人生100年のロングライフ時代において自分自身の人材価値を継続的に高める「志」教育を訴求する。
- (2) 次のようにマーケティング及びPRをさらに強化し、優秀な入学者の増加を図る。
 - ① 年2回、大規模な「特別公開講座」を開催し、本院の魅力を訴求する。
 - ② APに対応した人材を惹きつける「体験講座」、シンポジウム、セミナー、ワークショップ等を開催する。修了生をゲストにすることも検討する。
 - ③ 社会人や企業との接点を増やすために、短期セミナーや他団体との連携での「イノベーターシップセミナー」や「ビジネスモデルコンペティション」等のイベントを実施する。
 - ④ 「品川塾」をより強化し、開催頻度もアップする。成果をSNS等で積極的に発信し、品川地区企業とのコンタクトの強化と囲い込みを行う。
 - ⑤ ネット、SNSでの広報を充実する。
 - ・ ホームページのコンテンツを改善し、利用者目線で分かりやすい情報発信を図る。
 - ・ イベント情報を積極的に発信する。
 - ・ Facebookマーケティングとして、教職員、院生による発信力を更に強化する。
 - ⑥ 女性のMBA関心層を開拓する目的で、女性のビジネスパーソンを対象としたセミナーを強化する。
 - ⑦ 優秀な留学生の獲得強化のために、入学希望者にプレ講座を提供する。

2-2 学修支援

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 2-2の自己判定

「基準項目2-2を満たしている。」

(2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

学修支援については、「教務委員会」にて履修、単位修得、進級・卒業等に関する事業計画を、「アクティブ・ラーニング支援センター委員会」にて、AL技法開発、「ALプログラム」

等に関する事業計画を作成、遂行している。〔資料 2-2-101〕〔資料 2-2-102〕また、両委員会はいずれも教員と職員の協働で組織しており、副委員長には職員が 1 人選出されている。

〔資料 2-2-103〕〔資料 2-2-104〕両委員会のほか、原則月に 1 回開催する各委員会(教職員協働)においても学修・授業支援の審議している。〔資料 2-2-110〕

(1) 入学初年次で大学の学びにソフトランディングさせ、2 年次以降の専門教育・ゼミ活動につなげていくことが学修支援の重要課題となっている。

① 1 年次生には「プレゼミ I」(春学期)・「プレゼミ II」(秋学期)を必修科目として、大学での学びについて徹底した指導を行なっている。Student Assistant(以下「SA」という。)を各クラスに配置し、出欠管理等、上級生ならではの細やかな学修支援を行なっている。〔資料 2-2-105〕〔資料 2-2-106〕〔資料 2-2-107〕

② 2 年次以降の学生には「ホームゼミ」での学修支援を徹底して行ない、専門教育を充実させるとともに、初年次教育からキャリア教育までの一貫性を図っている。「ホームゼミ」選抜に際しては、卒業まで所属できる「ホームゼミ」とのマッチングに関し、教職員が連携してサポートを強化している。〔資料 2-2-108〕〔資料 2-2-109〕

(2) 平成 29(2017)年 4 月より、図書館内に教職員協働の「学修サービス」を設置した。ここでは教員 4 人が交代で相談窓口で常駐するとともに、専任職員 2 人を配置している。学修に関する相談はもとより、キャリアや資格に関する相談、悩み事や「よろず相談」に至るまで、学生に寄り添った支援を行っている。〔資料 2-2-111〕設置初年度ではあったが、611 件の利用があった。〔資料 2-2-112〕

＜自己評価＞

様々な手段でのコミュニケーション等により教職員協働の一体的な支援を行っている。さらに、SA の活用、新たな試みとしての「学修サービス」等、学修支援が充実していることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 「ホームゼミ」選抜における学生の負担削減とミスマッチの低減をさらに図る。
- (2) 時間割の工夫等により、「学修サービス」の活用を図る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

学修支援に関する方針・計画・実施体制については、「多摩大学教務委員会規程」に基づき、教員 6 人、職員 2 人から組織する「教務委員会」を毎月 1 度開催し、カリキュラム、授業時間割、授業運営、新入生のオリエンテーション、試験、教職課程、卒業、学年暦、講義要項の編集に関する事項、その他、教務に関し必要と認められる事項を教職協働で行っている。〔資料 2-2-201〕〔資料 2-2-202〕

- (1) 入学前教育、入学時オリエンテーションで履修指導を細やかに行なった。〔資料 2-2-203〕
- (2) 1 年次生全員の履修科目として「志スタートアップ」を新設し、〔資料 2-2-204〕新入生全員の大学への参加度、学修状況の把握に努めた。〔資料 2-2-205〕〔資料 2-2-206〕
- (3) 「学習支援室」を設置している。

①平成 29(2017)年度は、本学部卒業生の担当者 1 人と、教育支援を行っている業務受託会社とで運営を行い、利用実績はのべ 556 件であった。〔資料 2-2-207〕

②長期(夏期・春期)休業期間中に希望者を募り、「TOEIC 対策」等の特別講座を実施した。〔資料 2-2-208〕

(4)障害のある学生については、障害の内容に応じた配慮を行っている。平成 29(2017)年度は、車イス学生の履修に関し、当該学生が履修を予定している授業を学期開始前に確認することで、移動が容易となる教室を割り当てる対応を行った。〔資料 2-2-209〕

<自己評価>

小規模な学部であることもあり、教職員と学生の距離が近く、教職員の協働による組織的な学修支援の充実が図られていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)より細やかな履修指導を行う体制を整え、大学生活の学業の第一歩である履修の段階での躓きを防ぐ。

(2)「学習支援室」が提供できる個人指導の機会を一人でも多くの学生が利用できるように周知し、学生の能力差に柔軟に対応する。

(3)教職協働での実施体制をさらに強化するために、職員を副委員長に任命することを検討する。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

小規模の大学院の特性を活かし、一人ひとりにきめ細かい支援をすることを目指し、教職員が情報共有を行いながら連携して支援している。

(1)教員 3 名、職員 1 名から組織する「教務分科会」を開催し、履修、授業計画、単位取得などについて審議し、教職員協働の体制を整えている。〔資料 2-2-301〕

(2)「教務分科会」、「入試・広報分科会」、「院生分科会」

①副分科会長に職員の課長を配する体制を敷き、教職員は各分科会で、きめ細かく学修支援を行っている。

②情報共有のために「運営委員会」を毎月設けて、教職員協働をより強化した。〔資料 2-2-301〕〔資料 2-2-302〕

(3)自立した院生(社会人)が学修上の問題を抱えた場合など、その解決に適した教職員が柔軟な支援を行っている。具体策等は次のとおりである。

①多忙な社会人院生の仕事と学修の両立を支援するため、平日夜間に加え土日祝日の講義も開講している。〔資料 2-2-303〕〔資料 2-2-304〕

②都心に勤務する社会人の通学負担を減らすため、品川にサテライトを開設している。〔資料 2-2-305〕〔資料 2-2-306〕〔資料 2-2-307〕

③図書資料の貸出、リファレンスサービスを品川サテライトにおいても実施している。〔資料 2-2-308〕

④留学生への学修支援

- ・履修相談・就職相談を行っている。〔資料 2-3-309〕〔資料 2-3-310〕〔資料 2-3-311〕
- ・「ビジネスジャパニーズ」や「留学生の為の日本経済・経営基礎」等で、日本の経営に関する仕組み等の理解を促す学修支援を行っている。〔資料 2-2-312〕〔資料 2-2-313〕

⑤品川サテライトには現在は障がいがある院生は在籍していないが、車椅子の対応が必要になった場合でも対応が可能である。

- ・エレベーターが完備されている。
- ・各教室へは段差がなく、スムーズに入室できる。
- ・車椅子対応用の机を購入する準備がある。

＜自己評価＞

- (1) 勉学と仕事が両立できるように、カリキュラムの配分・配置を考慮している。
- (2) 教職員協働で、社会人院生一人ひとりの仕事との両立具合や、履修に関する要望や悩み等を把握し、きめ細かい支援に努めている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 「教務分科会」は、定期的で綿密な議論をさらに深めるため、毎月 1 回の開催とする。
- (2) 「院生分科会」では、課題の先取りに努め、支援を充実させて行く。

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 平成 29(2017)年度の SA を活用した授業数は、69 授業である。〔資料 2-2-113〕
- (2) 1 年次の必修科目「プレゼミ I」及び「プレゼミ II」においては、全クラスに SA を配置し、出席サポートを行うとともに、キャンパスライフや学修計画等のアドバイスを行っている(前述)。〔資料 2-2-107〕
- (3) 学内外及び国内外の「AL プログラム」を企画し〔資料 2-2-119〕、のべ 799 人の学生が参加した。また、「AL 実践」単位修得者数はのべ 492 人であった。〔資料 2-2-120〕
- (4) 平成 29(2017)年 4 月 1 日から「学修サービス」(前述)及び「メディアサービス」を図書館に設置し、「AL プログラム」支援、IT 支援及び図書サービスを一体的かつ総合的に行う体制を構築した。〔資料 2-2-121〕
- (5) 「教職支援室」にて教職課程履修学生の学修支援を実施した。〔資料 2-2-122〕
- (6) 非常勤講師による学修・授業支援の充実を目的に、学部長・教務委員長による非常勤講師への説明会を実施した。説明会には非常勤講師 11 人が参加した。〔資料 2-2-118〕
- (7) オフィスアワーは、専任教員 36 人が実施している。非常勤講師 44 名は、担当講義終了後の対応、もしくはオフィスアワー専用の公開メールアドレスを用いた問合せ対応を実施している。〔資料 2-2-114〕
- (8) 履修登録期間、履修登録確認期間及び履修登録確認期間後に、ゼミ担当教員及び教務委員により、履修登録未済者及び「ホームゼミ」未履修者に対して履修指導を行った。〔資料 2-2-115〕

- (9)成績不良者等に対しては、「学生委員会」から連絡し、学修スケジュールの確認や履修指導を行った。〔資料 2-2-116〕必要に応じて保護者を交えた「三者面談」を行っている。
- (10)休退学を願い出た学生に対して教員又は職員による面談を行い〔資料 2-2-117〕、具体的な休退学理由について情報を収集している。

＜自己評価＞

SA の活用、「学修サービス」の設置・運用等により、支援を充実している。

- (1)入学直後の早い段階から支援を行い、初年次教育を手厚くしている。
- (2)「AL プログラム」により、能動的な学修への転換を促進している。
- (3)成績不良者等の「三者面談」、休退学を願い出た学生への面談等、個別指導を組織的な仕組みとして実施している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

メモカ(ノートテイク)の向上はじめ、レポート作成方法、メールの活用方法等、基本的なスタディスキルの向上を実現するため、カリキュラムへの反映と、授業と「学修サービス」の連携を図る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1)履修相談
- ①学生が履修について理解しやすいように、説明書類を作成している。〔資料 2-2-203〕
 - ②オリエンテーション時や履修科目登録期間に、教務委員の教員による「履修相談窓口」を開設している。〔資料 2-2-213〕〔資料 2-2-214〕
 - ③転学部生、編入生、秋期入学生等、途中入学生については、個別対応のオリエンテーション及び履修相談を行い、留意すべき諸項目について時間をかけて説明を行っている。〔資料 2-2-215〕
- (2)SA の活用は、パソコン等技術指導が必要な科目や、履修者が 40 人以上の特定の科目で実施している。SA が授業運営の補助、出欠確認、資料配布・整理を行い、教員は授業時間を効率的に運営している。〔資料 2-2-222〕
- (3)各教員が毎週 90 分以上のオフィスアワーを設けている。〔資料 2-2-210〕〔資料 2-2-211〕オリエンテーション時の説明や学内掲示等により、オフィスアワーを学生に周知している。非常勤教員に関しては、講義の前後の時間に学内で学生からの質問に対応している。また、メールアドレス(@tama.ac.jp)の利用等により、学生がコンタクトを取りやすくしている。〔資料 2-2-212〕
- (4)教職員間、教員と学生間をつなぐシステム「T-NEXT」を導入し、履修者名簿の取り出し、課題提出、出席管理、成績入力、学生呼び出し等を教員自身で行うことができるようにしている。〔資料 2-2-223〕
- (5)オンラインで授業の課題・資料の掲示や提出が可能となるシステム「Sakai」を導入し〔資料 2-2-224〕、その自動採点機能を学生の予習・復習に活用している。
- (6)「教職支援室」を設置し、教職課程の学生を支援している。〔資料 2-2-225〕

- (7)全学生を対象に「学生満足度・認識度調査」を実施している。調査でくみ上げられた意見、要望は、関係する部門に伝達し、各部門での分析・検討を経て、可能な限り改善に努めている(「基準 2-6」参照)。
- (8)休退学〔資料 2-2-216〕を防止するため、出席不良者・成績不良者については、保護者へ連絡し〔資料 2-2-217〕、必要に応じて面談を行っている。
- ①履修状況や成績について質問や不安のある学生・保護者の希望に対し、毎月第 4 土曜日を原則に、相談日を設けて面談を行っている。〔資料 2-2-218〕
 - ②成績不良者に対しては、学期末に学生、保護者、教務委員による「三者面談」〔資料 2-2-219〕を実施し、成績不良に至った原因の解明と改善方法の指導をしている。
 - ③メールアドレスを提供してくれる保護者に対しては、郵送ではなくダイレクトに保護者にメール連絡し、情報共有を促進している。〔資料 2-2-220〕
 - ④ヒアリングや面談の結果は、「教務委員会」及び教授会で共有するとともに〔資料 2-2-221〕、「T-NEXT」上の情報共有機能を活用して教職員間で共有している。

<自評評価>

- (1)SA を有効に活用し、学修支援を充実している。
- (2)「履修相談窓口」開設や履修についての説明資料の作成等、きめ細かな対応をしている。

<改善・向上方策(将来計画)>

学生の授業の理解度を高めるため、「AEP(英語集中講義)」の授業の一部を外部委託し、基礎的な内容は日本語で指導する体制を整える。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

- (1)オフィスアワーを実施している。院生、単科生、聴講生が受講する授業科目に関する質問等に対し、フレキシブルな面談対応を行っている。〔資料 2-2-321〕
- (2)専任教員・非常勤教員とも、講義の前後の時間以外でも院生からの質問に対応できるようメールアドレス(@tama.ac.jp)をシラバスに明記し、院生がコンタクトを取りやすくしている。〔資料 2-2-322〕
- (3)教室を積極的に開放することを周知し、論文ゼミ生を中心とした院生同士での勉強会の場を提供している。〔資料 2-2-320〕
- (4)院生の意見をくみ上げる仕組みとして、各期の院生の代表・副代表との「ダイレクト・コミュニケーション」を実施している。意見や要望を教授会で分析・共有し、院生の学修支援にフィードバックしている。〔資料 2-2-314〕〔資料 2-2-315〕〔資料 2-2-316〕
- (5)「VOICE(授業評価)」の自由記述欄の内容によっては、「ダイレクト・コミュニケーション」でも採り上げている。〔資料 2-2-317〕
- (6)現役院生の学修やキャリア形成(起業・キャリアチェンジ)の相談や希望に対して、「同窓会」メンバーが先輩として随時サポートをする場の提供として、ポータルサイトを用意している。〔資料 2-2-318〕
- (7)退学者の実態は、業務都合、経済的理由と、理由が分かれている。〔資料 2-2-319〕退学

防止のための個別相談を実施している。[資料 2-2-311]

<自己評価>

休退学に関しては、院生の個別事情も理解し、柔軟な対応をしてきていることは本研究科の特色であると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 教職員の情報共有を密に行い、院生の状況を把握する。
- (2) より質の高い学び方に関する情報を、オリエンテーション等を通じて提供して行く。
- (3) 院生と教員との「ダイレクト・コミュニケーション」（半期に1回）を強化する。
- (4) 外国人留学生の支援
 - ① 個別的ケアに加え、中国等に詳しい教員の増員を検討する。
 - ② 履修指導と補講を徹底する。
 - ③ 日本語能力検定1級「N1」取得を促進する。
 - ④ 日本人院生による留学生のアシストの雰囲気作りを行う。

2-3 キャリア支援

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

<事実の説明>

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「志」の高い「多摩グローバル人材」の育成を目指している。学部では、教授会のもと「就職委員会」が「キャリア支援課」と連携し、正課内外において多様な科目・講座を展開し、それぞれの教育目標に沿ったキャリア教育を計画的・組織的に実施している。併せて、就職活動やキャリア形成の強力なサポートのために、専門的知識とネットワークを有する「相談員」を配置し、1年次から卒業後まで、学生一人ひとりの状況に応じた相談、助言を行っている。

【経営情報学部】

<事実の説明>

- (1) 平成 29(2017)年度は、「就職委員会」を教員 8 人、職員 3 人の委員で構成した。
- (2) 「ホームゼミ」等を軸とした「ゼミ担当教員、就職担当職員、学生」の言わば「三位一体」体制により、教職員協働のきめ細やかな指導を実施している。1~2 年生に履修するキャリア関連科目に始まり 3 年生終盤からの就職活動に至るまで、学生一人ひとりとの双方向の密なコミュニケーションを図っていることが就職先決定につながっている。

《正課キャリア科目》

社会的・職業的自立の意識を早い年次から醸成するため、正課キャリア科目を配置している。〔資料 2-3-101〕

- (1) インターンシップをキャリア科目とし、2年生からの履修を奨励している。5日間以上の企業・団体・行政機関等の実習と事後の報告会・フォロー等とを組み合わせ単位化している。平成 29(2017)年度は、70 の受け入れ企業・団体に学生 88 人を送り出した。〔資料 2-3-102〕〔資料 2-3-103〕〔資料 2-3-104〕〔資料 2-3-105〕
- (2) 平成 29(2017)年度は、キャリア支援プログラムを整理した。具体的には、「キャリア・デザイン III」(平成 29(2017)年度非開講)で実施していた就職支援のプログラムを取捨選択し「キャリア・デザイン IV」に集約、効果を高めるため秋学期に集中的に授業展開をした。主な力点は、①就職・採用環境の理解、②就職環境の全体像、③書類作成について、④面接試験の臨み方、⑤自己表現の仕方等、についてである。
- (3) 「キャリア・デザイン II」(筆記試験対策)は、引き続き正課授業として実施した。〔資料 2-3-106〕〔資料 2-3-107〕

《キャリア支援講座(3年生対象)》

就職活動を控えた3年生に対しては、正課外の講座として、「キャリア支援課」スタッフと株式会社リクルートスタッフの担当者による「就職ガイダンス」を実施した。

- (1) 初回の学生参加者数は 185 名で、企業の実施する「公募型」インターンシップの全体像の説明を行い、「公募型」参加への誘導を図った。
- (2) 効果が望まれるタイミングを検討し、「公募型」インターンシップの捉え方や利用の仕方について、春学期に 2 回(6~7 月)、秋学期に 1 回(10 月)の合計 3 回に渡り、指導や注意喚起を行った。

《就職支援》

「キャリア支援課」スタッフによる個別対応(書類、進路相談、面接練習等)に加え、教職員協働での就職支援や保護者との連携に注力している。そして、学生が実社会や企業と接する機会を増やし、実際の内定に結びつけている。〔データ表 2-5〕

- (1) 学生が提出した「進路希望カード」に基づき、3年次 9 月より「三者面談」を実施した。面談は、原則、「ホームゼミ」担当教員と「キャリア支援課」職員が連携して実施している。「ホームゼミ」に所属しない一部学生については、担当教員を別途定めてサポートする「志ゼミ」の体制を整えた。〔資料 2-3-108〕
- (2) 「学内(合同)企業説明会」、「学内企業選考会」、「個別企業選考会」
本学と近い間柄の企業、本学の学生の採用意欲が高い企業等を招いての「学内合同企業説明会」等を実施している。また、「学内企業選考会」は、直接採用に結びつくイベントである。
 - ① 「業界セミナー」2 回、「合同・個別企業説明会」18 回を開催した。
 - ② のべ 192 社が参加し、のべ 465 人の学生が参加した。内、学生 61 人がこの「学内業界セミナー」、「学内合同企業説明会」により内定を得た。〔資料 2-3-109〕
- (3) 保護者向け「就職セミナー」

就職の現状の理解を保護者に促し、家庭においても学生の就職活動を支援してもらうために、保護者向け「就職セミナー」を年2回開催している。

①9月には、本格的に就職活動期に向かう3年生の保護者を対象に、キャリア教育担当教員より就職活動の現状、親子で就職活動を円滑に推進するための対策について解説した。62人の保護者が参加した。

②1月には、新入学予定者44人を含めた全学年の保護者を対象に、毎年変化をみせている企業採用の動向・実態を説明し、家庭で出来る就職支援について要望を伝えた。また、同日、「参加保護者と就職内定を既に得た学生との情報交換会」、「教職員・学生・内定者・保証人による懇談会」、「所属ゼミ担当教員毎の個別相談」を併せて行った。

③保護者へのアンケートでは、いずれの回も「大変良かった」と「良かった」とを合わせて80%以上という回答が得られた。〔資料2-3-110〕〔資料2-3-111〕

(4)多摩「志企業」探検バスツアー

多摩信用金庫・多摩地域の企業と連携し、会社見学バスツアーを行い、学生の企業理解を深めている。10人が参加し3社を訪問した。〔資料2-3-112〕〔資料2-3-113〕

《就職活動結果》

(1)平成29(2017)年度は、就職希望者222人のうち95.5%にあたる212人が就職決定者となった。〔データ表2-5〕〔資料2-3-114〕〔資料2-3-115〕

(2)進路届から見る満足度は、「満足している」と「やや満足している」との合計で75.9%となっている。〔資料2-3-117〕

<自己評価>

学生の資質や特性に応じたきめ細かい支援によって、就職率が95.5%と高い数値を達成していることは、大いに評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

より適切な就職先へと導き、「内定企業に対する満足度」等を指標とする「就職の質」の向上を図りながら支援を進めて行く。

(1)実質的に採用活動の一環として実施されている秋・冬インターンシップへの学生の参加促進を図る。

(2)就職で苦戦が予想される学生や、「ホームゼミ」に所属していない一部学生に対する支援を強化し、徹底して面倒をみるきめ細かい体制を作る。

(3)就職意識の醸成～キャンパス内プロモーションの強化

①就職に関する意識を早期に醸成するため、掲示板や「T-NEXT」やSNSによる就職に関する情報発信を質量ともに充実する。

②学生が就職活動に関して情報交流し協力しあえる場所、仕組み等の環境整備を進める。

(4)就職意識を高めることに加え、業界研究を充実させるため、学部卒業生及び大学院OBを活用したキャリア支援を実施する。その準備として、段階的にOBの講義への参加等を図り、しっかりOB訪問ができる、職場訪問ができる、合同説明会等へ不安なく参加できる体制を構築する。

- (5) 保護者向けには、「就職セミナー」年2回開催や、キャリア関係情報の発信を行うことで、情報共有の充実を図る。
- (6) 「内定企業に対する満足度」において「満足している」(含む、「やや満足」)の回答比率90%以上を目指す。
- (7) 第一義的には学生の資質や適性に合った就職を実現することを前提としながら、内定企業構成比における上場企業の割合の向上を目指す。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 平成29(2017)年度の「就職委員会」は、教員6人、職員3人の委員で構成した。
- (2) 正課内外に科目・講座を配置してキャリア教育を充実し、また在学時から卒業後までの相談、助言をおこなう就職支援体制を整備している。〔資料2-3-201〕

《正課キャリア科目等》

- (1) 正課内に「キャリア形成論」(4単位)〔資料2-3-202〕、「職業理解とキャリア」(2単位)〔資料2-3-203〕を設置している。就職活動時に必須となる国語力を培うことが可能な「日本語文章表現法」(4単位)も設置している。〔資料2-3-204〕
- (2) 2年生以上には「国内インターンシップ概論」「国内インターンシップ実習I」「国内インターンシップ実習II」(いずれも2単位)を開講している。〔資料2-3-205〕〔資料2-3-206〕「国内インターンシップ概論」と「国内インターンシップ実習I」はセットで受講するように義務付けており、「国内インターンシップ実習I」「国内インターンシップ実習II」では、10日間以上の企業・団体・行政機関等でのインターンシップを実施し、事後の成果報告会を開催している。〔資料2-3-207〕平成29(2017)年度は、春・秋学期あわせて学生53人を35の受入企業・団体に送り出した。〔資料2-3-208〕
- (3) 3年生以上には、3年次共通教育科目として「Internship abroad」を設置し、海外での就業体験ができるようにしている。〔資料2-3-209〕
- (4) 3年次以上向けのホスピタリティ・マネジメントコース専門科目として「仕事と若者論」を開講し、若者の就労について学術的に学ぶ機会を提供している。〔資料2-3-210〕

《キャリア支援講座(3年生対象)等》

- (1) 3年生対象にキャリア支援講座を通年で開講している。
- ① キャリア支援講座では、企業が実施するインターンシップに関する説明、会社や組織・業界等を学ぶ講座、夏期休暇中の集中講座、自己PR作成や志望動機作成、模擬面接等、具体的な就職活動対策を総合的に実施した。〔資料2-3-211〕
- ② 分析からは、講座にきちんと出席した学生が順調に内定を取得できる傾向があることがわかっている。
- ③ 各週のキャリア支援講座後にアンケートを実施している。
- ・ キャリア支援講座に参加して「大変良かった」が61%、「良かった」が33%であり、合わせると94%の参加者が満足していた。
 - ・ 「とても役立つ」が61%、「役立つ」が33%となっており、計94%の参加者が有用

だと回答した。〔資料 2-3-212〕

(2) 広い視野での進路検討に導く支援として、就職活動を控えた 3 年生を中心に、全学年向けに「公務員試験受験ガイダンス」「グローバル人材ガイダンス」「U・I ターンガイダンス」等を実施した。〔資料 2-3-213〕

(3) ホスピタリティ関連産業への就職を積極的に支援するため、秋学期に「サービス・エアライン講座」を開催し、11 人が受講した。〔資料 2-3-214〕

《就職支援》

学生への個別支援に力を入れている。

(1) 3 年生秋学期の支援

① 「キャリア支援課」職員による学生面談を実施した。〔資料 2-3-215〕〔資料 2-3-216〕

② 就職担当教員 6 名による「SPI 対策支援講座」を開催した。12 回のプログラムを設定し、SPI で頻出度の高い問題を網羅して指導した。〔資料 2-3-222〕

③ 4 年生早期内定取得者 7 名による「キャリア・サポーターズ」を組織した。キャリア支援講座と連動した内定者体験談並びに学生同士での相互サポートを促進するためのイベントを合わせて 3 回実施した。3 年生のべ 34 人が参加した。〔資料 2-3-223〕〔資料 2-3-224〕

(2) 4 年生に関しては、就職活動状況の把握に努め、その進捗度合いを踏まえた指導を実施しており、〔資料 2-3-217〕、面談結果を基に「学内選考会」（次項）等に誘導している。

(3) 学生と企業の接点を強化するために、学内での「業界セミナー」「合同企業説明会」「学内選考会」を実施している。〔資料 2-3-218〕

① 平成 29(2017)年度卒業生に対しては、総計で 7 日間実施し、参加企業数は計 52 社、学生の参加はのべ 123 人であった。

② 本学学生の採用意欲の高い企業を学内に招聘する「学内選考会」も積極的に実施し、のべ 36 社が来学し、のべ 59 名が選考を受けた。

③ 結果、これらのイベントから、のべ 16 名の学生が内定を取得した。〔資料 2-3-219〕

(4) 就職の現状の理解を保護者に促し、家庭においても学生の活動を支援・強化してもらうために、学園祭に合わせて、保護者向け「就職セミナー」を開催し、保護者 29 人、学生 4 人が参加した(11 月 5 日)。〔資料 2-3-220〕

① 卒業生 2 人によるパネルディスカッションや、講演「次年度就活動向」を行った。

② セミナー後は、保護者と就職担当教職員による懇談・個別相談を実施した。

③ 保護者へのアンケートでは、「満足」65%、「やや満足」29%と、94%の参加者が満足していた。「わかりやすかった」76%、「ややわかりやすかった」24%という回答も得られた。〔資料 2-3-221〕

(5) 在学中に就職を含め進路決定が出来なかった卒業生や早期退職した卒業生(卒業後 3 年以内)に対しては、「キャリア支援課」で進路のサポートを実施している。〔資料 2-3-225〕

《就職活動結果》

平成 29(2017)年度就職実績は、就職希望者数は 75 人(男 41・女 34)で、73 人(男 40・女 33)が就職決定者である。内定率は 97.3%となった。就職以外の進路については進学や留

学等である。〔資料 2-3-226〕

＜自己評価＞

上記の指導、助言体制により就職希望者の 97.3%が就職をしたことは評価できる。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

学部全体での就業意識を高め、「ゼミ」とキャリア支援の連動を図る。

《キャリア科目等》

- (1)平成 28(2016)年度から正課科目となった「ゼミ」との関連では、就職・進路支援にかかる学生情報に「ゼミ」所属の情報を付加し、「ゼミ」担当教員と連携して学生への支援が行えるような仕組みを検討していく。
- (2)早期の就業意欲の醸成に努め、正課と連動したインターンシップへの参加を促進する。

《キャリア支援講座等》

- (1)キャリア支援講座
 - ①キャリア支援講座にきちんと出席した学生が順調に内定を取得できる傾向があることから、学年別オリエンテーションでキャリア支援講座への出席が重要だと学生に説明し、学内でも掲示や広報等で学生への周知徹底を心がけて参加を促進する。
 - ②就職活動により直結するよう、秋学期に重点的にプログラムを配置する。
 - ③学期中の課題や中間テストが多い時期をはずして、参加率向上に努める。
- (2)「サービス・エアライン講座」をさらに改良し、同講座を受講するだけでもホスピタリティ関連業界への就職準備が整うように充実を図る。

《就職支援》

- (1)個別面談を徹底する。
 - ①3 年次秋に、「ゼミ」担当教員と連携して「ゼミ」単位での個別面談を実施する。「ゼミ」に所属していない学生には「キャリア支援課」から直接連絡をして面談を行う。
 - ②4 年生に対しては、就職活動の進捗を確認しつつ、適切な時期に面談を実施する。
- (2)「学内合同企業説明会」や「学内企業選考会」を積極的に開催する。
- (3)経営情報学部での「学内合同企業説明会」や学外の合同説明会・選考会に積極的に本学部生を誘導し、効率の良いサポートを行っていく。
- (4)「公募型」インターンシップの重要性が増してきているので、幅広く情報収集するとともに、キャリア支援講座と連動しつつ、学生の参加促進、参加状況の把握に努める。
- (5)学生同士の相互サポート「キャリア・サポーターズ」の取り組みの充実を図る。
- (6)挨拶、敬語、身だしなみ(髪型、服装等)の指導を徹底し、基本的な礼節の向上を図る。
- (7)保護者向け「就職セミナー」を充実し、内定者あるいは卒業生によるパネルディスカッション等により、参加を促進する。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

社会人大学院であるため、院生の大半はすでに就職している社会人である。キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼に置いている。実務経験豊かな教員の履歴の特色を活かし、院生のキャリアプラン形成構築を講義内外で支援している。

(1) 人的ネットワーク作りをサポートし、院生の自主的な機会開発、そしてビジネス上の選択肢の拡大を図っている。

① 研究科長、論文ゼミ担当教員による個別指導・支援〔資料 2-3-301〕

② 企業から招聘した教員やビジネス界の経験者である教員とのネットワークによる支援〔資料 2-3-302〕

③ 社会人院生同士のネットワークによる支援〔資料 2-3-303〕

④ 修了後の「大学院同窓会」による支援〔資料 2-3-304〕〔資料 2-3-305〕

大学院同窓会 HP : <http://www.tgs-tamago.jp/>

(2) 日本経済新聞において「識者が奨めるビジネススクール」として取り上げられる等、キャリア支援の土台が高く評価されている。〔資料 2-3-306〕

(3) 留学生のキャリア支援

① 国内就職率 100%を目指し、オリエンテーション、ガイダンス等で意識付けを行っている。〔資料 2-3-307〕〔資料 2-3-308〕平成 29 (2017) 年秋修了生 2 名と平成 30 (2018) 年春修了生のうち、国内就職希望者 9 名は、全員就職が決まっている。〔資料 2-3-309〕

② 留学生のための就職サポート情報の掲示、閲覧を充実させている。〔資料 2-3-310〕

<自己評価>

これらの支援により、内部昇進や転職あるいは起業等のキャリアアップを実現する修了生の輩出につながっていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

「次のキャリアパス」を創造する支援のため、大学院内外の有識者、実業家、企業、他大学等とのネットワーク作りとして次の活動を行う予定である。

(1) 研究成果を外部に公表、アピールすることや、セミナーへのゲスト講師の招聘等を通じて、学外の有識者とのネットワークの拡充を図る。

(2) 学長監修「現代世界解析講座」(リレー講座)、学長講演、「品川塾」、その他の短期セミナー等を通じて、正規科目以外の自己研鑽の場も提供し、幅広い視野の獲得を支援する。

(3) 修了生の名簿収集等、卒業後の状況把握を推進し、データベースを作成する。

(4) 修了生の著書の調査を進める。ホームページに掲載し、院生、修了生の認知につなげる。

(5) 留学生の国内就職組のネットワーク作りを促進する。

(6) 留学生修了生が継続している就職活動の支援を強化し、活動報告記録の充実を図り、月 2 回の報告を徹底する。

2-4 学生サービス

2-4-① 学生生活の安定のための支援

(1) 2-4 の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-4-① 学生生活の安定のための支援

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「多摩グローバル人材」の育成を目指している。かかる人材の育成を支援するため学生サービスの充実を行っている。教授会のもと、「学生委員会」が「学生課」と連携し、学生生活を安定させ、学生の意見・要望をくみ上げ、フィードバックする体制を構築している。

【経営情報学部】

<事実の説明>

《心身健康支援》

健康の保持促進を行い、健康で快適な学生生活を送れるよう支援している。次のとおり、保健室の運営、学生相談室の運営、ハラスメントの防止を中心に支援を実施している。

(1) 保健室の運営 [資料 2-4-101]

保健室は、学生の心身健康を総括的にサポートしている。平成 29(2017)年度の利用人数は 284 人(前年度比+20.3%)、利用回数は 298 件(前年度比+13.7%)であった。

- ①保健室における健康相談案件の内、心的相談に関しては学生相談室への案内を行った。
- ②定期健康診断を実施している。[資料 2-4-102]
- ③学生生活に影響を及ぼす感染症(インフルエンザ等)の予防対策を実施している(学校保健安全法)。
- ④「AED 講習」を実施し、32 人が参加した(12 月 15 日)。[資料 2-4-103]

(2) 学生相談室の運営

保健室専任職員と連携を取りながら、学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士のカウンセラー2人体制で、週 4 日学生相談室を開室している。認知度向上のために、学生相談室の紹介パンフレットの配置・配布、学生相談室名刺カード [資料 2-4-104] のトイレへの配置、授業内での紹介等を実施し、学生への周知を図っている。学生相談室の平成 29(2017)年度の利用人数は 31 人(前年比-13.9%)、利用回数は 226 件(前年比-18.1%)となった。[資料 2-4-105] 学生相談室のその他の活動については、次のとおりである。

- ①新入生対象の「入学時健康調査」[資料 2-4-106] の結果から、支援が必要と思われる新入生に対し、学生相談室への来室を促す案内 [資料 2-7-107] を送付した。
 - ②「プレゼミ」・ゼミ未履修者関連の「特別クラス」の運営に際し、様々な悩みを抱えた学生へのサポートを実施している。
 - ③学生を対象とした「性格分析テスト会」を実施した(12 月 14 日)。[資料 2-4-108]
 - ④カウンセラーによる FD・SD 研修を「対応に困る学生」をテーマに実施し、教員 8 人、職員 7 人の計 15 人が参加した(2 月 27 日)。[資料 2-4-109]
- (3) 全ての教職員・学生が順守すべき規程として「多摩大学ハラスメント防止規程」[資料 2-4-110] を整備している。同規程に基づき、「ハラスメント防止委員会」を設置すると

ともに、「多摩大学ハラスメント防止ガイドライン」〔資料 2-4-111〕を「学生ハンドブック」、本学のホームページに掲載し周知している。

<http://www.tama.ac.jp/guide/project/harassment.html>

《経済的支援》

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度・学費等減免制度・アルバイト斡旋等を整備し、勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。平成 29(2017)年度の支援については、次のとおりである。

(1) 本学独自奨学金による支援

- ①「成績優秀者奨学金」は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、対象 58 人に総額 380 万円を支給した。〔資料 2-4-112〕秋学期は、対象 59 人に総額 385 万円を支給した。〔資料 2-4-113〕
- ②「特別給費生奨学金」は「特別給費生奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、41 人に総額 820 万円を支給した。〔資料 2-7-114〕
- ③「海外留学奨学金」は「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、原則年 2 回行っている。長期留学 7 人・短期留学参加者 55 人に総額 408 万円を支給した。〔資料 2-4-115〕

(2) 外部団体による奨学金〔資料 2-4-116〕

「独立行政法人日本学生支援機構」の採用実績は、第一種奨学金が合計 23 人(前年比 -11.5%)、第二種奨学金が合計 146 人(前年比+18.7%)、給付型奨学金 1 人であった。

- ①貸与資格・給付資格を満たした奨学金希望学生全員に奨学金を支給することできた。
- ②貸与を受けた学生には、誠実に返済することの義務及び重要性を説明会がある毎に周知した。〔資料 2-4-117〕

(3) 修学に熱意があるにもかかわらず、災害等に被災し、学費の納付が困難な者を経済的に援助し、有為な人材を育成するため、「被災学生学費減免制度」がある。〔資料 2-4-118〕

平成 29(2017)年度も「東日本大震災」の被災者に対して継続して支援をしている。「被災学生奨学金審査委員会」での審議を経た対象者は 1 人であり、家屋半壊及び経済状況が回復していない状況を鑑み、入学金及び 1 年間の授業料の半額の合計 65 万円を減免した。〔資料 2-4-119〕

(4) 「私費外国人留学生授業料減免制度」〔資料 2-4-120〕では、「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 2 回経済的負担を軽減している。私費外国人留学生 18 人に対し、総額 3,694,000 円の授業料減免を行った。〔資料 2-4-121〕

(5) 優良なアルバイト情報を提供している「ナジック・アイ・サポート」の「学生アルバイト情報ネットワーク(aines)」〔資料 2-4-122〕でアルバイト斡旋を行っている。

《課外活動支援》

授業以外の課外活動においても問題解決力を高めることを狙い、大学生らしい活動や自己管理が円滑に行えるよう、活動環境整備、運営支援、資金補助等のサポートを行っている。また、保証人が組織する「後援会」も資金的な支援に積極的である。平成 29(2017)年度の支援については、次のとおりである。

(1)「学生会」運営支援

「多摩大学学生会会則」〔資料 2-4-123〕をもとに、「学生会」を通じて「多摩祭」、「サークル活動」等を取りまとめる体制を取っている。「学生会」運営への大学からの経済的な支援に対し、学生が自主的に有効活用と用途管理を行っている。活動資金 220 万円を補助した。〔資料 2-4-124〕

(2)「多摩祭実行委員会」運営支援～「多摩祭」支援

「第 28 回多摩祭」は 11 月 11～12 日の土日に実施し、4,187 人の来場があった。「多摩祭実行委員会」が中心となり、多摩グローバル人材の育成を統合テーマとし、ゼミをキーにして地域に密着したイベント運営を行った。〔資料 2-4-125〕〔資料 2-4-126〕活動資金 730 万円を補助した。

(3)サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認サークル連合「TCU(Tama University Circle Union)」〔資料 2-4-127〕の統率のもと、公認サークル 9 団体、準公認サークル 1 団体、227 人の学生が活動を行っている。〔資料 2-4-128〕「学生会」を通じて公認サークル 6 団体に対し活動資金約 80 万円を補助した。〔資料 2-4-129〕

(4)体育会活動支援

①体育会フットサル部 <http://www.tama.ac.jp/futsal/>

- ・東京都大学フットサルリーグ 1 部リーグ優勝、関東大学フットサルリーグ準優勝、全国大会出場。
- ・F 育成リーグに加入し、より高いレベルへの挑戦をしている。〔資料 2-4-130〕
- ・強化対策費用として 225 万円を補助した。

②スケート部〔資料 2-4-131〕は、第 90 回日本学生氷上競技選手権大会に出場した。

③女子フットサル部を創部した。〔資料 2-4-132〕

《賞罰制度の充実と適切な運用》

(1)褒賞制度〔資料 2-4-133〕

学業成績に限定せず、より広範囲で学生の良い行動を積極的に褒め称える制度を運用している。平成 29(2017)年度は、最優秀学生賞 6 人、学長賞 1 団体、学部長賞 1 団体、社会・研究活動賞 5 団体及び 4 人、優秀学生賞 222 人(のべ人数)を表彰した。

(2)懲戒制度

「多摩大学学則」に基づく「多摩大学学生懲戒規程」〔資料 2-4-134〕に則り、明確に運用している。平成 29(2017)年度は、該当が無かった。

<自己評価>

- (1)保健室・学生相談室を中心とする心身健康支援体制が確立していると評価している。
- (2)経済的支援は、整備された諸制度とその適正な運用によりの確に実施できている。
- (3)「学生会」を中心に学生の主体的な活動を支援し、講義以外の課外活動の場でも問題解決力を高めていることは評価している。
- (4)学生の意義ある成果について褒め称える機会を増やすとともに、受賞者の榮譽を広く公表していることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 保健 ～ 健康の保持促進を行い、健康で快適な学生生活を送れるよう支援する。
 - ・健康増進(禁煙・未成年の飲酒防止等)プログラムを推進する。
 - ・障害学生(視覚・聴覚・言語・肢体不自由・上肢機能・病弱・虚弱)の学生生活支援・配慮体制・設備の整備(障害者差別解消法)
 - ・学生生活に影響を及ぼす感染症(インフルエンザ等)の予防対策の充実を図る。(学校保健安全法)
 - ・応急救護・AED講習会の実施
- (2) メンタルヘルス ～ 心の相談に専門的に対応し、適切なカウンセリングを実施する。
 - ・学生相談室の運営体制・設備整備
 - ・保健担当、関係部署、ゼミ担当教員、「プレゼミ」SA、保護者と連携した多面的なサポート体制の整備
 - ・「プレゼミ」・ゼミ未履修者関連の「特別クラス」の運営による様々な悩みを抱えた学生へのサポート体制の整備
 - ・障害学生(発達・精神)の学生生活支援・配慮体制・設備の整備(障害者差別解消法)
 - ・学内の講習会を開催し、知識の共有と対応方法を学ぶ。
- (3) 安全 ～ 学生が安全・安心して過ごせる学生生活支援体制を整備する。
 - ・学生の安全確保(自然災害・事件・事故・ハラスメント等)のための対応ルール策定を行う。
 - ・消防訓練、避難訓練の実施
 - ・安否確認システムの点検
 - ・学生教育研究災害傷害保険の周知
- (4) 学生生活支援 ～ 学生満足度を向上させる。
 - ・「新入生アンケート」、「学生満足度・実態調査」、「卒業生満足度調査」を実施する。調査結果を基に関係各所が問題点を改善する提案を行う。
 - ・学内ルールを学生目線、教育視点で見直す。
 - ・「学生ハンドブック」ウェブサイトをリニューアルし、学生目線での事務サービス提供を行う。
 - ・モラル教育及びマナーアップを実施し、学内美化及び交通安全対策を促進する。
 - ・様々な分野における奨励賞的な報奨制度を充実させ、学生の学生生活へのモチベーションを高める。
- (5) 経済的支援
 - ・「日本学生支援機構」の奨学金制度及び民間の奨学団体など最適な経済支援を行う。
 - ・経済的困窮学生への支援について奨学金制度・授業料減免制度を後援会・同窓会に働きかける。
- (6) 課外活動支援 ～ 学生の課外活動や社会活動を積極的に支援する。
 - ・学生会活動の自主的・組織的運営の活性化を図る。
 - ・地域社会連携や学内美化を充実する。
 - ・学生会所属団体設立促進プロモーションの実施
 - ・体育会の支援及び管理体制を充実させ、戦績の向上に努め、大学の顔としての存在感

を高める。

- ・「多摩祭」を全学参加行事とし、地域・保護者・OB/OG 等へ教育研究発表の場とする。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

《心身健康支援》

心身健康支援は、保健室の運営、カウンセリングルームの運営、ハラスメントの防止を中心に実施している。加えて、「アドバイザー」制度や「ピアサポート」制度により生活相談等を充実させている。

(1) 保健室の運営

保健室は、学生の健康管理、基本的な応急処置や健康教育を行っている。平成 29(2017)年度利用者数は 239 人(前年比 62%)、利用回数は 385 件(前年比 64.1%)であった。〔資料 2-4-201〕

- ①保健室における健康相談案件の内、心的相談に関してはカウンセリングルームへの案内を行った。
- ②定期健康診断を実施している。〔資料 2-4-202〕
- ③「学生会」と協力し救急法講習会を実施し、24 人が受講した。〔資料 2-4-203〕

(2) カウンセリングルームの運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施している。また、リーフレットを作成し、カウンセリングルームの周知を図っている。〔資料 2-4-206〕平成 29(2017)年度はカウンセラー 2 人で、週 2 日のカウンセリングとサポートを実施した。〔資料 2-4-204〕〔資料 2-4-205〕

(3) ハラスメントの防止に関しては、経営情報学部同様、規程に基づく活動を行っている。

- ①日本語・英語併記のリーフレット〔資料 2-4-207〕を作成し、新年度のオリエンテーション時に配布している。
- ②学内にポスター〔資料 2-4-208〕を掲出し、周知を徹底している。

(4) 新入生への指導の充実、強化

入学前学習やオリエンテーションは、友人関係のきっかけ作りを始め、新たな生活への不安を解消する場として重要である。

① 「シアターラーニング」と「ペーパータワー」

- ・新入生対象のオリエンテーションで「シアターラーニング」を導入している。ミュージカルを見ながら自分も体を動かして参加することで、内向きな学生が殻を破り他者とコミュニケーションを取ることの楽しさと方法を体感する。
- ・その後、チームに分かれて「ペーパータワー」研修を行い、チームワークの大変さ・大切さを経験する。
- ・実施後のアンケートからは、プログラムを通じて自分自身に対して新たな発見があり、今後の学生生活に対して積極的に取り組む姿勢やコミュニケーションの重要性を感じ取っていることがわかる。〔資料 2-4-212〕

- ②春学期開始時のオリエンテーションで、藤沢市保健所による喫煙に関する「健康セミナー」、藤沢北警察署による「犯罪防止対策セミナー」を実施した。〔資料 2-7-213〕

③秋学期開始時のオリエンテーションとして半日のプログラムを実施し、スタート時のモチベーションを高めることができた。〔資料 2-4-214〕

(5) 「アドバイザー」制度

1～2年生の学生生活の不安を解消することを目的とした「アドバイザー」制度を導入している。学生の個人的な悩みに関し、教職員が「パーソナルアドバイザー」として年間を通じ相談を受けており、学生が面談しやすい環境を整えている。〔資料 2-4-209〕

(6) 「T-NEXT アスピレーション」

「アドバイザー」と学生の距離を縮めるため、平成 26(2014)年度よりオンラインの学生支援システム「T-NEXT アスピレーション」を導入している。

①短期と長期の学習、課外活動や生活目標等の「志」を学生自身に設定させ、成長を促している。

②安心感を醸成するため、学生の目標「志」に対し「アドバイザー」が励ましの言葉を入力し、親身の指導を実践している。〔資料 2-4-210〕

(7) 「ピアサポート」制度〔資料 2-4-211〕

「先輩や友人だったら気軽に相談できる」という仕組みとして、学生による「ピアサポート」制度を導入している。履修登録、スキルアップ、マナー等、学業や生活に関し一人で悩み込まないように、様々な相談に乗っている。より相談しやすい雰囲気作りのため、相談場所は本館玄関ホールに開設している。平成 29(2017)年度の利用件数は、90 件であった。

《経済的支援》

奨学金制度、学費等減免制度、アルバイト斡旋を整備し、学生の勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。平成 29(2017)年度の実績は次のとおりである。

(1) 本学独自奨学金による支援

「成績優秀者奨学金」、「特別給費生奨学金」、「海外留学奨学金」がある。〔資料 2-4-215〕奨励している留学に関しては、長期留学者 4 人に総額 80 万円、短期期留学者 26 人に総額 230 万円を支給した。また、留学補助金として、長期留学者及び「Study Tour(海外研修)」参加者に 1 人あたり 20,000 円、短期留学者に 1 人あたり 15,000 円を支給した。〔資料 2-4-216〕

(2) 外部団体による奨学金

「独立行政法人日本学生支援機構」の採用実績は、第一種奨学金が合計 13 人、第二種奨学金が合計 60 人である。受給学生数は 73 人で前年比 104%となっている。〔資料 2-4-217〕適格認定では、指導・激励対象となる学生に対して、個別面談に重点をおき、修学(単位修得)とアルバイトとのバランス、減額等の指導を 9 人に行った。〔資料 2-4-218〕

(3) 経営情報学部と同様の「被災学生学費減免制度」〔資料 2-4-219〕があるが、平成 29(2017)年度は該当が無かった。

(4) 私費外国人留学生の経済的負担を軽減するため、授業料の減免制度を設け、グローバル化を積極的に推進している。〔資料 2-4-220〕「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、5 人に対し授業料を 3 割減免した。〔資料 2-4-221〕

(5) 優良なアルバイト情報の提供をホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」

〔資料 2-4-222〕で行っている。また、専用の「アルバイト告知掲示板」〔資料 2-4-223〕に情報を掲示し、学生が自分に合ったアルバイトを選択できるようにしている。

《課外活動支援》

課外活動においても問題解決力を高めることを狙い、経営情報学部同様、積極的に支援している。本学部の特徴は次のとおりである。なお、「SGS」とは、グローバルスタディーズ学部の略称である。

(1) 「学生会」の体制、活動

学部開設時より「SSA(SGS Student Association)」が組織され〔資料 2-4-224〕、中心的な役割を担ってきた。平成 25(2013)年に両学部共通の「多摩大学学生会会則」〔資料 2-4-225〕を整備し、その位置付けが「学生会」〔資料 2-4-226〕として明確になった。「学生会」執行部のもと、「学園祭実行委員会」や「サークル連合」等の下部組織が次のような活動を展開している。

- ①毎年、全学生が参加できるイベントの企画運営を行い、ガイドブックを作成し配布している。
- ②新入生オリエンテーション時に「学生会」が年間イベントスケジュール〔資料 2-4-227〕の説明を行っている。
- ③平成 29(2017)年度は、学内では「WINTER HOLIDAY PARTY」を実施した。学外では、湘南台地区周辺のイベントを中心とする他大学や地域との交流や地域貢献活動を進めた。〔資料 2-4-228〕コミュニケーション能力や問題解決力向上の機会となっている。

(2) 「学生会」運営支援

- ①「学生委員会」は「学生会」と原則月 1 回の会議を開催し、教職員が指導・支援している。学生の自主性を尊重しつつ、適切なアドバイスを行っている。〔資料 2-4-230〕
- ②平成 29(2017)年度は、約 444 万円の活動資金を支援した。〔資料 2-4-231〕
- ③大学からの経済的な支援に対し、「学生会」、「学園祭実行委員会」、「サークル連合」が自主的に有効活用と使途管理を行っている。〔資料 2-4-229〕

(3) 「学園祭実行委員会」運営支援

学園祭は、「学園祭実行委員会」が中心となり、地域に根付いた多摩大学を作るというコンセプトに基づき運営している。「学生だけが楽しむ学園祭」から脱却し、地域との関わり的重要性への理解が大きく進んでいる。

- ①平成 29(2017)年度の「第 11 回 SGS Festa」は、「Happy みんな笑顔に SGS」をテーマに開催し、地域との輪を広め、国際色豊かな発信を行い、1,338 人が来場した。〔資料 2-4-232〕〔資料 2-4-233〕
- ②平成 29(2017)年度は、活動資金 250 万円を支援した。〔資料 2-4-234〕

(4) サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認のサークル連合「SCU(SGS Circle Union)」の統率のもと、16 サークル、238 人〔資料 2-4-235〕の学生が活動を行っている。「SCU」の会合を月 1 回開催し、サークル間の連携、情報共有を進めている。平成 29(2017)年度は、活動資金 60 万円を支援した。

(5) 学外活動支援 ～ ボランティア活動支援(「基準 A-2」参照)

ボランティア活動は、地域貢献を積極的に行える人材を育成することを目的とし、地域でもリーダーシップ力を発揮できるように支援している。藤沢市のイベント「湘南台七夕まつり」、「遊行の盆」、「湘南台まつり」、「湘南台ファンタジア」、「湘南台灯籠流し」、「藤沢ワイン祭り」、「イルミネーション湘南台」等において、企画・運営にボランティア学生が携わった。特に、「湘南台七夕まつり」と「湘南台ファンタジア」での市内大学協カイベントでは、本学が企画・運営の中心となって活動している。〔資料 2-4-236〕なお、平成 29(2017)年度からは、「後援会」がボランティア活動を推進するため、参加学生に対しクオカードを提供している。〔資料 2-4-237〕

《賞罰制度の充実と適切な運用》

経営情報学部と同様の制度を適切に運営している。〔資料 2-4-238〕

＜自己評価＞

- (1) 「アドバイザー」制度、「シアターラーニング」、先輩に気軽に相談できる「ピアサポーター」制度等の多様な方策により、支援が十分に機能していることは評価している。
- (2) ハラスメントの防止については、日本語・英語併記のリーフレットを作成する等、周知を徹底している。
- (3) 「日本学生支援機構」の適格認定では、指導・激励対象となる学生に対し、きめ細かい指導が行えた。留学に対する支援については、本学部の特色が十分活かされている。
- (4) 「学園祭実行委員会」、「サークル連合」は「学生会」の下部組織として明確化されている。これにより、ボランティア活動の活発化、地域貢献につながっている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 「アドバイザー」制度の充実
 - ① 2年生と一部の1年生に対する「アドバイザー」の選任に当たっては、履修科目に配慮し、相談しやすいマッチングに努める。特に2年生については、学修や大学内外の活動への参加等、大学生活への適応状況に応じ、柔軟な助言を試みる。
 - ② 「T-NEXT アスピレーションシステム」への「志」入力を自主的に行わない学生、及び「志」を入力することに留まっている学生について、面談に主力を置きフォローアップを進め、学生指導を充実させる。
- (2) 「ピアサポート」制度の充実
 - ① 相談プロセスの改善のため、「相談の受け方」の詳細を「ピアサポーター」担当学生へ事前指導する講座・レクチャー等の強化を図る。
 - ② 相談内容への対応に関し、「ピアサポーター」と「アドバイザー」の連携を構築する。
- (3) 新入生への指導強化
 - ① 新入生の学習意欲を高める。
 - ・ 入学前後のオリエンテーションにおける対応を、より懇切化する。
 - ・ 「志スタートアップ」等で関連部門が連携し、円滑な大学生活の開始に万全を期す。
 - ② 基本マナーの指導を強化し、モラル向上へとつなげる。マナー指導を網羅した従来の「Student Handbook」の小型化に加え、学生が携帯できる「SGS School Calendar &

Student Affairs Guide」を作成し、学生の利便性向上とモラル向上を図る。

③学業不振や人間関係等の問題の兆候を早期に発見し、必要に応じ他部門と連携し、休学防止につなげる。

(4) 学生活動の活性化

全学生が積極的にイベント、ボランティア活動に参加する環境を整える。

①「学園祭」では、「AEP クラス」やサークルのそれぞれのイベントの方向性の打ち出し等において、教職員が学生をサポートする。

②教職員のサークル顧問としての関わりを強化し、学生の活動の幅を広げ、他大学との交流等を推進する。

③ボランティア活動では、将来的には「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」関連行事での貢献を志向する。

【経営情報学研究科】

<事実の説明>

《心身健康支援》

(1) 保健室、学生相談室は、経営情報学部と共用している。また、「衛生委員会」を通じて情報を共有している。〔資料 2-4-301〕

①サテライトにおける緊急時は、近隣のクリニックへ誘導している。〔資料 2-4-302〕

②教職員による院生相談を実施している。〔資料 2-4-303〕

③多忙な社会人院生ニーズに応えるため、大学院事務室開設時間をフレキシブルに設定し、運営している。〔資料 2-4-304〕 日曜日でも事務局対応ができるよう、専任職員の出勤体制が整備されている。〔資料 2-4-305〕

④カウンセリング等の相談については、社会人院生が勤務先企業の相談室を利用しているケースが多い。大学院内では、カウンセリングの専門家のストレス対策の科目を開講しており、また、客員教授による相談も実施している。〔資料 2-4-303〕〔資料 2-4-306〕

⑤品川サテライトのビル管理会社に働きかけ、共有スペースに AED を設置した。〔資料 2-4-307〕

⑥職員が定期的に普通救命講習会に参加している。〔資料 2-4-308〕

(2) ハラスメントの防止への取り組み〔資料 2-4-309〕〔資料 2-4-310〕

経営情報学部と同じ規程による、同様の運用をしている。

<https://www.tama.ac.jp/guide/project/harassment.html>

《経済的支援》

奨学金制度、学費等減免制度を整備し、勉学意欲向上と院生生活の安定を図っている。

(1) 入学試験時の成績優秀者に対して「特待生」制度を導入している。〔資料 2-4-311〕

(2) 単位充足留年生への研究指導支援として、一部学費の免除制度を設けている。〔資料 2-4-312〕 平成 29(2017)年度秋学期 2 人、平成 30(2018)年度春学期 3 人が該当した。〔資料 2-4-313〕〔資料 2-4-314〕

(3) 「私費外国人留学生奨学金制度」に基づき、13 人(春 11 人、秋 2 人)の留学生に対して、

- 年間学費の30%減免を実施した。〔資料 2-4-315〕〔資料 2-4-316〕〔資料 2-4-317〕
- (4)「独立行政法人日本学生支援機構」の奨学金制度を導入している。〔資料 2-4-318〕
- (5)「独立行政法人日本学生支援機構」の「留学生学習奨励費」受給者を1人推薦し、支給を受けている。〔資料 2-4-319〕
- (6)「教育訓練給付金制度」は厚生労働大臣の指定を受けている。「一般教育訓練給付金」については、平成 29(2017)年度は8人(秋修了者4人、春修了者4人)の申請があった。〔資料 2-4-320〕
- (7)「専門実践教育訓練指定講座」に認定され、平成 29(2017)年度入学生より申請が出来るようになった。〔資料 2-4-321〕〔資料 2-4-322〕
- (8)「ポラリス・ユニバーシティコース」受講者による奨励金制度を導入し、本大学院独自の経済的支援を4人に対して行った。〔資料 2-4-323〕

<自己評価>

- (1)心身健康支援体制を確立していると評価している。
- (2)多忙な社会人院生のニーズに対応し、きめ細やかな支援を行っている。
- (3)経済的支援については、これまでの院生のニーズに応えてきた内容であり、その高い満足度は評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)カウンセリングを専門とする教員による院生対象の意識調査を充実する。個人ごとの志望動機や修了生の進路等の観点から、モチベーションを深掘りして把握し、生活・メンタル面でのサポートにつなげて行く。
- (2)経済的支援
- ①院生の満足と自らの向学を高めることを目的としながら経済的支援を行う。
- ②学長が主宰する「寺島文庫リレー塾」の講座を聴講できる仕組みを構築する。
- (3)留学生に関しては、支援のための情報提供や、就職のための個別相談・指導体制を強化する。また、日本のビジネスマナー、日本の一般常識を習得できるよう、授業外でのコミュニケーションの場を設ける。

2-5 学修環境の整備

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-5 の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

<<校地、校舎、設備等>>

〔多摩キャンパス〕〔湘南キャンパス〕〔サテライト〕

<事実の説明>

- (1) 大学の教育理念「現代の志塾」に基づき「多摩グローバル人材」を育成するため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設等の施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用している。また、中期計画に沿って、年度毎に具体的な施設設備整備を計画立案・実施し、学生・教職員の安全性・快適性・利便性の向上を図っている。〔資料 2-5-101〕〔資料 2-5-102〕
- (2) 地域住民のさまざまなニーズに応える効果的な学修環境作りを進め、大学の資源や活動の成果を地域に還元し、公開講座をはじめとする生涯学習活動の推進や地域の教育力の向上を図っている。

《キャンパス、サテライト等の特色》

経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学研究科が、2つのキャンパス（多摩・湘南）と2つの都心サテライト（品川・九段）に展開されている。

(1) 多摩キャンパス

多摩キャンパスは小高い丘に立地し、とりわけ、3階・4階に配置されている図書館や学生食堂からの眺望には素晴らしいものがある。〔資料 2-5-103〕〔資料 2-5-104〕〔資料 2-5-105〕

① 図書館の「ラーニング・コモンズ」「学修サポート」等

「私立大学等改革総合支援事業タイプ 1」選定を受け、「平成 28 年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を活用して図書館を改装し、学生の「主体的学びの場」としての充実を図った。〔資料 2-5-113〕

- ・学修意欲・活動を刺激し促進させる「ラーニング・コモンズ」機能を付加した。
- ・きめ細かく質の高い「学修サポート」を提供するスペースを新たに整備した。
- ・図書館内既存の自学自習環境を改善し、学生の利用者が増えた。

② 「001 大教室」では、「平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を活用し、音響を改善した。〔資料 2-5-112〕 公開講座等に参加する市民の高齢化が進む中、講座内容が明瞭に聞き取れるようにした。

③ D 棟 4 階の各教室に、大型ディスプレイと可動式の椅子・机を配置し、ゼミ活動を中心とした AL を支援する環境を整えている。〔資料 2-5-111〕

④ 平成 26(2014)年度に竣工した E 棟（「T-Studio」）

- ・1階に「セブンイレブン」が入店し、利便性が大いに向上している。〔資料 2-5-106〕
 - ・2階の講義スペースはパーティションによって室内を区切ることも可能で、AL に最適な仕様となっている。〔資料 2-5-107〕 「平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業 A タイプ」採択に伴い、本スペースで開催するセミナーに対応するため高性能のプロジェクターを設置し、学生や地域住民の学修環境を向上した。〔資料 2-5-109〕
- 〔資料 2-5-110〕

⑤学生交流スペースとしては、従来からの「アゴラ」に加えて、「T-Studio」1・2階共用部にもスペースを配置し、活性化を図っている。〔資料 2-5-107〕〔資料 2-5-108〕

⑥全天候型の「アリーナ」を整備している(後述)。

(2)湘南キャンパス〔資料 2-5-201〕〔資料 2-5-202〕

①メインの入口の左右に、図書館と「アゴラ」(学生交流スペース)を配置し、学生の利便性を高めている。

②「国際交流スペース」、学生食堂等の教室以外の場所にも大型液晶モニターを設置し、学生が発表できる環境を整えている。

③空きスペースに机・椅子を設置し、学生の学習場所を拡げた。

(3)都心サテライト

本学は、都心に2つのサテライトを設置している。

①大学院用の品川サテライトは、「品川インターシティフロントビル」5階(340㎡)に開設し、院生(社会人)の通学に便利なロケーションとなっている。〔資料 2-5-114〕

②九段サテライトは、学長が主宰する「社会工学研究会(インターゼミ)」を毎週開催している他、「大学運営会議」、「大学経営会議」、各種勉強会等に利用している。〔資料 2-5-115〕

(4)「小豆島セミナーハウス」

ALの拠点の一つである「小豆島セミナーハウス」は、教職員やゼミ・サークルの合宿・研修等に使用している。〔資料 2-5-116〕

《施設・設備維持運営、安全性、利便性等》

(1)校地～本学全体の校地面積は44,913㎡である。

①多摩キャンパスの校地面積は30,538㎡、そのうち屋外運動場敷地は8,631㎡である。

②湘南キャンパスの校地面積は14,375㎡、そのうち屋外運動場敷地は1,618㎡である。

(2)校舎

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの講義室、演習室、学生自習室等の概要については資料のとおりである。〔資料 2-5-103〕〔資料 2-5-104〕〔資料 2-5-203〕両キャンパスの校舎は、平成元年以降の建築であり、新耐震基準を満たしている。〔資料 2-5-204〕両キャンパスの日常の施設・設備管理等は専門業者へ委託しており、空調・電気・給排水・消防設備管理等の点検及び構内清掃管理は、キャンパス内に担当者が常駐する体制で行っている。〔資料 2-5-122〕〔資料 2-5-206〕

①多摩キャンパスの校舎は、講義室、演習室、特別教室、教員研究室、図書館、スポーツアリーナ、学食、コンビニ及び学生サークル棟で構成されている。また、年に1回、教職員協働(副学長、学部長、各委員長、事務局長、各課長等)でキャンパス内全体を視察し、点検・課題発見を行い、施設・整備計画を作成している。

(7)平成28(2016)年度は、法令に則って外壁改修工事を行い、安全性の維持・向上を図った。〔資料 2-5-117〕

(4)平成29(2017)年度

・火災報知機設備・非常放送設備の更改を行い、防災設備を整備した。〔資料 2-5-118〕

- ・校舎照明のLED化を推進し、快適な学習環境の整備と省エネルギー対策を行った（スポーツアリーナを除く）。
- ・学生や保証人のニーズを勘案し、2年計画で学内トイレのリニューアル工事を行っている。〔資料 2-5-119〕〔資料 2-5-120〕〔資料 2-5-121〕
- ・キャンパス内の視察点検を、副学長、学部長、教務委員長、学生委員長、就職委員長、入試委員長、事務局長、学長室事務課長、総務課長、教務課長、学生課長、キャリア支援課長、入試課長で実施した。

②湘南キャンパスの校舎は、教室、教員研究室、図書館、体育館及び学生食堂で構成されている。平成 29(2017)年度は、体育館屋根修繕工事、テニスコート部分修繕工事、高圧電気系統絶縁不良修繕工事、ごみ置き倉庫入れ替えを行い、安全性・利便性・衛生面の維持・向上を図った。〔資料 2-5-205〕

(3) 運動場・体育施設

- ①多摩キャンパスでは、屋外運動場として、テニスコート2面と芝生のグラウンドを整備している。〔資料 2-5-123〕また、屋内には、球技に適している1,294㎡の「アリーナ」（スポーツアリーナ）を整備している。〔資料 2-5-124〕いずれも「スポーツ」の講義や課外サークル活動の他、学生が自由に楽しめるスペースとしている。また、「アリーナ」には780席の観客席を配置し、学園祭のイベント等、多目的に利用している。
- ②湘南キャンパスでは、885㎡の体育館と、テニスコート2面を整備している。

(4) 教員研究室

①多摩キャンパスの教員研究室

- ・教員研究室は、個室とブース形式の研究室で構成されており、教員同士の交流が図れるようにレイアウトしている。経営系や情報系など専門分野の異なる教員の交流が盛んであり、授業の改善や学際的研究の推進等に役立っている。〔資料 2-5-125〕
- ・広い「ラウンジ」を付帯している。教員と学生との対話や教職員相互の情報交換等、教職員や学生がアットホームな雰囲気の中でコミュニケーションが図れる交流場所となっている。〔資料 2-5-125〕
- ・「FD コーナー」を設置して、教員の情報スキルの向上に努めている。専任教員に限らず非常勤教員も利用できるパソコンやプリンタ等を設置している。〔資料 2-5-126〕

②湘南キャンパスの教員研究室

- ・教員研究室は、専任教員には個室、「AEP(英語集中講義)」の非常勤講師には2~3人で1室、「AEP」以外の非常勤講師室、という3形態で構成している。〔資料 2-5-201〕
- ・教員同士、教員・学生が交流しながら教育・研究を推進できるように「Faculty Corner」及び「学生ラウンジ」を設置している。〔資料 2-5-201〕
- ・非常勤講師室には講師が利用できるパソコンやプリンタ等を設置している。〔資料 2-5-207〕

③品川サテライトでは、教員・院生間コミュニケーションを促進するために、「院生ラウンジ」の改装を行った。〔資料 2-5-127〕

(5) 環境への配慮

照明のLED化(前述)や古い空調機を高効率のものに更改する等、順次、省エネ化を進

めている。〔資料 2-5-128〕

(6) 防火防災(備蓄品、消防訓練、緊急地震速報装置)、「防災マニュアル」

①多摩キャンパスでは、消防計画に基づき年 2 回の消防訓練を実施している。〔資料 2-5-129〕大規模地震対策では、緊急地震速報装置〔資料 2-5-130〕を設置し、震度 5 弱以上の地震は速報するようにしている。また、「防災マニュアル」〔資料 2-5-131〕を整備し、非常用の保存水・乾パン・アルミブランケット(毛布)・防災トイレ等を時間割と履修状況を勘案し 2 日分を備蓄している。〔資料 2-5-132〕

②湘南キャンパスでは、外国人教員も多く在籍するため、日英 2 か国語の「防災マニュアル」〔資料 2-5-208〕を作成している。また、非常用の保存水・乾パン・毛布等を備蓄している。〔資料 2-5-209〕

(7) バリアフリー化

①多摩キャンパスは、バリアフリー対応がなされている。

②湘南キャンパスの EAST 棟は平成 19(2007)年度の開学時建築の建物であり、バリアフリー化している。一方、WEST 棟は湘南国際女子短期大学より継承した建物であり、バリアフリー化が遅れていた。車椅子の学生を受け入れるため、3 階まで車椅子を昇降できる装置を導入した。〔資料 2-5-210〕

(8) 学生の意見をくみ上げる仕組み(「基準 2-6」参照)

①経営情報学部では、学生会や「アイデア BOX」及び「学生満足度・学生生活実態調査」等から学生、保証人及び教職員の意見を取り入れて、リニューアルや設備の充実等を行い教育研究環境の向上に努めている。〔資料 2-5-133〕

②グローバルスタディーズ学部

・窓口となる学生課、「学生満足度・学生生活実態調査」〔資料 2-5-211〕、学生がいつでも意見を提出できる「Suggetion Box」等で学生の意見をくみ上げている。平成 29(2017)年度は、「学生満足度・学生生活実態調査」で学生食堂のメニューに関する意見があったので、秋学期より B ランチ(パスタ・ドリア)を設け、メニューの充実を図った。〔資料 2-5-212〕

・学内禁煙方策の検討のため、「喫煙に関するアンケート」を 4 月オリエンテーションに際し、1~2 年生に対して実施した。成人以降の将来を含めても喫煙指向は 3.5% であり、学内禁煙を求める声が大多数だった。〔資料 3-3-212〕

③経営情報学研究科では、「修了生アンケート」、「ダイレクト・コミュニケーション」等から院生の意見を吸い上げて、教育研究環境の向上に努めている。

<自己評価>

快適な教育研究環境を、計画的かつ適切に整備し、有効に活用している。

<改善・向上方策(将来計画)>

両キャンパスとも、校舎完成後 20 年以上が経過し、施設・設備の修繕工事が必要になってきている。法令遵守はもとより、学生及び教職員の安全性・快適性・利便性を向上させるための中期整備計画をローリングしながら、両学部連携で教育研究環境の充実向上を図って行く。また、施設の改修が少人数 AL の推進につながるよう留意し、学生のキャンパス

内における学修時間及び滞在時間の伸長に資するような環境整備を検討していく。

(1) 多摩キャンパス

- ① 授業や文化体育活動及びフットサル部公式戦のため、「アリーナ」の照明の LED 化を行う。
- ② 学内トイレのリニューアルを平成 31(2019)年度までの 2 カ年で計画している。
- ③ 定期的にキャンパスの視察点検を行い、教室等の全体的な整備計画を推進し、快適な学修環境を維持向上する。

(2) 湘南キャンパス

- ① WEST 棟を中心に、施設・設備の修繕を優先度の高いものから順に実施する。
- ② きめ細やかな少人数教育をさらに進めるため、教室等の全体的な整備計画を推進し、学修効果の向上につなげる。
- ③ 全体的なバリアフリー化を目指した施設整備計画を立案する。1 階もしくは 2 階に中教室を増設し、車椅子の学生がスムーズに受講できる教室配置・整備を図る。

<<アクティブ・ラーニング支援センター (ALC) >>

「アクティブ・ラーニング支援センター(ALC)」は、全学的な AL 活動の支援・推進を目的とし、次の 4 部門で構成される。〔資料 2-5-401〕

- (1) AL に関する教授内容及び教授方法に関する開発、並びに AL に関する設備企画する「AL 企画部門」
- (2) FD 及び「VOICE」の基本方針を定め、教育改善、向上のための研修、「VOICE」の実施、結果分析、フィードバックを行う「FD 部門」
- (3) 教育及び研究に必要な図書又は雑誌その他のメディア及び学術情報を収集、蓄積、保存管理し、その利用を支援する「図書館部門」
- (4) 教育及び研究活動に必要な情報システム、情報機器、情報ネットワーク等の情報環境の基盤を整備・管理し、また先端的な情報処理教育に必要なデジタルコンテンツ等の作成によって、学生及び教職員が、高度な情報収集、活用、保管を簡便に実現することを支援する「メディア・サービス・セクション」

「図書館部門」と「メディア・サービス・セクション」については、次のとおりである。

《図書館部門》

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

平成 29(2017)年度の年間入館者数は 40,406 人(内、学生入館者数 36,702 人)、年間貸出冊数は 3,368 冊(内、学生への貸出冊数 1,804 冊)、学生一人あたりの年間貸出冊数は 1.28 冊であった。〔資料 2-5-402〕開館は、学期中の月曜日～金曜日は 8:50～19:50、土曜日、長期休暇期間中は 16:50 までとなっている。〔資料 2-5-403〕

(1) 入館者数、貸出冊数の増加策

- ① 4 階に入退館ゲートを設置し、月曜日～金曜日 8:50～17:00 の時間帯に開放することで利便性の向上、アクセスの改善を図った。〔資料 2-5-404〕
- ② 「読書感想文コンクール」を実施した。〔資料 2-5-406〕〔資料 2-5-407〕〔資料 2-5-408〕

- ・「プレゼミ」履修者(1年生全員)が提出した感想文を担当教員が添削し、その中から78作品を選出し、「AL発表祭」にて表彰式を執り行った。
- ・在学生対象にも同様に実施し、10作品の応募があり、3作品を表彰した。

③コミュニティ・スペース「T-Commons」(B棟4階)にて、「プレゼミ」を対象にした情報検索ガイダンスを実施した。〔資料2-5-409〕

④「図書館の福袋」を実施した。〔資料2-5-405〕

(2) 地域への開放

近隣住民やリレー講座の外部受講生を対象に、全開館日に図書館を開放している(学期末試験1週間前～試験最終日を除く)。平成29(2017)年度は、1,332人と、利用者が大幅に増加した。〔資料2-5-410〕

①「T-Studio」公開講座「読書への回帰～考える葦を探して～」を開講し、地域住民38人が参加した。〔資料2-5-411〕

②「多摩祭」にて「古本販売」を行った。〔資料2-5-412〕

(3) 図書館システムのリプレイス

10年以上使用してきた図書館システム「CARIN-i」の契約満了に伴い、新システムの選考と導入準備に両キャンパス図書館が協働で取り組んだ。新システムは、日本事務器(株)の「NeoCilius Cloud(ネオシリウスクラウド)」を採用した。非常勤職員を含めた多摩大学図書館全職員がデータ移行や稼働準備作業を進め、滞りなく稼働・利用を開始し、サービスの向上につなげた。〔資料2-5-416〕

(4) 特定分野の資料収集に関しては、ALに関する資料や、本学が取り組んでいる「ジェロントロジー」に関する資料を積極的に収集、提供した。〔資料2-5-414〕

(5) 「JAIRO Cloud」サービスに、本学機関リポジトリ「Tama蔵」を公開し、教育研究活動の発展に寄与している。機関リポジトリに登録された本学部成果物に対する利用件数は、アクセス14,704件、ダウンロード66,707件と大幅に増加した。〔資料2-5-413〕

(6) 平成29(2017)年度第2回FD勉強会にて、「データベースの学術利用」をテーマに、実際のデータベースを例示しながら説明を行った(教員26人参加)。〔資料2-5-415〕

<自己評価>

図書館の施設を十分に整備し、利用者サービスの提供及び図書館の運営・管理が適切にできていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

図書館機能の強化・高度化・活性化を図るためAL機能を向上し、学生の情報収集力と能動的学修を増進する。

(1) 入館者数、入館回数、滞在時間、貸出数を増やし、利用率の向上を図る。

(2) 書籍と触れ合う機会、読書の機会を増やし、授業支援やガイダンスを通じて文献・情報収集力の向上を図る。

(3) 学生の目的に沿った学修スペースを確保し、AL活動を支援する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

平成 29(2017)年度の図書館年間入館者数は 15,730 人(内、学生入館者数 10,518 人)、年間貸出冊数は 5,975 冊(内、学生への貸出冊数 4,478 冊)、学生への貸出冊数を学生数(休学者を除く)で割った一人あたりの年間貸出冊数は 7.8 冊であった。〔資料 2-5-501〕開館時間は月曜日から金曜日が 8:50～18:00、土曜日は 8:50～14:00 である。〔資料 2-5-502〕

学生への学術情報提供による学修支援及び学修環境向上のために、平成 29(2017)年度に図書館が取り組んだ活動と実績は次のとおりである。

(1) 卒業研究に取り組む学生への特別支援サービスの提供〔資料 2-5-503〕

①卒業研究テーマに関する資料の情報提供と優先購入

②卒業研究用資料の学期間貸出利用が可能となる、学期貸出制度の導入(1人上限3冊)

(2) 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」におけるセーリング競技の江ノ島での開催に向けて、本学部・藤沢市・藤沢市観光協会間の三者協定を念頭に、平成 29(2017)年度は以下を資料収集の重点分野とし、208 冊の選書・購入を行った。〔資料 2-5-504〕

①観光、ホスピタリティー、おもてなし

②オリンピック、パラリンピック

③アジア各国情報(特に文化交流、ツーリズム)

④藤沢市・湘南地域関連

(3) 多摩キャンパス図書館から文庫本を譲り受け、海外小説・エッセイを中心に約 800 冊を選別・受入れし、「海外文庫コレクション」として新しいコーナーを設置して資料の有効活用に努めた。〔資料 2-5-505〕

(4) 図書館システムの入替え(経営情報学部で前述)〔資料 2-5-416〕

(5) 本学機関リポジトリ「Tama 蔵」に登録された本学部成果物に対する利用件数は、アクセス 10,551 件、ダウンロード 73,577 件であった。〔資料 2-5-413〕

(6) FD 研修で、湘南キャンパス図書館の現況や将来の方向性を説明した。〔資料 2-5-506〕

(7) 開架書架、集密書庫、ロフトの整理を同時進行で実施した。〔資料 2-5-507〕

＜自己評価＞

図書館の整備と利用者サービスの提供、及び適切な運営・管理ができていると評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

(1) 学生の学修・研究上の文献ニーズを満たしていくために、ワーキング・コレクションに徹した資料収集・管理を行っていく。

(2) 情報リテラシー、基礎的リサーチ力の養成に直接的に関与し、積極的にサポートする。

(3) 図書館内での活発な AL 活動が可能となるよう、施設・設備的改善を計画的に進める。

《「メディア・サービス・セクション」(情報サービス)》

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究所〕〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 基本データ

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの情報センター等の状況は、〔資料 2-5-601〕 のとおりである。

(2) 情報端末の配布

- ①両学部で学生にノートパソコンを配布し、講義、ゼミ、履修登録等に活用している。
〔資料 2-5-602〕 平成 29(2017)年度は、両学部共通で、タブレット型端末「HP x2 210 G2」を配布した。
- ②経営情報学部では、情報端末の配布サービスのあり方について、AL 委員会を中心に審議を重ねた。〔資料 2-5-603〕 結果、新入生へのノートパソコン配布は平成 30(2018)年度新入生までとし、翌年度以降はクラウドを利用した「リモートデスクトップシステム」へ切り替えることを決定した。

(3) AL を支援するため、次のようなマルチメディア整備を推進している。

- ①多摩キャンパスの主要 20 教室と湘南キャンパスの 2 教室に、共通操作のマルチメディア操作卓を設置し、プレゼンテーション等を簡単に行えるよう整備している。〔資料 2-5-604〕 〔資料 2-5-605〕
- ②湘南キャンパス EAST 棟の 8 つの小教室に、タッチパネル式のプラズマモニターとノートパソコンを 1 台設置している。〔資料 2-5-606〕

(4) 両キャンパスで、学生向け印刷環境の改善を目的とし、オンデマンドで印刷可能な「学生プリントシステム」〔資料 2-5-607〕 を導入している。

- ①導入後 7 年を経過していること、上述の経営情報学部のパソコン配布の廃止における「リモートデスクトップシステム」や、学生の持込み PC・タブレット・スマホへの対応を考え、両キャンパスの新システムへのリプレイスを決定した。
- ②リプレイスは、平成 29(2017)年度末に行い、平成 30(2018)年度から運用を開始した。

(5) ネットワーク、セキュリティ

- ①学内外に高速インターネット回線を整備し、無線 LAN 基地(最大 300Mbps、多摩キャンパス 97 台、湘南キャンパス 32 台)を設置し、学内全域で常時ネットワークを通じて学修できる環境を提供している。無線 LAN には「WPA2」通信方式を採用、また、ネットワークセグメントごとにファイヤウォールを設置している。
- ②学内のネットワーク環境〔資料 2-5-608〕は、「学内 IT 環境メンテナンス計画」〔資料 2-5-609〕に基づき定期的にメンテナンスしている。平成 29(2017)年度は、同計画に基づき「ネットワーク機器リプレイス」を実施した。〔資料 2-5-610〕

(6) 学生の情報リテラシー資格の取得支援

情報リテラシー関連のベンダー資格の取得を推進する環境を整備している。特に「MOS(Microsoft Office Specialist)」試験については、学内で低料金での受験が可能であり、積極的に周知を図っている。〔資料 2-5-611〕

- ①1 回の試験で受験できる最大人数を増やした。〔資料 2-5-612〕
- ②試験日予定日以外でも、ゼミ単位で受験日を指定できる仕組みを構築している。
- ③平成 29(2017)年度は、グローバルスタディーズ学部でも受験者数、合格率ともに大きく向上した。〔資料 2-5-701〕

＜自己評価＞

- (1) 情報サービス施設設備を適切に整備し、学生や教員の教育研究活動環境を恒常的に改善し、その機能を有効に活用していると評価している。
 - ① 動画を利用した講義の実施に必要な環境を整備している。
 - ② セキュリティが維持されたネットワークを安定的に運用できている。
- (2) 「MOS」試験については、177 人の受験があり、資格支援の整備、IT 教育支援が適切にできていると評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1) ノートパソコン配布に代わる学生向け IT 新サービスに関しては、当初の計画のとおり平成 30(2018)年度新入生までノートパソコン配布と「リモートデスクトップシステム」(部分導入)を同時に行う。平成 30(2018)年度は、複数の授業やゼミで「リモートデスクトップシステム」を本格運用し、平成 31(2019)年度からの全学年運用に耐えうるシステムやサービスの分析・構築を行う。
- (2) 「学内 IT 環境メンテナンス計画」に基づき、IT インフラ整備を実施する。
平成 30(2018)年度は、パソコン配布の廃止より、学内の IT 環境をそれに適用させることを目的に、「PC 教室のリプレイス」を実施する。
- (3) クラウド型授業をより強化する為に、「Google Apps (G Suite)」、授業支援システム「T-NEXT」の活用方法及び利用方法を検討する。

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 学生一人ひとりに対してきめ細かい学修指導を実施するため、演習、実技系科目の 1 クラス当たりの学生数を概ね 20 人以内(平均 14 人)とし、少人数単位でクラスを編成している。〔資料 2-5-801〕 教員と学生との活発なコミュニケーションが、理解を深めることにつながっている。
- (2) 一般講義科目で履修者が多いと想定される一部の科目を中心に、履修人数の制限を実施した。1 クラス当たりの学生数平均は 109 人となっている。〔資料 2-5-801〕〔資料 2-5-802〕

＜自己評価＞

履修制限を実施しながら、「ゼミ力の多摩大」に相応しい教員と学生のコミュニケーションが取りやすいクラス編成ができている。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1) 演習科目については、引き続き 1 クラス当たりの学生数を概ね 20 人以内の少人数単位でクラスの編成を行う。
- (2) 一般講義科目では、200 人を超える授業については、クラス展開、履修制限等の対策を講じる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

少人数教育の積極的な実施のため、「AEP(英語集中講義)」のクラス編成に細かく配慮している。入学時から少人数単位でクラスを編成しており、「AEP」以外の科目を含めても1クラス当たりの受講生が20人以下となる科目が6～7割程度を占めている。〔資料 2-5-901〕〔資料 2-5-902〕

＜自己評価＞

授業の目的と教室の規模等のマッチングに留意し、適正な人数において少人数教育を積極的に実施していると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

少人数教育の環境を活かし、ALを推進して行く。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

少人数による個別指導の徹底に注力している。具体的には、論文演習による指導体制の充実〔資料 2-5-301〕〔資料 2-5-302〕、ディスカッション主体の講義、横断的な科目グループ選択の推奨、少人数クラス運用(1クラス平均10人の維持)〔資料 2-5-303〕等により、各人にあった講義、学修となるように工夫をしている。

＜自己評価＞

少人数クラスが維持され、ディスカッションを積極的に取り入れた授業が院生から評判を得ていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

より一層、少人数による個別指導に注力する。

2-6 学生の意見・要望への対応

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

(1) 2-6の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 「学生満足度・学生生活実態調査」によって、学修・研究の支援体制に対する満足度を調査するとともに〔資料 2-6-101〕〔資料 2-6-102〕、「VOICE」(学生による授業評価)により授業に対する満足度を調査した。〔資料 2-6-103〕「VOICE」の結果については教員の顕彰と公開授業により、広く教員間で共有した。

(2) 「学修サービス」～「よろず相談」

学生の学修支援に関する意見・要望は千差万別である。個人個人で、相談したいこと、支援して欲しい内容が微妙に違っている。また、学生によっては支援して欲しい本質を言葉で表現することが苦手である場合もある。本学部ではこのような様々な学生の相談窓口として、平成 29(2017)年 4 月に「学修サービス」を図書館内に設置した。〔資料 2-6-104〕学修に限らず、「よろず相談」を受け付けることとしたところ、平成 29(2017)年度の「学修サービス」利用件数は 611 件、相談ジャンル別利用件数は 708 件となり、相談内容も多岐にわたることがわかった。〔資料 2-6-105〕特に相談件数が多かった授業(履修・時間割等)は平成 30(2018)年度の新入生オリエンテーションで時間枠を設け、指導を行うこととなった。〔資料 2-6-106〕ここで完結する案件の他、必要に応じて、履修関係は教務課、配布 PC 関係はメディアサービス、学生生活に関しては学生課、キャリア形成・資格取得はキャリア支援課へ繋ぐ等、多様な学生のニーズに応えることができてい

＜自己評価＞

「よろず相談」窓口としたことで、意見・要望が直接収集でき、どのような案件の支援を強化すべきかが分析できており、評価できる。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

より学生が相談しやすい環境を築くため、特に初年次生の時間割を工夫し、空き時間での相談を可能にする。また、イベントを開催すること等で、「学修サービス」に訪問しやすい雰囲気作りを行なって行く。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

「学生満足度・学生生活実態調査」において、学修に関する支援体制、ゼミや論文の学生の学究的活動への支援体制、その他教学に関する支援体制についてアンケートを行った。〔資料 2-6-201〕学修支援等に関する学生の意見・要望を組織的に把握し、学生対応の窓口となる教務課がフィードバックを行った。〔資料 2-6-202〕

＜自己評価＞

学生の意見収集を自由記述形式で集め、きめ細かく把握しようと努めたことは評価できる。一方、学生の意見・要望の記述が断片的な場合もあり、十分な把握には工夫を要した。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) アンケート調査の無記名化により回答への心理的負担を軽減する。
- (2) 学修支援体制に対しての批判的な意見のみに焦点を当てるばかりではなく、長所についての肯定的な意見もくみ上げるよう、質問内容を工夫・改善する。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1) 「VOICE」（院生の授業評価）及び「修了生アンケート」〔資料 2-6-301〕〔資料 2-6-302〕〔資料 2-6-303〕により、院生の学修支援面での要望をくみ上げている。
- (2) 院生が意見・要望を提案しやすい環境作りとして「ダイレクト・コミュニケーション」を実施している。〔資料 2-6-304〕〔資料 2-6-305〕
- (3) くみ上げた意見を「教務分科会」、「院生分科会」で論議し、必要に応じて対策を講じている。
 - ① 院生の要望により、「論文基礎講座」を夏季休業期間・春季休業期間にそれぞれ各 3 回ずつ実施した。〔資料 2-6-308〕
 - ② 留学生においては、実務経験豊富な日本人ビジネスマン院生との授業について行けるよう、学修支援策として「ビジネスジャパニーズ」と「日本経済・経営の基礎」を配置している。〔資料 2-6-306〕〔資料 2-6-307〕

＜自己評価＞

きめ細かい学修支援体制により、高い満足度が継続していることは評価できる。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 学修支援に関する院生の意見・要望をより建設的に引き出すアンケート及び「ダイレクト・コミュニケーション」を実施し、更なる状況把握、分析を行い改善につなげる。
- (2) 留学生に関して、社会人としての視点、日本事情の理解、論文作成の力を中心に、カリキュラム、教員の強化により指導体制を整備する。

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

小規模な大学である本学の特徴は学生と教職員のコミュニケーションが良好な点にあり、「学生課」窓口だけでなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談したり、意見を言える雰囲気醸成されている。かかる風土を基盤に、学生生活や学修環境に関する学生の意見をくみ上げる「学生満足度・学生生活実態調査」「アイデア BOX」「Suggestion Box」等を実施し、こうしたコミュニケーションを通じてくみ上げられた学生の意見に対しては、各部門で対応し、フィードバックする体制を構築している。学生からの意見や満足度の度合いをより多く集め、学生へのサービスの質を向上させる方針である。（学修環境に関しては、「基準 2-5-①(8) 学生の意見をくみ上げる仕組み」を参照。）

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 「新入生アンケート」

新入生を対象に、入学当初の入学意識及び健康に関する状況を把握・分析し、学生支援に活かすことを目的とした「新入生アンケート」を実施している。平成 29(2017)年度は 714 人(98.8%)から回答を得た。〔資料 2-6-107〕このアンケートから得られた情報は、主に「プレゼミ I」の担当教員へ提供し、学生支援に活用している。〔資料 2-6-108〕

(2) 「学修状況調査」〔資料 2-6-101〕

全学生を対象に、予復習時間を始めとする学修状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることを目的とした「学修状況調査」を実施している。

①「学修状況調査」においては、DP で目標とする様々な能力やそれを具現化するカリキュラムについて、学生の取組みを把握する客観的指標として授業等への出席に加え、学内外での授業以外の様々な行動・活動への参加時間を質問項目に入れて、学年ごとのデータを把握できるようにしている。〔資料 2-6-109〕

②平成 29(2017)年度は 857 人(61.2%)から回答を得た。

③結果を、第 6 回教授会(10 月 25 日)〔資料 2-6-110〕、第 6 回事務連絡会議(10 月 20 日)〔資料 2-6-111〕で関係委員会・関係課に回付している。対策検討の貴重な情報源となっている。

(3) 「学生満足度・学生生活実態調査」

全学生を対象に大学生生活の実態を把握すると同時に大学生生活に対する満足度を把握することを目的に「学生満足度・学生生活実態調査」を実施している。現状の問題点を把握しその改善・解決に向けて各種委員会などで活用されるべき基礎情報を得ている。平成 29(2017)年度は 743 人(54.3%)から回答を得た。〔資料 2-6-102〕

(4) 「卒業生アンケート」

魅力ある大学づくりのため、本学のどのような点に満足を感じ(あるいは不満を感じ)卒業して行くかを調査することを目的に「卒業生アンケート」を実施している。平成 29(2017)年度は 72 人(29.1%)から回答を得た。〔資料 2-6-103〕

(5) 「アイデア BOX」

学生がいつでも意見を提出できるように「アイデア BOX」を設置している。平成 29(2017)年度は記名での投函が無かった。

＜自己評価＞

「新入生アンケート」「学修状況調査」「学生満足度・学生生活実態調査」「卒業生アンケート」を幅広く実施し、主体的に改善やフィードバックを行っていることは評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

(1) 「新入生アンケート」「学修状況調査」「学生満足度調査・認識度調査」「卒業生アンケート」を継続し、より回収率を上げ、関係部署・委員会への提供を行う。

(2) 「アイデア BOX」については、「学生満足度・学生生活実態調査」で対応できているため、その位置づけを再検討する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 「学生満足度・学生生活実態調査」〔資料 2-6-203〕、「学修状況調査」〔資料 2-6-204〕を全学年に、「新入生オリエンテーションアンケート」〔資料 2-6-205〕を新入生に、「卒業生アンケート」〔資料 2-6-206〕を 4 年生に実施している。
 - ① 「新入生オリエンテーションアンケート」では、大多数の者が好意的評価をし、大学生活への期待を表現している。
 - ② 「学生満足度・学生生活実態調査」、「学修状況調査」に関しては、専任教員全員に授業時間内で説明、記載時間をとるよう依頼し、回答率の向上を図っている。結果、回収率 66.2%と前年度の約 40%を大きく上回った。〔資料 2-6-207〕〔資料 2-6-208〕
 - ③ 「卒業生アンケート」では、自らの「志」の達成率の高さが示された。
- (2) 「Suggestion BOX」

学生がいつでも意見を提出できるように「Suggestion BOX」を事務局前に設置している。〔資料 2-6-212〕平成 29(2017)年度の投函は、7 件であった。〔資料 2-6-213〕〔資料 2-6-214〕
- (3) くみ上げられた意見や要望〔資料 2-6-209〕は、関係する部門、委員会に伝達している。分析、検討〔資料 2-6-210〕を経て、直ぐに改善できるものは、各部門、委員会で改善し〔資料 2-6-211〕、その他についても今後の改善方法を検討し、可能な限り改善に努めている。

＜自己評価＞

- (1) 学生の意見・要望の把握を、高い回収率で、かつ効率的に実施し、その結果をもとに改善を行っていることは評価している。
- (2) 「学生生活実態調査」の集計結果の詳細な分析は、実態把握に大いに役立っている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 幅広く学生の声を把握するため、アンケート調査の無記名化により回答への心理的負担を軽減するとともに、記入機会を増やし、より高い回収率を目指す。
- (2) 「学生満足度・学生生活実態調査」での学生の要望に関し、ホームページ上でフィードバックした内容について、確実に達成しているか、中間チェックを設け確認を行う。
- (3) 「学修状況調査」における統計データ分析を強化する。
- (4) 「Suggestion BOX」の設置場所に関し、事務局前から学生がより利用しやすい「カフェテラス」等への移設を検討し、活性化を図る。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する院生の意見・要望と学修環境に関する学生の意見・要望の汲み上げに関しては、「修了生アンケート」〔資料 2-6-302〕と年 2 回(9 月、2 月)開催している「ダイレクト・コミュニケーション」〔資料 2-6-304〕〔資料 2-6-305〕等をもとに改善を進めている。

平成 29(2017)年は、「ダイレクト・コミュニケーション」での意見・要望により以下の内容を改善した。

- (1) 院生会の代表・副代表決定時期を、各学期の後半(7月、1月)に変更した。〔資料 2-6-309〕
- (2) イノベーションを起こす大学院として、ラウンジを「くつろげるカフェのような空間」としてリニューアルし、学習環境向上に資する環境を提供した。〔資料 2-6-310〕〔資料 2-6-311〕〔資料 2-6-312〕
 - ・ 院生間の交流が更に深まった。
 - ・ 書棚を拡充し、ビジネス書籍数を大幅に増やした。
- (3) シラバスの記載内容を徹底強化し、細部まで記載し、院生が事前学修・履修検討し易いものを提供した。〔資料 2-6-313〕
- (4) 授業出席チェック表に誤記入防止対策として、斜線を入れるようにした。〔資料 2-6-314〕
- (5) 秋学期より、履修制限を開始した。26名以上の履修登録の場合、抽選制度を導入した。〔資料 2-6-315〕
- (6) 秋学期より、履修取り消し期間を設定した。〔資料 2-6-315〕
- (7) 平成 30(2018)年春入学の募集より、外国人留学生に対する出願資格を、日本語能力検定「N2」から「N1」に引き上げた。〔資料 2-6-316〕
- (8) 修了生の活躍の場を拡大し、「品川塾」の企画運営、募集活動における講演の場を提供した。〔資料 2-6-317〕〔資料 2-6-318〕
- (9) 他大学院との差別化をより明確にし、入学検討者及び在学院生に告知した。〔資料 2-6-319〕〔資料 2-6-320〕〔資料 2-6-321〕

＜自己評価＞

「ダイレクト・コミュニケーション」による院生の意見と要望について、指摘された問題点の解決策を検討し、実施したことは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 院生の意見・要望をより建設的に引き出すアンケートに改善し、分析・検証を充分に行い、具体的な改善策をフォローする体制を整える。
- (2) 院生と教職員の意見交換の場をさらに充実する。
 - ① 「ダイレクト・コミュニケーション」を継続し、更なる状況把握、分析を行い、改善につなげる。
 - ② 個別面談をより強化し、院生の意見と要望を吸収できる環境を整える。

基準 3. 教育課程

3-1 単位認定、卒業認定、修了認定

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

(1) 3-1 の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

(2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

平成 28(2016)年度にディプロマ・ポリシー(以下、「DP」と略すこともある。)を改定した。〔資料 3-1-101〕 本学のホームページで広く開示するとともに、シラバスにも掲載している。〔資料 3-1-102〕 <https://www.tama.ac.jp/guide/policy/diploma.html>

<経営情報学部の DP>

1. 育成する人材

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、グローバル化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担うことで日本の将来を背負うという自覚に基づいた強い実行力と、それぞれの地域社会の可能性に対しての広い視野を持ち、自らを厳しく律することができる高い倫理観を備えた「志」の高い「多摩グローバル人材(多摩のローカリティを究めることにより、グローバルに目を開く“グローバル人材”という思想を持つ、多摩地域の活性化をリードするグローバル人材)」を育成する。

経営情報学部では、「多摩グローバル人材」の具体像として、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成する。

2. 学位授与方針

経営情報学部の教育課程においては、以下の学修成果目標を達成し「志」を実現できる力すなわち「学士力」を備え、学則に定める単位数などの卒業要件を満たした者に卒業を認定し、学位を授与する。

(学修成果目標)

(1) 知識と理解【グローバル社会に対する理解】

基礎的な学力を養い、グローバルとローカルの関係性を意識しながら産業社会で発生する様々な問題に対処していける専門的能力を体系的に修得する。

(2) 思考と判断【考え抜く力】

現状を分析して課題を明らかにできる課題発見力、課題解決に向けたプロセスを明らかにして準備できる計画力、課題に対して新たな価値や解決方法を生み出せる創造力を修得する。

(3) 関心と意欲【社会の発展に貢献する力】

物事に積極的に取り組む主体性や目的に向かって周囲の人を動かしていける巻き込み力、失敗を恐れずに粘り強く行動していける実行力を身につけ、国際的ビジネスの場で活躍するとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に貢献できるようになる。

(4) 表現と技能【役割分担により組織目標の達成に貢献する力】

自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力や、聞き上手になって積極的に相手の意見を受け止められるようになる傾聴力、組織の中で自分がどのような役割を果たすべきなのかが理解できる状況把握力や協調性を身につけることで、コミュニケーション能力を高め、所属する組織や社会の活動に貢献できるようになる。

(5) 高い志【環境対応能力と先進性】

社会における多様な価値観や文化的な背景に対する理解や配慮ができる多様性や、社会のルールや約束を守ることができる規律性を身につけ、社会の発展に積極的に関与していくという高い志を確立する。

<自己評価>

本学部の教育目標に沿って、育成する人材、学位授与方針を明確にし、そのために必要な「学修成果目標」を設定することで、現実に即した明快な DP となっている。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 外部環境の変化等を見定めて、時代の要請に応じて DP を進化させて行く。
- (2) カリキュラム改変とともに DP の見直しを行う際には、カリキュラム・ポリシー(以下、「CP」と略すこともある。)との一貫性を保持する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

- (1) 平成 28(2016)年度に DP を改定した。明示については、次の通りである。
 - ①「学生ハンドブック」〔資料 3-1-201〕
 - ②ホームページ <http://www.tama.ac.jp/guide/policy/diploma.html>
- (2) DP の「学修成果目標」は、入学時の履修オリエンテーションで新入生に説明した。〔資料 3-1-202〕
- (3) 授業科目との関連を明確にするために、「教務委員会」での議論を経て、「カリキュラム・マトリックス」作成による「見える化」を試みた。〔資料 3-1-203〕〔資料 3-1-204〕

<グローバルスタディーズ学部の DP>

1. 育成する人材 本学は「現代の志塾」を教育理念とし、グローバル化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担うことで日本の将来を背負うという自覚に基づいた強い実行力と、それぞれの地域社会の可能性に対しての広い視野を持ち、自らを厳しく律することができる高い倫理観を備えた「志」の高い「多摩グローバル人材（多摩・湘南のローカリティを究めることにより、グローバルに目を開く“グロ

一カリティ”という思想を持つ多摩・湘南地域の活性化をリードするグローバル人材)」を育成する。

グローバルスタディーズ学部では、「多摩グローバル人材」の具体像として、文化・社会・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教育研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成する。

2. 学位授与方針 グローバルスタディーズ学部の教育課程においては、以下の学修成果目標を達成し「志」を実現できる力すなわち「学士力」を備え、学則に定める単位数などの卒業要件を満たした者に卒業を認定し、学位を授与する。

(学修成果目標)

- (1) 知識と理解【グローバル社会に対する理解】基礎的な学力を養い、湘南地域や日本の文化・歴史・風土を学び、日本とは何かを説明するための専門的知識を修得する。また、日本とは異なる文化や習慣・価値観について、専門的知識を体系的に修得するだけではなく、これらを理解し受け入れることができる。
- (2) 思考と判断【考え抜く力】現状を分析して、グローバルな課題を明らかにできる課題発見力、課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する計画力、課題に対して新たな価値や解決方法を生み出せる創造力を修得する。
- (3) 関心と意欲【社会の発展に貢献する力】物事に積極的に取り組む主体性や目的に向かって周囲の人を動かしていける巻き込み力、失敗を恐れずに粘り強く行動していける実行力を身につけ、グローバルな舞台で活躍するとともに、国際社会の発展に貢献できるようになる。
- (4) 表現と技能【役割分担により組織目標の達成に貢献する力】日本語だけではなく、グローバルな共通語としての英語によるコミュニケーション能力を修得し、情報や知識を複眼的、論理的に分析し表現できるようになる。
- (5) 高い志【環境対応能力と先進性】大学卒業後も自律・自立して学習できる生涯学習力と、グローバルな課題解決の一端を担い、地球社会の未来に貢献しようとする姿勢を身につけ、自らを律しながら湘南地域からグローバルな舞台まで活躍し、地球社会の未来に貢献できるようになる。

<自己評価>

- (1) 「学生ハンドブック」にアドミッション・ポリシー(以下、「AP」と略すこともある。)、CPとともにDPを掲載して、学内外で共有を図り、新入生オリエンテーションにおいても学生への周知に努めている。
- (2) 「カリキュラム・マトリックス」を作成しDPの「見える化」を図っていることは評価できる。

<改善・向上方策(将来計画)>

引き続き、「学生ハンドブック」、大学ホームページ等での周知に努める。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

平成 28(2016)年度に、本大学院が目的としている「イノベーターシップ」を持った「高度経営人材」を明確に定義し、教育目的に沿った新 DP を制定した。〔資料 3-1-301〕 本学のホームページで広く開示するとともに、「院生ハンドブック」にも掲載している〔資料 3-1-304〕。 <https://www.tama.ac.jp/guide/policy/diploma.html>

＜経営情報学研究科の DP＞

1. 本大学院は「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材の育成」を目的としている。そのために、「現代の志塾」という教育理念に基づき、現在の課題に正面から向き合い、持続可能な未来の社会を創造する高い志を見出し、それを実現できる高い専門能力のある人材を、個々人にふさわしい知の体系化を支援する包括的なカリキュラムと濃密な実践的指導を通じて育成する。

経営情報学研究科では、そのような熱い思いとしたたかな実践知で現状を変革し、組織、事業、社会、そして自らをイノベートしていく人材を「イノベーターシップ人材」と定義する。そして、そこへ向かって、自らの社会人経験を土台にしつつも、さらなる高みを目指して、プロの力を身に着け人生の扉を開く力をつけることを「知の再武装」と呼び、そこに正面から向き合うことを期待している。

2. 学位授与基準

修士課程においては、以下の成長目標を達成し、イノベーターシップを備え、学則に定める単位数などの修了要件を満たした者に「経営情報学修士」の学位を授与している。

1. 絶えざる変化の中で社会や企業を変革しつづける熱い思いとしたたかな実践知を修得して、イノベーションを提起できる
2. 自らの経験をベースにより広い視野に立って知を自分なりに体系化し、実践するスキルを修得して、知の再武装を施し、イノベーションを提起できる
3. 市場環境の変化に対して鋭敏な感覚を持ち、高い情報収集能力と分析能力を有しデジタル技術を駆使して、イノベーションを提起できる
4. 複雑に利害の絡まる国際社会のなかで自らの立ち位置を明確にするとともに、鋭い国際ルール感覚を身に着け、志を全うする戦略性と突破力を習得して、イノベーションを提起できる
5. 深い時代認識と世界認識に基づいて、高い志を育み、新しい時代での事業機会、社会構想機会を見極める実践的教養を習得して、イノベーションを提起できる

博士課程においては、修士課程で修得した能力をもとに、専攻分野において、高度に専門的な業務に従事するのに必要な研究能力や実践能力、または研究者として自立して研究活動や社会活動を行うための基盤となる豊かな学識を修得したうえで、博士論文が所定の要件を満たした者に「経営情報学博士」の学位を授与する。

＜自己評価＞

教育目的を踏まえた DP を定め、周知しており、「イノベーターシップ」を身に着けた学位修得者を輩出していると評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1) 「人生 100 年時代」を踏まえた「知の再武装」に関して、DP に反映する。
- (2) DP は、シラバスにも掲載する。

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用 〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を「多摩大学学則」(第 31、32、34、38 条)〔資料 3-1-103〕、「多摩大学履修規程」〔資料 3-1-104〕に適切に定め、厳正に運用している。さらに、シラバス〔資料 3-1-105〕にも記載している。

- (1) 単位修得の認定、その他授業科目履修の認定は、「学則」第 32 条に定めており、試験その他の審査により行う。成績は、学期末試験(定期試験)、平常試験、レポート及び出席状況等を総合的に考慮して判定している。教員は、シラバスに科目毎の評価方法・基準を記載し、それに基づき成績の評価を行っている。また、複数の教員がクラス別で同一科目を担当する場合は、教員間で一定の基準を設けて評価を行っている。〔資料 3-1-106〕
- (2) 授業科目の成績は、「学則」第 34 条に定めており、一般講義科目(A+、A、B、C、F の 5 段階)、ゼミナール科目(P、F の 2 段階)の評語をもって表示している。表示した成績は、F を不合格としその他を合格とする。「学則」第 33 条(第 1 年次に入学した者の既修得単位の認定)、第 35 条(他学部科目の履修)及び第 36 条(他の大学の授業科目の履修)により認定された授業科目の成績は、認定(N)の評語をもって表示している。〔資料 3-1-103〕なお、成績評価について必要な事項は、「履修規程」〔資料 3-1-104〕にも定めている。
- (3) 進級及び卒業は、「学則」別表第 1〔資料 3-1-107〕に定めており、「カリキュラム表」に示し、学生に周知している。〔資料 3-1-108〕卒業については、「学則」第 38 条で定め、本学に 4 年以上在学し、基本科目からはじまる諸条件をクリアした卒業要件単位(経営情報学部 124 単位)以上を修得した者を、教授会の議を経て、学長が卒業を認めるとしている。卒業判定にあたり「教務委員会」は、学生の在籍期間と卒業要件単位の取得状況により卒業判定資料を作成し、教授会に提出している。
- (4) 早期卒業は、「学則」第 38 条第 2 項に定めており、当該学部の学生として 3 年以上在学した者が、卒業要件単位数以上を優秀な成績で修得したと認めるとき、教授会の議を経て、学長が早期卒業として認めることができるとしている。なお、早期卒業について必要な事項は「多摩大学早期卒業規程」〔資料 3-1-109〕に規定し、各学部の諸条件の違いは「早期卒業細則」〔資料 3-1-110〕に定めている。
- (5) DP の「学修成果目標」について、各科目の単位習得により、「学修成果目標」のどの項

目の成果が得られるのかをシラバスに明記することで、カリキュラムと「学修成果目標」の連携性、各科目と「学修成果目標」の整合性を「見える化」した。〔資料 3-1-113〕

(6) GPA は、成績優秀者(奨学金・表彰)、早期卒業、海外留学奨学金の選考、修学的意思確認面談等に活用している。〔資料 3-1-111〕〔資料 3-1-112〕

- ①成績優秀者の選考は、各講義科目(科目数分)で顕著に優れた成績を修めた学生、4年次を除く各学年総合 GPA 上位 20 位の学生、在学中 4 年間総合の GPA 上位 5 位に対してなされている。〔資料 3-1-112〕
- ②学科分属の選抜〔資料 3-1-114〕と、教職課程の履修〔資料 3-1-115〕における 2 年次に進級する要件に GPA を活用している。

＜自己評価＞

- (1) 単位認定、進級及び卒業認定等の基準を適切に定め、厳正に適用している。シラバスにも科目毎の評価方法・基準を記載し、公平な成績評価を実施している。
- (2) GPA は各種奨学金の選考等に活用しており、積極的に運用していると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 履修科目登録、定期試験、追・再試験、成績評価、成績照会については、「学則」、「履修規程」に基づき、シラバスを中心に「学生ハンドブック」、オリエンテーションを通じて継続して周知の徹底を図る。
- (2) 各科目の評価方法、評価基準のシラバスへのよりわかりやすい記載に努め、成績評価における公平性を確保する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞＜自己評価＞＜改善・向上方策（将来計画）＞

経営情報学部とほぼ同様であり、同学部の記述参照。本学部独自の事項は次のとおり。

- (1) 「学生ハンドブック」〔資料 3-1-206〕
- (2) 複数の教員がクラス別で同一科目を担当する場合〔資料 3-1-207〕〔資料 3-1-208〕
- (3) 進級及び卒業関する「学則」別表第 1〔資料 3-1-209〕
「学生ハンドブック」〔資料 3-1-210〕
- (4) 「早期卒業細則」〔資料 3-1-211〕
- (5) GPA は、成績優秀者(奨学金・表彰)、早期卒業、海外留学奨学金の選考等に活用している。〔資料 3-1-212〕 成績優秀者の選考は学期ごとに 4 年次を除く各学年について総合 GPA を基準に行い、最大上位 10 人を表彰している。〔資料 3-1-213〕〔資料 3-1-214〕

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

学位の授与方針、学位の授与基準については、「多摩大学大学院学位規程」〔資料 3-1-306〕に定めている。同規程等の規定に基づき、教授会での審査の評価方針を定め〔資料 3-1-307〕、各教員へ周知徹底している。具体的な卒業要件の基準等に関しては、次のとおりである。

- (1) 30 単位以上の単位認定

- ①単位認定、修了認定等の基準を「多摩大学大学院学則」第35条〔資料3-1-302〕に適切に定め、「院生ハンドブック」〔資料3-1-303〕に修了要件を30単位以上の修得と修士論文審査に合格することと記載し、厳正に運用している。なお、進級要件は設定していない。
 - ②修了生の平均取得単位数は41.3単位〔資料3-1-308〕となっており、院生の単位取得状況は良好である。
- (2)論文には、次の2つの種類を設けている。〔資料3-1-309〕
- ①修士論文
当該テーマに関心のある多くの人に読まれることを想定して書いた論文。したがって特殊なごく一部の人にしか理解できない用語を使用する場合には必ずその用語を定義することが必要であり、特殊データを用いる場合もその信憑性に関する説明が原則求められる。以上の主旨から、修士論文は本学で保管し、要求があればいつでも広く一般の人の閲覧が可能としている。〔資料3-1-310〕
 - ②「実践知論文（特定課題研究論文）」
ある特定の組織（組織内部署を含む）における課題やビジネスモデルに関する論文。内容の特殊性から、審査委員や教官が理解できる内容であれば一般の人が理解できない表現であっても認められる。提出された論文は本学で保管するが、広く一般の人の閲覧を可能とするかについては、指導教官と相談の上論文作成者が決定できる。
- (3)論文指導
2人以上の教員から論文の指導を受けることを院生に徹底している。〔資料3-1-311〕
- (4)「予備審査」
論文審査は、「予備審査」から始まる。〔資料3-1-312〕
- ①「予備審査」の評価は、「問題意識と課題設定」「先行研究」「事実調査」「切り口と論理展開」「オリジナリティ」「説得性」「未解明なことへの貢献、ビジネスに対する有用性」の7項目の視点で行っている。〔資料3-1-313〕
 - ②「予備審査」結果を各指導教員へ伝達し、同教員から院生にフィードバックし、論文の改善点等を適切に指摘できる体制を整えている。これにより指導の中身を充実させ、院生の「問題意識」の明確化を促している。
 - ③「予備審査」は、院生による非公開の申し出がない場合は、他の院生が傍聴することを可としている。傍聴者には「アドバイスシート」を配布し、忌憚のない意見を記入提出の上、執筆した院生にフィードバックを行っている。〔資料3-1-314〕
- (5)「最終審査」は、評価方針に基づき、院生一人当たり複数(2~3人)の教員が審査を行い、その結果を教授会内の「審査委員会」で審議・決定している。〔資料3-1-315〕〔資料3-1-316〕
- (6)論文審査の客観性、透明性を高めるために以下の工夫をしている。
- ①修士論文・「実践知論文(特定課題論文)」を審査し、そのレベルで判断し、院生にフィードバックしている。レベルは「優・良・可・不可」の一貫性のある基準で評価している。〔資料3-1-317〕
 - ②入学後半年を経過した院生全員に対し、修士論文・「実践知論文(特定課題論文)」の執筆について「論文基礎講座」を実施している。〔資料3-1-318〕

- ③論文指導を原則隔週で論文演習担当教員が実施している。〔資料 3-1-319〕
- ④「最終審査」3 か月前の「予備審査会」の指導項目を直接本人へフィードバックし、さらに、その結果を指導教員へ報告している。〔資料 3-1-320〕
- ⑤「優秀論文賞」を設定している。その賞による院生の動機づけを、オリエンテーションや論文演習時に行っている。〔資料 3-1-321〕〔資料 3-1-322〕
- (7)シラバス内の記述・評価基準等を厳重にチェックしている。〔資料 3-1-323〕〔資料 3-1-324〕〔資料 3-1-325〕
- (8)上記の基準に則って指導した結果、修了生 36 人中、優秀論文対象者が 11 人であった。〔資料 3-1-305〕

<自己評価>

- (1)単位認定、修了要件等を適切に定め、厳正に適用していると評価している。
- (2)本大学院では、単位取得もさることながら、論文作成を通じての院生の育成を重視している。「実践知」を高め、修了後の新たなチャレンジへの自信につなげている。
- (3)論文審査において公平性に十分配慮しており、院生の高いモチベーションにつながっていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

論文作成は、院生の集大成である。論文における教育の更なる質向上を進めて行く。

- (1)論文をもとに実際の変革を実践することや起業することを促進していく。
- (2)具体的には、「実践知論文」を増加させ、実践的でイノベーティブな本大学院の強みの中で、実行プランを伴う高い「志」を持った事業計画を描き実践する優秀論文が増えるようにする。
- (3)教員からの実践的アドバイスが数多く受けられるよう、論文指導教員の副査には必ず専任教員 1 人を含め、複数教員による指導を磨いて行く。

3-2 教育課程及び教授方法

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

3-2-④ 教養教育の実施

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

- (1) 3-2 の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

- (2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「志」の高い「多摩グローバル人材」を育成することを教育目標としている。そして、その育成のために必要な方針を、CPにて具体化している。本学部の毎年のカリキュラムは、教授会のもと「教務委員会」が「教務課」と連携し、ポリシーに沿って適切に編成している。

平成28(2016)年度にCPを改定した。〔資料3-2-101〕これにより、学生が修得すべきスキル、能力とカリキュラムの関係がより明確になり、体系的な学修が可能となった。本学のホームページで広く開示するとともに、シラバスにも掲載している。〔資料3-2-102〕
<https://www.tama.ac.jp/guide/policy/curriculum.html>

〈経営情報学部のCP〉

経営情報学部では、「志」の高い「多摩グローバル人材」を育成するため、ディプロマポリシーで掲げた5つの学修成果目標を以下の2つの柱で構成されたカリキュラムに反映させて、学生自身が各自の「志」を実現できる「学士力」を身につけ、人間的成長を促すための教育を体系化された教育課程で実現する。

講義の成績は、一般講義科目に関してはシラバスに記載された到達目標への達成度により絶対評価で評価する。ゼミなどの演習科目に関しては、ディプロマポリシーで掲げた5つの学修成果目標を評価の視点として、ゼミ活動によりどれだけ成長できたのかを総合的に判断し評価する。

(1)ゼミ中心教育カリキュラム

双方向型少人数教育をゼミの形で行い、産業社会や地域社会の中で直面する問題を採り上げ、それらを分析し解決策を提案・実施する活動を通じて、問題解決の実践力を養う実学教育プログラムを展開する。

まず入学直後の1年次には、「プレゼミ」を履修する。「プレゼミ」は、今後のキャリア形成を見据えて自らの「志」を確立することと、ゼミ活動を通じて主体的学びの態度を習得することで、自らが学修計画を立てる大学での学びへのソフトランディングを図ることを目的としている。

2年次から4年次までの3年間は、担当教員の指導の下、特定の専門分野を深掘りするための演習を行う「ホームゼミ」を履修し、問題解決能力に磨きをかけると共に、社会に対する関心を広げ、グループワークを通じてコミュニケーション能力を高める。

「プレゼミ」と「ホームゼミ」により、卒業まで連続した4年間ゼミを実施する。

(2)実践的知識獲得のための講義カリキュラム

問題の分析・解決策提案・実践に必要な考え方や知識を幅広く学ぶため、学際性、国際性、実際性を考慮した科目群を配置する。講義内容は、知識断片の記憶を排し、どのような手法や知識がどういう問題解決に役立つかを中心に教える実学教育プログラムを展開する。

経営情報学部のカリキュラムは、豊かな人格形成の基礎となる教養と産業社会に関する基礎的な理解を得ることを目的とする「産業社会科目群」と、特定の専門領域に関する問題を探求する「問題解決学科目群」によって構成している。

1年次の段階では、基礎的な知識の習得と自らの可能性と向き合って将来の方向性を発見し「志」を固めていくことを目標に「産業社会科目群」を中心に履修し、2年次以

降に所属する学科とホームゼミの選択を通じて、集中的に学んでいく専門領域を確定させる。

2年次からは、「経営情報学科」と「事業構想学科」に分かれ、それぞれの学科の「問題解決学科目群」の科目を中心に、ホームゼミ担当教員の指導の下、体系的に専門教育を実施する。

また、「多摩グローバル人材」となるためには、実体験に基づく実社会に対する深い理解が重要なことから、一般講義科目のほか、インターンシップなどのキャリア教育科目、及び課外活動や留学などの特別教育プログラムを幅広く実施する。特別教育プログラムでの学修成果については、国内のものは「アクティブ・ラーニング実践」で、海外のものは「Study Abroad」で単位の認定を行う。

＜自己評価＞

教育理念、教育目標に沿ったCPの明確化を組織的に行っている。その明示については、シラバス、ホームページ等で行っており、適切に対応していると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)改定した三つのポリシーに従い、カリキュラムの体系化と「カリキュラム・マップ」の整備を行っていく。
- (2)DP、APとの整合性、一貫性を保持して行く。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

平成28(2016)年度にCPを改定した。CPの明示については、次のとおりである。

- (1)「学生生活ハンドブック」〔資料3-2-201〕
- (2)ホームページ <http://www.tama.ac.jp/guide/policy/curriculum.html>

＜グローバルスタディーズ学部のCP＞

グローバルスタディーズ学部では、「志」の高い「多摩グローバル」人材を育成するため、ディプロマ・ポリシーで掲げた5つの教育目標に求められる体系的な教育課程を、以下のカリキュラムを通じて実現する。

講義の成績は、一般講義科目に関してはシラバスに記載された到達目標への達成度により絶対評価で評価する。ゼミナール科目に関しては、ディプロマ・ポリシーで掲げた5つの学習成果目標を評価の視点として、ゼミ活動によりどれだけ成長できたのかを総合的に判断し評価する。

(1)初年次教育

初年次においては、2年次以降の主体的な学びの基礎となる、英語によるコミュニケーション能力の、聞く、話す、読む、書くという4つの要素のバランスのよい修得を可能とするよう「英語集中教育」を全員必修としている。これらの科目では、習熟度別によるクラス編成を行い、少人数クラスで、学生一人一人が自主的かつ積極的に参加することを奨励する。

(2) 基礎教育科目

グローバル社会に対する理解と考え抜く力を養うために、「基礎教育科目」として幅広い分野の科目を展開する。学生はこれらの科目の中から、それぞれの関心に基づいて講義を選択することができる。

「選択必修」は、湘南地域だけでなく、グローバルな舞台で活躍するために必要とされる知識やコミュニケーション能力などの基礎的な内容を修得することを目的とする科目である。これらの科目は、グローバルスタディーズ学部での学修の基礎となる。

「共通一般」は、豊かな人格形成の基礎となる教養と、国際社会に関する基礎的な理解を得ることを目的とする科目で構成されている。学生はこれらの科目を履修することで、グローバル社会における時代認識と、生きる力を身につける。

「多摩グローバル人材」に要求される異文化理解のためには、日本とは異なる文化や習慣・価値観を学修・体験することが重要である。そのために、外国語科目や「英語上級」科目に加えて、留学科目を展開している。

(3) 専門教育科目

2年次以降は、「ホスピタリティ・マネジメントコース」と、「国際教養コース」の2コースに分かれ、それぞれの専門科目を学修する。

「ホスピタリティ・マネジメントコース」は、学際的な観光学と異文化・自文化理解を主軸とし、学際的な観光学や、ホスピタリティ／サービス産業の実務を学修する科目を展開すると共に、異文化・自文化を広く・深く学修するための地域研究に関する科目を展開している。

「国際教養コース」は、グローバルな共通語である英語に対する理解と、グローバルな課題解決の一端を担うための考え抜く力や技能を主軸とし、幅広い分野の科目を展開している。

3年次からは学生一人一人の関心に基づき、2年間に渡って学修する専門分野となる「ゼミナール」を選択する。「ゼミナール」では、少人数教育を基本とし、アクティブ・ラーニングの手法を活用して、専門知識だけでなく、コミュニケーション能力や課題解決力などを養う。

(4) 教職課程

グローバルな共通語である英語によるコミュニケーション能力を修得し、グローバル社会に貢献する1つのあり方として、地球社会の未来を担う人材の育成という「志」を実現することが出来るように、中学校及び高等学校の英語科教員免許状を取得するための教職課程を設置し、「教職に関する科目」を展開している。

<自己評価>

DP及びAPと一体的なCPに基づき、教育目標との整合性を図りながら教育課程を編成し、体系的な教育プログラムを作成していることは評価している。また、そのポリシーを適切に明示している。

<改善・向上方策（将来計画）>

新入生オリエンテーション、各学年の学期はじめのオリエンテーションの際に、CP・DP

について学生に周知を図るとともに、既存科目の配置の見直しを随時行う。

【経営情報学研究科】

＜事実の説明＞

(1)平成 28(2016)年度に CP を改定した。CP の明示については、次のとおりである。

①「院生ハンドブック」〔資料 3-2-302〕

②ホームページ <http://www.tama.ac.jp/guide/policy/curriculum.html>

(2)毎年のカリキュラムは、教授会のもと、「教務分科会」がポリシーに沿って適切に編成している。〔資料 3-2-301〕その編成において考慮した点やエビデンス資料は、次のとおりである。

①精選した多様な講義を展開〔資料 3-2-301〕

②3 コースによる構成〔資料 3-2-301〕〔資料 3-2-302〕

③適切な担当教員の配置〔資料 3-2-303〕

各界の経営幹部経験者を選考・招聘し、一般論ではない深い「実践知」を伝え、未来のリーダーとしての信念と実践力を磨くことをサポートできる体制にしている。

④修士論文等の論文作成の重視

志の高いリーダーとしての信念と論理的思考の集大成として、論文を重視している。

・論文の着地点を明確にするために、「実践知論文(特定課題研究論文)」という呼称を用いた。〔資料 3-2-304〕

・論文作成に注力できるよう「論文演習」を必須として推奨する体制にしている。

(3)カリキュラム外での支援による教育の深化

①修了生が同窓会での交流により「実践知」を深掘りすること。〔資料 3-2-305〕〔資料 3-2-306〕

②留学生の授業理解の支援をすること。〔資料 3-2-307〕

③「インターゼミ(社会工学研究会)」「(基準 A-1)で詳述)に関し、学部生への指導を通じて実践的リーダーシップ発揮の機会等を提供すること。〔資料 3-2-308〕

＜経営情報学研究科の CP＞

本大学院は「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材の育成」を目的としており、より具体的には、「イノベーターシップ人材」を育成するため、ディプロマポリシーで掲げた 5 つの成長目標を達成するために、以下の特徴を有するカリキュラムを展開する。

1. 持続可能な未来の社会を創造する高い志を見出し、それを実現できる高い専門能力のあるイノベーターシップを学修できる包括的な科目群を展開する。
2. そのために、共通教育(教養教育、基礎教育)、専門教育及びフィールドスタディを柱とした大学内外での多面的な教育活動を展開する。
3. 特に専門教育では、一定の経験を経た社会人として「知の再武装」を行い、新たなキャリアへのチャレンジの土台を構築するための実践知教育を行う。
4. それを支える多様な経験的なバックグラウンドを持つ教員との少人数制クラスによって、実際の課題解決に向き合う実学を基盤にした密度の濃い議論を通じた教育を展開す

る。

5. 学修修得の具現化を、修士論文あるいは実践知論文(特定課題研究論文)において図り、論文演習講座によって深める。

〈MBA コース〉

マーケティングやファイナンスなどの縦割りの専門を融合した、スーパージェネラリストの知的問題解決の構えとツールを学び、実践力を鍛える「実践知考具」、世界最先端のベストプラクティスとビジネスモデルを探求し、専門性の深化を図る「自己実現フィールド」、時代認識をより深め、視野を広げることで、時代を見抜きビジネスチャンスを構想する目を養う「教養基盤」により構成される。

〈DSB(ビジネスデータサイエンス)コース〉

ビジネスデータを活用してビジネスを語れるようになるために、ビジネス現場での 이슈を仮説化し、データを活用して解決することを修得する「ビジネスデータ活用力」、統計的・機械学習アプローチとともに、ビジネスデータからの傾向の発見について理論と実践から修得する「ビジネスデータ分析力」、非構造化データであるビッグデータからビジネスデータとしての知見を得るために非構造化データの構造化やデータの可視化について修得する「ビジネスデータ管理力」により構成される。

〈RSP(ルール形成戦略)コース〉

革新的な技術や製品・サービス及び社会課題解決型事業モデルなどのイノベーションが世の中に受け入れられるために、社会や市場の新たなルール作りの段階から自ら構想し、組織力・政治力を駆使してポリシーメーカーに対して適切なチャンネルでアドボカシーを展開していくための、市場を創造する再現性のあるスキルを修得するために、座学科目と国際的な経験も含むフィールドワーク科目で構成される。

〈自己評価〉

CPの明確化と明示について適切に対応していると評価している。

〈改善・向上方策(将来計画)〉

- (1) 中期計画に基づき、CPをさらに徹底する。
- (2) よりわかりやすい科目の配置に努める。
- (3) 時代を先取りした科目構成を実施する。

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

〔経営情報学部〕

〈事実の説明〉

CPとDPの一貫性を「見える化」するため、「教務委員会」が中心となり、平成30(2019)年度カリキュラムにおける「カリキュラム・マップ」を作成した。〔資料3-2-103〕CPで謳っている「(1)ゼミ中心教育カリキュラム」、「(2)実践的知識獲得のための講義カリキュラム」がDPのどの部分に関連付けられているかが一目で分かるよう工夫した。この「カリキュラム・マップ」は平成30(2018)年度シラバスにも掲載した。〔資料3-2-104〕

＜自己評価＞

「カリキュラム・マップ」により、CP と DP の関連性、整合性、一貫性を客観的に「見える化」したと評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

今後の DP の見直しに併せて、CP との一貫性を維持するとともに、外部環境の変化等も見定めて、時代の要請に合致した CP に進化させて行く。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 「カリキュラム体系図」を作成して、初年次教育に始まり基礎教育へ、さらに専門科目へという教育課程の流れを明確に示している。〔資料 3-2-202〕
- (2) 「カリキュラム・マトリックス」を作成し、DP と CP の関連付けの「見える化」を試みた。〔資料 3-2-203〕
- (3) 本学部の特徴である初年次教育の「AEP(英語集中教育)」では、DP が「学修成果目標」として掲げる「表現と技能」の習得、及び、グローバル社会に対する「知識と理解」の2つの領域に注力して教育を行っている。
- (4) 初年次必修科目においては、基礎的な学力と、グローバル人材育成に欠かすことのできないコミュニケーション能力を養う教育課程を編成している。
- (5) 基礎科目には選択必修、共通一般、英語上級、留学科目を設け、DP で明示した「学修成果目標」を偏りなく配置している。学生の選択の幅の確保とともに、DP の実質化を図るカリキュラム構成になっている。
- (6) 3 年次以上の履修科目である専門科目に関しては、「ホスピタリティー・マネジメントコース」では「グローバル社会に対する理解」に、「国際教養コース」では「思考と判断」に主に軸足を置いている。個々の学生の志向に応じた選択が可能となっている。
- (7) 教職課程においては、「学修成果目標」中の「社会の発展に貢献する力」に軸足を置いている。課程修了の第1期生4人が中学校・高等学校英語教員免許取得を果たし、〔資料 3-2-204〕内1人は中高一貫校に英語教員として就職した。〔資料 3-2-205〕

＜自己評価＞

DP に掲げた5つの「学修成果目標」が設置科目に展開されていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

DP の達成度を具体的レベルで把握できるよう、「TOEIC」によるアセスメントに加えて、「PROG」等を導入し、カリキュラムの改善、教育の質向上に努める。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1) CP の冒頭にあるとおり、「『イノベーターシップ人材』を育成するため、ディプロマポリシーで掲げた5つの成長目標を達成するために、以下の特徴を有するカリキュラムを

展開」し、具体的な3コースを設定している。
(2)その内容も5つのフィールド群で構成し、明確にDPの展開となるように設計しており、「イノベーターシップ」を体系的に学べるカリキュラム構成としている。[資料3-2-302]

<自己評価>

DPとCPが明確に紐づけられていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

「人生100年時代」の「知の再武装」の観点で、DP・CPを進化させて行く。

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

CPの策定やカリキュラム編成は、「教務委員会」にて審議する事項となっている。平成27(2015)年度に「中期計画(2016-2019)」[資料3-2-105]を策定し、年度毎にブレイクダウンした「事業計画」[資料3-2-106]の達成を念頭に、CPに沿った委員会運営、教育課程運営を行っている。

(1)教育課程の体系的編成

- ①本学の教育理念「現代の志塾」から、本学部の教育目標を「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材の育成」とし、3つの人材像「グローバルビジネス人材」、「地域ビジネス人材」、「ビジネスICT人材」として体系的に具現化している。[資料3-2-107]
- ②カリキュラム配置では、各科目を「産業社会論」、「キャリア/志」、「問題解決学」、「最前線事例」に分類し、体系的に学ぶことができるよう科目の位置付けを明確にしている。[資料3-2-108]
- ③「最前線事例」としてゼミ科目、海外留学科目、「アクティブ・ラーニングプログラム」を配置し、3つの人材像に沿って、出口(卒業・就職)を意識し体系的に配置した。[資料3-2-108]

(2)「初年次教育」

自主性が求められる大学での学修に必要とされる基本的なスキルや態度を身に付けるため、「プレゼミⅠ・Ⅱ」、「問題解決学入門Ⅰ・Ⅱ」を「初年次教育」と位置付けた。特に「プレゼミⅠ・Ⅱ」ではSA(Student Assistant)制度を導入し、徹底した出欠管理、上級生によるきめ細かな学修サポートを行った。（「基準2-2-①-(1)」参照）[資料3-2-115]

(3)キャリア正課9科目を体系的に配置した。（「基準2-3-①」参照）[資料3-2-108]

<自己評価>

教育課程は体系的に編成されていると評価している。

- (1)「多摩グローバル人材」を具現化した育成すべき人材像を確立しており、これに基づくCPに沿ったカリキュラム体系が構築できている。
- (2)「中期計画」、「年度事業計画」に基づき、カリキュラム編成を組織的に行っている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)体系的かつ組織的教育の観点から、カリキュラムを改善する。科目の位置付け、順次性等をより明確化し、体系化をさらに推し進めるとともに、初年次教育強化のための科目数削減に取り組む。
- (2)教育実態・学生実態を定量的・定性的に把握し、4年間卒業率、ホームゼミ履修率の向上に取り組む。
- (3)単位不足者へのサポート強化、必修科目の補講実施、一部の必修科目での履修登録サポート等を通じて、卒業に向けた面倒見のよい教育を目指す。
- (4)平成 30(2018)年度の教職課程再認定に向け、文部科学省からの指示に適切に対応し、再課程認定を完了させる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

経営情報学部と同様の組織・計画・プロセスにて、委員会運営、教育課程運営を行っている。〔資料 3-2-206〕

(1)教育課程の体系的編成

本学部の教育課程は、基礎教育科目と専門教育科目から編成されている。〔資料 3-2-207〕

①基礎教育科目は、グローバル時代の課題を理解するための基礎知識・基礎技能を身につけること、視野を広げることを目的とし、次のとおり編成している。

(ア)「語学」区分

- ・英語集中教育「AEP」
- ・「TOEIC 演習」

(イ)「共通科目」区分

- ・選択必修科目「学術社会におけるグローバルな考えに触れる教育(Core)」
- ・共通一般科目「異文化理解、キャリア形成等の一般教養教育(General Elective)」
- ・英語以外の「外国語(Foreign Language)」
- ・より発展的な英語学習を目指す「語学上級(Advanced English)」

②専門教育科目は、基礎教育科目で培った英語コミュニケーション力とグローバルな視点を基盤に、次の2つの専門分野を科目区分として設けている。

(ア)観光・レジャー・ホスピタリティ分野における職業人材を育成する「ホスピタリティ・マネジメントコース」

(イ)基本的教養を高めて問題解決能力を磨く「国際教養コース」

(2)「卒業研究」及び「ゼミナール III、IV」の開講

平成 29(2017)年度は、平成 26(2014)年度に改定を行ったカリキュラムの完成年度として、4年次配当科目である「卒業研究」と「ゼミナール III、IV」を初めて開講した。

〔資料 3-2-208〕「卒業研究」の開講に当たっては、卒業論文題目届の提出、執筆要項等の所定の書式作成等、必要な諸手続きを整備した。〔資料 3-2-209〕〔資料 3-2-210〕

＜自己評価＞

CPに沿った教育課程を編成し、適切に運用していることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

「PROG プログラム」を導入し、CP・DPの達成度を実証的に把握する。

【経営情報学研究科】

＜事実の説明＞

カリキュラムの改善を進めるための組織体制については、教授会のもとに「教務分科会」がその任を受け持っている。

社会人院生自らの経験を土台に「知の再武装」を施し、「イノベーション人材」を育成するためのカリキュラムは、「3つのコース」、「教育フィールド」、「論文作成」から体系的に編成されている。

(1) 「3つのコース」には「MBA」、「データサイエンス(DSB)」、「ルール形成戦略(RSP)」がある。〔資料 3-2-301〕〔資料 3-2-302〕なお、各コースの「MBA」コースへの統合を進めるため、「MBA」コースに最先端スキルが学べる2つの専門フィールドを加えた。〔資料 3-2-309〕

- ① 「データサイエンス」フィールド：ビッグデータ・AI時代のイノベーターとなるために、コミュニケーション力をもとにデータに基づいた課題解決力・提案力を修得する。
- ② 「ルール形成戦略」フィールド：イノベーションを世の中に送り出すための法規制や標準等の枠組み形成のグローバルな競争戦略を修得する。

(2) 「教育フィールド」は、次の3つのフィールドから構成されている。〔資料 3-2-303〕

- ① 「実践知考具」フィールド：マーケティングやファイナンス等の縦割りの専門を融合した、「スーパージェネラリスト」の知的問題解決の構えとツールを学び、実践力を鍛える。
- ② 「最新ビジネス実践知」フィールド：世界最先端のベストプラクティスとビジネスモデルを探求し、専門性の深化を図る。
- ③ 「教養基盤」フィールド：時代認識をより深め、視野を広げることで、時代を見抜きビジネスチャンスを構想する目を養う。

(3) 「論文作成」は、修了要件として全院生に課し〔資料 3-2-310〕、個別に徹底した指導を行っている。自分の確固たる基礎を確認するために、知識を論文として体系的にまとめ上げることで、明確な主張と「イノベーション人材」を有したビジネスパーソンを育て上げる集大成として位置づけている。

＜自己評価＞

教育課程は世の中の流れを先取りする形で、体系的に編成されていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

(1) 「データサイエンス(DSB)」、「ルール形成戦略(RSP)」の各コースの「MBA」コースへの統合を進め、一体的に学べるように体系を改善して行く。

(2) 「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラム体系を常に目指すため、「〇〇なら多摩大学大学院で学べ」と呼ばれる最新のカリキュラムの柱を用意し、カリキュラムに組み込む。

3-2-④ 教養教育の実施

基本理念の「国際性」「学際性」「実際性」を実現するため、CPに基づいた教養教育プログラムを実施している。教授会のもと、「教務委員会」が「教務課」と連携し、教育目標の達成に向けた教養教育の体系化に尽力している。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) CPで明示しているとおり、本学部のカリキュラムは、「豊かな人格形成の基礎となる教養と産業社会に関する基礎的な理解を得ることを目的とする『産業社会科目群』と、特定の専門領域に関する問題を探求する『問題解決学科科目群』によって構成」されている。

[資料 3-2-102] [資料 3-2-116]

(2) 1年次の段階では、基礎的な知識の習得と自らの可能性と向き合って将来の方向性を発見し「志」を固めていくことを目標に「産業社会科目群」を中心に履修し、2年次以降に所属する学科とホームゼミで学ぶ専門領域の準備段階と位置付けている。

<自己評価>

教養教育実施のための体制の整備は、十分できていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 教養科目を「履修系統図」に反映させ、「カリキュラム・マップ」をさらに改善する。
- (2) 「教学マネジメント」により、全学的な見地からカリキュラムの体系化を推進する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

本学部のカリキュラムは、初年次教育、基礎教育科目、専門教育科目、及び教職課程で構成されている。CPで明示しているとおり、「基礎教育科目」は「グローバル社会に対する理解と考え抜く力を養うために」「幅広い分野の科目を展開」しており、中でも、「共通一般科目」は、「豊かな人格形成の基礎となる教養と国際社会に対する基礎的な理解を得ることを目的とする科目で構成されている。」

教養教育の中心である言語コミュニケーション能力や情報処理といった知的技能を身に付けさせる目的で、「AEP（英語集中講義）」に加えて「日本語文章表現法」と「コンピューター入門」を1年次生全員に履修させるよう科目及び担当者の見直しを行い、実施した。（「基準 2-3-①参照」[資料 3-2-211] [資料 3-2-212]

<自己評価>

4年間の学びの中で教養教育が体系的に実施されるようにカリキュラムは整備されていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

教養教育により多くのアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)の要素を盛り込み、学生が社会と関わり、異文化を体験するより多くの機会を得るよう、関係部

署と連携して学外活動や海外研修、ボランティア活動等を促進する。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1) ビジネスパーソンのための「教養基盤フィールド」を設け、講義科目系として5科目設置している。
- (2) DPを実現するための「論文演習」は、この「教養基盤フィールド」に位置づけている。
〔資料 3-2-312〕
- (3) 留学生対象として、2科目設置している。〔資料 3-2-312〕
- (4) ビジネスに特化した専門性以外に広い教養を身に付けるために、学長が主宰する「インターゼミ(社会工学研究会)」、学外の教養教育団体である「編集工学研究所」との連携授業をはじめ、学部の「フィールドスタディ」への参画等、多面的に行う態勢を取っている〔資料 3-2-303〕〔資料 3-2-311〕

＜自己評価＞

履修者も多く、院生からも高い評価を得ている。他の大学院には無い、教育上の大きな差別化であると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

CP・DPを実現するために教養教育の一層の向上を図るとともに、教授力向上のための研究支援等を行う。

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) アクティブ・ラーニング

「多摩グローバル人材」の育成をゼミ中心のカリキュラムにより実践してきた。その結果「ゼミ力」が涵養され、様々な活動成果を上げてきた。この「ゼミ力」を一般講義に展開する「多摩大式アクティブ・ラーニング」の発展を図っている。

- ① 「アクティブ・ラーニングプログラム」として正課外の認定プログラムを企画・実施し、のべ799人が参加、のべ492人に単位を付与した。〔資料 3-2-109〕〔資料 3-2-110〕
- ② ALの成果を学内外に広く発表する機会として、「アクティブ・ラーニング発表祭」を開催している。〔資料 3-2-111〕
 - ・平成29(2017)年度は、帝塚山大学、東京経済大学、明治大学からの招待講演5件、多摩大学目黒高等学校・中学校からの「高大接続ALプロジェクト」発表8件を含む、合計55件の発表が行われた。
 - ・参加者は、招待者及び一般来場者53人を含め565人に上り、多摩大学目黒中学校・高等学校から生徒・教員27人が参加した。〔資料 3-2-112〕
 - ・本発表祭を1年生の「プレゼミII」の講義の一環として位置づけ、聴講とレポート作成を課した。

③多摩大学目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校と共に、平成 29(2017)年度 4 月に「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」を立上げ、AL 技法の研究、AL プログラムの開発、教員力向上の研究等を高大連携というスキームで推進した。初年次の成果としては、「韓国研修プログラム」、「目黒プロジェクト」、「神奈川県いちろう団地プロジェクト」、「農業×ICT(6次産業体験)プロジェクト」等の大学生と高校生・中学生がともに活動を行う学修プログラムをはじめ、外部講師を招いての講演会、大学・高等学校・中学校が連携した研究授業、高大接続に関する論文・論考の調査等があり、生徒・学生・教職員・外部関係者等プログラム参加延べ人数は 12 月までの 9 ヶ月間で 2,156 人に上った。併せて、大学のプログラムを修了した高校生・中学生への「学修証明書」の発行など、制度や仕組み面でも高大連携の強化が図られた。

[資料 3-2-113] [資料 3-2-114]

④AL 技法について、他大学で成果を収めている教員を招聘し、FD 勉強会を行なった。

[資料 3-2-113]

- (2)「ゼミ力の多摩大」として「ホームゼミ」でのアクティブな活動を広く支援するため、「共通教育プロジェクト」の申請制度を設け、教育改革のための各教員の教育裁量経費として活用している。平成 29(2017)年度の申請は 16 件となり、その結果は「アクティブ・ラーニング発表祭」等で発表された。[資料 3-2-117] [資料 3-2-118]
- (3)主にゼミ活動での研究成果を学生自らが発表する学生研究発表会「SRC(Student Research Conference)」を春学期、秋学期の 2 回開催した。[資料 3-2-119] [資料 3-2-120] 一部の発表は「アクティブ・ラーニング発表祭」でも発表された。
- (4)平成 29(2017)年度シラバスにおいて、到達目標(関連する資格、取得可能な資格)、AL を意識したキーワードを記入した。また、授業方法につき「講義」、「グループディスカッション」、「グループワーク」、「プレゼンテーション」、「双方向」のいずれかを選択して表示し(複数選択可)、学生がイメージしやすいように工夫した。[資料 3-2-121]
- (5)平成 27(2015)年度までは在学 36 ヶ月未満の学生に対して「各学期 24 単位」の履修上限を設定していたが、平成 28(2016)年度入学生カリキュラムより、全ての学年に「各学期 24 単位」の履修上限を設定している。[資料 3-2-122]

<自己評価>

授業方法等を改善、工夫していると評価している。

「共通教育プロジェクト」によるゼミ活動のサポートや、「アクティブ・ラーニングプログラム」の開発により、学生を積極的に学修行動に誘導することが可能となり、ひいては、教員のゼミでの指導力・教育力が高まるという好循環が続いている。また、他大学の成功例など積極的に吸収している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)学生のやる気を引き出すよう、教員の教育力・講義力の向上を支援する。
- (2)学生の主体性を醸成するため、学外や課外の活動を中心とする AL プログラム開発、及び講義科目内での AL の拡大に向け、「教務委員会」と「アクティブ・ラーニング支援センター委員会」とが連携し、AL を多摩大の教育の柱にして行く。

- (3)「高大接続 AL 研究会」の活動を軸に、高等学校の授業参観等を通じ、教授方の研究を行っていく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

(1)教育課程全般における教授方法の工夫

- ①学生に十分に学修してもらうため、授業週数は15週とし、期末試験期間を別に設けている。〔資料3-2-213〕
- ②全学年について各学期の上限履修単位を設定し、単位制度の実質化を徹底している。〔資料3-2-214〕

(2)初年次教育の一環として「日本語表現法」、「コンピューター入門」、「職業理解とキャリア」、「志スタートアップ」の4科目を1年生全員に履修させる体制を整え、高校から大学へのスムーズな移行が図れるようにした(「基準2」等で前述)。〔資料3-2-215〕

(3)初年度教育の「AEP(英語集中教育)」

- ①「AEP」のクラス分けでは「TOEIC IP」を活用し、習熟度別編成を採用して能力の差に応じた指導を実施している。少人数制を徹底し、1クラス20人程度のクラス編成を行った。〔資料3-2-216〕
- ②「AEP」には、専任教員の「ディレクター」を配置し、教材の選定を含む教育方法や評価方法・基準、レベル別・スキル別の週間予定を非常勤講師も含め包括的に共有し、プログラム全体で統一した運営を行った。〔資料3-2-217〕〔資料3-2-218〕
- ③また、「教務課」と「ディレクター」が協働して学生出席状況、問題のある学生の情報収集を行った。〔資料3-2-219〕

(4)「卒業研究」

- ①4年生を対象とする「卒業研究」が開講されることに伴い、卒業論文の執筆要項、題目届などの所定フォームを整え、締切日・口頭試問を含めた実施手順を整備した(前述)。〔資料3-2-209〕〔資料3-2-210〕

- ②4つのゼミから11人の学生が卒業論文の執筆に応募し、「卒業研究」の中間発表を行った。〔資料3-2-220〕最終的に7人の学生が単位を取得した。〔資料3-2-221〕

(5)3～4年生を対象とする「正課ゼミ」を全面開講した。〔資料3-2-222〕

- ①ゼミ制度の説明会を実施した。〔資料3-2-223〕
- ②学園祭において、ゼミ活動の成果発表を行っている。〔資料3-2-224〕
- ③特定テーマに基づく解決を目指す「プロジェクト・ゼミナール」を開講している。〔資料3-2-225〕

(6)「学習支援室」(「基準2-2-①-(3)」参照)

- ①平日の13時30分から17時まで開室している。平成29(2017)年度から、開室日を月曜から金曜日の週5日と1日増やし、また、「アドバイザー」を2人から3人に増員した。〔資料3-2-226〕
- ②「AEP」全科目の教材を「学習支援室」に備え付け〔資料3-2-227〕、それぞれの授業で出された課題、講義の進展状況等を「アドバイザー」が容易に把握し、円滑な学生支援ができるように工夫している。

- ③使用状況については「教務課」が「T-NEXT」に記録し、教職員が共有できる体制を整えている。〔資料 3-2-228〕
- (7) 教職課程の学修及び実習を支援するために「教職支援室」を設置し、教職担当教員が指導を行うと共に、教職試験関連の資料を収集している。〔資料 3-2-229〕
- (8) 名桜大学との連携協定に基づき、夏期集中講義として 11 人の学生が研修プログラムに参加した。〔資料 3-2-230〕 また、3 人の学生が国内長期留学として名桜大学で 1 セメスターあるいは 2 セメスター学修した。〔資料 3-2-231〕
- (9) 「Study Abroad」の科目による AL・高大連携の実施
- ①台湾への海外研修
- ・全日程に専任教員が同行する形で行い、高大連携先の高校生も参加した。
 - ・事前準備を組み込んだ出発前の指導、現地学生との交流等により、AL のプログラムを充実させた。
- ②シンガポールへの海外研修を専任教員が同行して執り行った。
- (10) 平成 30(2018)年度に行われる教育職員免許法改正に伴う再課程認定の準備を、「教務課」が中心となって行った。〔資料 3-2-232〕〔資料 3-2-233〕

<自己評価>

- (1) 現行カリキュラムの完成年度に際して、「卒業研究」「正課ゼミ」の成果を出した。
- (2) 「アジア・ダイナミズム」に関連した海外研修を開発し拡大が図れた。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 必修科目である「AEP」と「TOEIC 演習」が一体となって英語力が向上するように運営の工夫をする。
- (2) 教職課程では「教職支援室」を活用しながら免許取得者 5 人を目指す。
- (3) 「アジア・ダイナミズム」関連の教育や地域と一体となった教育等を展開するため、成果を検証しながら、開講科目の見直しを図る。
- (4) 名桜大学との連携協定に基づく企画を充実する。
- ①関連分野の教員及び学生の派遣
- ②沖縄の観光、平和学習等のプログラム

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

- (1) 社会人院生が仕事を持ったまま学修できるよう、平日は夜間に、土曜・日曜は午前中から夕方まで授業運営をしている。この利点を最大限に生かすために、1 つの講義を隔週開講とし、かつ 1 回の講義時間を 180 分としている。〔資料 3-2-316〕 ディスカッションやグループワークに十分な時間を割き、実践的な学修を効率的にかつ深くできるように配慮している。
- (2) 少人数による個別指導の徹底に注力している。具体的には、論文演習による指導体制の充実〔資料 3-2-313〕、ディスカッション主体の講義、横断的な科目グループ選択の推奨、少人数クラス運用(1 クラス平均 10 人の維持)〔資料 3-2-314〕等により、各人にあった

講義、学修となるように工夫をしている。

(3)AL を通じて一貫した学びを得るための「フィールドスタディ」〔資料 3-2-311〕

平成 28(2016)年度の「アクティブ・ラーニング支援センター」設立に伴い、「フィールドスタディ」による地域・社会貢献を本格的に開始し、「実践知」を強化している。院生に対するオリエンテーションでは、「フィールドスタディ」に関し、学内外のプログラム・セミナー・実習・研修等への参加を奨励し、そして、行動力・現場力・実践力を向上すること、課題・問題の発見力・解決力を見出すことの重要性を説明している。〔資料 A-2-301〕〔資料 A-2-302〕

①学内のプログラム・セミナー・実習・研修等では、以下を告知し、事前申請書・報告書を提出することにより単位認定科目としている。〔資料 A-2-309〕〔資料 A-2-310〕

・「アジア・ダイナミズム 韓国済州島フォーラム研修」参加 2 人〔資料 A-2-311〕〔資料 A-2-312〕

・「小豆島アクティブ・ラーニング・プログラム」参加 1 人〔資料 A-2-313〕

・「アクティブ・ラーニング・プログラム地域観光研究 in 飛騨高山」参加 5 人〔資料 A-2-314〕〔資料 A-2-315〕

②学外のプログラム・セミナー・実習・研修等では、事前申請書・報告書を提出することにより、単位認定科目として 1 人を認定した。〔資料 A-2-316〕〔資料 A-2-317〕

(4)「インターゼミ(社会工学研究会)」

全学横断的なグループワーク等を踏まえ、フィールドワークへ参加し、報告書を提出することにより単位認定科目としている。〔資料 A-2-303〕春学期 7 人、秋学期 4 人が履修した。学部生を教えることで院生自らも成長できる。〔資料 A-2-304〕〔資料 A-2-305〕〔資料 3-2-317〕

(5)学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」を自己研鑽の場として提供し、事前申請書・報告書を提出することにより単位認定科目としている。秋学期に 1 人が履修した。〔資料 A-2-306〕〔資料 A-2-307〕〔資料 A-2-308〕

(6)シラバスのバラツキがないように項目を統一し、DP を明確に反映し、授業評価についても明確化したものに改善して、周知を図っている。〔資料 3-2-315〕

(7)授業方法の改善を進めるために、年に 2 度、大学院全体で「教員勉強会」〔資料 3-2-318〕を行って、情報交換をしている。

<自己評価>

授業方法等の改善を着実に実施し、工夫していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)「実践知」強化のための「フィールドスタディ」や実践的演習を通じた地域・社会貢献を推進して行く。

①「デロイトトーマツ」や「日本総合研究所」等の外部団体、データサイエンスを推進している企業や団体との連携による実践的演習を強化する。

②各授業での現場訪問や体験を設けることを推進し、各フィールドで 1 回程度実施することを検討する。

- ③「ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション」への参加者を増やすとともに、参加院生を支援する。
- (2) フィールド毎に、「フィールドチーフ」の下で指導方針を明確化し、半期に1~2回の教員ミーティングを開催する。
- (3) 教員間の情報交換を進め、教員の授業力や相互の関連性等を高める連携を強化する。

3-3 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

(1) 3-3の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

(2) 3-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

<事実の説明>

[全学]

(1) 各委員会の活動

本学では、学修成果の検証を、入学前の学生データ、単位の修得状況、試験(外部試験)、就職(就職内定)実績の直接指標データ、授業評価アンケート「VOICE」、諸学生アンケート等の間接指標データを分析することによって行ってきた。これらのデータの集計や分析は、各委員会が年々改善を重ねて恒常的に実施し、教授会に提出している。そして、適宜、「大学戦略会議」や「大学運営会議」に提出し、全学的に改善計画を策定することによって教育の内部質保証のPDCAを回している。〔資料 3-3-501〕

(2) IR 推進室

各委員会の活動に加え、平成 26(2014)年度には、本学の IR を推進するため規程〔資料 3-3-502〕を定め、専任の事務職員 1 人を配置した IR 推進室を設置した。〔資料 3-3-503〕

IR 推進室では、各委員会の様々な課題や目標を踏まえて、教育の取組状況や学修成果等について学部や委員会を横断する IR 分析に取り組んでいる。入学前データと GPA・外部客観テストとの関連、学生アンケート上の予復習時間と成績等との関連、それらと就職との関連等の多面的なクロス集計分析を全学的見地から種々実施し、両学部対比やベンチマーク対比を交えながら学内にフィードバックしている。

(3) アセスメント・ポリシー

アセスメント・ポリシーを平成 28(2016)年度に策定した。〔資料 3-3-504〕〔資料 3-3-505〕アセスメント・ポリシーは公表が義務化されていないが、三つのポリシーと共に大学ホームページに掲載している。〔資料 3-3-506〕

三つのポリシー及びアセスメント・ポリシーを踏まえた各部門における種々のアンケート、調査、外部テスト等の実施及び学修成果の点検・分析・評価結果のフィードバックの詳細は、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 授業評価アンケート「VOICE」

開学当時から学生による授業評価アンケート「VOICE」を毎学期実施している。カリキュラムを構成する一つひとつの授業が学生に受け入れられることにより CP・DP が実現できると考え、「VOICE」の集計結果、経年変化、全学の状況〔資料 3-3-101〕を教授会で報告し、担当教員にフィードバックしている。〔資料 3-3-102〕

- ①原則各学期の第 14 講でアンケートを行い、全体集計結果を大学ホームページで公開している。〔資料 3-3-103〕
- ②各授業別の集計結果は、図書館〔資料 3-3-104〕で学生に公開し、履修科目選択の一助としている。
- ③平成 29(2017)年度の全体評価平均値(5 点満点)は、春学期平均評定値 4.20(前年度比 0.11 向上)、秋学期平均評定値 4.24(前年度比 0.05 向上)であった。春学期の平均表定期 4.20、秋学期の平均評定値 4.24 とともに過去最高を更新している。
- ④「VOICE」の評価が高い教員について、顕彰を行うとともに、翌年度に同授業の公開授業を行なっている。これにより教員間で優れた教授方法・授業運営方法の共有が可能となっている。〔資料 3-3-105〕〔資料 3-3-106〕〔資料 3-3-107〕

(2) 外部試験「PROG」の実施

「PROG」とは、大学教育を通じたジェネリックスキル(社会人基礎力)の評価・育成プログラムである。〔資料 3-3-108〕平成 23(2011)年度に導入し、以降毎年 1 年生と 3 年生とを対象に「PROG テスト」を実施している。「PROG」ではコンピテンシーとリテラシーの 2 つの側面から評価を行うが、本学の DP で謳う「知識と理解」「思考と判断」がリテラシーに、「関心と意欲」「表現と技能」「高い志」がコンピテンシーにほぼ相当し、DP に沿った能力評価のためのツールとして活用している。本テスト結果の分析により、特に 1 年生のリテラシー要素(「情報分析力」、「言語処理能力」、「非言語処理能力」)を強化すべきことが明確になり〔資料 3-3-109〕、その対策として以下を実施してきた。

- ①「ビジネス数学基礎」を選択必修化し、「非言語処理能力」の強化を図った。〔資料 3-3-110〕また、本科目内で、「ビジネス数学検定」の受験もしくはそれに準じる試験を実施した。〔資料 3-3-111〕
- ②「言語処理能力」の強化を図るため、「文章伝達入門」を少人数で開講し、6 クラスで展開している。〔資料 3-3-112〕
- ③「IT コミュニケーション入門」を平成 29(2017)年度入学生専用科目として 8 クラス展開し、「情報分析力」の強化を図った。〔資料 3-3-112〕
- ④これら対応策の結果は 3 年次生進級時点で、再度「PROG」試験を実施し、検証を行なう予定である。

(3) 学生サポート支援プログラム「T-GROW」

「T-GROW」プログラムは、その支援が効果的と思われる学生を絞りこむクラスタリング作業を経て実施している。主にコンピテンシーの育成を目指しており、DP の「関心と意欲」「表現と技能」「高い志」を育むための土台となるものである。

- ①個々の学生のデータ(単位修得状況、GPA、出席状況、休学状況、「PROG」結果、入学前

- 情報等)を学期ごとに収集・分析し、学生のクラスタリングを行った。〔資料 3-3-113〕
- ②その結果を踏まえ、支援が効果的と思われる学生約 200 人を対象に「T-GROW」の履修を推奨し、クラスタリング対象者 37 人含む 83 人が履修した。〔資料 3-3-114〕
- (4)「TOEIC IP」テスト
- 学生の英語力把握と教授方法の検証のため、「TOEIC IP」テストを実施している。〔資料 3-3-115〕これらの結果を参考に、「TOEIC I・II」等の英語科目の授業形態、授業方法の改善に役立てている。
- (5)「学修状況調査」を回答率の向上を図りつつ実施し、学生にフィードバックしている。
- ①「学修状況調査」においては、DP で目標とする様々な能力やそれを具現化するカリキュラムについて、学生の取組みを把握する客観的指標として授業等への出席に加え、学内外での授業以外の様々な行動・活動への参加時間を質問項目に入れて、学年ごとのデータを把握している。〔資料 3-3-116〕
- ②結果を、第 6 回教授会(10 月 25 日)〔資料 3-3-117〕及び、第 6 回事務連絡会議(10 月 20 日)〔資料 3-3-118〕で関係委員会・関係課に回付し、対策検討の貴重な情報源とした。
- (6)キャリア教育等の学修成果に関する点検・評価
- 正課キャリア教育科目は、DP、CP における「高い志」を備えた課題の発見能力と解決能力を養う「キャリア/志」群の体系の中に位置付けている。〔資料 3-3-119〕また、「多摩グローバル人材」としてのキャリア形成に必要な実践的学修プロセスとして、課外に「業界セミナー」、「学内合同説明会」、「志企業バスツアー」などを企画実施している。これらの学修成果の点検・評価を通じ、最終的に学生の満足のいくキャリア形成(就職)につなげている。
- ①正課キャリア教育科目「キャリアデザイン II、IV」〔資料 3-3-120〕では、学修成果の点検・評価のため、「VOICE」〔資料 3-3-121〕〔資料 3-3-122〕に加え、單元ごとに参加学生による満足度アンケート〔資料 3-3-102〕を実施し、集計と分析を行い、「就職委員会」、「学部運営会議」、教授会で報告、担当教員にフィードバックしている。〔資料 3-3-123〕〔資料 3-3-124〕〔資料 3-3-125〕
- ②「インターンシップ I、II」〔資料 3-3-126〕は、CP における「実体験に基づく実社会に対する深い理解を学修する」ための科目として位置付けている。その実施にあたってはインターンシップ参加者〔資料 3-3-127〕、受入企業〔資料 3-3-128〕の集計一覧のみならず、受け入れ企業からの参加学生一人一人への所見及び評価報告を実施している。〔資料 3-3-129〕これを「就職委員会」、「学部運営会議」、教授会で報告し、〔資料 3-3-130〕次年度の「事前講義」内容の改善を図っている。〔資料 3-3-131〕
- ③キャリア形成に必要な実践的な学修については、課外で「業界セミナー」、「学内合同説明会」等を通じて実施し〔資料 3-3-132〕、その都度学生へのアンケート調査によって学修成果の確認を行っている。〔資料 3-3-133〕〔資料 3-3-134〕〔資料 3-3-135〕〔資料 3-3-136〕
- ④年 2 回、保護者向け「就職セミナー」を実施し、学生も参加している。セミナー内容の評価について、保護者にアンケート調査を行っている。〔資料 3-3-137〕〔資料 3-3-138〕

- ⑤キャリア教育の総合的な学修成果としての学生の就職状況については、毎月の「就職内定率」、最終的な「就職率実績」、「内定企業における上場状況」として、集計と分析を行い〔資料 3-3-139〕〔資料 3-3-140〕〔資料 3-3-141〕、その都度「就職委員会」、「学部運営会議」、教授会で報告している。〔資料 3-3-142〕
- ⑥学生の進路満足度は、進路届の際にアンケート調査を行い、集計している。平成 29(2017)年度の進路満足度は 92.5%であった(「満足」、「やや満足」を合計)。〔資料 3-3-143〕
- ⑦「学生満足度・学生生活実態調査」における就職・キャリアに関する支援体制に対する 4 年次生の満足度も 79%と高かった。〔資料 3-3-144〕
- ⑧各種資格取得支援制度を整備してきた。〔資料 3-3-145〕

<自己評価>

- (1)「VOICE」をはじめとする様々な学生アンケート等の実施と結果のフィードバックにより、一つひとつの授業を改善している。
 - ①これにより、学生が各自の「志」を実現できる「学士力」を身につけ、人間的成長を促す教育の体系化が一步進んだと評価している。
 - ②とりわけ AL 技法の授業への導入が更に進み教員間で共有されている。
- (2)「PROG」等外部試験を取り入れ、客観的指標にて学生の学修成果を「見える化」し、その結果から、教育内容・方法及び学修指導等の見直しを行っていることは評価している。
- (3)各種学生アンケート調査に関し、IR 推進室と連携して分析結果を教職員で共有し、教育の改善につなげていることは評価している。
- (4)キャリア教育の内容・方法及びキャリア学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックを行い、変化する就職環境に柔軟に対応した改善がなされていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)「VOICE」評価が高い授業を担当する教員の「公開授業」に今まで以上の教員が参加し、さらなる授業マネジメント方法の共有を推し進める。
- (2)「MOS 試験」や各種資格取得と「PROG」試験の結果との相関分析を経年蓄積して行く。
- (3)「T-GROW」プログラムのクラスタリングにより、特定の学生群へ効率的に学修指導を行う。同時に、クラスタリング結果のゼミ担当教員との共有をさらに進め、ゼミでの学修指導、就職活動指導に活用する。
- (4)「学生満足度・学生生活実態調査」「学修状況調査」「卒業生アンケート」等を充実し、入学時・卒業時の意識及び満足度を把握し、教育内容・方法及び学修指導等の改善に向かって日常的かつ組織的な努力を行う。併せて、回答率向上のため設問内容及び実施方法の見直しを行う。
- (5)各種資格取得支援制度を利用した学生の資格取得状況を把握することにより、支援制度のさらなる検証を進める。
- (6)就職先の企業に対するアンケート調査に関し、方法や時期、実施範囲等を検討する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 授業評価アンケート「VOICE」

本学部開設時より行っている学生による授業評価「VOICE」は、CPに定める目的を達成できるかを評価する目的で、毎学期13・14週目に開講科目で行い、5段階評価のマークシート〔資料3-3-201〕にて実施し、結果〔資料3-3-202〕〔資料3-3-203〕は、図書館にて公開している。〔資料3-3-204〕

- ①平成29(2017)年度は、春学期159科目、秋学期156科目で実施した。全体の集計結果は、5段階評価の平均として、授業の総合評価は、春学期4.34、秋学期4.35、教員の総合評価は、春学期4.34、秋学期4.34と高い評価であった。
- ②春学期の「VOICE」の集計結果について分析を行い、「アクティブ・ラーニング支援センター運営委員会」で報告を行った。〔資料3-3-207〕
- ③集計結果を教員に配付し、教育内容・方法及び学修指導等の改善を教員に求めている。評価が低い教員がいた場合は、CPに定める目的を達成することが困難となる可能性があることから、学部長が今後の指導方法、問題点の解決策等を話し合う面談を行う。
- ④「VOICE」の評価が高かった教員の顕彰を行っている。〔資料3-3-205〕〔資料3-3-206〕

(2) 「TOEIC」を用いた英語力の検証

- ①入学後1年間の「AEP(英語集中教育)」を必修にしており、〔資料3-3-208〕その成果を検証するものとして外部試験「TOEIC」を活用している。新入生には入学時の4月、春学期終了時期の7月、秋学期終了時期の1月の計3回「TOEIC」受験を義務付けて、〔資料3-3-209〕各学生の伸び及び学年ごとの平均点を把握し、〔資料3-3-210〕授業改善の参考としている。〔資料3-3-211〕
- ②2年生にも同様に年2回「TOEIC」受験を義務付けて、〔資料3-3-209〕その後の英語力の状況を把握している。〔資料3-3-210〕
- ③3、4年生については、年1回の受験を必須とし、〔資料3-3-209〕4年間の英語教育の成果を検証している。〔資料3-3-210〕

(3) 「学修状況調査」「学生満足度・学生生活実態調査」「卒業生満足度調査」を回答率の向上を図りつつ実施し、結果を学生にフィードバックしている。

- ①「学修状況調査」においては、DPで目標とする様々な能力やそれを具現化するカリキュラムについて、学生の取組みを把握する客観的指標として授業等への出席・出席時間に加え、学内外での授業以外の様々な行動・活動への参加時間を質問項目に入れて、学年ごとのデータを把握している。〔資料3-3-213〕
- ②「学生満足度・学生生活実態調査」においては、学生の声の把握を行い〔資料3-3-214〕、結果に関し解析・解説を付し、関係委員会・関係課に回付している。対策検討の貴重な情報源となっている。〔資料3-3-215〕

なお、「学修状況調査」「学生満足度・学生生活実態調査」については、質問事項の整理・簡素化と、マークシート方式への変更を行った。〔資料3-3-216〕

- ③「卒業生満足度調査」は卒業式会場で実施している。大学生活を振り返り、「志の達成度合い」を検証している。〔資料3-3-217〕

(4) キャリア教育等の学修成果に関する点検・評価

- ①全3年生を対象とする「キャリア支援講座」では、毎回アンケートを実施している。
〔資料 3-3-218〕〔資料 3-3-219〕
- ②航空業界等の特化した業界を志望する学生には「サービス・エアライン講座」を開講しており、同様にアンケートを行っている。〔資料 3-3-220〕
- ③各種ガイダンスを開催した際にも、学生アンケートを実施している。〔資料 3-3-221〕
- ④これらのアンケート結果を踏まえて、平成 29(2017)年度は、「キャリア支援講座」の担当業者の変更や、講座やガイダンスの改善を随時行った。
- ⑤「業界セミナー」や「学内合同企業説明会」〔資料 3-3-222〕の参加企業に対してはアンケートを実施して、学生に対する企業の評価を把握することに努めている。〔資料 3-3-223〕〔資料 3-3-224〕

＜自己評価＞

- (1)「VOICE」を用いて学修成果の点検・評価をし、教育内容・方法及び学修指導の改善に向けてフィードバックを行っていることは評価している。
- (2)「TOEIC」受験回数の多さと、その分析・フィードバックは、大いに評価している。
- (3)「学生満足度・学生生活実態調査」では、調査方法の改善を通じ、学生の声の効率的な把握が可能になった。また、調査結果に関し、各委員会、各課で対策検討を行い学生にフィードバックしていることは大いに評価できる。
- (4)就業支援に直接的に関わる各種講座、ガイダンス、説明会等の成果をアンケート等により点検・評価し、フィードバックを行っている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)「VOICE」における両学部の共通項目を整理し、大学全体の実態を検証することで、授業の質の向上を図る。
- (2)「TOEIC」を用いた英語力の検証は、試験特性を把握した上で、重要な指標の一つとして今後とも英語教育の質向上に有効活用して行く。
- (3)新たに「PROG」を導入し、新入生及び3年次生に受験させることによって、学修成果をより「見える化」する。
- (4)調査方法が改善した「学生満足度・学生生活実態調査」では、項目の精査や回答率のさらなる向上に努める。学生生活や学修に関する様々な試みの成果が数字として現れるか、データ蓄積の中で経年変化を分析し、教育方法等に反映して行く。
- (5)キャリア支援講座、「エアライン・サービス講座」、各種ガイダンスについては、引き続きアンケートを実施して点検・評価をおこない、結果を踏まえながら内容を改良する。
- (6)学内業界セミナー・学内企業合同説明会等で来学した企業にはアンケートやインタビューを実施し、企業の求める人材像と本学部の三つのポリシーとの合致を試みるとともに、社会が求める本学部生の特徴の把握に努める。
- (7)就職に関する学生アンケートを工夫し、学生の志望する業界・企業を積極的に招聘し、ミスマッチが起こらないよう配慮する。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

院生から見た授業評価「VOICE」を毎学期開講科目で行い、5段階評価のマークシートにて実施している。〔資料 3-3-301〕

- (1)平成 29(2017)年度は、春学期、秋学期の 2 回実施した。全体の集計結果は 5 段階評価の平均として、春学期は 4.79 点、秋学期は 4.74 点と高い評価であった。〔資料 3-3-302〕
- (2)集計結果は教員にフィードバックし、教育内容・方法及び学修指導等の改善を求めている。〔資料 3-3-303〕
- (3)平成 29(2017)年度から、「VOICE」高得点の教員への顕彰を行っている。〔資料 3-3-304〕
- (4)評価が低い教員がいた場合は、研究科長が指導方法、問題点の解決策等を話し合う面談を行うこととしているが、平成 29(2017)年度は、春学期、秋学期とも該当する教員はいなかった。

<自己評価>

「VOICE」の評価結果や修了生の動向等に関する学修成果の情報共有を図り、小規模な大学院の特色を活かした「手作り教育」の工夫・改善に役立てていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1)「手作り教育」の内容をより向上させるため、授業評価を徹底し、組織的な活用を図る。
 - ①「VOICE」に対する教員のフィードバックを毎学期、徹底させる。
 - ②教員の採点基準をレベリングすると同時に、レベルに達していない院生への注意喚起を徹底する。
- (2)院生の学習状況や意識の調査を定期的実施し、効果的に学修成果の向上につなげる。
- (3)留学生の「N1」取得等、より就職に役立つ資格取得のフォロー、アドバイスを充実させていく。

〔IR 推進室〕

<事実の説明>

上述の各部門での活動に加え、三つのポリシーを踏まえ、次の IR 分析を実施した。

- (1)両学部「IR 基礎資料集」の年次更新

「PROG」を中心とする経営情報学部の分析集、「TOEIC」を中心とするグローバルスタディーズ学部の分析集をそれぞれ年次更新した。〔資料 3-3-507〕〔資料 3-3-508〕タイトルの副題に「入試の検証」を盛り込んでいるとおり、入学前データや入学直後の学修成果等をクロスして検証している。

- (2)両学部「学修状況調査 IR 分析集」の年次更新〔資料 3-3-509〕〔資料 3-3-510〕

- ①従来は、登校日数、授業外学修時間、アルバイト時間の現状把握がメインであった。
- ②平成 29(2017)年度は、再度、両学部のスケールをベンチマークに合わせた。スマホやアルバイトと「勉強する習慣」との関係を深掘りし、一步踏み込んだ提案を行った。

- (3)両学部「学生満足度調査 IR 分析集」の年次更新〔資料 3-3-511〕〔資料 3-3-512〕

平成 29(2017)年度は、両学部対比を徹底的に行ない、学部の特徴を浮かび上がらせた。

- (4) グローバルスタディーズ学部の「中退防止 IR 分析集 2016・2017」では、2年振りの更新をした。〔資料 3-3-513〕
- (5) 上記の冊子のほか、個別テーマの IR 分析を数多く実施し、共有、蓄積した。〔資料 3-3-514〕 経営情報学部では、「英語クラス分けテスト」「ビジネス数学検定」「アクティブ・ラーニングプログラム」の分析において、学修状況データ等も含めて総合的・多面的に学修成果を検証した。〔資料 3-3-515〕〔資料 3-3-516〕〔資料 3-3-517〕

上記の学修成果の点検・評価の結果である成果物を次のようにフィードバックし、教育内容・方法及び学修指導の改善に役立てた。

- (1) IR 専用のウェブサイトを本格稼働し、専任の教職員全員が容易にアクセスできるよう工夫した。〔資料 3-3-518〕
- (2) 各委員会の改革総合支援項目で IR 分析的な検証が要求される案件で、検証の支援を行っている。〔資料 3-3-519〕 具体的には、「入学者の追跡調査 (改革総合支援タイプ 1-22-ウ)」に関し、経営情報学部(7月12日)とグローバルスタディーズ学部(7月6日)で、検証結果を報告した。
- (3) 副学長、学部長、各種委員長との IR 成果物の共有、「教学マネジメント会議」への出席等により、ファクトに基づいた議論や見える化を推進した。〔資料 3-3-520〕
- (4) IR 推進室からの提言ばかりでなく、各教職員からのファクトに基づく検証、改善提案が増加し、「大学戦略会議」等が活性化した。〔資料 3-3-521〕

<自己評価>

学修成果の点検・評価方法の工夫・開発を大きく推進し、教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けてのフィードバックを実施していることは評価している。

<改善・向上方策 (将来計画) >

- (1) アセスメント・ポリシーに基づいて、三つのポリシーの検証を推進する。
- (2) IR 分析の共有を進め、教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバックを進める。
- (3) 経年データの積上げ、経年比較
IR 分析で定番となった「切り口」を用いて、学年進行に合わせて年度更新し、経年データを蓄積していく。
- (4) 学生アンケートの改善提案
「三つのポリシー」や「育成すべき人材像」と、学生アンケートの更なる整合性を図る。
- (5) 学外ベンチマークとの「スケール(尺)」の調整
学外ベンチマークと学内調査手法との整合性を更に図る。他大学との比較により、本学の強み・弱みを明らかにして、要改善点を浮かび上がらせる。

基準 4. 教員・職員

4-1 教学マネジメントの機能性

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

(1) 4-1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

<事実の説明>

- (1) 本学の意思決定組織は「多摩大学組織図」〔資料 4-1-101〕のとおりである。
- (2) 学長が主宰する「大学運営会議」を意思決定機関として運営している。「多摩大学学則」第 8 条〔資料 4-1-102〕に基づく「大学運営会議」〔資料 4-1-103〕は、学長、両学部長、研究科長、大学事務局長、学長室長及び「その他学長が指名した者」で構成され〔資料 4-1-104〕、ほぼ毎月 1 回開催している。平成 29(2017)年度は 11 回開催した。〔資料 4-1-105〕審議内容は、大学の教学、運営に関する重要事項であり、議長である学長が大学の使命・目的に沿った決定をしている。〔資料 4-1-106〕また、この会議では、他部門との調整が必要な事項や、大学全体の方針との整合を確認すべき事項が学部長等の参加メンバーから報告され、必要に応じてそれらの報告を元に学長が指示を出している。〔資料 4-1-107〕
- (3) 学長の役割は「学校法人田村学園組織運営規程」第 8 条「学長は校務を掌り、所属職員を統督する」と、明確に規定している。〔資料 4-1-115〕学長は「学校法人田村学園寄附行為」に基づき理事業務を兼務しており〔資料 4-1-116〕、理事会に出席し、決定事項に従い大学運営を掌っている。大学の意思決定は「大学運営会議」でなされる(上述)。「多摩大学大学運営会議規程」第 6 条 2 項で「運営会議の議事は、議長が決する」と規定され、議長である学長に強力なリーダーシップが付与されている。〔資料 4-1-117〕議題の中で重要事項は「大学経営会議」での検討を経て、理事会で審議される。
理事会決定後は、学長より、教学関係は両学部長と研究科長に、管理運営は事務局長に適切に指示がなされ、具体的な業務が執行される。
- (4) 学校教育法の改正(平成 27(2015)年 4 月 1 日施行)を受け、同年 3 月までに「学則」をはじめとする内部規則を見直し、「学則」及び教授会規程等を改正し、同年 4 月 1 日から施行した。〔資料 4-1-118〕本学では従前から学長と教授会との関係は良好であり、大学が意思決定を行うにあたって何ら障害となるものではなかったが、この施行により、大学業務における学長の最終的な決定権がより明確となり、ルール面及び運用面のいずれにおいても学長のリーダーシップが強固なものとなった。現在も順調に機能し運営されている。

また、大学院においても、大学学則等とほぼ同時に、「多摩大学大学院学則」等を同様

に改正した。〔資料 4-1-119〕

(5) 「多摩大学教授会規則」では、学長が次の事項について決定を行うにあたり、教授会にて審議を行うこととし〔資料 4-1-134〕、周知している。

①学生の入学、転入学、編入学、再入学、卒業及び課程の修了

②学位の授与

③教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要であると認められる事項であり、下記に該当する事項

- ・教育課程に関する事項
- ・学生の休学、復学、退学、除籍に関する事項
- ・試験に関する事項
- ・学生の指導及び賞罰に関する事項
- ・学則の改正に関する事項

(6) 学長のリーダーシップが適切に発揮できるように、大学の方針や学長の運営方針について全教職員に周知する機会として、新年に学長の「年頭所感」がある。〔資料 3-3-120〕学長の「年頭所感」は、中期計画の基本方針〔資料 4-1-121〕、各年度の事業計画〔資料 4-1-122〕に用いられることから全教職員に説明・配付され、次年度予算の編成に反映されて行く。各委員会の委員長、事務局管理職は、この方針に基づいて年度事業計画を作成すると共に、進捗状況等について「事業報告書」〔資料 4-1-123〕を作成し、経営情報学部では「全体方針共有会」〔資料 4-1-124〕を通じて教職員が共有する流れとなっている。

(7) 学長のリーダーシップの下、教育研究活動を充実させることを目的に、競争的外部資金の獲得を奨励している。そのため「総務課」・「教務課」が中心となって情報収集に努め、公募内容をタイムリーに関係教職員に周知し、競争的外部資金獲得に向け努力をしている。全学的な教職員協働体制が機能し、平成 29(2017)年度は「私立大学等改革総合支援事業」において 3 タイプで採択された。そして、「私立大学研究ブランディング事業 A タイプ」(地域で輝く大学等への支援)にも採択された。〔資料 4-1-125〕

(8) 学長をサポートするために副学長、「学長室」を設置している。これらは「組織運営規程」に定めている。〔資料 4-1-126〕

(9) 副学長は、本学の運営の円滑化に資するため学長の職務を助けている。〔資料 4-1-127〕また、副学長は教学戦略策定を目的とした「大学戦略会議」を主宰している。「大学戦略会議」は、副学長、両学部長、研究科長、大学事務局長、学長室長等で構成され、ほぼ毎月 1 回、1 時間程度の時間をかけて開催されている。〔資料 4-1-128〕月ごとにテーマを設定し、担当の委員会の委員長、事務局管理職がこれまでの実績を報告し、戦略案を上程する。教学戦略について議論し意見を交換した結果は「大学運営会議」で学長に報告される。学長への教学戦略面での支援体制として整備されている。〔資料 4-1-129〕

(10) 「学長室」は「多摩学」展開の中心的役割を担っているほか、学長からの特命事項も担当している。

(11) 平成 26(2014)年 4 月に、学長の計画立案及び政策形成並びに意思決定を支援するための情報提供を目的として「IR 推進室」を設置し、専任の職員を配置した。(「基準 3-3」参照)〔資料 4-1-130〕分析に基づく運営戦略・経営戦略を構築することを目指して、学

内の様々な教学データを集約し、その「見える化」に努めている。〔資料 4-1-131〕

＜自己評価＞

- (1) 学内のほぼ全ての情報が集約・審議される「大学運営会議」や諸組織を通じて、大学の使命・目的に沿った形で学長のリーダーシップが発揮される体制を整備している。
- (2) 本学では従前から学長と教授会との良好な関係のもとに円滑な組織運営を行ってきた。今般の内部規則の改正により、さらに意思決定組織の権限と責任が明確になった。
- (3) 教授会等に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要な事項を予め規程に定め、周知している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 「大学運営会議」は、原則毎月開催している。大学運営の重要事項を審議し、議長である学長がリーダーシップを発揮している。今後とも本制度を発展させていく。
- (2) 学長のサポートに関しては、副学長、「学長室」、「IR推進室」をはじめとして、全学的なサポート体制を構築して行く。

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 「多摩大学学則」第7条にて教職員組織が定められ、第8条にて「大学運営会議」、第9条にて教授会の権限と責任が規定されている。〔資料 4-1-132〕さらに、「多摩大学大学運営会議規程」により、本学の教学に係る重要事項について大学内での意思疎通を図り、審議及び決定するために「大学運営会議」を設置している(上述)。〔資料 4-1-133〕
- (2) 学部長が主導する教授会は「学則」第9条第3項〔資料 4-1-108〕に基づき「多摩大学教授会規則」〔資料 4-1-109〕を定め教学に関する事項を審議している。教授会に上程される審議事項は、各委員会での検討結果を経て「学部運営委員会」で確認されているものである。教授会の結果は、「大学運営会議」に上程され報告、審議されている。また、学長が教授会等に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要事項は、「学則」等により定められ、周知されている(上述)。〔資料 4-1-110〕
- (3) 学部では「教授会規則」第10条に基づき両学部「学部運営委員会」を設置している。〔資料 4-1-111〕学部長、学科長、教務委員長、学生委員長、就職委員長、入試委員長、事務長、その他学部長が指名した者で構成されている。「学部運営委員会」は、教授会の下で、各委員会での審議結果を確認し、学部の運営に係る重要事項を審議し、教授会への橋渡しを行っている。〔資料 4-1-112〕
- (4) 教授会の下には各種委員会を設置している。〔資料 4-1-109〕教育現場における諸課題を解決するため、職員も参画し、教職協働で審議の上、活発に諸活動を行っている。〔資料 4-1-113〕

＜自己評価＞

- (1) 本学の意思決定は、各種委員会をはじめ教授会、「大学運営会議」等の各種会議体の段

階的な議を経て、それらを踏まえた上で学長が意思決定を行っており、本学の使命・目的を達成するよう適切に行われている。

(2) 学内の意見や情報をくみ上げ、伝達が十分されていることから、教職員協働の運営体制が適切に整備され、権限と責任の明確性や機能性は確保されていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

学長のリーダーシップの下、各学部の「学部運営委員会」が教職員協働で迅速な意思決定と意思統一を行っていることが本学の特徴であり、今後さらにスピード感のある大学改革を進め、内容を充実させて行く。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 教授会は必要に応じて各種委員会を置くことができるとされており、「教務委員会」が教学の具体的事項について、教授会が定める方針に基づき審議することとなっている。

〔資料 4-1-135〕

(2) 4つの「主要委員会」（就職・入試・教務・学生）と4つの「サポート委員会」（AL・研究・地域・国際）があり、教員は2つの委員会に所属し、事業計画に定めた組織目標に沿って問題解決に当たっている。そして、「主要委員会」と「サポート委員会」の2つの委員会活動のシナジー効果を高めている。

(3) 毎年、1月に学長より教学を含む大学の運営方針「年頭所感」が提示され、これを実現するための各委員会の次年度方針について「全体方針共有会」で審議・共有し、次年度事業計画が作成される。この事業計画は翌年の「全体方針共有会」で各委員会より達成度が報告されることで、教学を含む学部の活動のPDCA（Plan-Do-Check-Action）が恒常的に回っている。〔資料 4-1-136〕〔資料 4-1-137〕〔資料 4-1-138〕

(4) 全学の教学マネジメントの方向性を協議する場として、両学部、大学院からメンバーを選出し、「教学マネジメント会議」を2回開催した。〔資料 4-1-139〕〔資料 4-1-140〕この「教学マネジメント会議」の結論として、平成 30(2018)年度は教学マネジメントについての全学的な制度・組織の構築を検討することとした。

＜自己評価＞

教学マネジメントに関する、全学レベル、学部レベルの責任が明確化されており、「大学運営会議」、教授会、教務等の各委員会の各階層での意思決定が適切に行われている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

教学マネジメントに関して、学部、研究科間の情報交換を密に行うとともに、全学として一貫性のある体制を構築するために、全学組織を立ち上げるべく、組織体制、規程類の整備について検討していく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1)「学部運営委員会」を毎月開催し、議長である学部長が「大学運営会議」の方針、決定について説明をしている。〔資料 4-1-201〕 教学に関する事柄に関しても同様に、学部長が「大学運営会議」と「学部運営会議」・教務委員会の橋渡し役となって明確な指示を出している。
- (2)平成 29(2017)年度から発足した両学部と経営情報研究科を束ねる「教学マネジメント会議」が2度開催され(前述)、教務委員長、教務副委員長が参加し、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの整合性や、アセスメント・ポリシーに沿った教学事項の運営などについて情報の共有を図った。〔資料 4-1-202〕 (以下、カリキュラム・ポリシーを「CP」、ディプロマ・ポリシーを「DP」と略すこともある。)

＜自己評価＞

教学に係る事項に関して「教学マネジメントセンター長」を核とする組織的な取り組みが可能になり、責任者も明確化されたと評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

「大学戦略会議」における教務報告、「教学マネジメント会議」、さらに「アクティブ・ラーニングセンター会議」の三者の相互作用的な有効活用に努める。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1)「大学院運営委員会」を隔月で開催し、議長である研究科長が「大学運営会議」の方針、決定について説明をしている。〔資料 4-1-301〕〔資料 4-1-302〕
- (2)教学に関する事柄に関しても同様に、研究科教授会の下に設置されている各分科会での審議結果を確認し、大学院の運営に係る重要事項を審議し、教授会への橋渡しを行っている。〔資料 4-1-114〕
- (3)「教学マネジメント会議」に関しては、上記の両学部の記述を参照。〔資料 4-1-303〕〔資料 4-1-304〕

＜自己評価＞

全学の教学マネジメントとしての組織的な、一貫性のある取り組みが可能となった。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

かかる体制の中、DP・CPをもとに、カリキュラム編成・科目編成を改善して行く。

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

＜事実の説明＞

- (1)法人本部及び大学の事務組織は、使命・目的達成のために「学校法人田村学園組織運営規程」〔資料 4-1-141〕に基づき整備されている。
- (2)大学職員の管理体制については「多摩大学事務分掌規程」〔資料 4-1-143〕に基づき適切に構築している。

- (3) 本学の職員は、平成 30(2018)年 5 月 1 日現在、専任事務職員 47 人、非常勤事務職員 28 人、派遣事務職員 21 人、合計 96 人である。
- (4) 本学における業務は、理事会及び「大学運営会議」における決議に基づき、学長、両学部長、研究科長、事務局長等から各部門に周知され、執行されている。理事会及び「大学運営会議」の下に大学全体の業務を円滑に効率的に執行するための組織整備、業務執行管理体制は次のとおりである。
- ① 大学事務局は事務局長の下に一元化されている。教育研究支援の観点から柔軟に対応できるように、平成 25(2013)年 4 月に部制を廃止し、課や室を業務ユニットとする組織体制に変更し、現在も有効に機能している。本学の組織編成及び職員の配置は「多摩大学組織図」〔資料 4-1-142〕のとおりである。
 - ② 本学には 2 つのキャンパスがあり、事務局長が多摩キャンパス事務長を兼務している。キャンパスの管理責任者である事務長の下に課があり「学校法人田村学園組織運営規程」「多摩大学事務分掌規程」に基づき、課長、係長、主任等につき職制及び分掌が規定されている。権限と責任の一致を図った組織編成となっており、権限の適切な分散と責任の明確化が機能している。
 - ③ 大学の教育研究支援のための諸活動を支えている各種委員会には、教員だけではなく必ず課長等の職員も副委員長等の構成員として参画し、大学事務局の各部署と連携しながら、教職協働で教学運営を行っている。〔資料 4-1-144〕 また、各キャンパス事務長は教授会にオブザーバーとして参加している。〔資料 4-1-145〕
- (5) 両キャンパスの事務局では、原則月 1 回の「事務連絡会議」を開催し、各課の報告事項や案件の審議を行っている。情報や意見を交換すると共に、理事会や「大学運営会議」での審議事項等の報告を行い、教学及び経営情報を共有している。〔資料 4-1-146〕 「事務連絡会議」の内容は、各課朝礼等のミーティングにおいて、課長から配下の職員に伝える仕組みとなっている。
- また、別途、約 2 ケ月に 1 回、両キャンパス合同での事務局幹部による「事務局運営会議」を開き、事務局部門間の情報交換、新規提案等を行って業務の改善につなげている。〔資料 4-1-147〕
- (6) 職員の昇格及び異動については、基準を「多摩大学事務職員人事基準規程」〔資料 4-1-152〕 に定め、適切に行っている。
- ① 事務局長及び事務長は、専任事務職員を対象に年に 1 度「自己申告書」をもとに「個別面談ヒアリング」〔資料 4-1-148〕 を実施し、人事に関する要望の把握を行い、組織としての機能と個人のモチベーションのバランスを維持しつつ、より適正な配置を行っている。
 - ② 事務の遂行に必要な職員の確保、適切配置に関しては、戦略的なジョブローテーションに加えて、職員の能力開発の一環とした本学独自の目標管理制度「業績評定」(自己申告)を本格導入している。〔資料 4-1-149〕 このジョブローテーションシステムにより、例年 4 月 1 日付で人事異動を行い、人事管理の適正化を図っている。〔資料 4-1-150〕
- (7) 不足する職員については、臨時職員又は派遣職員の雇用で当座の対応をすると共に次年度の職員採用数を決定し、計画的な新規採用を行っている。職員の採用は、「多摩大

学事務職員就業規則」第4章1節〔資料4-1-151〕に則り、適切に行っている。

- (8)職員業績評価については、「職能要件書」〔資料4-1-153〕に基づき、該当年度の業務目標を期首に立て、中間評価を経て期末評価を行い、「期末手当」の算定基準としている。所属長との面談により納得性を、2段階評定(絶対評価と相対評価)により公平性・透明性を高めるよう運用している。

＜自己評価＞

- (1)業務執行の管理体制は適切に機能していると評価している。
- (2)権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員配置により組織を活性化し、大学の使命・目的達成のための効果的な事務体制の構築、必要に応じた人材の確保ができていると判断している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

職員全体の資質や能力の向上を図るための人事評価制度を含む人事制度の運用及び制度の不断の改善が今後も求められる。研修体系と合わせて総合的な人事制度を確立し、事務職員一人ひとりが成長できる仕組みを今後も構築して行く。

- (1)戦略的なジョブローテーションに伴う両キャンパス間の人事交流や計画的な採用は、今後とも推進して行く。
- (2)職員の資質・能力の向上を図る一方で、業務の効率化・迅速化を図るため、事務組織改編等も検討していく。

4-2 教員の配置・職能開発等

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

(1) 4-2の自己判定

「基準項目4-2を満たしている。」

(2) 4-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

《専任教員数》

＜事実の説明＞

〔全学〕

平成30(2018)年度における本学全体(学士課程、大学院課程及び研究開発機構)の専任教員は71人である。〔資料4-2-101〕

〔両各部〕

- (1)学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は57人である。平成30(2018)年5月1日現在の専任教員の配置は59人であり、必要数を充足している。なお、専任教員

- の男女別構成は、男性 43 人(73%)、女性 16 人(27%)である。〔資料 4-2-101〕
- (2) 学士課程における大学設置基準上の必要教授数は 29 人である。平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の教授の配置は 34 人であり、必要数を充足している。なお、教授の男女別構成は、男性 26 人(76%)、女性 8 人(24%)である。〔資料 4-2-101〕
- (3) 学士課程における教育課程を適切に運営するために、専任教員が主要授業科目の教育活動に従事することと、兼任教員を活用することとを適切に組み合わせている。専任教員では担当が難しい領域の科目やクラス数を多く展開する科目、例えばグローバルスタディーズ学部の英語教育等については、兼任教員が一部授業を担当している。兼任教員数は 79 人で男女別構成は、男性 53 人(67%)、女性 26 人(33%)である。〔資料 4-2-101〕

【経営情報学研究科】

- (1) 大学院課程における大学院設置基準上の必要専任教員数は 10 人である。平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の専任教員の配置は 14 人であり、必要数を充足している。平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の大学院課程及び研究開発機構の専任教員数は 15 人であり、専任教員の男女別構成は、男性 100%となっている。〔資料 4-2-301〕
- (2) 兼任教員数は 10 人で、男女別構成は男性 100%である。〔資料 4-2-301〕
- (3) 兼任教員に関しては、両各部と同様の方針で、適切に運営している。

<自己評価>

経営情報学部、グローバルスタディーズ学部の両学部、大学院経営情報学研究科ともに適切な専任教員数を確保し、最適な教員配置を行なっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

継続して大学設置基準を遵守した専任教員の最適配置を図って行く。

《教員構成の特色》

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

教員の配置・構成においては、本学の基本理念である「国際性」、「学際性」、「実際性」を十分に考慮し、次のとおりの特色となっている。

- (1) 「国際性」: 「アジア・ダイナミズム」対応として中国系 1 人、韓国系 1 人の教員を配置している。また、平成 29(2017)年度から、近現代中国の研究を専門とする教員 1 人を採用した。〔資料 4-2-102〕
- (2) 「学際性」: 教員はそれぞれ「経営・経済」「マーケティング・経営戦略」「会計・財務」「情報」「語学・文化」という専門性を持っている。その上で、「グローバルビジネス」「地域ビジネス」「ビジネス ICT」の実学において学際的なシナジーを生み出している。〔資料 4-2-103〕
- (3) 「実際性」: 37 人の専任教員のうち 18 人が産業界出身である。〔資料 4-2-104〕
- (4) 専任教員の年齢構成は、70 歳台 1 人、60 歳台 6 人、50 歳台 15 人、40 歳台 9 人、30 歳台 5 人、20 歳台 1 人であり、平均年齢は 51.4 歳となっている。〔資料 4-2-104〕

(5) 学部運営

4つの「主要委員会」(就職・入試・教務・学生)と4つの「サポート委員会」(AL・研究・地域・国際)において、委員である教員と職員が一体となってそれぞれの問題解決に当たる学部運営を行っている(前述)。一層の進化を目指し、大学改革の「多摩大モデル」構築を図っている。

<自己評価>

教育理念等に即した教員の適正な配置を行っているとして評価している。また、新規採用では若年層の採用に重点的に取り組むことで、年齢構成等のバランスを年々改善して来ていることも評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

本学部の根幹は教育力である。

- (1) 高い「実索性」を伴う教育力の強化のためには、教員が常に産業社会の現場につながっていることが重要である。
- (2) 最新の問題に対する解決への学問的アプローチを間断なく行い、その営みと成果の教育への反映に取り組んでいく体制を学部全体で進めていく。
- (3) グローバル、ローカル(地域)、ICTのそれぞれの専門分野を持つ教員のシナジーを生み出すため、「都市郊外型高齢化」や「ジェロントロジー」をはじめとする大学全体としての取り組みとその課題を共有する。
- (4) 複数の専門分野の協働によって問題解決がはかられる姿を通じて、「学際性」にすぐれた事業構想力ある学生を育成する。
- (5) 人員配置
 - ① 教員の学科の所属配置を検討し、各系の交流を図る。
 - ② 柔軟な委員会人事により、学部運営を強化する。
 - ③ 全体を俯瞰できる教員を増やすため、役割の固定化を防ぐ。
- (6) 「アジア・ダイナミズム」、グローバリズムに対応し活躍する人材の育成
外国人教員を中心に、海外の大学との連携、海外での教育・研究プログラム、留学の送り出しと受け入れ等を積極的に展開する。
- (7) 高大接続教育への適性を向上させる。
- (8) 授業マネジメントに一層注力し、専任のみならず非常勤教員を含めた教員スタッフ全体の「教育力」を高める。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

平成30(2018)年度は、教授11人、准教授4人(昇格1人)、専任講師6人、助教1人の22人体制となる。〔資料4-2-201〕

- (1) 「国際性」：多くの外国籍の教員と、海外経験豊かな日本国籍の教員で構成している。
22人の専任教員のうち9人が外国人教員である。日本人教員のうち7人は海外にて学位を修得している。兼任教員に関しても、海外経験豊かな教員を採用することを徹底し

ている。〔資料 4-2-201〕

- (2)「学際性」：基礎教育科目、専門教育科目(2 専攻コース)に合わせ、「語学」「文化人類学」「社会学」「哲学」「心理学」「地域研究」「美術論」に加え、「経済学」「メディア・情報学」「環境学」など幅広い分野の担当教員を配置している。〔資料 4-2-202〕
- (3)「実際性」：22 人中 6 人の専任教員が産業界出身である。〔資料 4-2-201〕

＜自己評価＞

教育理念、教育目的及び教育課程に即した教員の適正な配置を行っている。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1)教育目的に即した教員の採用により、カリキュラムの向上につなげていく。将来的には、新たに観光系の教員 1 人を採用することで、次の活動を推進する。
 - ①新任教員は藤沢市の「町おこし」を担当し、地元地域の問題解決を課題とする。
 - ②藤沢市、藤沢市観光協会との連携、2 市 1 町でのプロジェクトを担当する観光系の教員を増やし、タスクを分担し、「町おこし」から身体障害者ツーリズムまで広範囲に多くのプロジェクトにスムーズに対応していく。
 - ③藤沢市・昆明市との友好交流関連プロジェクトを進める。
- (2)業績、学部や大学全体への貢献度、年齢等を鑑みて、専任講師及び准教授の昇格審査への挑戦を促す。
- (3)非常勤教員の資質・能力向上にも、これまで以上に注力する。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1)「国際性」：教員 57 人の内 24 人は、外資系企業の勤務、海外勤務経験者、海外での MBA 取得者である(全体の 42.1%)。〔資料 4-2-302〕
- (2)「学際性」：高度の専門性を持つ教員を経営や情報等の幅広い分野に配置しつつ、「実践知」を養い、「イノベーターシップ人材」を学際的に育成している。〔資料 4-2-302〕
- (3)「実際性」：大学院専任教員 5 人全員が産業界出身である。兼任教員、客員教員も大部分が産業界出身である。〔資料 4-2-302〕

＜自己評価＞

教育理念に即した教員の適正な配置を行っていると評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1)次のようなプロジェクトを推進できる教員を採用して行く。
 - ①学外との連携を強化し、企業等と連携したセミナーが開催できる。
 - ②「実践知」強化のための「フィールドスタディ」の充実ができる。
- (2)非常勤教員の新陳代謝を進め、実践的な最新テーマを教える資質・能力向上にも、これまで以上に注力する。
- (3)教員の若返りとダイバーシティ化を推進し、女性教員をさらに 2 人程度増やす。

《教員の採用・昇任等、教員評価》

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

教員の人事については、学長のリーダーシップの下、「大学運営会議」を意思決定機関とし、学部長または研究科長をトップとする「人事委員会」の方針を審議、承認している。具体的には、「多摩大学人事委員会規程」〔資料 4-2-105〕、「多摩大学大学院人事委員会規程」〔資料 4-2-106〕及び関連規程（「多摩大学再任候補者審査部会細則」、「多摩大学採用候補者選考部会細則」、「多摩大学昇格候補者審査部会細則」、「多摩大学大学院採用候補者選考部会細則」）に則り行っている。学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。

(1) 採用

教員の採用については、「多摩大学人事委員会規程」に基づき、「採用候補者選考部会」〔資料 4-2-107〕が原則公募を行い候補者の選考を行う。平成 29(2017)年度採用(平成 30(2018)年 4 月 1 日より勤務)においては、経営情報学部では 3 人が新規採用され、〔資料 4-2-108〕〔資料 4-2-109〕〔資料 4-2-110〕グローバルスタディーズ学部では新規採用は無かった。

(2) 昇格

教員の昇格については、「多摩大学人事委員会規程」に基づき、「昇格候補者審査部会」〔資料 4-2-111〕が昇格候補者の審査を行う。教授会への報告を経て、「大学運営会議」で審議し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 29(2017)年度審査(平成 30(2018)年 4 月 1 日より昇格)により、経営情報学部では 2 人が准教授より教授に昇格し、〔資料 4-2-112〕グローバルスタディーズ学部では 1 人が専任講師より准教授に昇格する。〔資料 4-2-203〕

(3) 再任

本学は、新規採用から有期 3 年の任期を設け、任用(再任)の審査をすることとしている。3 年後の再任については、「多摩大学人事委員会規程」に基づく「再任候補者審査部会」〔資料 4-2-113〕が、任期満了に伴う再任候補者の審査を行い、教授会への報告を経て、「大学運営会議」で審議し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 29(2017)年度は、グローバルスタディーズ学部では 1 人の専任講師が再任された。〔資料 4-2-204〕経営情報学研究科では 1 人の専任教授が再任された。〔資料 4-2-303〕〔資料 4-2-304〕〔資料 4-2-305〕〔資料 4-2-306〕

(4) 異動

平成 29(2017)年度は、異動の対象となる教員はいなかった。

(5) 教員業績評価

①経営情報学部では、前年度末に学部長に提出する「教員活動計画書」に基づき、第 3 四半期終了時に「教員活動報告書(中間報告)」が提出される。それを受けて「人事委員会」が評価を行い、学部長に報告を行う。この結果を「期末手当」に反映している。

〔資料 4-2-114〕〔資料 4-2-115〕具体的には、教員は年度当初に提出する計画で「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」の各項目で自己の目標を設定し、第 3 四半期までの実績を土台としたプレ報告書「教員活動報告書(中間報告)」、そして年度末に提出す

- る「報告書」で目標の達成状況を自己点検する仕組みとなっている。また、教育業績、授業評価において優秀な教員に対して顕彰を行った。〔資料 4-2-116〕〔資料 4-2-117〕
- ②グローバルスタディーズ学部では、学部長が学内諸活動(委員会活動、公開授業、オープンキャンパス等)により総合的に判断し評価を行っている。
 - ③大学院では、研究科長が総合的に判断し、教員の編成に活かしている。

＜自己評価＞

「多摩大学人事委員会規程」に基づき、採用、昇格、再任の手続きは適正に行われていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)引き続き透明性のある人事を行い、教員全体の資質・能力向上を図る。
- (2)採用に関しては、本学の方向性を十分に考慮した分野選定を行いつつ、教育力ある人材を計画的に採用していく。

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

＜事実の説明＞

〔全学〕

(1)「研究活性化センター」

学長のリーダーシップの下、全学的な研究実施体制として「研究活性化センター」を設置している。また、全学的な研究支援体制として「研究活性化センター事務課」を設置し、専任職員を配置している。〔資料 4-2-118〕〔資料 4-2-119〕〔資料 4-2-120〕

(2)教員 SD

教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、学長を含む教員に対し必要な知識及び技能を習得させ〔資料 4-2-501〕、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取組を行っている。〔資料 4-2-502〕〔資料 4-2-503〕〔資料 4-2-504〕〔資料 4-2-505〕

〔経営情報学部〕

(1)FD 研修・勉強会

教員の教育資質・能力向上のために、計画に基づき「アクティブ・ラーニング支援センター委員会」、「研究活性化委員会」等が主催し、FD 勉強会を 11 回実施した（後述の「FRC」2 回を含む）。〔資料 4-2-121〕

①科研費応募に必要な手続き等の勉強会を開催した(6 月 3 日)。〔資料 4-2-121〕 その成果として、本学部から本務申請数が 11 件となり、うち 2 件が採択された。〔資料 4-2-122〕

②教職員合同によるアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)に関する FD・SD 合同勉強会を開催した(7 月 15 日、11 月 4 日)。

③教職員、附属中学校・高等学校教員合同での FD・SD 合宿を実施し、高大接続による新

たな教育について勉強会を行なった(3月4~5日)。

- ④教員 SD として、10月7日に「認証評価新制度について」の勉強会を開催し、25人が参加した。〔資料 4-2-121〕また、11月22日には補講を行ない、両日を合わせて、学部専任教員全員が SD 研修を受講した。〔資料 4-2-129〕

(2) 「共同研究」

平成 24(2012)年度から「共同研究費枠」を設けている。異なる専門分野を持つ教員が異なった視点から「共同研究」の課題に立ち向かうことにより、研究の幅が広がっている。「共同研究」で構築した連携や関係が基礎になり、さらなる研究活動への意欲が高まる形ができています。

- ①平成 28(2016)年度の「共同研究」については、共同研究報告として多摩大学研究紀要「経営情報研究 No. 22 2018」(後述)に掲載した。〔資料 4-2-126〕

- ②平成 29(2017)年度の「共同研究」の募集では、「多摩学」、「アジア・ダイナミズム」等グローカリティに関連した研究、AL に関連した研究を奨励テーマとした。〔資料 4-2-123〕申請件数は 13 件で「研究活性化委員会」での審査を経て「学部運営委員会」で全件 11 件を採択した。〔資料 4-2-124〕〔資料 4-2-125〕

(3) 教員の研究発表会「FRC(Faculty Research Conference)」2 回開催

「第 1 回 FRC」(9月20日)では、平成 28(2016)年度の「共同研究」成果 12 件とペーパー(ソフトバンクグループ)を利用した特別研究 1 件を発表した。〔資料 4-2-127〕

「第 2 回 FRC」(2月24日)では、平成 30(2018)年度の「共同研究」キックオフとして、10 人の教員が 12 件の研究計画概要を報告し、共同研究者を募った。〔資料 4-2-128〕

「第 1 回 FRC」では 26 人の教員が、「第 2 回 FRC」では 28 人の教員が参加し、学部を挙げて研究活動を推進する体制となっている。

(4) 多摩大学研究紀要「経営情報研究」

「経営情報研究 No. 22 2018」を発行した。研究論文・研究ノート・教育実践報告のいずれかを 3 年毎に投稿するよう呼びかけた結果、研究論文 7 編、研究ノート 5 編、教育実践報告 4 編の他、共同研究報告 11 編の合計 27 編の掲載となった。〔資料 4-2-126〕この研究紀要に掲載した研究論文、「共同研究」は上述したように「FRC」で発表の機会を設けている。また、研究紀要は、全て電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開している。<https://tama.repo.nii.ac.jp/>

<自己評価>

- (1) FD 研修・勉強会については、回数・内容ともに充実を図り、専任教員の 8 割以上が参加する等、活発な活動を行っている。教職員合同による FD・SD 研修に加え、中高教員合同による FD・SD 合宿研修により教職協働・高大接続連携が強化された。
- (2) 教員 SD に全員が参加したことは評価している。
- (3) 「FRC」、「研究紀要」、「共同研究」等の連携で、教員間の情報共有が進み、研究内容は質・量ともに向上している。

<改善・向上方策(将来計画)>

研究に関しては「質」について具体策を講じて行く。科学研究費等、外部資金の採択件

数を指標として、下記の改善・向上方策を推進する。

(1)FD 研修・勉強会

- ①FD の推進と「VOICE」(学生による授業評価)を通じて授業力・教育力・教員力の向上を図る。
- ②教職員合同 FD・SD 勉強会の充実を図る。
- ③附属中高教員と連携した勉強会を開催する。「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」を継続し、AL 技法の研究開発や「育てる教育」の改革に取り組む。
- ④教員 SD 研修会を継続して実施し、大学を効果的に運営する。

(2)採択に向けたノウハウを FD 勉強会等にて共有する。

- ①開学以来の科研費の申請、採択状況を調査し、本学の研究活動の実態を把握する。
- ②科研費が採択された教員や外部講師による勉強会を 5 月(採択結果後)と 9 月(申請前)の 2 回開催する。

(3)科学研究費申請件数 14 件を目指す。

(4)研究紀要

- ①全教員が 3 年以内に少なくとも「研究論文」、「研究ノート」、「教育実践報告」のいずれかに投稿する仕組みを定着させ、研究論文は 8 件以上を目指す。
- ②「地域活性化マネジメント委員会」、「アクティブ・ラーニング支援センター委員会」等に「私立大学研究ブランディング事業」に関連した論文掲載を依頼する。

(5)「FRC」

「研究紀要」、「共同研究」、「共通教育」等を有機的に連携させ、活発な教員研究発表の場、そして研究の質の向上を評価する場として積極的に活用する。

- ①他の教員の専門分野、研究内容を把握する。
- ②「共同研究」アイデア発表を行い、様々な視点での「共同研究」の可能性を探る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

年間計画を策定し〔資料 4-2-205〕、FD 研修・勉強会、各種調査等を実施した。

- (1)「Lakeland College Japan」との提携〔資料 4-2-206〕に基づき、共同のワークショップを開催した(11 月 9 日)。〔資料 4-2-207〕本学部から 16 人(73%)の教員が参加し、1 人の教員が発表を行った。〔資料 4-2-208〕
- (2)教員の研究・教育能力向上を意図して、各種の FD 研修を実施した。
 - ①図書館機能に関する FD 研修に教職員 22 人が参加した(7 月 20 日)。〔資料 4-2-209〕
 - ②海外研修引率に関する FD 研修に教職員 16 人が参加した(3 月 1 日)。〔資料 4-2-210〕
- (3)教員の SD 研修を実施した(4 月 20 日)。「認証評価について」をテーマに、教員 22 人、職員 15 人、計 37 人が参加した。〔資料 4-2-211〕
- (4)「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要第 10 号」を発行した。専任教員 2 人、非常勤講師 4 人の執筆があり、計 6 本の論文と、多摩大学共同研究費の補助による研究の成果として、5 本の報告書を掲載した。〔資料 4-2-212〕
 - ①英語による論文、日本語による論文の両方ともに、日英語の要約をつけ、幅広い範囲の研究者による検索を可能としている。

②紀要は、すべて電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開している。

＜自己評価＞

- (1)FD 研修・勉強会の内容が充実し、専任教員の約 9 割が参加したことで、教員の資質・能力向上に効果があったと評価している。
- (2)SD では、認証評価に関する諸事項を理解し共有することによって、教職員が協働して計画・実行・検証の PDCA サイクルを回していく手順が明確になったと評価している。
- (3)紀要の発行は、研究の発表の場として、幅広い分野にまたがる他の教員の研究内容を共有するよい機会となるばかりでなく、教員の研究を奨励することにも効果があった。これらが、組織的に行われていることも評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)「アクティブ・ラーニング支援センター」と連携し、全学的な FD 活動を行う。
- (2)「Lakeland College Japan」との連携を継続し、教育手法における相互啓発の機会を設ける。秋学期には、ワークショップを実施する。
- (3)教員 SD 研修を継続し、教員の資質・能力向上に関する PDCA サイクルを回していく。
- (4)「研究活性化委員会」を中心として、研究活動の推進・支援を行う。具体的には、「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要第 11 号」の発行、研究論文の出版、科研費の申請、他大学との研究プロジェクト、他大学の研究者との交流の促進等を予定している。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1)年に 2 回、客員教授を含む教員を集めた「教員 FD 勉強会」を開催している。〔資料 4-2-308〕
 - ①本研究科の教育目標、人材像、CP、DP 等、課題共有と改善に関するディスカッションの場として充実を図っている。
 - ②最新の経営に関する知識の共有に努めている。
- (2)授業改善の FD 活動として、授業方法等についての研修「共同研究集会」を実施した。〔資料 4-2-308〕〔資料 4-2-309〕
- (3)年に 2 回実施している「VOICE」結果をもとに、各フィールドの主担当者が担当教員と教育力向上を行っている。〔資料 4-2-307〕
- (4)「認証評価について」と題し、教員 SD を行った。教員 5 人、職員 3 人の参加があった。〔資料 4-2-310〕

＜自己評価＞

- (1)課題共有と改善を主旨とする FD 研修を実施していることは評価している。
- (2)教員の「共同研究集会」への参加者が多かったことも評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

組織的に FD 活動を活性化し、教授方法・学修管理の改善につなげて行く。

- (1) 専任教員は、研究活動をさらに充実し、大学院の知名度向上に貢献する。
- (2) 「教務分科会」は研究費公募を支援する。
- (3) 効果的な教授法に関する「暗黙知」を共有するために、教員同士の専門性を相互に学べる機会を検討する。
 - ① 教員「研究発表会」(年2回)やFD勉強会(年2回)、SD研修会を定期的開催する。
 - ② 「相互ゲスト」制度を広げ、指導方法の相互研鑽と授業内容の連携を図る。
 - ・ 客員教員同士の専門性を相互に学ぶための「相互ゲスト」制度を設定し実行する。
 - ・ 客員教員に周知し、受け入れ教員と相談し、共同授業の形で随時進める。
 - ・ 各フィールドで半期に1回程度の実施を検討する。
- (4) 新任の客員教員等非常勤教員に対しては指導方法に関するアドバイスをを行い、資質・能力向上を図る。

4-3 職員の研修

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み

(1) 4-3の自己判定

「基準項目4-3を満たしている。」

(2) 4-3の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

<事実の説明>

本学では、法令や就業規則等に基づくSD(Staff Development)の実施にとどまらず、両学部の「総務課」が連携して「職員研修計画」を作成し、「事務局運営会議」にて審議承認のうえ、全学的な育成を実施している。SDの目的は、学長の「年頭所感」を踏まえて大学の年度方針を理解し、学内諸活動や学外の研究会、研修会を通じて、職員が業務に必要な知識と変化に柔軟に対応していく力を身につけることにある。

(1) 職員の資質・能力向上に向けて、目標管理制度「業績評定」(自己申告)を本格導入している(「基準4-1-③-(8)」で前述)。課の目標を目標管理制度の目標と位置づけた上で、具体的な成果目標・取り組みプロセスが所属職員の個々の目標として記され、進捗状況が管理される。大学及び各課の目標に沿った自己目標に対する実績等を基準に則り評価し、次年度へ活かすとともに、「期末手当」に反映している。〔資料4-3-101〕〔資料4-3-102〕

(2) 職員の資質・能力向上を推進するために「多摩大学事務職員研修規程」〔資料4-3-103〕を平成26(2014)年に制定した。研修の機会として、学内でのSDプログラム等の様々な研修を提供するほか、「日本私立大学協会」や各種団体等が主催する外部研修会、そして他大学の同じ部門職員との勉強会(教務・学生・就職・入試・総務等)にも多くの職員を派遣している。〔資料4-3-5-104〕〔資料4-3-105〕〔資料4-3-106〕

主たる研修や支援策は次のとおりである。

① 「SD全体研修」〔資料4-3-107〕

両キャンパスの職員が一堂に会して、例年8月上旬に丸一日の「SD全体研修」を実

施している。教育行政の動向や、学生生活の現状、他大学での好事例等をテーマに、職員の相互啓発、能力向上を促している

②FSDS 合同研修

教員と職員が学生に向き合って情熱を持って働くための課題を発見し、解決策を検討するための勉強会を年に2~3回開催している。〔資料4-3-110〕

③経営情報学部は、毎年度末に当該年度の事業報告及び翌年度の事業計画を発表・共有し、教職員のベクトル合わせと相互啓発を行い協働を推進する「全体方針共有会」を開催している。〔資料4-3-111〕

④提携大学との合同SD研修会〔資料4-3-107〕

大学職員共通の課題について大学の枠を超えて研修し、参加者が相互啓発を行っている。また、お互いに他大学の好事例を学ぶ機会としている。

⑤初任者研修〔資料4-3-108〕

新入職員に対し数日間にわたる計画的なプログラムを実施し、職員としての基礎能力を身につけさせている。

⑥海外研修〔資料4-3-109〕

学生に対するAL教育の一環である「アジア・ダイナミズム研修」等に職員を引率として参加させ、海外研修の機会としている。

⑦外部研修

関係官庁、「日本私立大学協会」、民間の研修機関等が開催する専門的研修に毎年計画的に参加させている。これらの研修成果を日常の職務に活用して専門的職能を発揮させるよう、積極的に支援している。〔資料4-3-105〕〔資料4-3-106〕

⑧「大学行政管理学会」への参加

「大学行政管理学会」は、「大学行政・管理」の多様な領域を理論的かつ実践的に研究することを通じて全国の大学が横断的な「職員」相互の啓発と研鑽を深めるための専門組織である。〔資料4-3-106〕参加を奨励、支援している。

⑨研修参加費等の経費補助

職員の経済的負担の軽減を目的に、参加費等の経費補助を行っている。研修及び講習等を受講した職員に対しては「研修出張報告書」の提出を義務付け、研修成果を各部署で共有している。〔資料4-3-103〕

⑩資格取得奨励制度

業務に必要な資格取得を奨励する制度を設けている。〔資料4-3-103〕

<自己評価>

職員の能力開発及び資質向上のための充実した研修等が組織的に実施されていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)職員を体系立てて育成するシステムとして、複数分野の業務に精通するマルチタスク型能力の開発を、各種研修等を通じてさらに向上させていく。

(2)私学を取り巻く環境の変化への対応や、学生サービス満足度の向上等を図るため、組織

横断的なタスクフォースを効果的に立ち上げるノウハウを積んで行く。

4-4 研究支援

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

4-4-③ 研究活動への資源の配分

(1) 4-4 の自己判定

「基準項目 4-4 を満たしている。」

(2) 4-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

- (1) 研究環境を制度面、資金面からサポートする目的で、「研究活性化委員会」が平成 28(2016)年度に発足した。〔資料 4-4-101〕「研究活性化委員会」では、本学の研究の基本方針に関する事項、研究紀要編集に関する事項、「共同研究」に関する事項、科学研究費補助金獲得に関する事項、外部資金導入に関する事項等を審議、決定することで、研究環境の整備、運営・管理を担っている。
- (2) 研究施設（「基準 2-5-①-(3) 教員研究室」参照）
 - ①専任教員全員に対して、個室の研究室を配している。研究室は A 棟に 7 室、B 棟に 11 室、C 棟に 11 室、D 棟に 7 室が割り当てられ、各研究室には椅子、机、書架、キャビネット等が設置されている。また固定電話、インターネット環境が完備されている。
 - ②非常勤教員に対しては、出講日時が重ならないよう、4~6 人で 1 室を割り当てている。B 棟 3 階に机、椅子、固定電話、インターネット環境を完備している。〔資料 4-4-102〕
 - ③研究室の運営、管理は、清掃及び備品の管理等も含め、「総務課」が行っている。
- (3) 「研究活性化委員会」が主催した「第 1 回 FRC」・「第 2 回 FD 勉強会」では、教員の研究に関する意見・要望を吸い上げ、次年度の事業計画に反映することとした。〔資料 4-4-104〕〔資料 4-4-105〕
- (4) 学生の研究環境の整備
 - ①ゼミ活動における研究を推進するため、D 棟にゼミ室を配置している。複数ゼミでの共同使用とし、学生の研究活動に寄与している。
 - ②学生が直接教員と授業、研究について相談、議論する場として B 棟 3 階に「ラウンジ」、
「教育サポート室」を配置している。〔資料 4-4-103〕
- (5) 「学生満足度・学生実態調査」において、研究支援に関する満足度を吸い上げた。〔資料 4-4-106〕
- (6) これらの研究活性化の成果として、科学研究費補助金獲得に向け、申請件数が平成 29(2017)年度は 14 件と過去最高になった。〔資料 4-4-107〕

＜自己評価＞

「研究活性化委員会」の活動というソフト面、研究室・ゼミ室の充実というハード面で研究環境整備が改善されてきた。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 今後は、科学研究費補助金の採択率を向上させる施策に加え、科学研究費補助金以外の外部資金導入にも力を注いで行く。
- (2) 研究環境に関する「教員」及び「学生」満足度調査を自主的に実施し、研究環境改善のPDCAを回していく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 平成28(2016)年度に発足した「研究活性化委員会」〔資料4-4-203〕では、研究紀要の編集、科学研究費助成金の学内募集を行うとともに、科学研究費助成金の獲得の勉強会を主催して、研究環境に対する満足度の向上に努めている。
- (2) 教員研究室は、専任教員にはそれぞれ個室が与えられ、「AEP(英語集中講義)」の非常勤講師には2～3人で1室の研究室個室を共同使用、「AEP」以外の非常勤講師は講師控室を使用するように整備している。〔資料4-4-201〕（「基準2-5-①-(3)教員研究室」参照）
- (3) 教員同士、教員・学生が交流しながら教育・研究を推進できるように「Teacher-Student Lounge」を設置している。〔資料4-4-202〕
- (4) 学生の研究環境の整備
 - ① 教職課程の学生を支援するために「教職支援室」を設置している。〔資料4-4-204〕中
高の学習指導要領、同解説書、教員採用試験問題集ほか、教育研究に資するリソースを備品として利用できる環境を整えている。〔資料3-2-205〕
 - ② 卒業研究に取り組む学生への支援として、次を導入した。〔資料4-4-206〕
 - ・ 卒業研究テーマに関する資料情報提供と優先購入
 - ・ 卒業研究用資料の学期間貸出利用が可能となる学期貸出制度
- (5) 「学生満足度・学生実態調査」において、研究支援に関する満足度を吸い上げた。〔資料4-4-207〕

＜自己評価＞

研究環境は良好であり、適切に運営・管理していると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

快適な研究環境を整備し、有効に活用して行く。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1) 「研究活性化分科会ワーキンググループ」の設置
 - ① 両学部での「研究活性化委員会」の設立に対応して、大学院での「研究活性化分科会」

設立に向けて、研究科長をグループ長とするワーキンググループを立ち上げた。

②ワーキンググループでは、教員及び院生の研究活動支援を行なった。

- ・科学研究費助成金の学内募集に関する広報を実施した。
- ・FD 勉強会・研究発表会を開催した。
- ・教員の意見を吸い上げ、研究に対する満足度向上に寄与した。〔資料 4-4-302〕

(2)専任教員研究室

①教員研究室(多摩キャンパス)はインターネット接続が可能であり、品川サテライトキャンパスとの距離を感じさせない環境を整備している。

②品川サテライトのラウンジにテーブル付きブースを用意し、インターネット接続や研究資料の印刷の便宜を図っている。〔資料 4-4-301〕

(3)院生の研究環境の整備

①ディスカッションの場としての「ラウンジ」設備改善・レイアウト変更等を行なった。
〔資料 4-4-303〕(「基準 2-6-③-(2)」参照)

②院生勉強会などの場として教室を提供している。

③修士論文作成の参考となる過去の論文の貸し出し(持ち出しは禁止)等のサービスを提供している。

(4)9月に実施した「修了生アンケート調査」では、施設・設備環境について「たいへん満足」・「満足」・「普通」が8割以上となっている。〔資料 4-4-304〕

<自己評価>

(1)教員間で実践的な研究に関する理解が促進された。

(2)科学研究費獲得のための広報活動を行っている。

<改善・向上方策(将来計画)>

科学研究費申請及びその他の外部資金導入に向けて、研究支援を推進する。

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)「多摩大学における研究活動及び公的研究費に関する行動規範」

研究倫理の確立と厳格な運用を行なうため、「多摩大学における研究活動及び公的研究費に関する行動規範」を定め、高い倫理観を求めている。〔資料 4-4-108〕〔資料 4-4-305〕

(2)「多摩大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」

公的資金を用いた研究活動において、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について、「多摩大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」を平成 29(2017)年 12 月 1 日から施行している。

研究活動における捏造、改ざん、盗用などの不正防止を図るための体制は、学長を「最高管理責任者」、副学長を「統括管理責任者」、学部長を「研究倫理教育責任者」と定め、定期的に研究倫理に関する教育を行うことを規定している。〔資料 4-4-109〕〔資料 4-4-

208] [資料 4-4-306]

(3) 研究者倫理学習

上記の規程に則り、「日本学術振興会(JSPS)」がウェブ上で提供している研究者倫理学習の e-Learning 教材「科学の健全な発展のために」等を利用して、専任教員全員に研究者倫理学習を課し、「研究成果報告書」の提出を義務付けた。[資料 4-4-110] [資料 4-4-111] [資料 4-4-209] [資料 4-4-210] [資料 4-4-307]

<自己評価>

- (1) 全教員に対して、研究倫理確立の意識が行き届いており、厳正に運用できている。
- (2) 研究倫理に関する規則は整備され、研究者倫理学習を行っている点で、規則は適切に運用されていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 継続して、研究倫理に関する規則の整備と厳格な運用を押し進めて行く。
- (2) 研究者倫理の維持・向上に向けて、引き続き倫理学習を推進する。

4-4-③ 研究活動への資源の配分

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

研究活動のための資源としては、教員経費の一部である個人研究費、教育関係費の一部である共同研究費、外部資金がある。

- (1) 個人研究費は学部長裁量により配分額が決定され、平成 29(2017)年度は教員一律 40 万円であった。[資料 4-4-112]
- (2) 「多摩大学共同研究費運営細則」を整備している。[資料 4-4-113] 異なる専門分野を持つ教員が異なった視点から「共同研究」（前述）の課題に立ち向かうことにより、研究の幅が広がっている。平成 29(2017)年度は 10 件の共同研究テーマに対して 264 万円を充当した。[資料 4-4-114] [資料 4-4-115]
- (3) 外部資金に関しては、各種助成事業募集要項をホームページ上に掲載し、常に最新の情報に更新することで、全教員に適切に情報を提供している。[資料 4-4-116]

<自己評価>

- (1) 研究活動への資源配分に関して、個人研究費と共同研究費が適切に運用されている。
- (2) 外部資金の情報共有も図られている。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 継続して、研究活動への資金配分を適切に運用して行く。
- (2) 設備などの物的支援や人的支援についても検討を進める。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 個人研究費

専任教員には職位に応じて個人研究費が支給され、支給額については、年度初めの教授会において学部長から報告される。〔資料 4-4-211〕

(2) 共同研究費

「多摩大学共同研究費運営細則」に基づき、学部長が「共同研究」を募っている。9 件の応募があり、全て採択された。〔資料 4-4-214〕

(3) 外部資金導入

① 担当部署である総務課から科学研究費補助金の公募の依頼を受け、研究活性化委員長が全専任教員に周知を図った。

② 申請件数を増やし採択率を向上させるため、外部講師を招聘して「科研費獲得のための勉強会」を実施した。専任教員 20 人が参加した。〔資料 4-4-212〕

③ 科研費申請の効果的な書き方を紹介する参考書を「ファカルティ・ラウンジ」に配架している。〔資料 4-4-213〕

④ 3 人の教員が科研費に応募した。

＜自己評価＞

紀要の発行、科研費獲得のための施策については一定の評価をしている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

申請件数を増やし採択率を向上させる。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

研究活動のための資源として、教員経費の一部である個人研究費、外部資金がある。

(1) 個人研究費は研究科長が配分額を決定する。平成 29(2017)年度は教員一律 30 万円であった。〔資料 4-4-308〕

(2) 外部資金に関しては、各種助成事業募集要項をホームページ上に掲載し、常に最新の情報に更新し、全教員に適切に情報提供を行なっている。〔資料 4-4-309〕

<https://sites.google.com/a/tama.ac.jp/aid/guidline>

＜自己評価＞＜改善・向上方策（将来計画）＞

経営情報学部とほぼ同様であり、同学部の記述を参照。

Ⅲ. 大学が独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域・社会貢献

A-1 多摩学

A-1-①「多摩学」の意義、使命・目的

A-1-②「多摩学」の研究

A-1-③「多摩学」の教育

A-1-④「多摩学」の社会貢献

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-① 「多摩学」の意義、使命・目的

〔全学横断〕

<事実の説明>

本学が立地する「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを結びつけるプラットフォームとして「多摩学」を掲げ、その取り組みを継続している。特に、現在の地域の課題を「都市郊外型高齢化」と定義し、その解決に向けて、地域のアカデミズムとして本学が先導して高齢者の社会参画のプラットフォームを作る活動を行っている。これらの意義、使命・目的については、大学案内・ホームページ等で広く公表している。〔資料 A-1-101〕

<http://www.tama.ac.jp/cooperation/tamagaku.html>

(1) 本学は「現代の志塾」を教育理念として、「志」の高い「多摩グローバル人材」を育成している。グローバルティ―はローカリティ―との相関(グローバルティ―)の中でこそ意味を持つものであり、本学は「多摩」という地域性を深化させる中で「世界とのつながり」を持っていくことを目指している。このための共通テーマとして「多摩学」に取り組み、グローバルの中でのローカルの立ち位置として「多摩」及びその周辺地域に関する地歴的特性を重視した研究を深め、教育・研究・地域貢献に活かすプログラムを一体的に開発し、その分野の先駆的役割を確立することを目標としている。

(2) 本学がとらえる「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象としている(表紙の「多摩大鳥瞰図絵」参照)。

① 幕末維新史における役割、自由民権運動史における役割、20 世紀都市開発における東京の先進的周縁地域(田園都市やベッドタウン)としての役割など、「多摩」地域は日本が近代以降に歩んだ道に対して大きな示唆・影響を与えてきた。

② しかし、現在、戦後民主主義の主体的な担い手であった都市新中間層が形成する核家族とニューファミリーが幻想と化し、田舎の高齢化と異なる都会の郊外型高齢化が生まれている。そして、急速な高齢化が進む中で高齢者の社会参画をどのようにするかという問題を抱え込んでいる。

(3) 基準としての「多摩学」においては、教育・研究・社会貢献等の各分野において「多摩」地域を積極的・系統的にとりあげ、大学の資源や活動の成果を「多摩」地域に還元しているかが問われると認識する。特に、近年の都市郊外型高齢化の内包する課題が地域の

活力喪失という形で顕著に表れてきている状況においては、地域住民を中心とする様々なステークホルダーを巻き込みながらその課題をいかに解決へと導いているか、それが本学の将来ビジョンの実現に結びついているかが問われると認識する。

＜自己評価＞

地域貢献に対する本学のアイデンティティを確立し高めるため、「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを上記各分野で結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続し、積み重ねていることは有意義であると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

開学時からの基本理念の一つである「実際性」の精神を鑑み、「多摩学」を通じて、「多摩」地域に根差し「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう大学」というブランド構築に向けた活動を行うと共に、外部への情報発信を行う。

A-1-②「多摩学」の研究

〔全学横断〕

＜事実の説明＞

(1) 「多摩大学総合研究所」（「基準 A-2」で詳述）

地域に根差して長年活動を続けてきた「多摩大学総合研究所」との連携を強化することで相乗効果を生み出し、大学としての地域貢献活動の充実を図っている。

(2) 「大いなる多摩学会」

平成 22(2010)年度から教職員による「多摩学研究会」を組織し、共同研究と研究発表を実施してきた。平成 28(2016)年度には、「多摩学研究会」を発展させて、広域多摩地域という大都市近郊・郊外に起こる問題・課題を解決するために産学官民が連携して行う研究開発を支える仕組みとして、本学が主導する「大いなる多摩学会」を外組織として設立した。平成 29(2017)年度は、6月に定期総会を開催し、これに合わせて学会誌「大いなる多摩学研究」創刊号を発行した。〔資料 A-1-104〕

(3) 「研究活性化センター」

全学組織である「研究活性化センター」を平成 28(2016)年度に設立し、「多摩学」をベースとする「研究ブランディング事業」(次項)を推進している。「研究活性化センター」は、学長をセンター長とし、副学長、各学部長、研究科長、研究開発機構長、さらに事務的な側面からも支援すべく事務局長、研究活性化センター事務課長から構成され、研究方針を策定し、研究推進のためのマネジメントを行っている。〔資料 A-1-103〕

(4) 「私立大学研究ブランディング事業」

①学長のリーダーシップの下、特色ある研究を基軸として大学としての独自色を大きく打ち出すため、「多摩学」をベースとして「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究～アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の適用～」事業を企画・推進し、平成 29(2017)年度「私立大学研究ブランディング事業」として採択を受けた。

②この事業実施に向けて、学長を中心に、全学組織である学長室、「研究活性化センター」、「地域活性化マネジメントセンター」、「多摩大学総合研究所」から構成される「研

究ブランディングプロジェクト本部」を設置している。

- ③「研究ブランディング事業」を着実に実行している。「インダストリー・ツアー」等のイベントや「公開講座」、「産官民学連携プロジェクト」等を研究・教育・社会貢献を一体化したプログラムとして遂行することを通じて、多摩地域における高齢者層の活力を呼び起こして地域の活性化に貢献するとともに、高齢者層と学生との協働活動を通じた世代継承を推進している。

<自己評価>

「多摩学」を社会展開の観点から捉え直して、研究プロジェクト「都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究」を立ち上げることにより、「多摩学」を本学のブランドとして発展的に確立する全学的な意識づけをし、「私立大学研究ブランディング事業」として採択を受けたことは高く評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

平成 30(2018)年度は、「研究ブランディング事業」として全学的に「ジェロントロジー（高齢化社会工学）」に取り組む。「多摩」地域の抱える都市郊外型高齢化の問題を解決するために、アカデミズムの旗頭のもとに本学が参画プラットフォームとなり、地域の活動的な高齢者のコミュニティ化を推進して、高齢者の心の健康の維持に取り組んで行く。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

- (1)「多摩大鳥瞰図絵」（本報告書の表紙参照）

学長のリーダーシップの下、本学の全教職員は、「多摩学」を意識し、自らの専門領域から「多摩学」に寄与する活動を行っている。そして、教育・研究・社会貢献等の観点から「多摩学」に全学を挙げて取り組むことの象徴として「多摩大鳥瞰図絵」を作成した。ホームページや研究紀要の表紙に掲載すると共に、キャンパス内複数個所に掲示している。〔資料 A-1-106〕

- (2)「多摩学資料室」

「多摩学」研究の推進とその成果の地域への還元を目的として、平成 22(2010)年に「多摩学資料室」を多摩キャンパスに開室した。〔資料 A-1-107〕資料室の蔵書は、東京都立中央図書館からの寄贈書籍を基に、旧東京市や多摩地域関係の区史・市史等を蓄えてきている。〔資料 A-1-108〕

- (3)「多摩学電子新書」 <http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.html>

「多摩学」の研究成果は、順次「多摩学電子新書」として大学のホームページに掲載している。平成 23(2011)年度より累計 25 冊を掲載している。

- (4)「T-Studio」

平成 26(2014)年に、大学創立 25 周年記念事業の一環として、多摩キャンパスに地域連携・地域情報発信の拠点「T-Studio」を建設した。地域住民を対象とした生涯学習講座やシンポジウムを実施し、「多摩学」を発信している。〔資料 A-1-105〕

＜自己評価＞

「多摩学」が、全学的な研究プロジェクト「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究」として発展し、核となる研究の将来ビジョンが明確化され、着実に実績を上げてきていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

「研究ブランディング事業」としての全学的研究活動の一翼を担い、都市郊外型高齢化に立ち向かう実践的研究を「課題解決型研究」「事業創造研究」「世代交流/継承研究」のプロジェクトとして遂行する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

本学では「多摩」をいわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域としている。本学部の所在する藤沢市も「多摩学」の対象となる。

(1)平成27(2015)年11月に「藤沢市、多摩大学及び藤沢市観光協会との観光連携等協力協定書」(以下、「協定書」と略すこともある。)を締結し、以降、観光を中心とした具体的な地域連携プログラムを大きく展開している。なお、「大いなる多摩学会(英語名:The Tama-Shonan Academic Society)」には、藤沢市もアドバイザーとして参画している。

①「湘南藤沢におけるインバウンド」プロジェクト〔資料A-1-201〕

「大いなる多摩学会」のプロジェクトに、当学部教員を中心とする「湘南藤沢におけるインバウンド」プロジェクトがあり、同学会総会で発表を行った(6月10日)。

②シンポジウム「グローバル化する観光産業の人材育成と活用VI」

寺島学長の「時代認識と観光・ホスピタリティ～湘南・藤沢のインバウンド戦略」を基調講演とするシンポジウム「グローバル化する観光産業の人材育成と活用VI」を開催し、114人が参加した(10月20日、藤沢商工会館ミナパーク)。〔資料A-1-204〕

③湘南キャンパス地域連携講座〔資料A-1-202〕〔資料A-1-203〕

湘南キャンパスと「大いなる多摩学会」との共催で市民講座「スマホ依存時代のいじめの現状」を開催した(2月25日、藤沢商工会館ミナパーク)。本学部教員・学生による発表、来場者(18人)との意見交換等が行われた。

(2)「日本国際文化学会」事務局

グローバルな人材育成、研究、課題解決を図る本学部は、平成29(2017)年度より「日本国際文化学会」の事務局を務めており、常任理事会の開催、全国大会への職員派遣、開催等の学会運営全般を担当している。〔資料A-1-205〕

＜自己評価＞

湘南・藤沢地区における諸課題の解決に関わる活動を推進し、それらを「多摩学」(いわば「湘南学」)を構成するプロジェクトとして実施していることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

(1)藤沢市、藤沢市観光協会との「協定書」の関係プログラムを拡充し、「多摩学」「湘南学」

を推進する。

- (2) 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、藤沢商工会議所、JA さがみ等との協力体制のもと、農林水産省「農泊食文化海外発信地域」（旧「食と農の景勝地」）への応募を準備する。

A-1-③「多摩学」の教育

〔全学横断〕

＜事実の説明＞

教育目標において本学が育成する「グローバル人材」とは、単に外国語が話せる人材ではない。ローカリティーのない人材は世界で通用しない。ローカル「多摩」を深く知り、外との関係を理解した上で自らの考えを構築し、世界に通用する説得力のある論理が展開できる「多摩グローバル人材」を育成するため、「多摩学」教育に力を入れている。

「インターゼミ(社会工学研究会)」

- (1) 寺島実郎学長が主宰する全学横断の課題解決型ゼミである。多様な経験、研究分野、年齢構成のメンバーで、文献研究とフィールドワークに基づき課題解決策をまとめている。第9期となる平成29(2017)年度は、教員14人、学生14人(両学部)、院生4人、卒業生・修了生14人が「班」に分かれて活動した。〔資料A-1-109〕研究対象はグローバルな観点から多岐にわたるが、その中で「多摩学研究」は平成21(2009)年4月の開講以来継続して取り組んでいる。
- (2) 平成29(2017)年度の「多摩学班」のテーマは「若者にとって魅力ある多摩地域の創生～若者呼び込みにむけた提案」であった。研究成果は、「インターゼミ(社会工学研究会)2017年度最終論文」〔資料A-1-110〕として本学ホームページ上に掲載し、併せて「多摩学電子新書」の一書としても掲載している。また、12月に実施した「アクティブ・ラーニング発表祭」では、チーム内の学部学生メンバーが成果を発表し、地元との成果共有を図った。〔資料A-1-111〕

＜自己評価＞

全学的な「インターゼミ」の中に「多摩学班」が毎年設置され、ローカリティーを極めたもとでグローバルな視座を有する「多摩グローバル人材」を育成する教育活動が継続的に遂行されていることは有意義であると評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

「インターゼミ」において「多摩学班」を引き続き設定し活動する。平成30(2018)年度は、「研究ブランディング事業」との連携を強め、「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」を基軸とする研究指導・教育を行う方向である。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

- (1) 「多摩学 I」、「多摩学 II」

平成23(2011)年度から1年生を対象に、「多摩」の来歴を探り、「多摩」の現代について

て考え、「多摩」という視点から未来を構想できる人材を育成するため、「多摩学」科目を設置している。〔資料 A-1-112〕「多摩学 I～多摩を学ぶ。多摩から学ぶ。～」 「多摩学 II～『多摩』地域の歴史の変遷と特性を知る～」は、春学期「多摩学 II」253 人、秋学期「多摩学 I-A」222 人、「多摩学 I-B」208 人となり、平成 29(2017)年度はのべ 683 人の学生が履修した。〔資料 A-1-113〕

(2) 寺島実郎学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」～「特別講座 I・II」

- ①「現代世界解析講座(リレー講座)」は通年(春学期・秋学期)の公開型講義である。「世界潮流と日本の進路」を軸に、国際情勢、経済、国内行政、IT、歴史など各分野における精鋭の専門家の講演を体系的に配置している。学長自身による講演が各学期 4 回あり、世界潮流と時代認識及びプログラム構成の意図を説明している。
- ②平成 20(2008)年 4 月に開講し、年々講義内容を深化させ、平成 29(2017)年で 10 年目となった。本学学生と地域住民(有料参加)を対象とする講座は各学期 12 回あり、各回約 500 人が聴講する。〔資料 A-1-119〕
- ③グローバル教育の柱として、学生自身が行う課題研究の内容を深め、問題意識を広げて挑戦させるため、特別選択必修科目「特別講座 I・II」(2 年次配当)としている。
- ④毎回の専門家による講演に加えて、学生のみを対象とした本学教員によるガイダンス、補足講義を 3 回設けている。〔資料 A-1-114〕
- ⑤平成 29(2017)年度は「激変する世界の構造を再考する～この先にあるもの」という副題のもと、日本及び世界の将来展望や時代認識の深化につながる様々な講演を展開した。

(3) 「プロジェクト型地域学習」

「ホームゼミ」や「プロジェクトゼミ」では地域企業・団体と共同し、多くの地域プロジェクトを実施している。これらはアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)を地域活動に応用したものであり、本学では「プロジェクト型地域学習」と呼んでいる。実施プロジェクト数は、平成 25(2013)年度 36 件、平成 26 年度(2014)28 件、平成 27 年度(2015)42 件、平成 28(2016)年度 37 件、平成 29(2017)年 35 件となっている。〔資料 A-1-115〕〔資料 A-1-116〕

<自己評価>

「多摩学」の教育成果が大いに上がっていると評価している。

- (1) 「多摩学 I・II」により、1 年次からグローバルな視点に立つ「多摩学」の重要性を様々な事例を含めて紹介している。
- (2) 「現代世界解析講座(リレー講座)」は、学生の「現代世界」に対する問題意識を高めている。
- (3) プロジェクト型学習による人材育成の場として「プロジェクト型地域学習」が設置され、総合的な実力養成の場として機能している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 平成 30(2018)年度は「多摩学 I・II」の内容を進化させる。

- ①「多摩学 I」においては、本学の特長を理解させることにより、多摩地域に根差す本

学の学生としてのアイデンティティを確立する。

- ②「多摩学 II」においては、多摩地域の「産業」を学び、その強みと課題を考え抜かせる教育を行う。
- (3)「現代世界解析講座(リレー講座)」は継続して実施するとともに、配当年次外の1年次生や既履修の3年次生にも聴講の機会を与える。
- (4)企業・調査研究や教育等の連携案件の実施、及び「プロジェクト型地域学習」の推進を継続し、その成果を「アクティブ・ラーニング発表祭」で発表する。

A-1-④「多摩学」の社会貢献

<事実の説明>

(1)「地域活性化マネジメントセンター」

①多摩学の具体的な社会貢献推進組織として、全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」を平成21(2009)年度に設立した。地域連携及び活性化の促進、地域人材の育成の促進及び都市又は地域の持続的発展に結びつく研究を、他大学、研究機関、公共団体及び企業等と連携して行っている。〔資料 A-1-117〕

②地域連携・産学連携の推進を強化するため、「地域活性化マネジメントセンター運営委員会」には平成27(2015)年度より専任職員を配置しており、兼任と合わせて教員4人、職員3人の体制で運営している。〔資料 A-1-118〕

(2)「現代世界解析講座(リレー講座)」(教育については前述)

①本講座は、地域を中心とする一般受講者(定員300人)を受け入れ、常にその定員を充足している。一般受講者のリピート率は概ね8割であり高い評価を得ている。応募数やリピート率の高さから、着実に地域に根差した講座となっている。〔資料 A-1-120〕

②一般受講者からのアンケートが次学期の講座プログラムの組み立てに反映されており、受講者ニーズにあった講座の改善、内容の深化につながっている。〔資料 A-1-121〕

③平成29(2017)年度の一般受講者数はのべ11,554人となった。10年間に渡る240回の講演の累積人数は一般受講者でのべ80,596人、学生を含めた受講者総数ではのべ121,774人となった。

(3)地域への情報発信拠点「T-Studio」公開講座

「T-Studio」にて、平成26(2014)年度秋学期より公開講座を開講している。平成29(2017)年度は24回の講座を開講し、のべ971人が出席した。〔資料 A-1-125〕

(4)世代継承に向けたオーラルヒストリー蓄積

地域高齢者の現状分析と経験の記録・蓄積のために、「現代世界解析講座(リレー講座)」受講生を中心に地域高齢者のディープデータの取得を試みた。少人数形式で意見交換を開催し、計6人から情報を得た。〔資料 A-1-122〕

(5)シルバー・デモクラシー企画「インダストリー・ツアー」

都市郊外地域に暮らす高齢者に対して第一次産業に触れる機会を提供するとともに、知的刺激をもたらすことを狙いとして、山梨県への「インダストリー・ツアー」を計3回企画、実施した。〔資料 A-1-123〕 各々「田植え体験」「稲刈り体験」「山梨ぶどう」と教養講座とを組み合わせ、のべ参加者数は75人となった。また、参加者への寺島実郎学長ヒアリング・懇親会を別途実施し、28人が参加した。〔資料 A-1-124〕

(6) 「インターネット放送局」

「ハイブリッドメディア研究会」による地域紹介活動を「インターネット放送局」に発展させた。「T-Studio」において「課題解決型情報番組」を制作し、インターネットを通じて発信している。平成 29(2017)年度時点では 10 チャンネルとなり、動画配信はのべ 85 本に達する。〔資料 A-1-126〕 <http://www.tama.ac.jp/t-studio/index.html>

<自己評価>

大学の「知」や施設等の資源を有効に供し、地域社会に対して大きく貢献している。

- (1) 開講 10 年目となる「現代世界解析講座(リレー講座)」は、每期 300 人の定員を遙かに超える申込者数があり、受講リピート率は概ね 8 割であり、高い評価を得ている。
- (2) 地域住民を第一次産業へと誘う「インダストリー・ツアー」の実施等、新たな施策にも積極的に取り組んでいる。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 「現代世界解析講座(リレー講座)」は、新しい講師の登壇を積極的に行いながら、講座以外の付加価値を高めるコンテンツも地元を提供していく。また、湘南キャンパスへのライブ・ビューイング配信を行い、多摩キャンパスを拠点に広域多摩地域への発信を広め、地域貢献を拡大する。
- (2) 地域の「アクティブ・シニア」層相互及び学生との交流を促進するため、「交流サロン」を設けて運営する。

A-2 地域連携

A-2-① 地域・社会貢献(教育資源の地域社会への提供について)

A-2-② 産学連携

(1) A-2 の自己判定

「基準項目 A-2 を満たしている。」

(2) A-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

A-2-① 地域・社会貢献(教育資源の地域社会への提供について)

<事実の説明>

地元「多摩」の地域社会を知り、企業・自治体・大学等の課題を共に解決していくことが、本学の地域連携の基本姿勢である。また、地域問題解決という実学教育はグローバル教育に太くつながる。地域連携を通じ、グローバル人材育成のための教育基盤・研究基盤・社会貢献基盤を築き、多摩大学のメッセージ発信力、ひいてはブランドを高めて行く。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 「アクティブ・ラーニング発表祭」(「基準 3-2-⑤」参照)

① 本学部では平成 21(2009)年より AL の一つであるプロジェクト型学習を地域分野に適

応し、発表会を毎年開催してきた。平成 27(2015)年度より「アクティブ・ラーニング発表祭」と名称変更し、AL の活動の成果を広く共有する機会を提供してきた。

②平成 29(2017)年度は、55 件のプロジェクト活動を報告した。うち地域に関連したプロジェクトは 31 件であった。〔資料 A-2-101〕〔資料 A-2-102〕

- ・参加者は、招待者及び一般来場者 53 人を含め 565 人に上った。

- ・参加者アンケートを取り、次年度の運営改善に向けた参考とした。〔資料 A-2-103〕

(2)「大いなる多摩学会」(研究については「基準 A-1-②-(2)」参照)

多摩地域のシンボリックな「高幡不動尊金剛寺」を会場に、理事会、定期総会を開催した。総会では寺島実郎学長の基調講演の後、①「健康まちづくり産業」、②「創業支援プラットフォーム」、③「湘南藤沢におけるインバウンド」、④「ビッグデータ活用による“大いなる多摩”創生」の 4 プロジェクトの報告を行なった。〔資料 A-2-105〕〔資料 A-2-106〕

(3)「志企業の会社案内プロジェクト 2017」

多摩地域の「元気な企業」を対象として、学生が地域の中小企業等にインタビュー調査を実施して、独自の会社案内を作成する「志企業の会社案内プロジェクト」を平成 26(2014)年度より継続して実施してきた。株式会社弘久社、多摩信用金庫、富士ゼロックス株式会社の協力の下、人材育成と地域活性化に資することを目的として、企業との交流を図るとともに、学生目線で企業の魅力を発信している。平成 29(2017)年度は、9 社の会社案内を作成し、報告会を開催した。〔資料 A-2-104〕

(4)社会教育講座の開催

①「関戸地球大学院」の共催

多摩市教育委員会からの要請により、多摩市関戸公民館、大妻女子大学、恵泉学園大学との共催で「関戸地球大学院」を開講している。春講座を 6 月 2 日から 7 月 7 日まで 6 回に渡り開催し、本学からは 2 人の専任教員が研究成果を地域住民に還元した(6 月 9 日、6 月 30 日)。〔資料 A-2-109〕

②八王子市主催「八王子市学園都市大学いちょう塾」

専任教員 2 人が、3 プログラム、のべ 10 回の講座を担当した。〔資料 A-2-110〕

③「若い力と市民団体の連携を考えるシンポジウム」

「(公財)東京市町村自治調査会多摩交流センター」・「東京 TAMA タウン誌会」共催のシンポジウムで、専任教員 1 人が次のテーマで講演を行なった。〔資料 A-2-111〕

- ・本学の産学公民連携活動の紹介

- ・ゼミ活動「みんなの食卓プロジェクト～お米(気持ち)持ち寄る多世代交流」

④多摩大学オムニバス講座

「ビジネススクエア多摩」主催、「地域活性化マネジメントセンター」協力による、多摩大学オムニバス講座「小さいからこそできる経営学」を開催し、5 人の専任教員が講座を担当した。〔資料 A-2-112〕

⑤世代間交流健康トレーニング

正課「スポーツ II」において、学生と地域の住民がともに学びあう「世代間交流健康トレーニング」を開講した。身体、社会との関係性において自らの健康を高め、家族や地域の健康を高める力をつけ、活かすことを目的としている。〔資料 A-2-113〕

(5) 地域団体との交流による問題解決

「連光寺・聖ヶ丘地域福祉推進委員会」に参画し、近隣地域の課題、ニーズ等を吸い上げ、特に防災面での連携継続のニーズが高いことを確認した。〔資料 A-2-114〕

(6) 地域連携の拠点施設の整備

① 「T-Studio」での公開講座(「基準 A-1-④」参照)

② 「地域学生センター」

多摩ニュータウンの空き室を学生寮兼地域活動拠点として活用する「地域学生センター」の運用を平成 27(2015)年から開始した。学生 2 人が 1 部屋をシェア居住し、地元のコミュニティセンターや自治会と関わりをもつ先進的な取り組みであった。〔資料 A-2-107〕〔資料 A-2-108〕

③ 「多摩学資料室」(「基準 A-1-②」参照)

④ 図書館「多摩学コーナー」

⑤ 図書館等施設の地域への開放(「基準 2-5」参照)

<自己評価>

「知」や施設等の教育研究資源を有効に地域社会に提供していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 「志企業の会社案内」等を通じて、「志」企業・調査研究、教育連携等を推進する。
- (2) 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」を通じた地域連携を模索して行く。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「より地域に開かれた大学」を目指し、「協定書」に基づき、地元藤沢市・藤沢市教育委員会・周辺大学等との連携・協力関係を構築し、実績を積み上げてきた。英語によるコミュニケーションを重視する本学部の特性を活かし、中高教員や児童に対する英語教育支援を積極的に行い、通常の市民講座に限らず特色のある活動を行ってきた。また、湘南台・六会地域、藤沢市、神奈川県等と継続的に行ってきた活動も一層の充実を見た。

(1) 藤沢市後援の「市民講座」(8年目)

① 「グローバル化する社会における地域貢献活動～グローバルな視点を持って地域を考える～」を統一テーマに、全 3 回(各土曜日)開講した。〔資料 A-2-201〕〔資料 A-2-202〕〔資料 A-2-203〕

- ・「欧米人から見た藤沢・湘南地域～歴史から見た提言～」(9月2日)参加 53 人
- ・「湘南藤沢と戦争、台湾少年工と戦後東アジア」(9月9日)参加 39 人
- ・「世界遺産は誰のものか?～文化人類学からのアプローチ～」(9月16日)参加 39 人

② 「スマホ依存時代のいじめの現状」(2月25日)参加 18 人〔資料 A-1-201〕〔資料 A-2-203〕

(2) 神奈川県立総合教育センターの「英語の授業づくり研修講座」

2 人の教員で実施し、神奈川県下の小中高の教員が参加した(8月4日)。〔資料 A-2-204〕

(3) 「地域活性化公開講座」〔資料 A-2-203〕

次の10プログラムを開催し、のべ255人が参加した。

- ①「とにかく親子でサイエンス」(5月27日)14組29人〔資料A-2-205〕〔資料A-2-206〕
 - ②「とにかく親子でサイエンス」(6月24日)12組26人〔資料A-2-205〕〔資料A-2-206〕
 - ③「英会話」(6月毎週木曜日)のべ20人〔資料A-2-207〕〔資料A-2-208〕
 - ④「転倒防止体操、ストレッチ」(7月1日)31人〔資料A-2-209〕〔資料A-2-210〕
 - ⑤「とにかく親子でサイエンス」(11月5日)15組30人〔資料A-2-211〕〔資料A-2-212〕
 - ⑥「小さなお子様向け体操教室」(11月5日)15人〔資料A-2-213〕〔資料A-2-212〕
 - ⑦「とにかく親子でサイエンス」(12月2日)15組30人〔資料A-2-211〕〔資料A-2-214〕
 - ⑧「英会話(社会人向け)」(2~3月の土曜日4回)のべ25人〔資料A-2-215〕〔資料A-2-216〕
 - ⑨「転倒防止体操、ストレッチ」(2月10日)21人〔資料A-2-217〕〔資料A-2-218〕
 - ⑩「親子理科教室~光の小箱~」(2月25日)14組28人〔資料A-2-219〕〔資料A-2-220〕
- (4)「I Love 湘南 Project」〔資料A-2-203〕〔資料A-2-222〕

「協定書」関係プログラム等、地域をサポートする取組み「I Love 湘南 Project」を発足させた。地域との連携活動に関心を持つ学生136人が登録し、のべ88人(実47人)が次の活動を行った。

- ①「多言語メニュー作成支援」(8~9月の13日間)活動27人〔資料A-2-211〕
ゼミ教育〔資料A-2-223〕の一環として、藤沢市観光協会からの依頼に基づき、外国人観光客へのアンケートやメニューの多言語化の支援を実施した。〔資料A-2-221〕その成果を「大いなる多摩学会」総会等において発表した。〔資料A-2-224〕
 - ②「キュンダンスの普及活動」(8月26日、9月16日)活動1人〔資料A-2-225〕
 - ③「ぶらりごみ拾い in 六会 2017」(11月25日)
環境分野で藤沢市環境部及び日本大学生物資源科学部と連携し、実行委員として12人が運営に携わった。〔資料A-2-226〕
 - ④「江の島・フィッシャーメンズプロジェクト海藻シンポジウム」(12月9日)活動12人〔資料A-2-227〕観光・漁業・環境分野で江の島片瀬漁業組合等と連携した。
 - ⑤「新春藤沢江の島歴史散歩~藤沢七福神めぐり~」(1月の土・日・祝日)活動8人〔資料A-2-228〕
 - ⑥「藤沢・江の島宝探し『エノシマトレジャー』」(2~3月の土日・祝日)活動11人〔資料A-2-229〕
 - ⑦「江の島・フィッシャーメンズプロジェクト海藻シンポジウム」(2月11日)活動12人〔資料A-2-227〕観光・漁業・環境分野で江の島片瀬漁業組合等と連携した。
 - ⑧「伝統文化体験サポート」(3月24~25日)活動5人〔資料A-2-230〕伝統文化分野で藤沢市・藤沢市文化団体連合会と連携した。
- (5)学園祭にて、次の地域イベントを実施した。〔資料A-2-231〕〔資料A-2-232〕〔資料A-2-233〕①南流石氏によるきゅんダンス教室、②藤沢出身バンドの公演、③セイリングパネル展示、④藤沢市出身オリンピック参加経験選手の講演、⑤六会中の吹奏楽部の公演、⑥藤沢市名産品販売
- (6)藤沢市の観光関係者を対象に、シンポジウム「グローバル化する観光産業の人材育成と活用VI」を開催し、114人が参加した(10月20日)。(「基準A-1-②」参照)

- ①「時代認識と観光・ホスピタリティ～湘南・藤沢のインバウンド戦略～」学長
- ②「大分県由布院の事例から考える観光まちづくり」韓準祐専任講師〔資料 A-2-234〕
〔資料 A-2-235〕〔資料 A-2-203〕
- (7)「ふじさわ産業フェスタ」に出展した(5月27～28日)。〔資料 A-2-236〕
- (8)その他、学生が参加した地域関係イベント〔資料 A-2-237〕
 - ①七夕まつり(湘南台、7月1～2日)
 - ②遊行の盆(藤沢、7月22日)
 - ③湘南台引地川「灯籠流し」(湘南台、8月15～17日)
 - ④六陵祭(六会、9月16日)
 - ⑤藤沢市民まつり「湘南台ファンタジア」(湘南台、10月28～29日)
 - ⑥湘南台まつり(湘南台、10月14～15日)

＜自己評価＞

「多摩グローバル人材」の育成という教育目標が地元地域にも浸透すると同時に、藤沢市、藤沢市観光協会との「協定書」関連の活動等により地域活性化に貢献できていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)神奈川県、藤沢市、湘南台・六会地域等と長年にわたり行ってきた活動は、着実に実施して行く。
 - ①企画の質向上を図り、より多くの地域住民、学生の参加を促進する。
 - ②平成29(2017)年度に設立した「I Love 湘南 Project」を活用し、学生とともに地域の様々な団体・組織との連携活動を推進する。
- (2)「地域活性化公開講座」の一層の拡充を図る。
- (3)上記の協力関係を中核とする藤沢市、特に江の島地区を中心とする活動に加えて、次の連携の拡大を図る。
 - ①「湘南新産業創出コンソーシアム(公益財団法人湘南産業振興財団)」に参加する。
 - ②「藤沢青年会議所」等の地域における主要団体との連携を進める。
 - ③藤沢市内の多くの企業との連携を目指す。
 - ④藤沢市北部や近隣自治体との連携を進める。
 - ⑤藤沢市の友好姉妹都市である中国雲南省昆明市の大学との提携を進める。
 - ⑥藤沢市、関係団体、藤沢市内企業が提携している台湾の大学(新北市、高雄市等)との提携を進める。
- (4)多摩キャンパスで開講されている「現代世界解析講座(リレー講座)」を、湘南キャンパスでライブ・ビューイングする。
- (5)平成32(2020)年の東京オリンピック、それに先立つセーリングワールドカップ大会等の際、江の島(藤沢市)一帯がセーリング競技の会場となるため、外国人観光客受け入れ体制強化が予想される。
 - ①公的ニーズに積極的に応え、本学の観光ホスピタリティ研究・人材育成を一層発展させる機会とする。

- ②「J:COM」等の公益的企業との連携を推進する。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

(1)「品川塾」

「品川サテライトキャンパス」のある品川とその近隣は、多様な企業、大学・教育機関、商業空間、在宅、交通インフラが「ハブ」として集積する地域へと変貌し、東京の「イノベーションエコシステム」として期待されている。本大学院は「品川塾」を開催し、「知の創造」を切り口に、品川に集まるイノベーション志向の企業・組織・個人のネットワーク構築を支援している。〔資料 A-2-318〕 イベントの実施や学習機会、交流の場を設けること等により、教育や研究の資源を地域社会へ提供している。〔資料 A-2-319〕〔資料 A-2-320〕

(2)「フィールドスタディ」（「基準 3-2-⑤」参照）

(3)「インターゼミ（社会工学研究会）」（「基準 3-2-⑤」参照）

全学横断的なグループワーク等を踏まえ、フィールドワークへ参加し、報告書を提出することにより単位認定科目としている。〔資料 A-2-303〕〔資料 A-2-304〕〔資料 A-2-305〕

＜自己評価＞

「品川塾」、「フィールドスタディ」、「インターゼミ」等を通じて、地域・社会貢献を推進していることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

「品川塾」では、さらなる品川地域の企業・組織との連携を強化し、イベントの充実、ネットワークの拡大を目指す。

(1) イベントにおいては、院生及び修了生がアピールできる舞台を設ける。

(2) 品川地域の最先端プロジェクトの具現化を検討する。

A-2-② 産学連携

＜事実の説明＞

本学では「多摩学」の知財を提供する形で地域社会との協力関係を構築することと、ALによる「多摩グローバル人材」の育成とのシナジーを追求している。産学連携にあたっては、全学的組織「地域活性化マネジメントセンター」と「多摩大学総合研究所」が窓口となっている。この両者の情報を一体的に把握するため、「地域活性化マネジメントセンター」の下に「産学連携部会」を設け、統合的に運営している。企業・自治体・市民団体等と、本学の教育研究組織（両学部・大学院研究科・各研究所）とを有機的に結び付ける取り組みは、下記の通りである。

〔多摩大学総合研究所〕

＜事実の説明＞

産学連携については「多摩大学総合研究所」が中心的な窓口の一つとなっている。〔資料 A-2-401〕本研究所が開発した「シンプルストラテジー」を活用しながら、次の事業を展開している。

(1) 産官学連携の研究事業プロジェクト

① 「多摩市創業支援事業」

本学・多摩市・多摩信用金庫の三者による「創業支援事業に関する連携協定書」〔資料 A-2-402〕を平成 22(2010)年 10 月に締結し、創業支援施設「ビジネススクエア多摩」運営を中心に連携を拡大してきた。平成 29(2017)年度は、創業支援事業全体の企画と評価、教育プログラムの提供を行い、次のような活動をした。〔資料 A-2-403〕

- ・経営情報学部教員によるオムニバス講座「小さいからこそできる経営学～大学教員が教える小規模事業者だからこそできる、やるべき実践的な経営学」(前述)
- ・「シンプルストラテジー」を活用した創業後の成長支援研修「戦略道場 R」
- ・シンポジウム「SOHO リレーフォーラム」

② 昭島市「産業振興計画」策定

多摩信用金庫と連携し、平成 25(2013)年度より「躍動するあきしま元気プロジェクト」に参画し、事業承継や創業支援をテーマとした事業所調査を実施、本プロジェクトの推進会議体である「産学官金検討委員会」へ参加した。また、「まち・ひと・しごと創生昭島市総合戦略」(計画期間平成 27(2015)年度～平成 31(2019)年度)策定にも協力した。そして、平成 28(2016)年度には、上記 2 つの流れを受けて、昭島市「産業振興計画」の策定業務にも携わった。このような実績を踏まえて、「産業振興計画」の推進においても多摩大学の協力が求められ、本研究所だけでなく、大学全体での連携を提案したところ、平成 30(2018)年度に昭島市と本学との連携協定を締結することとなった。〔資料 A-2-404〕

③ 「シニアアルカディアプロジェクト」〔資料 A-2-405〕

「株式会社ジー・エフ」のシニアマーケティング事業支援を中心に行った。

④ 自動車産業に関する共同研究自動車・自動車産業に関するシンクタンク「株式会社現代文化研究所」と産学連携の協定を平成 28(2016)年に締結し、リサーチ・提言内容へのアドバイス、業界団体の委員会への参画等で連携した。〔資料 A-2-406〕

(2) 教育事業プロジェクト

① 「NPO マーケティングプログラム」〔資料 A-2-407〕

「(特活)NPO サポートセンター」、パナソニック株式会社共催の NPO 向けのマーケティング学習プログラムである。実際のマーケティング課題を解決する事業やプログラムを約半年間で立ち上げる研修プログラムを企画運営している。平成 29(2017)年度は計 3 団体が参加し、それぞれマーケティングに関する施策を企画・実施した。

② 神奈川県委託「ボランティア団体成長支援事業」〔資料 A-2-408〕〔資料 A-2-409〕

「関内イノベーションイニシアティブ株式会社」と共同で、NPO の中期計画を策定するために「シンプルストラテジー」を活用した研修を実施した。参加した 6 団体それぞれが事業計画書を策定し、2 月に最終報告を行った。

③ 「明るい長寿社会づくり推進機構」職員等研修会〔資料 A-2-410〕

「全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会」からの依頼で、高齢者の生きが

- い健康づくり事業開発に関する研修を「シンプルストラテジー」を活用して実施した。
- ④羽村市マーケティング研修〔資料 A-2-411〕
- シティプロモーション政策の推進に際し、庁内の若手職員へマーケティング研修を実施した。

＜自己評価＞

企業、自治体等との連携が順調に発展しており、産学連携の成果を大いに上げている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

これまでの取り組みを基盤に、活動の中心を「大いなる多摩学会」運営にシフトし、全学的な産学連携をさらに発展させて行く。

- (1)「大いなる多摩学会」におけるプロジェクト 5 件を運営する。同学会の産官学民連携のポータルサイト「学会ポータル」をブラッシュアップする。
- (2)「多摩大出版会」の立ち上げ
- (3)研究・教育のツール開発・活用
 - ①「シンプルストラテジー」の収益化
 - ②多摩ニュータウンデータベースの構築開始
 - ③ケースバンク活用の構築開始

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

学部と地域社会との協力関係の構築については「地域活性化マネジメントセンター」を窓口とし、「多摩大学総合研究所」と連携しながら組織的に活動している。

- (1)「多摩大アクティブ・ラーニング発表祭」（前述）

「多摩学」を実践の場で学ぶ「プロジェクト型地域学習」の成果報告会を実施している。年を追うごとに地域住民・行政・企業との関係が密接となり、単なる発表の場ではなく、産学連携、地域貢献活動当事者の交流の場としても機能している。
- (2)「志企業の会社案内プロジェクト」（前述）〔資料 A-2-104〕
- (3)「小豆島セミナーハウス」

「小豆島ヘルシーランド」との提携の下、教員研修会や地域と関わるゼミ活動の拠点として利用している。平成 29(2017)年度は、AL プログラム「小豆島地場産業と観光地視察～オリーブ油・ゴマ油・そうめん・醤油」で連携・活用した。〔資料 A-2-115〕
- (4)産学官コンソーシアムへの参加

「大学コンソーシアム八王子」、「公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」等のコンソーシアムに加盟し、大学市民経済団体企業行政の連携協働に協力することで、高等教育の充実、地域社会の発展に貢献している。

 - ①「大学コンソーシアム八王子」の「学生企画支援補助事業」で本学部のゼミ活動が採択され、補助金を獲得した。〔資料 A-2-116〕
 - ②「(公社)ネットワーク多摩」の平成 28(2016)年度「多摩未来奨学生」で本学部生 3 人が採択された。当該学生が「多摩未来奨学生提言発表会」にて提言発表を行なった(12

月3日、会場明星大学)。〔資料 A-2-117〕

③「大学コンソーシアム八王子」、「サイバーシルクロード」と連携し、ゼミ活動の高大接続プログラムとして、多摩大学附属聖ヶ丘中高の教員・生徒ともにブルーベリーの摘み取りを体験した。〔資料 A-2-118〕

(5)「大いなる多摩学会」(前述)〔資料 A-2-105〕〔資料 A-2-106〕

「大いなる多摩学会」におけるプロジェクトにおいて、株式会社ファンケル、株式会社 True Data 等の企業と共同研究を実施した。

＜自己評価＞

(1)AL のフィールドとして、地域及び産業と連携していることを評価している。

(2)産学連携、地域貢献を通して学生自身も学び成長していることは大いに評価している。

(3)「大いなる多摩学会」が主体となり、地域の諸団体が抱える経営的な課題に関して調査・研究・提言を行っており、研究的側面からも評価することができる。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

(1)「大いなる多摩学会」のプロジェクト数や会員数を増やすことと、地元自治体との連携強化との相乗効果を図る。

(2)「大学コンソーシアム八王子」、「(公社) ネットワーク多摩」を活用し、産学官連携、大学間連携や高大接続を強化する。

(3)多摩ニュータウン再生への支援

①「多摩大学地域学生センター」の新たなスキームを展開する。

②多摩市、地元自治会と共に、防災連携のあり方等を検討する。

(4)「志企業研究会」における創業者実態調査と創業支援を推進する。

(5)昭島市と産業振興に関する連携で具体的な成果を出して行く。

基準 B. 国際交流

B-1 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること

B-1-① 海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

B-1-② 交流体制の整備と充実

(1) B-1 の自己判定

「基準項目 B-1 を満たしている。」

(2) B-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

B-1-① 海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

〔全学〕

<事実の説明>

(1) 「国際交流センター」

かつては、学部設立等の歴史的背景の違いから、国際交流活動を学部ごとに行っていた。しかし、大学創立以来の建学の理念の一つである「国際性」をさらに充実させるため、平成 21(2009)年に全学的組織「国際交流センター」を発足し、両学部・大学院における①留学生受け入れ、②学生の海外送り出し、③教職員の提携大学・機関との交流の促進を図っている。

(2) 「国際交流委員会」

両学部の「国際交流委員会」では、国際交流に関する事項を審議し、中期計画、年度事業計画において方針を明確にし、「学生課」との連携で業務を遂行している。

①経営情報学部の「国際交流委員会」

委員長以下教員 7 人、職員 3 人の合計 10 人で国際交流を推進している。〔資料 B-1-102〕〔資料 B-1-103〕〔資料 B-1-104〕

②グローバルスタディーズ学部の「国際交流委員会」

- ・委員長を含む教員 4 人、職員 3 人の合計 7 人で活動している。
- ・「国際交流センター事務課」に外国籍(台湾)の職員 1 人を配置している。
- ・「アジア・ダイナミズム」を踏まえて、海外研修「Discover Asia」プログラムを推進し、大中華圏、ASEAN への留学先開拓に取り組んでいる。〔資料 B-1-201〕〔資料 B-1-202〕〔資料 B-1-203〕〔資料 B-1-204〕

(3) 海外提携の方針

留学先の授業料が免除となる交換留学を提供することにより、学生の経済的負担の軽減を図っている。そして、提携校からの留学生、本学の学生、教職員を含めたあらゆるレベルでの人的交流を推し進める方針である。

<自己評価>

海外提携校との連携等、他大学との交流の方針の明確化と体制の整備はできていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

大中華圏に加えて、ASEAN 諸国、北東アジア地域の大学・教育機関との交流を進める。

B-1-② 交流体制の整備と充実

<事実の説明>

(1) 海外提携の目標と実績

平成 29(2017)年度には提携校を両学部合わせて 28 校とすることを目標としていたが、結果、経営情報学部では 14 校、グローバルスタディーズ学部では 16 校、計 30 校との提携となった。〔資料 B-1-101〕

(2) 経営情報学部

①平成 29(2017)年度には、済州漢拏大学(韓国)、内モンゴル師範大学(中国)と協定を結び、協定校は 14 校となった。〔資料 B-1-105〕〔資料 B-1-106〕

②本学の教員が、夏休み短期プログラム引率を兼ねて、交換留学提携校である上海東海職業技術学院(中国)を訪問した。7 月には同学院対象のサマープログラムを実施し、双方向のプログラム実施を実現させた。〔資料 B-1-107〕

③既に提携を結んでいる大学に対しては、専用のウェブサイトを作成し、留学受け入れの手続がスムーズに進むよう努めている。

<http://www.tama.ac.jp/international/smis/incomng.html>

(3) グローバルスタディーズ学部

平成 29(2017)年度には、藤沢市と友好都市である昆明市(中国)にある雲南師範大学及び雲南民族大学と協定を締結した。また、義守大学(台湾)と協定を結び、協定校は 16 校となった。〔資料 B-1-205〕〔資料 B-1-206〕〔資料 B-1-207〕〔資料 B-1-208〕

<自己評価>

事業計画に基づき、着実に協定校数を増やし、交流体制の整備と充実が図れていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 経営情報学部では、日本語学科をもつカンボジアメコン大学と国際交流協定を結ぶ予定である。

(2) グローバルスタディーズ学部では、ベトナム国家大学ハノイ校、雲南大学滇池学院(中国)と東呉大学(台湾)と MOU 締結予定である。

B-2 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること

B-2-① 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

B-2-② 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

B-2-③ 学内の国際交流活性化のための活動

(1) B-2 の自己判定

「基準項目 B-2 を満たしている。」

(2) B-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

B-2-① 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 留学プログラム及び平成 29(2017)年度実績

中期計画目標値である 85 人を海外に送り出した。〔資料 B-2-101〕 両キャンパスプログラムへの相互乗り入れでは、本学部生 3 人がグローバルスタディーズ学部の留学プログラムへ参加した(長期留学 1 人、短期留学 2 人)。

①「アジア・ダイナミズム研修」(韓国)32 人

②短期留学・海外インターンシップ 48 人

(米国、カナダ、オーストラリア、中国、韓国、台湾、カンボジア)

③長期交換留学 5 人(レイクランド大学(米国)、開南大学(台湾)、広東財経大学(中国))

④長期一般留学 0 人(当年度の留学者は 0 人だったが、平成 30(2018)年度春学期の留学に向けて 5 人の申込者があった。)

(2) 留学の促進、学生への周知

①留学の説明会

・入学前教育をはじめ、入学式における「保護者向け説明会」と全学年対象の 4 月のオリエンテーションにて様々な留学プログラムが提供されていることを説明した。

〔資料 B-2-108〕〔資料 B-2-109〕

・夏休み及び春休みの短期留学については、4 月と 9 月にそれぞれ 2 回ずつ説明会を実施している。〔資料 B-2-110〕

・長期留学については、興味のある学生に対して事務局にて個別に説明を行っている。〔資料 B-2-111〕

②授業内にてチラシ配布

留学プログラムを周知するため、語学の担当教員が授業内でチラシを配布し、語学の授業と連動しながら留学への誘導を行っている。〔資料 B-2-112〕

③国際交流の掲示板に、留学情報が常に学生の目に触れるようにするとともに、世界地図を利用して学生の渡航先が一目でわかるようにしている。〔資料 B-2-139〕

④ウェブサイト「多摩大海外 NOW」

大学ホームページに留学体験記を掲載し、留学を経験していない学生が留学を身近に感じられるようにしている。平成 29(2017)年度は 17 人分を掲載し、平成 30(2018)年 5 月現在 50 報告となっている。

<http://www.tama.ac.jp/international/kaigai-now/index.html>

⑤留学パンフレット

グローバルスタディーズ学部と共同で、留学のタイプ、費用、長期留学のタイミング、奨学金制度等がわかるパンフレットを作成した。〔資料 B-2-113〕

⑥留学プログラムとは別に、内閣府「青年国際交流事業」の説明会を実施した。〔資料 B-2-117〕

(3) 安全確保のための施策

①渡航中の学生の安全確保、緊急事態への備えとして、出発前オリエンテーションを 2 回実施し、夜間行動を慎むことの注意やドラッグ等の危険性の諸注意、海外利用携帯

- 電話や海外保険への加入義務付け等を指導している。〔資料 B-2-102〕
- ②学生の留学中は、各学生の緊急連絡先を事務局、国際交流委員長、学生課長、学生課国際交流職員で共有し、24 時間体制で対応できるようにしている。〔資料 B-2-103〕
 - ③24 時間体制の安全サポートサービスが付与されている海外旅行保険について包括契約を結んでおり、渡航する学生は止むを得ない場合を除いて、当保険に加入するよう指導している。〔資料 B-2-104〕
- (4) 経済的支援(「基準 2-4-①」参照)
- ①海外留学奨学金
志ある学生の留学を後押しするため、「多摩大学奨学金規程」に基づき、長期留学 7 人、短期留学・研修及び海外インターンシップ 55 人に総額 408 万円の海外留学奨学金を給付した。エッセイ提出、教員との面談をもとに審査をしているが、申請者全員に支給ができており、学生のニーズに応じている。〔資料 B-2-123〕
 - ②留学補助金
「アジア・ダイナミズム研修」参加者 32 人中、31 人に総額 465,000 円(1 人 15,000 円)の留学補助金を支給した。〔資料 B-2-124〕
- (5) 幅広い留学プログラム
- 引率付の研修プログラム、個人で参加をする英語・中国語・韓国語研修、海外インターンシップ、と幅広い種類のプログラムを提供している。
- ①学長を団長とする訪問団がモンゴルを視察した(9 月)。モンゴルの政府や教育機関の関係者と日蒙両国の教育文化交流についての意見交換を行い、平成 30(2018)年度夏休みに実施するモンゴル研修の布石とした。〔資料 B-2-114〕
 - ②平成 30(2018)年度春休みに引率付英語研修プログラムを実施するため、留学先候補となるシンガポールの 5 校 1 社を訪問した(2 月)。〔資料 B-2-115〕
 - ③海外インターンシップに関しては、既存のカンボジアに加えて、スリランカの企業「Spice Up Lanka Corporation (Pvt) Ltd」と覚書を締結した。〔資料 B-2-116〕
 - ④学生自身が見つけた留学先も国際交流委員会審議のうえ認めており、平成 29(2017)年度は、1 人の学生が春休みの 7 週間を利用してオーストラリア語学留学に参加した。
- (6) 「アジア・ダイナミズム研修」〔資料 B-2-105〕
- ①グローバルとりわけアジアという舞台で活躍できる人材を育成するため、アジア地域の文化、歴史、価値観に触れ、視野を広げることを目的に「アジア・ダイナミズム研修」を実施してきた。アクティブ・ラーニングの一環として、学習意欲の向上と本格的な海外留学への動機付けという観点から、海外を体験する機会提供も重要な目的となっている。
 - ②このプログラムには世界的な著名人による講演、現地の大学生との交流会等が組み込まれており、数日間ながらグローバルマインドを持つための有意義な経験ができる場となっている。
 - ③平成 29(2017)年度は、韓国済州島にて 3 泊 4 日の研修を実施し、32 人が参加した。
- (7) 「上海東海職業技術学院プログラム」
- ①平成 29(2017)年度は、教員同士の教育教授法の相互学習、学生の多角的な視点や視野の広がり、直接的な交流による相互理解の促進を目的とした「上海東海職業技術学院

プログラム」を提供した。夏休みを利用した15人の参加があった。〔資料 B-2-106〕
このプログラムでは、双方の教員による合同講義、学生同士によるプレゼンテーション、現地企業の訪問・視察を実施した。

②初めての試みとして、7月には同学院から7人の留学生を受け入れ、本学部生との交流、日本文化体験を主としたサマープログラムを実施した。〔資料 B-2-107〕

(8) 学びの効果向上のための施策、留学前後の変化を見るための施策

①申込時にプログラムを選んだ理由、留學生活で達成したいことをエッセイの形で学生にまとめさせ、目的意識を持った留学を促している。加えて、参加学生は全員、国際交流委員と面談をすることを義務付けている。〔資料 B-2-118〕

②帰国後にはアンケートを取り、次の募集にも役立てている。〔資料 B-2-119〕

③「Before & After」として留学前後の変化を書かせたものを集計し、「国際交流委員会」を通じて共有している。〔資料 B-2-120〕

④帰国後の課題として、報告書作成に加えて、「国際交流委員会」の教員の授業内でプレゼンテーションを行うことを義務付けている。〔資料 B-2-121〕

⑤ウェブサイト「多摩大海外 NOW」を通じて、留学の成果を情報発信している。〔資料 B-2-122〕

＜自己評価＞

(1) 学生の送り出し体制の整備と適切な運営の中で、「多摩グローバル人材」の育成に大きく寄与していると評価している。

(2) 短期研修(Hop)→短期留学(Step)→長期留学(Jump)の流れを作るために、それぞれに相応しいプログラムを提供できていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

研修(Hop)、短期留学(Step)を経て、長期留学(Jump)に挑戦する学生を増やす。

(1) 上記「Hop」のプログラムを充実させるため、シンガポールにおける引率付英語研修プログラムを実施する。

(2) 既存のカンボジアに加えて、スリランカでの海外インターンシップの機会を提供する。

(3) 本学・他大学・海外の大学の三者間交流の初の試みとして、神奈川大学とモンゴル財政経済大学と合同でモンゴル研修プログラムを実施する。〔資料 B-2-125〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 留学プログラム及び平成 29(2017)年度実績(のべ数) 〔資料 B-2-201〕

のべ 98 人の学生を海外留学、「Study Tour(海外研修)」に送り出した。内訳としては、長期交換留学に 3 人、長期一般留学に 3 人の学生が参加した。短期留学では、夏期に 22 人、春期 6 人の学生が参加した。また、「Study Tour」には 64 人の学生が参加した。

(2) 「Study Tour(海外研修)」

短期留学への動機づけとして、10 日間程度の海外での研修プログラムを設けている。

①アジアを中心とする海外研修のプログラムを充実させ、海外に行っていない学生

や海外への留学にあまり自信のない1年生の学生を中心に参加させ、留学の有効性を体感させている。〔資料 B-2-202〕

- ②従来は春期のみを実施してきた海外研修に、夏期のプログラムを追加した。
- ③研修地域の歴史、産業等の事前学習を設け、参加を義務付けている。
- ④研修期間中、英語でのプレゼンの場を設けており、専任教員による事前指導を徹底している。
- ⑤研修後には、現地で学んだことのポスター制作、「Before & After」を意識した感想文の提出を義務付けている。
- ⑥一連の要件をすべて満たした学生には、「Study Abroad」科目の単位を付与している。
〔資料 B-2-204〕〔資料 B-2-205〕
- ⑦高大連携の一環として、本学の学生 12 人と藤沢翔陵高校の生徒 8 人とで台湾の「Study Tour」を行った。〔資料 B-2-203〕

(3) 短期留学

原則、留学斡旋会社を使っていない。現地の大学と「国際交流センター課」職員が直接連絡を取り合うことで留学費用を抑え、学生の経済的負担を軽減し、柔軟に対応するよう努めている。

- ①春・夏ともに、学生からの要望の高い米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでの語学研修を提供している。〔資料 B-2-207〕
- ②英国については UCL(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)を受入先として新たに開拓し、春・夏とも短期留学ができるようにした。〔資料 B-2-208〕
- ③留学した学生に対しては、留学後の留学成果発表を行うことで「Study Abroad」科目の単位を付与している。〔資料 B-2-206〕〔資料 B-2-205〕

(4) 長期留学

海外の提携校に送り出す交換留学と、提携校以外の長期一般留学があり、ともに「Study Abroad」科目の単位を付与している。〔資料 B-2-205〕短期留学に比べると参加人数が少ない現状を改善するため、長期一般留学については、大学及び大学付属の語学研修学校並びにコミュニティカレッジ等の高等教育学校であれば単位を付与し、奨学金授与の対象としている。〔資料 B-2-209〕

(5) 学生への周知

- ①4 月に行う新入生及び在校生へのオリエンテーションの際、海外研修、短期留学、長期留学のプログラム種類及び奨学金制度を周知している。〔資料 B-2-209〕
- ②「Study Tour」と短期留学は4月と10月に、長期留学は7月と1月に説明会を行っている。また、プログラム毎にポスターを作成し、学内に掲示している。〔資料 B-2-210〕
〔資料 B-2-211〕

(6) 安全確保のための施策

経営情報学部と同様の指導・対策を行っている。〔資料 B-2-212〕

(7) 経済的支援(「基準 2-4-①」参照)

- ①規程に基づき、奨学金受給資格者に対し、厳格な審査のうえ長期留学者 4 人に総額 80 万円、短期留学者 26 人に総額 230 万円を支給した。〔資料 B-2-222〕〔資料 B-2-223〕
〔資料 B-2-230〕

②留学補助金として、長期・短期留学者及び「Study Tour」参加者に1人当たり20,000円、短期留学者に1人当たり15,000円を支給した。〔資料B-2-224〕

(8) 留学の促進及び、学びの効果向上のための施策

①短期、長期ともに、帰国後に留学成果発表を義務付け、評価・単位の質を確保している。〔資料B-2-213〕

②英語力向上支援のための施策

・短期留学出発前に、職員による「出発前オリエンテーション」を夏・冬に各2回開催した。出発者のほとんどが出席した。〔資料B-2-214〕

・平成27(2015)年度から、帰国後の学生に対しては、「TOEIC」受験費用を大学で負担し、全ての留学参加者が帰国後に「TOEIC」を受験するよう奨励している。〔資料B-2-215〕〔資料B-2-216〕

(9) 留学前後の変化を見るための施策

①申込時にプログラムを選んだ理由、留学生活で達成したいことを英語で書かせ、「体験報告会」時に、実際に達成することができたか確認できるようにしている。〔資料B-2-217〕〔資料B-2-218〕〔資料B-2-213〕

②長期留学については留学中、海外研修・短期留学については帰国後にアンケートを取っている。短期留学に関しては、「Before & After」として、留学前後の変化を書かせたものを集計し、次の募集にも役立てている。〔資料B-2-219〕

③海外研修、短期留学、長期留学に行った学生に帰国後、留学中で学んだことをポスターとして制作させ、提出を義務付けている。提出されたポスターは、学生が集まる「アゴラ」に掲示し、学生が留学を身近に感じられるようにしている。〔資料B-2-220〕〔資料B-2-221〕

<自己評価>

多くの学生に海外留学を経験させたことは大いに評価している。

(1) 留学プログラムに関し、派遣先が充実している。

(2) 申込みから出発前後の一連のサポート体制が確立している。

<改善・向上方策（将来計画）>

研修(Hop)、短期留学(Step)、長期留学(Jump)の体制を続けて行く。

(1) 「アジア・ダイナミズム」を鑑み、東アジア、東南アジアにおいて英語で講義を行っている大学と提携を深める。

(2) ASEAN諸国での新規交流校開拓等から、留学先の多様化を図る。

(3) 学生へのプロモーションの強化を行う。

(4) 海外研修「Discover Asia」プログラムを推進し、交換留学生を増加させると共に、短期及び長期留学生を増加させる。

(5) 中国語、韓国語の授業と連携し、中国、韓国の提携大学への交換留学希望者を増やす。

B-2-② 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 交換留学生の受け入れ実績 [資料 B-2-101]

提携校における本学の認知度が着実に上がり、Semesterでの交換留学受入は、のべ34人とこれまでで最多となった。内訳は、広東財経大学(中国)16人、天津財経大学(中国)7人、上海東海職業技術学院(中国)4人、開南大学(台湾)2人、漢陽大学(韓国)2人、東明大学(韓国)1人、淑明女子大学(韓国)1人、済州漢拏大学(韓国)1人、である。

① 交換留学提携先大学との情報共有

募集に関する情報を一括して掲載するウェブサイトを用意している。

http://www.tama.ac.jp/english/sgs_incoming_exchange_students.html

② 広東財経大学については、受入れ人数制限を他大学の4人の倍である8人に引き上げ、優秀な交換留学生を受け入れることで学内の国際化、活発化が図られている。

③ 上海東海職業技術学院(中国)、済州漢拏大学(韓国)からは、初めての受け入れである。

(2) 私費留学生の受け入れ実績

① 平成29(2017)年4月に12人を受け入れたことで、同年5月1日現在、全学年で37人と過去最多の受け入れ数となった。[資料 B-2-101]

② より優秀な私費留学生獲得のため、教員が2度、韓国のEJC外国語学院にて大学案内を行い、平成30(2018)年には同学院から3人が入学した。[資料 B-2-126] [資料 B-2-127]

(3) 留学生への支援

① 経済的支援(「基準 2-4-①」参照)

- ・ 学部から1人が推薦可能である「文部科学省外国人学習奨励費」を本学部の私費留学生を受給した(月々48,000円、年間576,000円)。[資料 B-2-128]
- ・ 私費外国人留学生18人に対し、総額3,694,000円の授業料減免を行った。(一人年間21万円だが、「文部科学省外国人留学生学習奨励費」を受けた上記留学生については、「多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程」により、減免額が124,000円となっている。) [資料 B-2-129]

② 生活支援

- ・ 月に一度、学生課が作成する「お知らせ」の配布とともに、国際交流委員による個別面談を必須とし、留学生の生活状況把握、連絡事項の周知を図った。[資料 B-2-130] [資料 B-2-131]
- ・ 「プレゼミ」、「ホームゼミ」、日本語クラス担当の教員が情報を共有している。[資料 B-2-132]

③ 学修・就職支援

- ・ 来日時のオリエンテーションを、私費留学生、交換留学生それぞれに対して行っている。[資料 B-2-133] [資料 B-2-134]
- ・ 私費留学生用のウェブサイトを作成した。
<https://www.tama.ac.jp/international/smis/private.html>
- ・ 可能な限り、国際交流委員のゼミにて受け入れるよう注力している。
- ・ 留学生を対象とした就職説明会を実施した。[資料 B-2-135]

＜自己評価＞

受け入れ実績が過去最多になっていること、教職員協働で情報を共有をしながら、私費留学生の学修状況や生活状況を滞りなく把握し、支援できていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

留学生にとって学びやすい環境を整備・告知して、受け入れ留学生数の増加を目指す。

- (1) 大中華圏・ASEAN 及び北東アジア地域の教育機関との交流を一層強化し、海外協定校と共同プログラムの新設を進め、交換留学生受け入れ数の増加を目指す。
- (2) 大学ホームページの多言語化(中国語、英語)を充実する。
- (3) 平成 30(2018)年度より、留学生入試の面談については国際交流委員を主担当とし、優秀な留学生の獲得につとめる。
- (4) 入学時の留学生対象のオリエンテーションを充実し、単位取得計画等のサポートを実施する。
- (5) 日本語講座担当教員を含む教職員との連携、留学生対象 SA 制度の構築と活用等、留学生支援体制を強化する。
- (6) 「就職委員会」をはじめゼミ担当教員と連携しながら留学生の就職支援を行い、入口(入試)から出口(就職)に至るプロセスの明確化を図り、一貫した就職サポート体制を強化する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 留学生の受け入れ実績

- ① セメスターでの交換留学では、アジア圏を中心に 11 人を受け入れた。〔資料 B-2-225〕
- ② 正規外国人留学生については、平成 29(2017)年 4 月に 2 人が入学し、同年 5 月 1 日現在の在籍数が 9 人となった。〔資料 B-2-226〕

(2) 交換留学生、正規外国人留学生への支援

- ① 職員による相談受付〔資料 B-2-228〕
- ② 出席確認表による留学生の出席管理、在留カード更新の手伝い〔資料 B-2-229〕〔資料 B-2-230〕
- ③ 私費留学生の授業料 30%減免(「基準 2-4-①」参照)。〔資料 B-2-231〕〔資料 B-2-232〕
平成 29(2017)年度は、規程に基づき 5 人に合計 135 万円の減免措置を行った。
- ④ 交換留学生には学生寮の手配をしている。〔資料 B-2-233〕
- ⑤ 交換留学生の日本語力を向上させるため、日本語講座を週に 2 コマ提供している。〔資料 B-2-234〕

＜自己評価＞

留学生へのサポートは充実しており、十分に機能していると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

「国際交流委員会」が中心となり各委員会と協力しながら、入学から卒業まで一貫した

留学生サポートを実施する。

- (1)「教務委員会」と協力し、履修相談、成績不振者面談を行う。
- (2)国際交流委員による月に一度の留学生とのランチミーティングを行う。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

- (1)留学生の受け入れ実績〔資料 B-2-301〕

平成 29(2017)年度は、春 17 人、秋 5 人の計 22 人を受け入れた。留学生の入学試験は、1 次面接、2 次面接との 2 段階で実施している。〔資料 B-2-302〕

- (2)留学生への支援

- ①留学生対象の新生オリエンテーションを実施した。〔資料 B-2-303〕〔資料 B-2-304〕
- ②日本語能力検定「N1」を取得する支援として、模擬試験を実施した。〔資料 B-2-305〕
- ③日本語能力向上と、日本企業での就職を念頭におき、留学生の教養基盤として、科目「留学生のための日本経済・経営の基礎」、「ビジネスジャパニーズ」を配置している。〔資料 B-2-306〕〔資料 B-2-307〕「ビジネスジャパニーズ」においては、上級クラス、中級クラスを配置し、クラス編成試験を実施してよりの確な能力向上を目指している。〔資料 B-2-308〕〔資料 B-2-309〕
- ④私費外国人留学生奨学金制度に基づき、13 人(春 11 人、秋 2 人)の留学生に対して、年間学費の 30%減免を実施した。〔資料 B-2-310〕。審査においては、書類選考、授業パフォーマンス評価、集団面接を実施の上、総合的に判断をし、基準を満たした留学生に対し経済的支援を行っている。〔資料 B-2-311〕〔資料 B-2-312〕
- ⑤留学生の留学ビザの取得・更新における「所属機関等作成用」文書の発行を行っている。〔資料 B-2-313〕
- ⑥留学生の履修相談、就職サポート等の面談を実施した。〔資料 B-2-314〕
- ⑦留学生の就職サポートのため、「就職ガイダンス」を 6 回実施した。〔資料 B-2-315〕
また、留学生のための就職サポート情報の掲示、閲覧を充実させている。〔資料 B-2-316〕
- ⑧在学生と修了生をつなぐ日本国内在住による「留学生のつどい」を実施した。〔資料 B-2-317〕

＜自己評価＞

留学生院生の受け入れ体制の整備と適切な運営ができていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1)日本人院生との議論を活発にできるよう、日本語能力検定「N1」の留学生受け入れを増加させる。
- (2)修了後の日本での就職を積極的に勧め、在学中からサポートし、国内就職率 100%を目指す。

B-2-③ 学内の国際交流活性化のための活動

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 国際交流イベント等

- ①日本人学生との交流、日本文化経験の機会を提供するために、学生会、「大学コンソーシアム八王子」、「多摩市国際交流センター」等と協力し、歓迎会、送別会を含む国際交流イベントを案内・開催した。〔資料 B-2-136〕
- ②「多摩祭グローバルフェスティバル」では、留学生を中心とした「グローバルカフェ」を企画・実施した。日本人学生だけでなく地域住民が留学生と交流をしている姿が見られた。〔資料 B-2-137〕
- ③交換留学生による「語学・文化講座」を実施した。〔資料 B-2-138〕

(2) サマープログラムでの受け入れによる国際交流

7月に上海東海職業技術学院から7人を受け入れ、本学学生との交流、日本文化体験を主としたサマープログラムを実施した。(前述)〔資料 B-2-107〕

<自己評価>

- (1) 提携大学とは良好な関係が維持できており、優秀な交換留学生が数多く在籍することで学内における国際化が進んでいる。
- (2) 例年開催している学生会による歓迎会・送別会に加えて、中国語・韓国語授業と連携し、交換留学生による「語学・文化講座」を実施したことは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

全学的な交流活動の活性化を図る。

- (1) 留学生との交流への興味を高め、日本人学生の参加を増やすため、「学生会」との協働や授業との連動を検討する。
- (2) 留学生の歓送迎会、交換留学生による語学講座、「多摩グローバルフェスティバル」等を通じて、日本人学生や地域住民との交流を図る。
- (3) 私費留学生対象のSA制度を確立し、交換留学生だけでなく私費留学生も国際交流イベントへの参加を促す。
- (4) 海外提携校、特に大中華圏、ASEAN地域の提携校と、引率者付きの海外研修ツアーを相互的に受け入れることにより、教職員や学生同士の交流をさらに充実する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

(1) 国際交流イベント等

- ①留学生の歓迎会、送別会を兼ねた国際交流イベントを開催した。〔資料 B-2-235〕
- ②藤沢市主催の「遊行の盆」に、日本人学生と留学生と一緒に浴衣を着て出場し、賞を授与された。〔資料 B-2-236〕
- ③歴史を学ぶことを目的に、「プロジェクトゼミ」内で、日本人学生と交換留学生とがともに、「安針塚」や「戦艦三笠記念鑑」を散策した。〔資料 B-2-239〕

④学園祭時に「留学フォーラム」を開始し、留学生による母校紹介、留学経験者による体験談、パネルディスカッションを行った。〔資料 B-2-237〕

⑤「Language Exchange Partners」制度を実施し、学生同士の交流を図った。〔資料 B-2-238〕

⑥「留学体験報告会」を 5 回行った。〔資料 B-213〕

(2) 提携校からの訪問等の受け入れによる国際交流

①シンガポールの提携校であるナンヤンポリテクニク大学から 9 月に 1 週間 37 人、3 月に 1 日 11 人の留学生を「Study Tour」として受け入れた。〔資料 B-2-227〕

②雲南民族大学(中国・留学派遣校)、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン(英国・留学派遣校)、義守大学(台湾)の訪問を受けた。〔資料 B-1-209〕

③日本語スピーチコンテストの優秀者 2 人(雲南民族大学、雲南師範大学)の訪問を受けた。〔資料 B-1-210〕

<自己評価>

学内の国際交流活性化のための活動は充実していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 交流イベント等をさらに増やしていく。

①留学生向けの日本文化・歴史に触れるイベント

②ゴミ拾い等のボランティア活動

(2) 学園祭での「留学フォーラム」を継続し、在校生や保護者と留学時の体験を共有することにより、国際交流の関心を高め、学内の国際交流活動をさらに活性化させる。

IV:エビデンス集

エビデンス集(データ編)一覧 目次

資料No.	該当する資料名(ファイル名)	ページ
共通基礎	認証評価共通基礎データ【様式1】	136
共通基礎	認証評価共通基礎データ【様式2】	140
表2-1	学部、学科別在籍者数(過去5年間)	144
表2-2	研究科、専攻別在籍者数(過去3年間)	147
表2-4	就職相談室等の状況	148
表2-5	就職の状況(過去5年間)	149
表2-9	学生相談室、医務室等の状況	151
表5-3	事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)	152
表5-5	事業活動収支計算書関係比率(大学単独)	153
表5-7	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)	154
表5-8	要積立額に対する金融資産の状況(法人全体のもの)(過去5年間)	155

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1 (平成30年5月1日現在)

事項	項目	記	入	欄	備	考
大学	名称	多摩大学				
学校	本部の所在地	東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1				
学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地			備考
	経営情報学部・経営情報学科	平成1年4月1日	東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1			
	経営情報学部・マネジメントデザイン学科	平成18年4月1日	東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1			
	経営情報学部・事業構想学科	平成27年4月1日	東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1			マネジメントデザイン学科から改称
大学院課程	クローハルスタイス学部・クローハルスタイス学科	平成19年4月1日	神奈川県藤沢市円行802番地			
	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地			備考
	経営情報学研究科・経営情報学専攻(修士課程)	平成5年4月1日	東京都港区港南2-14-14 品川インターシティフロント5階			
	経営情報学研究科・経営情報学専攻(博士課程)	平成7年4月1日	東京都港区港南2-14-14 品川インターシティフロント5階			
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地			備考
別科・専攻科等	別科・専攻科等の名称	開設年月日	所在地			備考
教育研究組織						
学生募集停止中の学部・研究科等		□□学部□□学科(年度学生募集停止, 在学生数 人)		

学 部・学 科 等 の 名 称	専 任 教 員 等										専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考
	教授	准教授	講師	助教	計	基 準 数		助 手		非常勤教員		
						うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数			
経営情報学部 経営情報学科	9人	4人	2人		15人	10人	5人			36人	40人	
マネジメントデザイン学科												
事業構想学科	14	7	1		22	12	6			36	40	
経営情報学部合計	23	11	3	0	37	22	11			43	29.5	学生:651名
グローバルスタディーズ学部 グローバルスタディーズ学科	11人	4人	6人	1人	22人	14人	7人			43	29.5	
グローバルスタディーズ学部合計	11	4	6	1	22	14	7			—	—	
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	21	11			—	—	
計	34人	15人	9人	1人	59人	57人	29人			79人	69.5人	
研究指導教員及び研究指導補助教員												
研究科・専攻等の名称	研究指導教員		研究指導補助教員		研究指導教員基準数		研究指導補助教員基準数		研究指導教員基準数計		研究指導補助教員基準数計	
	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数
経営情報学研究所・経営情報学研究所専攻	11人	11人	4人	15人	6人	6人	4人	10人	6人	4人	10人	10人
総合研究所												
情報社会学研究所												
医療・介護ソリューション研究所												
ルール形成戦略研究所												
計	11	11	4	15	6	6	4	10	6	4	10	0
専 任 教 員												
研究科・専攻等の名称	専任教員		うち実務家専任教員数		うち実務家専任教員数		うち実務家専任教員数		うち実務家専任教員数		うち実務家専任教員数	
	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数	うち教授数	うち助教数
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤教員												
専任教員												
非常勤教員												

施設・設備等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
校地等	校舎敷地面積	—	29,995 m ²	0 m ²	0 m ²	29,995 m ²	
	運動場用地	—	10,249	0	0	10,249	
	校地面積計	20,300 m ²	40,244	0	0	40,244	
	その他	—	3,866	0	0	3,866	
校舎等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎面積計	13,320 m ²	24,800 m ²	340 m ²	0 m ²	25,140 m ²	
	学部・研究科等の名称	室数					
	経営情報学部	(内共同研究室2含む)29室					
	グローバルスタディーズ学部	27					
	経営情報学研究科	(内共同研究室1含む)2					
	総合研究所	1					
	情報社会学研究所	2					
	医療・介護ソリューション研究所	1					
	ルール形成戦略研究所	1					
	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	多摩キャンパス教室等施設	20室	9室	0室	2室	0室	
	湘南キャンパス教室等施設	24	2	0	2	0	
品川サテライトキャンパス	4	0	0	0	0		
九段サテライトキャンパス	1	0	0	0	0		
図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数				
	多摩キャンパス図書館	1022 m ²	197席				
	湘南キャンパス図書館	441	66				
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕			
	多摩キャンパス図書館	126319〔11588〕冊	172〔23〕種	6869〔6785〕種			電子ジャーナルについて 多摩・湘南両キャンパスで共同で 契約しているものは、多摩キャン パスの欄に記載。
	湘南キャンパス図書館	35985〔10015〕	37〔4〕	3〔3〕			
計	162304〔21603〕	209〔27〕	6872〔0〕				
体育館その他の施設	体育館面積						
	多摩キャンパス	0 m ²					
	湘南キャンパス	803					

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究科、専攻科、専攻、別科・専攻科、研究科等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」の欄は「一」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・ 大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・ 大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・ 大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に必要事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単位の以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してってください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

【学部】 認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2（平成30年5月1日現在）

学部名	学科名	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営情報学部		志願者数	748	617	697	734	1160		
		合格者数	637	556	589	563	588		
		入学者数	333	345	403	406	395		
		入学定員	320	317	317	317	317	119%	
		入学定員充足率	104%	109%	127%	128%	125%		
		在籍学生数	1,412	1,371	1,382	1,406	1,476		
		収容定員	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280		
		収容定員充足率	110%	107%	108%	110%	115%		
		志願者数	397	336	397	389	706		
		合格者数	357	316	340	274	309		
グローバルスタディーズ学部		入学者数	124	155	163	185	185		
		入学定員	150	147	147	147	147	110%	
		入学定員充足率	83%	105%	111%	126%	126%		
		在籍学生数	559	564	596	603	651		
		収容定員	600	600	600	600	600		
		収容定員充足率	93%	94%	99%	101%	109%		
		志願者数	1,145	953	1,094	1,123	1,866		
		合格者数	994	872	929	837	897		
		入学者数	457	500	566	591	580		
		入学定員	470	464	464	464	464	116%	
学部合計		入学定員充足率	97%	108%	122%	127%	125%		
		在籍学生数	1,971	1,935	1,978	2,009	2,127		
		収容定員	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880		
		収容定員充足率	105%	103%	105%	107%	113%		

【大学院】

研究科	専攻	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	入学定員に対する平均比率	備考	
経営情報学研究科	経営情報学専攻	志願者数	73	63	52	86	60			
		合格者数	50	46	44	70	43			
		入学者数	48	44	38	65	40			
		入学定員	60	60	60	60	40		85%	
		入学定員充足率	80%	73%	63%	108%	100%			
		在籍学生数	108	108	91	103	119			
		収容定員	120	120	120	120	120			
		収容定員充足率	90%	90%	76%	86%	99%			
		志願者数								
		合格者数								
入学者数										
入学定員										
入学定員充足率										
在籍学生数										
収容定員										
収容定員充足率										
計		志願者数	73	63	52	86	60			
		合格者数	50	46	44	70	43			
		入学者数	48	44	38	65	40			
		入学定員	60	60	60	60	40		85%	
		入学定員充足率	80%	73%	63%	108%	100%			
		在籍学生数	108	108	91	103	119			
		収容定員	120	120	120	120	120			
		収容定員充足率	90%	90%	76%	86%	99%			

<編入学>

学部名	学科名	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
経営情報学部	経営情報学科	入学者数(2年次)				1		平成27年度より編入学定員を設定	
		入学定員(2年次)	2		2	2			
		入学者数(3年次)							
		入学定員(3年次)	1		1	1			
		入学者数(4年次)							
	入学定員(4年次)								
	事業構想学科	入学者数(2年次)							
		入学定員(2年次)							
		入学者数(3年次)							
		入学定員(3年次)	2		2	2			
入学者数(4年次)									
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	1	0		
	入学定員(2年次)	0	2	2	2	2	2		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(3年次)	0	3	3	3	3	3		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
グローバル アイズ 学部 スタ	グローバル アイズ 学科 スタ	入学者数(2年次)	2	2	1	0	0	
		入学定員(2年次)	2	2	2	2	2	
		入学者数(3年次)	1	3	2	3	0	
		入学定員(3年次)	3	3	3	3	3	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
学部合計	入学者数(2年次)	2	2	1	0	0	0	
	入学定員(2年次)	2	2	2	2	2	2	
	入学者数(3年次)	1	3	2	3	0	0	
	入学定員(3年次)	3	3	3	3	3	3	
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	

〔注〕

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学人数については実入学数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。

表2-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成26年度 春学期				平成26年度 秋学期(10月1日現在)				平成27年度 春学期			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	819	6	0	0	792	7	0	0	812	9	0	0
	マネジメン トデザイン 学科	593	8	0	0	586	7	0	0	449	17	0	0
	事業構想 学科									110	0	0	0
経営情報学部合計		1,412	6	0	0	1,378	14	0	0	1,371	26	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	559	8	0	3	547	10	0	4	564	12	0	4
	グローバルスタディーズ学部合計	559	8	0	3	547	10	0	4	564	12	0	4
【学部合計】													
経営情報学部合計		1,412	6	0	0	1,378	14	0	0	1,371	26	0	0
グローバルスタディーズ学部合計		559	8	0	3	547	10	0	4	564	12	0	4
総合計		1,971	14	0	3	1,925	24	0	4	1,935	38	0	4

* 次ページあり

学部	学科	平成27年度 秋学期(10月1日現在)				平成28年度 春学期				平成28年度 秋学期(10月1日現在)			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	789	11	0	0	740	15	0	0	598	8	0	0
	マネジメン トデザイン 学科	442	6	0	0	286	3	0	0	281	3	0	0
	事業構想 学科	109	4	0	0	356	14	0	0	475	20	0	0
経営情報学部合計		1,340	21	0	0	1,382	32	0	0	1,354	31	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	548	13	0	7	596	17	0	7	564	21	0	7
	グローバルスタディーズ学部合計	548	13	0	7	596	17	0	7	564	21	0	7

【学部合計】

経営情報学部合計	1,340	21	0	0	1,382	32	0	0	1,354	31	0	0
グローバルスタディーズ学部合計	548	13	0	7	596	17	0	7	564	21	0	7
総合計	1,888	34	0	7	1,978	49	0	7	1,918	52	0	7

* 次ページあり

学部	学科	平成29年度 春学期				平成29年度 秋学期 (10月1日現在)				平成30年度 春学期				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
経営情報 学部	経営情報 学科	551	10	0	0	538	10	0	0	540	8	0	0	
	マネジメン トデザイン 学科	155	1	0	0	153	1	0	0	18	0	0	0	
	事業構想 学科	700	26	0	0	692	24	0	0	918	33	0	0	
経営情報学部合計		1,406	37	0	0	1,383	35	0	0	1,476	41	0	0	
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	603	15	0	8	561	17	0	8	651	18	0	7	
	グローバルスタディーズ学部合計	603	15	0	8	561	17	0	8	651	18	0	7	
【学部合計】														
経営情報学部合計		1,406	37	0	0	1,383	35	0	0	1,476	41	0	0	備考
グローバルスタディーズ学部合計		603	15	0	8	561	17	0	8	651	18	0	7	
総合計		2,009	52	0	8	1,944	52	0	8	2,127	59	0	7	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含まないこと。
- ③ 春学期の数値は5月1日現在、秋学期の数値は10月1日現在
- ④ 学科未分属については経営情報学科118 (37.3%)：事業構想学科199 (62.7%) で按分する。小数点以下は事業構想学科に寄せる。
- ⑤ 平成27年度以降はマネジメントデザイン学科を事業構想学科に変更する。

表2-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	学科	平成28年度 春学期			平成28年度 秋学期			平成29年度 春学期			平成29年度 秋学期			平成30年度 春学期		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
経営情報学	経営情報学	91	30	61	82	31	51	103	40	63	106	40	66	119	44	75
経営情報学	経営情報学研修科合計	91	30	61	82	31	51	103	40	63	106	40	66	119	44	75

博士課程

研究科	学科	平成28年度 春学期			平成28年度 秋学期			平成29年度 春学期			平成29年度 秋学期			平成30年度 春学期		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
経営情報学	経営情報学	2	0	2	2	0	2	1	0	1	1	0	1	5	1	4
経営情報学	経営情報学研修科合計	2	0	2	2	0	2	1	0	1	1	0	1	5	1	4

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含まないこと。
- ③ 春学期の数値は5月1日現在、秋学期の数値は10月1日現在

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
経営情報学部 キャリア支援課	7	5日/週	09:00～17:35	常勤3名 非常勤4名
グローバル スタディーズ学部 キャリア支援課	4	5日/週	09:00～17:35	常勤2名 非常勤2名

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5
就職の状況（過去5年間）

学部	学科	平成25年度				平成26年度				平成27年度						
		卒業者数 (人)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数
経営情報学部	経営情報学科	284	240	229	95.4%	1,622	294	254	243	95.7%	1,754	291	254	251	98.8%	1,841
	マネジメント デザイン学科															
経営情報学部計		284	240	229	95.4%	1,622	294	254	243	95.7%	1,754	291	254	251	98.8%	1,841
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	111	73	68	93.2%	1,662	127	100	95	95.0%	1,813	102	87	84	96.6%	1,610
	グローバルスタディーズ学部計	111	73	68	93.2%	1,662	127	100	95	95.0%	1,813	102	87	84	96.6%	1,610
合計		395	313	297	94.9%	3,284	421	354	338	95.5%	3,567	393	341	335	98.2%	3,451

研究科	専攻	平成25年度				平成26年度				平成27年度						
		卒業者数 (人)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数
経営情報学 研修科	修士課程	41	41	40	97.6%		33	33	30	90.9%		49	49	37	75.5%	
経営情報学 研修科	博士課程	0	0	0	0.0%		0	0	0	0.0%		0	0	0	0.0%	
合計		41	41	40	97.6%		33	33	30	90.9%		49	49	37	75.5%	

* 次ページあり

表2-5
就職の状況（過去5年間）

学部	学科	平成28年度				平成29年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)
経営情報 学部	経営情報 学科	283	245	241	98.4%	1,988	222	212	95.5%	1,667
	マネジメント デザイン学科									
経営情報学部計		283	245	241	98.4%	1,988	222	212	95.5%	1,667
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	128	106	101	95.3%	1,610	75	73	97.3%	1,613
	グローバルスタディーズ学部計									
合 計		411	351	342	97.4%	3,598	297	285	96.0%	3,280

研究科	専攻	平成28年度				平成29年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)
経営情報学 研修科	修士課程	38	38	35	92.1%		36	34	94.4%	
	博士課程									
合 計		39	39	36	92.3%		36	34	94.4%	

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
 ② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-9

学生相談室、医務室等の状況

経営情報学部

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
学生相談室	3	3日又は4日	11時30分～17時00分	第1、3、5週目は週3日開室、第2、4週目は週4日開室
保健室	1	5日	8時50分～17時00分	

グローバルスタディーズ学部

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
学生相談室	2	3日	11時30分～17時00分	資格を持ったカウンセラー
保健室	1	5日	8時50分～17時35分	看護師

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表5-3
事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.4%	58.2%	56.5%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.4%	84.4%	83.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.7%	27.4%	25.8%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.7%	8.9%	8.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.8%	5.3%	9.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	98.2%	97.8%	95.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.1%	69.0%	67.3%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0%	1.1%	1.1%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.0%	1.1%	1.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.4%	21.9%	22.8%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	22.1%	21.6%	22.6%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.1%	3.2%	4.3%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.2%	8.5%	8.5%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.6%	5.1%	8.8%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.1%	4.6%	8.2%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5-5
事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
1	人件費比率	人件費 —— 經常収入	52.8%	52.2%	50.0%	
2	人件費依存率	人件費 —— 学生生徒等納付金	63.5%	63.5%	63.5%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 —— 經常収入	30.4%	32.8%	28.8%	
4	管理経費比率	管理経費 —— 經常収入	10.2%	9.6%	8.3%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 —— 經常収入	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 —— 事業活動収入	6.3%	5.2%	12.1%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 —— 事業活動収入－基本金組入額	95.3%	95.5%	87.8%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 —— 經常収入	83.1%	82.2%	78.6%	
9	寄付金比率	寄付金 —— 事業活動収入	1.6%	1.8%	1.7%	
	經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 —— 經常収入	1.7%	1.8%	1.6%	
10	補助金比率	補助金 —— 事業活動収入	10.7%	10.2%	10.8%	
	經常補助金比率	教育活動収支の補助金 —— 經常収入	10.0%	9.8%	10.8%	
11	基本金組入率	基本金組入額 —— 事業活動収入	1.6%	0.7%	-0.1%	
12	減価償却額比率	減価償却額 —— 經常支出	10.1%	9.7%	9.3%	
13	經常収支差額比率	經常収支差額 —— 經常収入	5.6%	4.7%	12.1%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 —— 教育活動収入計	5.3%	4.3%	11.6%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5-7
貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	81.5%	82.5%	82.1%	
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	74.4%	72.6%	70.3%	
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	6.6%	6.9%	7.1%	
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	18.5%	17.5%	17.9%	
5	固定負債構成比率	固定負債 負債＋純資産	1.4%	1.4%	1.4%	
6	流動負債構成比率	流動負債 負債＋純資産	4.0%	3.9%	4.3%	
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	19.3%	19.9%	22.1%	
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 事業活動支出	139.6%	133.4%	152.5%	
9	純資産構成比率	純資産 負債＋純資産	94.6%	94.7%	94.3%	
10	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 負債＋純資産	-22.3%	-21.4%	-20.0%	
11	固定比率	固定資産 純資産	86.1%	87.2%	87.1%	
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	84.9%	85.9%	85.8%	
13	流動比率	流動資産 流動負債	465.0%	442.6%	416.1%	
14	総負債比率	総負債 総資産	5.4%	5.3%	5.7%	
15	負債比率	総負債 純資産	5.7%	5.6%	6.1%	
16	前受金保有率	現金預金 前受金	495.9%	498.5%	515.2%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	0.0%	0.0%	0.0%	
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	100.0%	100.0%	100.0%	
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	54.2%	56.1%	57.8%	
20	積立率	運用資産 要積立額	58.1%	57.7%	62.8%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	347,738	-	363,147	-	373,023	-	376,633	-	403,187	-
減価償却累計額	8,591,478	-	8,959,022	-	9,352,441	-	9,719,313	-	10,034,942	-
2号基本金引当資産	1,500,000	1,500,000	1,600,000	1,600,000	1,700,000	1,700,000	1,800,000	1,800,000	1,900,000	1,900,000
3号基本金引当資産	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280
4号基本金	397,000	/	397,000	/	397,000	/	352,000	/	352,000	/
借入金	2,800	/	2,000	/	3,400	/	2,450	/	2,350	/
未払金・割賦金	144,638	/	336,981	/	82,120	/	84,409	/	103,971	/
その他引当特定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金		2,982,992		3,440,072		3,928,110		4,183,657		4,756,648
有価証券		1,308,514		1,003,428		967,247		1,050,897		1,270,988
未収入金		186,224		126,491		89,617		230,610		169,258
計	11,075,934	6,070,010	11,750,430	6,262,271	12,000,264	6,777,254		7,265,164		8,096,894
総資産		26,411,619		26,978,507		27,158,817		27,453,371		28,112,635
総資産に対する金融資産の割合		23.0%		23.2%		25.0%		26.5%		28.8%
4号基本金に対する現金預金の割合		751.4%		866.5%		989.4%		1188.5%		1351.3%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
多摩大学大学院	93名	109名	110名	93名	104名
多摩大学	2,060名	1,971名	1,935名	1,978名	2,009名
多摩大学目黒高等学校	886名	876名	858名	928名	917名
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	338名	351名	348名	359名	358名
多摩大学目黒中学校	309名	334名	322名	323名	335名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	336名	322名	329名	334名	339名
目黒幼稚園	300名	299名	300名	300名	292名
大森双葉幼稚園	256名	257名	254名	232名	229名
三浦さくら幼稚園	199名	199名	200名	196名	199名
合計	4,777名	4,718名	4,656名	4,743名	4,782名

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校の数も含めて記載す

Ⅱ：評価機構が定める基準に基づく自己評価

資料No.		該当する資料名 (ファイル名)
基準2. 学生		
2-1. 学生の受け入れ		
2-1①		
(資料2-1-101)	(平成31)	2019年度大学案内
(資料2-1-102)	(平成31)	2019年度入試概要
(資料2-1-301)	大学院パンフレット	大学院パンフレット
(資料2-1-302)	大学院IP内デジタルパンフレット	大学院IP内デジタルパンフレット
(資料2-1-303)	平成29(2017)年9月入学修士課程募集要項	平成29(2017)年9月入学修士課程募集要項
(資料2-1-304)	平成30(2018)年4月入学修士課程募集要項	平成30(2018)年4月入学修士課程募集要項
(資料2-1-305)	平成30(2018)年4月入学博士課程募集要項	平成30(2018)年4月入学博士課程募集要項
(資料2-1-306)	大学院説明会資料 (抜粋)	大学院説明会資料 (抜粋)
2-1②		
(資料2-1-103)	(平成29)	2017年度第1回教授会議事録
(資料2-1-104)	(平成29)	2017年度SMS第1回入試委員会議事録
(資料2-1-105)	(平成29)	2017年度SMS入試委員会運営実績
(資料2-1-106)	(平成30)	2018年度入試概要
(資料2-1-107)	(平成30)	2018年度SMS「志」A0入試望理由書
(資料2-1-108)	(平成30)	2018年度SMS「志」A0入試資格加点制度
(資料2-1-109)	(平成30)	2018年度入試作問基本方針
(資料2-1-110)	(平成30)	2018年度留学生入試望理由書
(資料2-1-111)	(平成30)	2018年度編入学募集要項
(資料2-1-112)	学則抜粋第5条	学則抜粋第5条
(資料2-1-201)	2017 (平成29)	年度第1回教授会議事録
(資料2-1-202)	2017 (平成29)	年度第1回入試委員会議事録
(資料2-1-203)	2016 (平成28)	年度入試委員会実績
(資料2-1-204)	2018 (平成30)	年度A0入試望理由書
(資料2-1-205)	2018 (平成30)	年度A0入試概要
(資料2-1-206)	2018 (平成30)	年度留学生・帰国生入試 志願票
(資料2-1-307)	平成29(2017)年度入試広報分科会日程	平成29(2017)年度入試広報分科会日程
(資料2-1-308)	平成29(2017)年度入試広報分科会構成員	平成29(2017)年度入試広報分科会構成員
(資料2-1-309)	入学試験事前課題エッセイ	入学試験事前課題エッセイ
(資料2-1-310)	入学試験事前課題評価シート	入学試験事前課題評価シート
(資料2-1-311)	入学試験1次面接シート (留学生)	入学試験1次面接シート (留学生)
(資料2-1-312)	入学試験面接シート (社会人)	入学試験面接シート (社会人)
(資料2-1-313)	多摩大学大学院 経営情報学研究科 志願票	多摩大学大学院 経営情報学研究科 志願票
(資料2-1-314)	入学試験2次面接シート (留学生)	入学試験2次面接シート (留学生)
(資料2-1-315)	平成29(2017)年4月入学・平成30(2018)年4月入学修士課程募集要項表紙	平成29(2017)年4月入学・平成30(2018)年4月入学修士課程募集要項表紙
(資料2-1-316)	新入学生 日本語能力検定取得割合 経年比較	新入学生 日本語能力検定取得割合 経年比較
(資料2-1-317)	入学試験2次面接シート (留学生)	入学試験2次面接シート (留学生)
(資料2-1-318)	平成30(2018)年度4月入試留学生判定資料	平成30(2018)年度4月入試留学生判定資料
2-1③		
(資料2-1-113)	(平成30)	2018年度入試結果
(資料2-1-114)	(平成29)	2017年度高校塾予備校コンタクト数
(資料2-1-115)	(平成29)	2017年度母校訪問
(資料2-1-116)	(平成29)	2017年度部活顧問アブローチ
(資料2-1-117)	(平成29)	2017年度教育内容説明会の開催について
(資料2-1-118)	(平成29)	2017年度ガイダンス参加者数
(資料2-1-119)	(平成29)	2017年度学問センターセッション
(資料2-1-120)	(平成29)	2017年度オープンキャンパス案内
(資料2-1-121)	(平成29)	2017年度SMSオープンキャンパス参加者数実績
(資料2-1-122)	(平成29)	2017年度OC模範授業バトルラシ
(資料2-1-123)	(平成29)	2017年度A0入試対策セミナー
(資料2-1-124)	(平成30)	2018年度入試 地方出身者リスト
(資料2-1-125)	(平成30)	2018年度SMS入試結果女子入学者数

資料No.		該当する資料名 (ファイル名)
(資料2-1-126)	(平成30)	2018年度入試SMS留学生出身国
(資料2-1-127)	(平成30)	2018年度 附属・系列校推薦入試 試験概要
(資料2-1-128)	(平成29)	2017年度多摩大目黒駒進会プログラム
(資料2-1-129)	(平成29)	2017年度多摩大聖ヶ丘模範授業
(資料2-1-130)	(平成30)	2018年度入試一般サテライト型試験会
(資料2-1-131)	(平成30)	2018年度入試入学検定料割引制度
(資料2-1-132)	(平成29)	2017年度大学探しランキング
(資料2-1-207)	2017 (平成29)	年度入試実績
(資料2-1-208)	2017 (平成29)	年度オープンキャンパス参加者実績
(資料2-1-319)	多摩大学大学院学則 第5条	多摩大学大学院学則 第5条
(資料2-1-320)	科目履修生・聴講生一覧	科目履修生・聴講生一覧
(資料2-1-321)	CRSプログラム (Center for Rule making Strategy Program) のご紹介	CRSプログラム 募集要項
(資料2-1-322)	CRSプログラム MBA特別公開体験講座チラシ	多摩大学大学院 MBA特別公開体験講座チラシ
(資料2-1-323)	特別公開体験講座 実施要領	特別公開体験講座 実施要領
(資料2-1-324)	多摩大学大学院 MBA体験講座 報告書	多摩大学大学院 MBA体験講座 報告書
(資料2-1-325)	平成29 (2017) 年度 秋学期特別公開体験講座 報告書	平成29 (2017) 年度 秋学期特別公開体験講座 報告書
(資料2-1-326)	多摩大学大学院 MBA体験講座&説明会チラシ	多摩大学大学院 MBA体験講座&説明会チラシ
(資料2-1-327)	大学院説明会&体験講座入数報告 (経年比較) 平成29 (2017) 年度春学期	大学院説明会&体験講座入数報告 (経年比較) 平成29 (2017) 年度春学期
(資料2-1-328)	大学院説明会&体験講座入数報告 (経年比較) 平成29 (2017) 年度秋学期	大学院説明会&体験講座入数報告 (経年比較) 平成29 (2017) 年度秋学期
(資料2-1-329)	多摩大学大学院 ビジネスマシンのための大学院説明会チラシ	多摩大学大学院 ビジネスマシンのための大学院説明会チラシ
(資料2-1-330)	女性学プログラム (女性がMBA) で学ぶ意義チラシ	女性学プログラム (女性がMBA) で学ぶ意義チラシ
(資料2-1-331)	留学生大学院相談報告書	留学生大学院相談報告書
(資料2-1-332)	平成29 (2017) 年度MBA EXPO実施要領	平成29 (2017) 年度MBA EXPO実施要領
(資料2-1-333)	平成29 (2017) 年度MBA EXPO報告書	平成29 (2017) 年度MBA EXPO報告書
(資料2-1-334)	第8回MBA5大学合同説明会 実施要領	第8回MBA5大学合同説明会 実施要領
(資料2-1-335)	第8回MBA5大学合同説明会 報告書	第8回MBA5大学合同説明会 報告書
(資料2-1-336)	平成29(2017)年度入試 面接試験日・面接官一覧	平成29(2017)年度入試 面接試験日・面接官一覧
(資料2-1-337)	HP個別相談会告知	HP個別相談会告知
(資料2-1-338)	大学院 平成29(2017)年度入試試験日程	大学院 平成29(2017)年度入試試験日程
(資料2-1-339)	平成29(2017)年度入試広報分科会構成員	平成29(2017)年度入試広報分科会構成員
(資料2-1-340)	留学生進学相談会チラシ	留学生進学相談会チラシ
(資料2-1-341)	留学生進学相談会実施要領	留学生進学相談会実施要領
(資料2-1-342)	平成29(2017)年度 日本語学校訪問一覽	平成29(2017)年度 日本語学校訪問一覽
(資料2-1-343)	朝日新聞広告・週間ABRAM広告	朝日新聞広告・週間ABRAM広告
(資料2-1-344)	毎日新聞広告	毎日新聞広告
(資料2-1-345)	社会人と学生のための大学・大学院選び (ムック本抜粋)	社会人と学生のための大学・大学院選び (ムック本抜粋)
(資料2-1-346)	O.B・O.G冊子 (知を再武装した賢者たち)	O.B・O.G冊子 (知を再武装した賢者たち)
(資料2-1-347)	O.B・O.G冊子 (知を再武装した賢者たち) Vol.2	O.B・O.G冊子 (知を再武装した賢者たち) Vol.2
(資料2-1-348)	facebookマーケティング	facebookマーケティング
2-2. 学修支援		
2-2①		
(資料2-2-101)	2017年度教務委員会事業計画	2017年度教務委員会事業計画
(資料2-2-102)	17年度AL委員会事業計画	17年度AL委員会事業計画
(資料2-2-103)	2017年度教務委員会分組	2017年度教務委員会分組
(資料2-2-104)	2017年度AL支援委員会の分組	2017年度AL支援委員会の分組
(資料2-2-105)	シラパス(ブレゼミⅠ)	シラパス(ブレゼミⅠ)
(資料2-2-106)	シラパス(ブレゼミⅡ)	シラパス(ブレゼミⅡ)
(資料2-2-107)	ブレゼミSA制度	ブレゼミSA制度
(資料2-2-108)	シラパス(ホームゼミⅠ)	シラパス(ホームゼミⅠ)
(資料2-2-109)	ホームゼミ選抜	ホームゼミ選抜
(資料2-2-110)	多摩大学教務委員会規程	多摩大学教務委員会規程
(資料2-2-111)	学修サービス	学修サービス
(資料2-2-112)	学修サービス利用実績	学修サービス利用実績
(資料2-2-201)	多摩大学教務委員会規程	多摩大学教務委員会規程
(資料2-2-202)	平成29(2017)年度第2回教務委員会報告_20170509	平成29(2017)年度第2回教務委員会報告_20170509
(資料2-2-203)	2017年度春新入生オリエンテーション_20170404	2017年度春新入生オリエンテーション_20170404
(資料2-2-204)	志スターアップシラパス	志スターアップシラパス
(資料2-2-205)	志スターアップ出席率_20170605	志スターアップ出席率_20170605

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料2-2-206)	志スタターアップ面談
(資料2-2-207)	平成29(2017)年度学習支援室利用状況
(資料2-2-208)	学習支援室勉強会に関する学生への周知
(資料2-2-209)	障がいのある学生への配慮
(資料2-2-301)	平成29(2017)年度経営情報学研究科 分科会構成委員改訂(確定)
(資料2-2-302)	平成29(2017)年度 教授会・運営委員会・主要3分科会開催日程
(資料2-2-303)	2017年度品川サテライト授業開講日程(パターン)表
(資料2-2-304)	平成29年度 院生ハンドブック(講義時間)
(資料2-2-305)	大学院パンフレット(品川サテライト)
(資料2-2-306)	大学院HP(品川サテライト)
(資料2-2-307)	大学院説明会資料(アクセス重視 品川駅直結)
(資料2-2-308)	平成29年度 院生ハンドブック(図書館の利用について)
(資料2-3-309)	新入生オリエンテーション(留学生ガイダンス)資料
(資料2-3-310)	新入生オリエンテーション(留学生ガイダンス)資料(就職意識付け)
(資料2-3-311)	平成29年度 院生ハンドブック(院生相談)
(資料2-2-312)	2017大学院シラバス(ビジネスジャパニーズ)
(資料2-2-313)	2017大学院シラバス(留学生の為に本経済・経営の基礎)
2-2(2)	
(資料2-2-113)	2017年度SA申請一覧
(資料2-2-114)	2017年度オフィスアワーについて
(資料2-2-115)	2017年度履修指導結果
(資料2-2-116)	2017年度春学期成績不良学生対応
(資料2-2-117)	学籍異動面談用紙
(資料2-2-118)	平成29(2017)年度教員教育方針説明会報告書
(資料2-2-119)	アクティブ・ラーニングプログラム
(資料2-2-120)	アクティブ・ラーニングプログラム参加者
(資料2-2-121)	AI支援センター
(資料2-2-122)	教職支援室
(資料2-2-210)	学生ハンドブック(オフィスアワー)
(資料2-2-211)	専任教員出講日・オフィスアワー
(資料2-2-212)	2017非常勤オフィスアワー
(資料2-2-213)	2017年度春 履修相談窓口揭示
(資料2-2-214)	2017年度秋 履修相談窓口揭示
(資料2-2-215)	2017年度秋入学生オリエンテーション 20170920
(資料2-2-216)	平成29(2017)年度3月学生委員会教授会報告資料
(資料2-2-217)	履修面談のご案内
(資料2-2-218)	成績不良者保証人への手紙
(資料2-2-219)	履修面談任教
(資料2-2-220)	保護者へのメール連絡例
(資料2-2-221)	SGS2017年度第2回(5月)教授会議事録 履修面談
(資料2-2-222)	TA(SA)制度要項
(資料2-2-223)	T-NEXTマニユアル 湘南教員用(抜粋)
(資料2-2-224)	Sakai
(資料2-2-225)	教職支援室
(資料2-2-314)	平成29(2017)年度秋学期ダイレクトコミュニケーション報告書
(資料2-2-315)	平成29(2017)年度秋学期ダイレクトコミュニケーション議事録
(資料2-2-316)	第270回研究科教授会 資料22 院生分科会報告(2017年度報告と2018年予定)
(資料2-2-317)	授業評価 VOICEI 調査用紙
(資料2-2-318)	大学院HP(同窓会ポータル)
(資料2-2-319)	平成29年度学籍異動者
(資料2-2-320)	品川サテライトの教室の利用について
(資料2-2-321)	平成29年度 院生ハンドブック(オフィスアワー)
(資料2-2-322)	大学院シラバス(専任・非常勤アトレス公開)
2-3.キャリア支援	
2-3(1)	
(資料2-3-101)	平成29(2017)年度履修系統図
(資料2-3-102)	インターンシップ説明資料(2、3年生向け)
(資料2-3-103)	インターンシップ実績

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料2-3-104)	インターンシップ受入企業一覧
(資料2-3-105)	インターンシップ企業評価一覧
(資料2-3-106)	キャリアデザインII、IV実績
(資料2-3-107)	キャリアデザインII、IVシラバス
(資料2-3-108)	新4年担当ゼミ一覧
(資料2-3-109)	学内ゼミナー 学内合説実績
(資料2-3-110)	就職ゼミナー実施報告2017.9.16
(資料2-3-111)	就職ゼミナー実施報告書2018.1.28
(資料2-3-112)	志企業バスツアー企画
(資料2-3-113)	志企業バスツアー参加者名簿
(資料2-3-114)	就職内定率比較(総括)
(資料2-3-115)	就職率全実績
(資料2-3-116)	内定企業における上場状況
(資料2-3-117)	進路満足度
(資料2-3-201)	H29キャリア科目一覧
(資料2-3-202)	キャリア形成論
(資料2-3-203)	職業理解とキャリア
(資料2-3-204)	日本語文章表現法
(資料2-3-205)	国内インターンシップ概論
(資料2-3-206)	国内インターンシップ実習I・II
(資料2-3-207)	H29国内インターンシップオリテ告知
(資料2-3-208)	H29国内インターンシップ実績
(資料2-3-209)	Internship Abroad
(資料2-3-210)	仕事と若者論
(資料2-3-211)	H29キャリア支援講座メニュー
(資料2-3-212)	2017年度キャリア支援講座アンケート (16講座+単発講座)
(資料2-3-213)	公務員・IT・グローバル
(資料2-3-214)	H29エアライン講座関係
(資料2-3-215)	3年生面談
(資料2-3-216)	面談表2017年度 3年生(1113~1125)
(資料2-3-217)	未内定者状況
(資料2-3-218)	業界ゼミナー・合同企業説明会
(資料2-3-219)	業界ゼミナー・合同企業説明会 2
(資料2-3-220)	保証人向け就職セミナー
(資料2-3-221)	保証人向け就職アンケート
(資料2-3-222)	17年度SPI対策支援講座レジュメ
(資料2-3-223)	キャリアサポーターズイベント3回分
(資料2-3-224)	キャリアサポーターズイベント集計
(資料2-3-225)	卒業生の就職支援_H.P.より
(資料2-3-226)	卒業生の割合
(資料2-3-301)	平成29(2017)年度 論文ゼミ担当教員・論文指導専任教員
(資料2-3-302)	教員紹介ページ(大学院ハンドブック)抜粋
(資料2-3-303)	大学院説明会・体験講座資料(受講生ネットワークの構築)
(資料2-3-304)	平成29(2017)年9月2日教員情報交換会開催のお知らせ(同窓会)
(資料2-3-305)	日報新聞記事
(資料2-3-306)	新入生オリエンテーション(留学生ガイダンス)資料(就職意識付け)
(資料2-3-307)	就職ガイダンス告知(T-NEXT配信)
(資料2-3-308)	平成29(2017)秋・平成30(2018)年春季 修了留学生就職状況
(資料2-3-309)	就職サポート情報(掲示・閲覧)告知(T-NEXT配信)
(資料2-3-310)	就職サポート情報(掲示・閲覧)告知(T-NEXT配信)
2-4.学生サービス	
2-4(1)	
(資料2-4-101)	保健室利用状況
(資料2-4-102)	健康診断受診率
(資料2-4-103)	AED講習実施報告
(資料2-4-104)	学生相談室名刺カード
(資料2-4-105)	学生相談室利用状況
(資料2-4-106)	平成29年度健康調査票

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
【資料2-7-107】	学生相談室の案内
【資料2-4-108】	性格分析テスト会案内掲示
【資料2-4-109】	学生相談室主催FDS
【資料2-4-110】	多摩大学ハラスメント防止規程
【資料2-4-111】	多摩大学ハラスメント防止ガイドライン
【資料2-4-112】	平成29(2017)年度春学期成績優秀者奨学金受給者選定について
【資料2-4-113】	平成29(2017)年度秋学期成績優秀者奨学金受給者選定について
【資料2-7-114】	2018年度入試 特別給費生一覧
【資料2-4-115】	海外留学期間奨学金審査委員会議事録
【資料2-4-116】	平成29年度採用人数表
【資料2-4-117】	平成29年度説明会開催回数と参加者数
【資料2-4-118】	多摩大学被災学生学費減免規程
【資料2-4-119】	被災学生奨学金審査委員会
【資料2-4-120】	私費外国人留学期間奨学金減免規程
【資料2-4-121】	私費外国人留学期間奨学金審査
【資料2-4-122】	アルバイト紹介システム
【資料2-4-123】	学生会会則
【資料2-4-124】	学生会決算
【資料2-4-125】	多摩祭2017パンフ
【資料2-4-126】	多摩祭決算
【資料2-4-127】	多摩大学サークル連合規程
【資料2-4-128】	2017(H29)年度サークル一覧
【資料2-4-129】	2017 学生会経理処理
【資料2-4-130】	フットサル部
【資料2-4-131】	スケート部選手紹介
【資料2-4-132】	女子フットサル部
【資料2-4-133】	健賞
【資料2-4-134】	懲戒規程
【資料2-4-201】	保健室利用状況
【資料2-4-202】	健康診断受診率
【資料2-4-203】	普通救命講習
【資料2-4-204】	カウンセリングルーム利用状況まとめ
【資料2-4-205】	カウンセリングルーム報告書
【資料2-4-206】	カウンセリングルームリーフレット
【資料2-4-207】	ハラスメントリーフレット
【資料2-4-208】	ハラスメント揭示
【資料2-4-209】	アドバイザー・アドバイザー担当補佐一覧
【資料2-4-210】	アドバイザー面談状況
【資料2-4-211】	ピアサポート管理表兼報告書
【資料2-4-212】	シアター・ラウンジ・アングラ・アングラ結果
【資料2-4-213】	オリエンテーション・オン・オンスケジュール
【資料2-4-214】	2016年度秋学期オリエンテーション・オン・オンスケジュール
【資料2-4-215】	多摩大学奨学金規程
【資料2-4-216】	海外留学期間奨学金
【資料2-4-217】	奨学金受給者
【資料2-4-218】	奨学金指導致向者リスト
【資料2-4-219】	多摩大学被災学生学費減免規程
【資料2-4-220】	多摩大学私費外国人留学期間奨学金減免規程
【資料2-4-221】	私費外国人留学期間奨学金審査委員会議事録
【資料2-4-222】	多摩大学学生アルバイト紹介システム
【資料2-4-223】	アルバイト告知掲示
【資料2-4-224】	学生会組織図
【資料2-4-225】	多摩大学学生会会則
【資料2-4-226】	2017年度学生会組織
【資料2-4-227】	学生会イベント年間スケジュール
【資料2-4-228】	学生会学内イベント実績
【資料2-4-229】	サークル会計について
【資料2-4-230】	2017年度学生会委員会・学生会ミーティング

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
【資料2-4-231】	課外活動資金
【資料2-4-232】	学園祭パンフレット
【資料2-4-233】	学園祭来場者数
【資料2-4-234】	学園祭活動資金
【資料2-4-235】	サークル・ユニオン加盟団体一覧
【資料2-4-236】	学生会学外イベント
【資料2-4-237】	後援会学生課2016収支2017予算
【資料2-4-238】	学生徴収
【資料2-4-301】	平成29(2017)年度 第5回衛生委員会議事録
【資料2-4-302】	近隣クリニック紹介
【資料2-4-303】	平成29年度 院生ハンドブック (院生相談)
【資料2-4-304】	平成29年度 院生ハンドブック (大学院事務室について)
【資料2-4-305】	2017年10月出勤予定表 (日曜対応体制)
【資料2-4-306】	2017大学院シラバス (ストレスマネジメント)
【資料2-4-307】	品川イオンタワー・ロフトビル2F AED設置写真
【資料2-4-308】	AED普通救命講習会のお知らせ
【資料2-4-309】	多摩大学ハラスメント規程
【資料2-4-310】	多摩大学ハラスメント防止ガイドライン
【資料2-4-311】	多摩大学大学院奨学金規程
【資料2-4-312】	多摩大学大学院学則 (再位不足留年減免) 8章抜粋
【資料2-4-313】	平成29(2017)年度秋学期授業料減免対象者
【資料2-4-314】	平成30(2018)年度春学期授業料減免対象者
【資料2-4-315】	私費外国人留学期間奨学金減免審査
【資料2-4-316】	平成29(2017)年春 私費外国人留学期間奨学金審査委員会
【資料2-4-317】	平成29(2017)年秋 私費外国人留学期間奨学金審査委員会
【資料2-4-318】	平成29年度院生ハンドブック (学生支援機構奨学金制度)
【資料2-4-319】	学習奨励費通知
【資料2-4-320】	平成29(2017)年度 一般教育訓練給付金支給者
【資料2-4-321】	専門実践教育訓練講座指定等通知書
【資料2-4-322】	専門実践教育訓練講座指定チラシ
【資料2-4-323】	ボラリス・ユニバーシティ・イコース
2-4②	
【資料2-4-135】	2017年度ブレゼミックスクラス20170327案
【資料2-4-136】	ブレゼミ学生基本情報 (教員用) サンプル
【資料2-4-137】	2017年度ブレゼミSA育成プログラムの実施
【資料2-4-138】	LINE@概要図
【資料2-4-139】	2017年度ブレゼミ個別面談実施について20170417
【資料2-4-140】	ブレゼミチラシ
【資料2-4-239】	離学率推移
【資料2-4-240】	2017年度離学理由
【資料2-4-241】	平成29年度健康調査票
【資料2-4-324】	大学院修士課程離学率
【資料2-4-325】	平成29年度学籍異動者
【資料2-4-326】	新入生オリエンテーション説明資料
【資料2-4-327】	新入生留学生 日本語能力検定取得割合 経年比較
2-5 学修環境の整備	
2-5①②③	
【資料2-5-101】	施設修繕中期計画
【資料2-5-102】	施設修繕事業計画
【資料2-5-103】	校舎面積内訳表 (多摩)
【資料2-5-104】	校地校舎見取図
【資料2-5-105】	学食からの大学眺望
【資料2-5-106】	E棟ゼボンイレブ
【資料2-5-107】	E棟2階
【資料2-5-108】	アコラ
【資料2-5-109】	私立大学研究ブランディング事業
【資料2-5-110】	E棟2階プロジェクト
【資料2-5-111】	D棟ゼミ室

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料2-5-112)	教育研究活性化設備整備事業申請書 001教室
(資料2-5-113)	教育研究活性化設備整備事業 AL図書館
(資料2-5-114)	品川サテライトアークス
(資料2-5-115)	九段サテライト利用状況
(資料2-5-116)	小島島セミナールハウス
(資料2-5-117)	多摩外膳改修工事
(資料2-5-118)	多摩大学消防計画
(資料2-5-119)	多摩キャンパス学内視察
(資料2-5-120)	多摩キャンパストイレリニューアル
(資料2-5-121)	保証人ニーズ
(資料2-5-122)	業務委託会社(サンリツテクノス株式会社)
(資料2-5-123)	テニスコート
(資料2-5-124)	アリーナ
(資料2-5-125)	多摩キャンパス研究室教員座席表とラウンジ
(資料2-5-126)	FDコーナー
(資料2-5-127)	品川サテライト院生ラウンジ
(資料2-5-128)	D棟2階MAC2系統の空調修繕工事
(資料2-5-129)	多摩大学消防計画
(資料2-5-130)	緊急地震速報システム
(資料2-5-131)	防災マニュアル
(資料2-5-132)	多摩キャンパス備蓄品
(資料2-5-133)	満足度調査
(資料2-5-134)	大学院運営委員会
(資料2-5-201)	アコラ・図書館・研究室・ラウンジ
(資料2-5-202)	湘南キャンパス教室以外の学習スペース
(資料2-5-203)	湘南キャンパス校舎面積内訳表
(資料2-5-204)	平成元年以降の建築(新耐震基準) 湘南キャンパス
(資料2-5-205)	湘南キャンパス大規模修繕見積書
(資料2-5-206)	湘南キャンパス施設設備管理
(資料2-5-207)	非常勤講師室 (Faculty Corner)
(資料2-5-208)	湘南キャンパス防災マニュアル
(資料2-5-209)	湘南キャンパス防火防災(備蓄品)
(資料2-5-210)	湘南キャンパス車椅子昇降装置
(資料2-5-211)	湘南キャンパス2017年度学生満足度調査集計
(資料2-5-212)	Suggestion Box&Bランチャ追加
(資料2-5-401)	アクトラボ・ニング支センター規程
(資料2-5-402)	平成29(2017)年度 利用統計(多摩)
(資料2-5-403)	平成29(2017)年度 図書館利用案内(多摩)
(資料2-5-404)	平成29(2017)年度 ゲート別入館統計表(多摩)
(資料2-5-405)	平成29(2017)年度 図書館福袋
(資料2-5-406)	平成29(2017)年度 プレゼミ読書感想文コンクール受賞者
(資料2-5-407)	平成29(2017)年度 第2回読書感想文コンクール受賞者
(資料2-5-408)	平成29(2017)年度 図書館e学修サービス・プレゼミオリエンテーション実施要領
(資料2-5-409)	平成29(2017)年度 図書館公開講座(多摩)
(資料2-5-410)	平成29(2017)年度 入館統計表(多摩)
(資料2-5-411)	平成29(2017)年度 T-Studio公開講座:読書への回帰
(資料2-5-412)	平成29(2017)年度 多摩祭「古本販売」
(資料2-5-413)	平成29(2017)年度 学術情報リポジトリTama蔵利用件数
(資料2-5-414)	平成29(2017)年度 AL・エレクトロニクス関連購入図書一覧
(資料2-5-415)	平成29(2017)年度 第2回 経営情報学部FD勉強会資料
(資料2-5-416)	図書館システム・リブレイス資料
(資料2-5-501)	平成29(2017)年度 図書館年間利用統計(湘南)
(資料2-5-502)	平成29(2017)年度 図書館時間 パンフレット
(資料2-5-503)	平成29(2017)年度 卒業論文の特別支援について(案内文)
(資料2-5-504)	平成29(2017)年度 重点分野別図書資料購入記録
(資料2-5-505)	平成29(2017)年度 海外文庫コレクション
(資料2-5-506)	平成29(2017)年度 FD資料 Collection Overview
(資料2-5-507)	平成29(2017)年度 年度末書架整理作業計画書

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料2-5-601)	(春2-25) 情報センター等の状況
(資料2-5-602)	パソコンを受け取ったみなさんへ(2017)
(資料2-5-603)	AL委員会議事録
(資料2-5-604)	操作卓説明
(資料2-5-605)	湘南キャンパスでの共通操作マルチメディア操作卓
(資料2-5-606)	湘南キャンパスでのEAST棟小教室ブラスマモニターとノートパソコン
(資料2-5-607)	学生プリンタシステム
(資料2-5-608)	多摩大学ネットワーク構成図
(資料2-5-609)	多摩大学ITリブレイス計画
(資料2-5-610)	ネットワークシステム設計書
(資料2-5-611)	MOS試験ポスター
(資料2-5-612)	AL_20180425
(資料2-5-701)	2017年度 MOS試験実績報告書
2-5(4)	
(資料2-5-801)	クラスサイズ
(資料2-5-802)	履修制限
(資料2-5-901)	ークラス当りの受講生数の割合 2017春学期
(資料2-5-902)	ークラス当りの受講生数の割合 2017秋学期
(資料2-5-301)	多摩大学大学院特長(少人数教育・論文ゼミ)
(資料2-5-302)	平成29(2017)年度 論文ゼミ担当教員・論文指導専任教員
(資料2-5-303)	2017年秋学期 履修登録者数(平均10.5人)
2-6. 学生の意見・要望への対応	
2-6(1)	
(資料2-6-101)	平成29(2017)年度学習状況調査実施報告
(資料2-6-102)	平成29(2017)年度学生満足度・学生生活実態調査実施報告
(資料2-6-103)	平成29(2017)年度春学期 学生による授業評価(Voice)の裏面対象者について
(資料2-6-104)	保護者向け学修サービス案内
(資料2-6-105)	2017年4-2018年3月学修サービスDB
(資料2-6-106)	オンラインセッション資料(抜粋)1年生
(資料2-6-201)	修正・2017年度学生満足度調査集計(学修支援・研究支援)
(資料2-6-202)	学生満足度調査に対するフィードバック(教務課)
(資料2-6-301)	平成29(2017)年春学期Voice分析結果
(資料2-6-302)	修了生アンケート
(資料2-6-303)	修了生アンケート分析結果
(資料2-6-304)	平成29(2017)年度春学期ダイレクトコミュニケーション報告書
(資料2-6-305)	平成29(2017)年度秋学期ダイレクトコミュニケーション議事録
(資料2-6-306)	2017大学院シラバス(ビジネスジャパニーズ)
(資料2-6-307)	2017大学院シラバス(留学生の為の日本経済・経営の基礎)
(資料2-6-308)	大学院論文基礎講座開講について
2-6(2)③	
(資料2-6-107)	平成29(2017)年度卒業生アンケート実施報告
(資料2-6-108)	平成29(2017)年度新入生アンケート実施報告.pdf
(資料2-6-109)	平成29(2017)年度学修状況調査実施報告.pdf
(資料2-6-110)	教授会報告
(資料2-6-111)	事務連絡会議報告
(資料2-6-203)	2016年度学生満足度・認識度調査集計結果
(資料2-6-204)	2017年度学修状況調査分析結果
(資料2-6-205)	2017.3.31オンラインアンケート集計結果
(資料2-6-206)	2017年度卒業生アンケート結果
(資料2-6-207)	2017年度学生満足度調査・学修状況調査回収について
(資料2-6-208)	満足度調査回収率
(資料2-6-209)	2017年度学生満足度・認識度調査集計結果
(資料2-6-210)	2017年度学生満足度調査に対する各委員会回答
(資料2-6-211)	2017年度学生満足度調査改善例
(資料2-6-212)	2017年度 Suggestion Box
(資料2-6-213)	2017年度 Suggestion Box投稿一覧
(資料2-6-214)	2017年度 Suggestion Box投稿による改善例
(資料2-6-309)	院生会代表・副代表決定(メール告知文 7月・1月開催)

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料2-6-310)	品川サテライトロビー改装のお知らせ
(資料2-6-311)	書籍数増加・本棚のリニューアル
(資料2-6-312)	品川サテライト ラウンジリニューアル写真
(資料2-6-313)	シラバスの記載内容を徹底強化
(資料2-6-314)	出席チェック表に添削
(資料2-6-315)	平成29(2017)年 秋学期履修登録変更について (院生説明機会告知)
(資料2-6-316)	平成29(2017)年4月入学・平成30(2018)年4月入学修士課程募集要項表紙
(資料2-6-317)	品川キャンパスMBAフォーラム (修了生活躍の場)
(資料2-6-318)	女性学びフォーラム (修了生活躍の場)
(資料2-6-319)	他大学との差別化 (オリエンテーション説明)
(資料2-6-320)	他大学との差別化 (大学院説明会)
(資料2-6-321)	多大学との差別化 (MBA5次合同説明会&相談会 参加大学比較表)
基準3. 教育課程	
3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	
3-1(1)	
(資料3-1-101)	2016年度第6回教授会議事録
(資料3-1-102)	ディプロマ・ポリシー 2017年度シラバス
(資料3-1-201)	平成29(2017)年度学生ハンドブック (ディプロマ・ポリシー)
(資料3-1-202)	2017年度春期新生オリエンテーション 20170404
(資料3-1-203)	第4回学部教授会教務委員会報告 20170720
(資料3-1-204)	2018年度カリキュラムマトリックス表(2014-2018)
(資料3-1-301)	経営情報学研究所ディプロマ・ポリシー
(資料3-1-302)	多摩大学大学院学則 (第6章修了及び学位)
(資料3-1-303)	平成29年度院生ハンドブック (修了要件)
(資料3-1-304)	平成29年度院生ハンドブック (ディプロマ・ポリシー)
(資料3-1-305)	成績優秀論文受賞者数
3-1(2)	
(資料3-1-103)	学則抜粋
(資料3-1-104)	多摩大学履修規程
(資料3-1-105)	成績・進級・卒業 2017年度シラバス
(資料3-1-106)	ブレゼミ評価
(資料3-1-107)	学則別表(抜粋)
(資料3-1-108)	2016年度入学生 2017年度カリキュラム表
(資料3-1-109)	多摩大学早期卒業規程
(資料3-1-110)	多摩大学経営情報学部早期卒業細則
(資料3-1-111)	多摩大学成績評価規程
(資料3-1-112)	GPAによる選考
(資料3-1-113)	平成30(2018)年度シラバス作成についてのお問い合わせ
(資料3-1-114)	学科選択 シラバス
(資料3-1-115)	教職課程 シラバス
(資料3-1-205)	多摩大学グローバルスタディーズ学部履修細則 20171001
(資料3-1-206)	平成29(2017)年度学生ハンドブック
(資料3-1-207)	AEP Instructor Guidelines 2017 academic year
(資料3-1-208)	Summative Assessment Spring 2017 example of grade sheets
(資料3-1-209)	平成29(2017)年度学則別表1
(資料3-1-210)	平成29(2017)年度学生ハンドブック(単位認定・進級・卒業認定)
(資料3-1-211)	グローバルスタディーズ学部早期卒業細則
(資料3-1-212)	平成29(2017)年度学生ハンドブック(GPA活用)
(資料3-1-213)	平成28(2016)年度秋学期成績優秀者奨学金審査委員会議事録
(資料3-1-214)	平成29(2017)年度春学期成績優秀者奨学金審査委員会議事録
(資料3-1-306)	多摩大学大学院学則規程
(資料3-1-307)	平成29年秋学期修士論文等最終試験実施要領について (依頼) 研究科長審査基準方針
(資料3-1-308)	平成29 (2017) 年度 修了生習得単位数
(資料3-1-309)	修了生習得単位数ハンドブック (修士論文・実践論文)
(資料3-1-310)	修士・博士論文閲覧利用について
(資料3-1-311)	平成29年度院生ハンドブック (修士論文指導教員数)
(資料3-1-312)	予備審査会実施要領(院生用)

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料3-1-313)	予備審査会評価表 (7項目の視点)
(資料3-1-314)	予備審査会アドバイザーシート
(資料3-1-315)	平成30年春期予定者 修士論文・実践論文 最終審査会部室割
(資料3-1-316)	第269回研究所教授会議事録 (最終審査)
(資料3-1-317)	平成30年春 修了予定者 論文 最終試験成績結果・成績優秀論文
(資料3-1-318)	大学院論文基礎講座開講について
(資料3-1-319)	論文指導時間割
(資料3-1-320)	修士論文・実践論文予備審査会結果 (指導項目)
(資料3-1-321)	成績優秀論文表彰
(資料3-1-322)	論文基礎講座 (成績優秀論文紹介)
(資料3-1-323)	シラバス作成のお問い合わせ
(資料3-1-324)	シラバス記述内容第三者チェックによる互換確認 (報告)
(資料3-1-325)	シラバス第三者による互換確認 (報告)
3-2. 教育課程及び教育方法	
3-2(1)	
(資料3-2-101)	2016年度第6回教授会議事録
(資料3-2-102)	カリキュラム・ポリシー 2017年度シラバス
(資料3-2-201)	学生ハンドブック(GP)
(資料3-2-301)	カリキュラムポリシーマトリックス
(資料3-2-302)	平成29年度院生ハンドブック (カリキュラムポリシー・3コース構成)
(資料3-2-303)	大学院案内書 (多様な講義・適切な担当教員配置)
(資料3-2-304)	平成29年度院生ハンドブック (修士論文・実践論文)
(資料3-2-305)	2017年度大懇親会案内状170720
(資料3-2-306)	多摩大学大学院同窓会リレー戦
(資料3-2-307)	日本語検定模擬試験実施要領 (授業理解支援)
(資料3-2-308)	2017年大学院シラバス (インタナーゼミ)
3-2(2)	
(資料3-2-103)	平成30(2018)年度経営情報学部カリキュラムマップ
(資料3-2-104)	カリキュラム・マップ 2018多摩大学経営情報学部シラバス
(資料3-2-202)	SGSカリキュラム体系図
(資料3-2-203)	2018年度カリキュラムマトリックス表(2014-2018)
(資料3-2-204)	教職免許状申請書
(資料3-2-205)	平成30(2018)年度大学パンフレット
3-2(3)	
(資料3-2-105)	多摩大学中期計画final
(資料3-2-106)	多摩大学2017年度事業計画書
(資料3-2-107)	教育理念
(資料3-2-108)	平成29(2017)年度履修系統図
(資料3-2-109)	アクティブ・ラーニングプログラム
(資料3-2-110)	2017年度 ALPプログラム 実績
(資料3-2-111)	2017年度多摩大アクティブ・ラーニング発表祭レジュメ集
(資料3-2-112)	2017年度多摩大アクティブ・ラーニング発表祭実施報告(速報) 20171211
(資料3-2-113)	高大接続AL研究会資料
(資料3-2-114)	高大接続アクティブ・ラーニング研究協議会20171202
(資料3-2-115)	ブレゼミSA制度
(資料3-2-206)	多摩大学2017年度事業計画書
(資料3-2-207)	学生ハンドブック(ニューズ)
(資料3-2-208)	平成29(2017)年度SGSカリキュラム表(2014-2017) 卒業研究
(資料3-2-209)	卒業研究題目届 20170402
(資料3-2-210)	卒業研究論文執筆要領
(資料3-2-309)	2つの専門フィールド
(資料3-2-310)	平成29年度院生ハンドブック (修了要件・論文)
3-2(4)	
(資料3-2-116)	カリキュラム 2017年度シラバス
(資料3-2-211)	平成28(2016)年度第9回教務委員会議事録
(資料3-2-212)	2017時間割 20170411
(資料3-2-311)	2017年大学院シラバス (フィールドスタディ)
(資料3-2-312)	大学院案内書 (教養基礎フィールド)

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
3-2⑤	
【資料3-2-117】	共通教育費申請(ホームゼミ)依頼
【資料3-2-118】	2017年度共通教育費の配分について
【資料3-2-119】	SRC
【資料3-2-120】	SRC(秋学期)
【資料3-2-121】	シラバス例
【資料3-2-122】	成績・進級・卒業・2017年度シラバス
【資料3-2-123】	平成29(2017)年度学年暦(2017-2018 Academic Calendar_20170306_P)
【資料3-2-124】	学生ハンドブック(履修単位数上限)
【資料3-2-125】	平成29(2017)年度SGSカリキュラム表(2014-2017) 初年次教育
【資料3-2-126】	AEPクラス分けリスト_20170404
【資料3-2-127】	Summative Assessment Spring 2017 example of grade sheets
【資料3-2-128】	AEP Instructor Guidelines 2017 academic year
【資料3-2-129】	AEP Director's Report
【資料3-2-220】	卒業研究中間発表スケジュール
【資料3-2-221】	成績証明書 卒業研究
【資料3-2-222】	平成29(2017)年度SGSカリキュラム表(2014-2017) -ゼミナール
【資料3-2-223】	第6回回授会教務委員会報告_20171019
【資料3-2-224】	2017年度学園祭でのゼミ発表
【資料3-2-225】	プロジェクト・ゼミナール
【資料3-2-226】	平成29(2017)年度学習支援室利用状況
【資料3-2-227】	学習支援室本冊
【資料3-2-228】	学習支援室使用履歴
【資料3-2-229】	教職支援室本冊
【資料3-2-230】	2017名桜大学習委員研修参加者リスト
【資料3-2-231】	名桜大学習委員研修 修正版
【資料3-2-232】	平成29(2017)年度第10回教務委員会報告_20171221
【資料3-2-233】	教職課程再課程認定申請に係る両学部ミーティング議事録_20180125
【資料3-2-313】	2017年時間割(論文演習による指導体制)
【資料3-2-314】	2017秋学期履修者数(1クラス平均10人の維持)
【資料3-2-315】	平成30(2018)年度大学院シラバス作成についてのお願ひ
【資料3-2-316】	2017春学期(開講・講義時間)
【資料3-2-317】	2017年大学院シラバス(インターゼミ)
【資料3-2-318】	教員情報交換会教員勉強会(FD)
3-3. 学修成果の点検・評価	
3-3①②	
【資料3-3-501】	2017年度大学職略会議資料 SGS学生委員会の資料
【資料3-3-502】	I R推進室規程
【資料3-3-503】	I R推進室 専任職員 の辞令
【資料3-3-504】	2016年度 第1～4回 志入試験センター議事録
【資料3-3-505】	2016年度 第4回 大宇運営会議議事録
【資料3-3-506】	大学HP アセスメント・ポリシー
【資料3-3-101】	VOICE
【資料3-3-102】	VOICE 担当教員へのフィードバック
【資料3-3-103】	VOICEの関書館公開
【資料3-3-104】	VOICEの図書館公開
【資料3-3-105】	2017年度第1回回授会議事録
【資料3-3-106】	2017年度第6回回授会議事録
【資料3-3-107】	公開授業
【資料3-3-108】	PROG
【資料3-3-109】	多摩大学(経営情報学部1年) PROG全体集計
【資料3-3-110】	カリキュラム_2017年度シラバス
【資料3-3-111】	ビジネス数学基礎 シラバス
【資料3-3-112】	2017年度時間割
【資料3-3-113】	T-GROW2017
【資料3-3-114】	T-GROW2017履修者
【資料3-3-115】	TOEIC級年データ
【資料3-3-116】	平成29(2017)年度学修状況調査実施報告

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
【資料3-3-117】	教職会報告
【資料3-3-118】	事務連絡会議報告
【資料3-3-119】	平成29(2017)年度履修系統図
【資料3-3-120】	キャリアアデプザインII、IVシラバス
【資料3-3-121】	キャリア・デザインIV授業評価
【資料3-3-122】	キャリア・デザインII、IV実績
【資料3-3-123】	キャリア・デザインIV業績とアンケート集計
【資料3-3-124】	キャリア・デザインIV業績とアンケート集計
【資料3-3-125】	インターンシップ報告議事録第6回1011議事録(SMIS就職委員会)
【資料3-3-126】	インターンシップ説明資料(2、3年生向け)
【資料3-3-127】	インターンシップ実績
【資料3-3-128】	インターンシップ受入企業一覧
【資料3-3-129】	インターンシップ企業評価一覧
【資料3-3-130】	インターンシップ報告1108
【資料3-3-131】	インターンシップメモ(2018年度(案))
【資料3-3-132】	学内セミナー、学内合説実績
【資料3-3-133】	学内合説アンケート集計20170310
【資料3-3-134】	志企業バスツアー企画
【資料3-3-135】	志企業バスツアー参加者名簿
【資料3-3-136】	志バスツアー_第7回1108議事録(SMIS就職委員会)
【資料3-3-137】	就職セミナー実施報告2017.9.16
【資料3-3-138】	就職セミナー実施報告書2018.1.28
【資料3-3-139】	就職内定率比較(総括)
【資料3-3-140】	就職率実績
【資料3-3-141】	内定企業における上場状況
【資料3-3-142】	就職状況報告_第3回0614議事録(SMIS就職委員会)
【資料3-3-143】	就職先満足度
【資料3-3-144】	経情 学生満足度調査2017
【資料3-3-145】	資格取得支援申請書
【資料3-3-201】	VOICEグローバルスタディーズ学部_チェックマーク_20170322
【資料3-3-202】	2017年度春学期SGS VOICE分析結果
【資料3-3-203】	2017年度秋学期SGS VOICE分析結果
【資料3-3-204】	湘南キャンパス図書館VOICEの保管状況について
【資料3-3-205】	平成29(2017)年度春学期VOICE(授業評価)結果による顕彰
【資料3-3-206】	平成29(2017)年度秋学期VOICE(授業評価)結果による顕彰
【資料3-3-207】	第2回ALセンター運営委員会議事録
【資料3-3-208】	学生ハンドブック(卒業要件)
【資料3-3-209】	学生ハンドブック(TOEIC)
【資料3-3-210】	2017年度TOEIC IP 受験者数データ
【資料3-3-211】	シラバス_TOEIC IP利用授業
【資料3-3-212】	2017年度学修状況調査票
【資料3-3-213】	2017年度学修状況調査分析結果
【資料3-3-214】	2017年度学生満足度・認識度調査分析結果
【資料3-3-215】	2017年度学生満足度・認識度調査に対する各委員会回答
【資料3-3-216】	2017年度卒業生アンケート結果
【資料3-3-217】	キャリア支援講座 出席者数 満足度
【資料3-3-218】	キャリア支援講座(16講座)アンケート集計
【資料3-3-219】	キャリア支援講座 出席者数 満足度
【資料3-3-220】	キャリア支援講座アンケート
【資料3-3-221】	各種ガイダンスアンケート
【資料3-3-222】	合同企業説明会
【資料3-3-223】	合説企業からの学生評価
【資料3-3-224】	合説フィードバック(学生へ)
【資料3-3-301】	授業評価「VOICE」調査用紙
【資料3-3-302】	平成29(2017)年春学期VOICE結果
【資料3-3-303】	授業評価アンケート「VOICE」評価結果
【資料3-3-304】	平成29(2017)年度 学生による授業評価(VOICE)褒賞について
【資料3-3-507】	経情 I R基礎資料集(表紙・目次)

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料3-3-508)	SGS I R基礎資料集(表紙・目次)
(資料3-3-509)	経情 学修状況調査 I R分析集 (表紙・目次)
(資料3-3-510)	SGS 学修状況調査2017 I R分析集 (表紙・目次)
(資料3-3-511)	経情 学生満足度調査2017 I R分析集 (表紙・目次)
(資料3-3-512)	SGS 学生満足度調査2017 I R分析集 (表紙・目次)
(資料3-3-513)	SGS 中退防止 I R分析集 (表紙・目次)
(資料3-3-514)	2017年度 I R成果物一覧
(資料3-3-515)	経情 英語クラス分けテスト
(資料3-3-516)	経情 2017 ビジネス数学検定合格者の様子
(資料3-3-517)	経情 アクティブ・ラーニング単位教
(資料3-3-518)	グローバルサイト「I R分析」
(資料3-3-519)	2017年度 第4回 企画・評価室会議議事録
(資料3-3-520)	2017年度 第2回 教学マネジメント会議議事録
(資料3-3-521)	2017年度 大学戦略会議資料 SGS 学生委員会の資料
基準4. 教員・職員	
4-1. 教学マネジメントの機能性	
4-1(1)	
(資料4-1-101)	多摩大学組織図
(資料4-1-102)	多摩大学学則
(資料4-1-103)	大学運営会議
(資料4-1-104)	大学運営会議規程
(資料4-1-105)	大学運営会議回数
(資料4-1-106)	大学運営会議審議内容
(資料4-1-107)	学長からの指示
(資料4-1-108)	学則から教授会規則
(資料4-1-109)	教授会規則
(資料4-1-110)	学長と教授会
(資料4-1-111)	学部運営委員会
(資料4-1-112)	学部運営委員会議事録
(資料4-1-113)	教務委員会報告
(資料4-1-114)	研究科運営委員会議事録
(資料4-1-115)	組織運営規程 学長
(資料4-1-116)	審附行為 学長
(資料4-1-117)	学長の議事決裁
(資料4-1-118)	学則及び教授会規程等の改正
(資料4-1-119)	大学院学則の改正
(資料4-1-120)	寺島美郎学長年頭所感
(資料4-1-121)	多摩大学中期計画の基本方針
(資料4-1-122)	事業計画
(資料4-1-123)	事業報告
(資料4-1-124)	全体方針共有会
(資料4-1-125)	改革総合支援
(資料4-1-126)	副学長 学長室
(資料4-1-127)	多摩大学副学長選考規程
(資料4-1-128)	大学戦略会議
(資料4-1-129)	大学運営会議
(資料4-1-130)	I R推進室規程
(資料4-1-131)	2017年度 I R成果物一覧
4-1(2)	
(資料4-1-132)	多摩大学学則
(資料4-1-133)	多摩大学大学運営会議規程
(資料4-1-134)	多摩大学教授会規則
(資料4-1-135)	多摩大学教務委員会規程
(資料4-1-136)	全体方針共有会スケジュール
(資料4-1-137)	多摩大学2017年度事業計画書
(資料4-1-138)	経営情報学部長報告 (全体方針共有会スケジュール)
(資料4-1-139)	第1回教学マネジメント会議議事録20170630

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料4-1-140)	第2回教学マネジメント会議議事録20171027
(資料4-1-201)	平成29(2017年度)4月教授会20170420 学部長報告
(資料4-1-202)	平成29(2017)年度第2回教学マネジメント会議報告書 SGS
(資料4-1-301)	平成29(2017)年度 教授会・運営委員会・主要3分科分会開催日程
(資料4-1-302)	2017 大学院事業計画
(資料4-1-303)	ディプロマポリシーとの整合性
(資料4-1-304)	教学マネジメント会議について教授会報告
4-1(3)	
(資料4-1-141)	組織運営規程
(資料4-1-142)	多摩大学組織図
(資料4-1-143)	事務分掌規程
(資料4-1-144)	委員会に職員が参加(課長=副委員長)
(資料4-1-145)	事務長の教授会への参加
(資料4-1-146)	第5回多摩キャンパス事務連絡会議
(資料4-1-147)	第1回多摩キャンパス事務連絡会議
(資料4-1-148)	平成29年度期末人事考課事務長面談
(資料4-1-149)	平成29年度人事考課表(個人目標シート)
(資料4-1-150)	平成30年度部門目標・人事考課表の提出について
(資料4-1-151)	就業規則 採用
(資料4-1-152)	人事基準規程
(資料4-1-153)	職能要件書
4-2. 教員の配置・職能開発等	
4-2(1)	
(資料4-2-101)	教員数
(資料4-2-301)	2018年度多摩大学大学院 教員一覧(専任・兼任)
(資料4-2-102)	mitzumi.2017
(資料4-2-103)	多摩大学教員一覧20180320<教員一覧>
(資料4-2-104)	教員属性
(資料4-2-201)	平成29(2017)年度 教員一覧及び分科表 20170530
(資料4-2-202)	平成29(2017)年度 SGSカリキュラム表(2014-2017)
(資料4-2-302)	2018年度大学院教員一覧
(資料4-2-105)	多摩大学人事委員会規程
(資料4-2-106)	多摩大学大学院人事委員会規程
(資料4-2-107)	多摩大学採用候補者選考部会細則
(資料4-2-108)	第5回人事委員会議事録20170719
(資料4-2-109)	第6回人事委員会議事録20170726
(資料4-2-110)	第9回人事委員会議事録20171115
(資料4-2-111)	多摩大学昇格候補者審査部会細則93
(資料4-2-112)	第8回人事委員会議事録20171018
(資料4-2-203)	平成29年度グローバルスタディーズ学部人事委員会 20171205
(資料4-2-113)	多摩大学再任候補者審査部会細則
(資料4-2-204)	平成29年度グローバルスタディーズ学部人事委員会 20170720
(資料4-2-303)	多摩大学大学院人事委員会規程
(資料4-2-304)	平成29年度第3回大学院人事委員会議事録
(資料4-2-305)	平成29年度第4回大学院人事委員会議事録
(資料4-2-306)	第270回経常情報学研究所教授会議事録
(資料4-2-114)	2017年度教員活動報告書(様式)
(資料4-2-115)	2018年度教員活動計画書(様式)
(資料4-2-116)	2017年度第1回教授会議事録
(資料4-2-117)	2017年度第6回教授会議事録
4-2(2)	
(資料4-2-118)	多摩大学研究活性化センター規程
(資料4-2-119)	多摩大学研究活性化センター運営委員会細則
(資料4-2-120)	多摩大学事務分掌規程
(資料4-2-121)	平成29(2017)年度FD勉強会一覧
(資料4-2-122)	2018科学研究費助成事業申請について(報告)
(資料4-2-123)	2017年度 共同研究申請について 20170301(修正版)
(資料4-2-124)	2017年度共同研究費申請一覧

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料4-2-125)	共同研究採択
(資料4-2-126)	多摩大研究紀要 No.22 経営情報研究 納品用
(資料4-2-127)	20170920FRCスケジュール
(資料4-2-128)	20180224_第2回 FRC 共同研究発表会発表内容一覽
(資料4-2-205)	平成29(2017)年度SGS AL年間イベントスケジュール
(資料4-2-206)	Specific Agreement SGS-LCJ
(資料4-2-207)	平成29(2018)年度LUIワークショッププログラム
(資料4-2-208)	平成29(2018)年度LUIワークショップ出欠
(資料4-2-209)	20170720_FD出欠
(資料4-2-210)	20180301_FD出欠
(資料4-2-211)	20180420_SD研修 認証評価について
(資料4-2-212)	平成29(2017)年度紀要目次
(資料4-2-307)	平成29(2017)年春学期VOICE結果
(資料4-2-308)	平成29(2017)年教員情報交換会開催のお知らせ
(資料4-2-309)	大学院教員研究会開催のお知らせ
(資料4-2-501)	学長の教員SD
(資料4-2-502)	寺島美郎プロフィール完全版
(資料4-2-503)	B.S.1 放送対談リスト
(資料4-2-504)	若波世界「脳力」のレッスン
(資料4-2-505)	寺島美郎の時代認識資料集
(資料4-2-129)	教員SD補講
(資料4-2-310)	大学院 教員SD研修 認証評価について(報告書)
4-3. 職員の研修	
4-3①	
(資料4-3-101)	2017年度期末人事考課表提出と事務長面談
(資料4-3-102)	2018年度部門目標・人事考課表(個人目標シート)提出
(資料4-3-103)	研修規程
(資料4-3-104)	2017年度職員研修計画 事務局運営会議承認
(資料4-3-105)	2017年度私立大学協会研修
(資料4-3-106)	2017年度職員SD研修実績 (SDマップ)
(資料4-3-107)	2017年度SD研修 概要
(資料4-3-108)	2017年度職員初任者研修計画書
(資料4-3-109)	韓国済州フオーラム研修 報告書 (抜粋)
(資料4-3-110)	2017年度FSD(合宿研修) 概要
(資料4-3-111)	経営情報学部全体方針共有会 (表紙・目次)
4-4. 研究支援	
4-4①	
(資料4-4-101)	多摩大学研究活性化委員会規程
(資料4-4-102)	教員研究室および内線表
(資料4-4-103)	設備レイアウト
(資料4-4-104)	平成29(2017)年度FD勉強会一覽
(資料4-4-105)	第6回研究活性化委員会議事録20171004
(資料4-4-106)	平成29(2017)年度学生満足度・学生生活実態調査実施報告
(資料4-4-107)	2018科学研究費助成事業申請について(報告)
(資料4-4-201)	非常勤講師控室
(資料4-4-202)	Student-Teacher Lounge
(資料4-4-203)	多摩大学研究活性化委員会規程
(資料4-4-204)	教職支援室
(資料4-4-205)	教職支援室本棚
(資料4-4-206)	平成29(2017)年度 卒業論文の特別支援について(案内文)
(資料4-4-207)	修正-2017年度学生満足度調査集計(学修支援・研究支援)
(資料4-4-301)	ラウンジテーブル設置ノートパソコン(インターネット接続)
(資料4-4-302)	平成30(2018)年3月22日FRC(教員研究会議)開催のお知らせ(大学院専任)
(資料4-4-303)	品川サテライト ラウンジリニューアル写真
(資料4-4-304)	平成29(2017)年度秋学期修了生アンケート (研究環境)
4-1②	
(資料4-4-108)	多摩大学における研究活動及び公的研究費に関する行動規範
(資料4-4-109)	多摩大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料4-4-110)	研究倫理研修のお願い
(資料4-4-111)	研修成果報告書
(資料4-4-208)	多摩大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程
(資料4-4-209)	研究活性化委員会 9月教授会報告 20170921
(資料4-4-210)	平成29(2017)年度研究倫理研修報告書
(資料4-4-305)	多摩大学における研究活動及び公的研究費に関する行動規範
(資料4-4-306)	多摩大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程
(資料4-4-307)	研究コンプライアンス教育について(研修成果報告書 専任教員全員)
(資料4-4-112)	2017年度 個人研究費について
(資料4-4-113)	多摩大学共同研究費運用細則
(資料4-4-114)	資料2_2017年度共同研究費申請一覽
(資料4-4-115)	共同研究採択
(資料4-4-116)	2017各種助成事業募集要項
(資料4-4-211)	20170420_学部部長報告 2017.04.17
(資料4-4-212)	20170622_科研費獲得のための勉強会
(資料4-4-213)	科研費申請に関する参考書
(資料4-4-214)	2017年度 SGS共同研究費一覽
(資料4-4-308)	平成29(2017)年度 経営情報学研究科専任教員 個人研究費
(資料4-4-309)	各種助成事業募集要項HPに掲載
Ⅲ：大学が独自に設定した基準による自己評価	
資料No.	
A-1. 多摩学	
A-1①②	
(資料A-1-101)	多摩大学 総合案内2018
(資料A-1-102)	私立大学研究デザインングパンフレット
(資料A-1-103)	多摩大学地域活性化マネジメントセンター規程
(資料A-1-104)	大いなる多摩学 研究創刊号
(資料A-1-105)	公開講座2017
(資料A-1-106)	多摩大鳥瞰図録
(資料A-1-107)	多摩学資料室
(資料A-1-108)	多摩学資料室蔵書
(資料A-1-201)	大いなる多摩学 2017年6月湘南プロジェクト配布資料
(資料A-1-202)	親子理科教室と市民講座 20180225
(資料A-1-203)	20180225市民講座
(資料A-1-204)	グローバル化する観光産業の人材育成と活用VI
(資料A-1-205)	日本国際化学学会Newsletter
A-1③	
(資料A-1-109)	平成29(2017)年度インターゼミ参加者
(資料A-1-110)	インターゼミ(社会工学研究会) 2017年度最終論文
(資料A-1-111)	AL発表祭
(資料A-1-112)	多摩学I・IIシラバス2017
(資料A-1-113)	多摩学履修者
(資料A-1-114)	寺島美郎監修リレー講座パンフ2017
(資料A-1-115)	2017年度多摩大クイブ・ラーニング発表祭レジュメ集
(資料A-1-116)	プロジェクト一覽
A-1④	
(資料A-1-117)	多摩大学地域活性化マネジメントセンター規程
(資料A-1-118)	多摩大学地域活性化マネジメントセンター運営委員会細則
(資料A-1-119)	リレー講座各回申込
(資料A-1-120)	リレー講座受入数
(資料A-1-121)	リレー講座アンケート抜粋
(資料A-1-122)	リレー講座受講生へのヒアリング
(資料A-1-123)	シルバード・デモクラシー企画
(資料A-1-124)	2017年度シルバードデモクラシー企画参加者
(資料A-1-125)	2017年度公開講座参加者数
(資料A-1-126)	多摩大学インターネット放送局一覽

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
A-2. 地域連携	
A-2①	
(資料A-2-101)	2017年度多摩大クイブ・ラーニング発表祭レジュメ集
(資料A-2-102)	2017年度多摩大クイブ・ラーニング発表祭実施報告(速報)_20171211
(資料A-2-103)	2017多摩大・L発表祭来場者アンケート集計結果_20171211
(資料A-2-104)	志企業の会社案内プロジェクト
(資料A-2-105)	大いなる多摩学会第1回理事会・幹事会・アドバイザ会議議事録
(資料A-2-106)	大いなる多摩学会平成29年度総会議事録
(資料A-2-107)	地域学生センター記事
(資料A-2-108)	地域学生センター総編まとめ
(資料A-2-109)	関戸地球大学院チラシ
(資料A-2-110)	学長室20170426
(資料A-2-111)	(公財)東京市町村自治調査会シンポジウム報告書
(資料A-2-112)	BS多摩公開講座「経営学Ⅰ」2017
(資料A-2-113)	世代間交流健康トレーニング
(資料A-2-114)	平成29年度 第6回 連光寺・聖ヶ丘地域 福祉推進委員会 要点録
(資料A-2-201)	第8回市民講座
(資料A-2-202)	第8回市民講座受付名簿
(資料A-2-203)	2017地域活動一覧表
(資料A-2-204)	英語の授業作り研修講座
(資料A-2-205)	とにかく親子でサイエンス 5月・6月
(資料A-2-206)	とにかく親子でサイエンス参加者名簿
(資料A-2-207)	6月英語講座
(資料A-2-208)	6月英語講座
(資料A-2-209)	転倒防止体験 20170701
(資料A-2-210)	転倒防止体験 20170701
(資料A-2-211)	とにかく親子でサイエンス11月・12月
(資料A-2-212)	とにかく親子でサイエンス&小さいお子様対象の体験教室
(資料A-2-213)	小さい子対象の体験教室 20171105
(資料A-2-214)	とにかく親子でサイエンス
(資料A-2-215)	春休み英語土曜講座
(資料A-2-216)	春休み英語土曜講座
(資料A-2-217)	転倒防止体験 20180210
(資料A-2-218)	転倒防止体験 20180210
(資料A-2-219)	親子理科教室と市民講座 20180225
(資料A-2-220)	親子理科教室
(資料A-2-221)	夏期 多言語メニュー
(資料A-2-222)	I Love 湘南 Projectメンバー
(資料A-2-223)	単位付与対象ゼミ
(資料A-2-224)	大いなる多摩学会2017年6月湘南プロジェクト配布資料
(資料A-2-225)	キュランダス
(資料A-2-226)	ぶらりごみひろい
(資料A-2-227)	海藻シンポジウム
(資料A-2-228)	藤沢七福神めぐり
(資料A-2-229)	エノシマトレジャー
(資料A-2-230)	みらいをひろく わくわく体験ひろば
(資料A-2-231)	2017学園祭パンフレット
(資料A-2-232)	学園祭パンフレット(抜粋)
(資料A-2-233)	学園祭パンフレット(抜粋に赤枠したもの)
(資料A-2-234)	グローバル化する観光産業の人材育成と活用VI
(資料A-2-235)	学長シンポジウム申込者名簿
(資料A-2-236)	2017ぶらりごみひろい発表者名簿
(資料A-2-237)	理事長報告抜粋
(資料A-2-301)	平成29(2017)年4月オリエンテーションスケジュール.pdf
(資料A-2-302)	2017年大学院シラバス (フィロドスタデー)
(資料A-2-303)	2017年大学院シラバス (イタダゼミ)
(資料A-2-304)	2017春学期インターゼミ履修者名簿
(資料A-2-305)	2017秋学期インターゼミ履修者名簿

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料A-2-306)	多摩大学リレー講座2017秋学期
(資料A-2-307)	多摩大学リレー講座2017秋学期 フィロドスタデー事前申請書(リレー講座)
(資料A-2-308)	大学リレー講座2017秋学期 フィロドスタデー結果報告書(リレー講座)
(資料A-2-309)	フィロドスタデー事前申請書フォーマット
(資料A-2-310)	フィロドスタデー結果報告書フォーマット
(資料A-2-311)	アジアダイナミズム 韓国済州島フォーラム研修チラシ
(資料A-2-312)	アジアダイナミズム 韓国済州島フォーラム研修参加者一覧
(資料A-2-313)	小豆島アクティブ・ラーニングプログラム参加者一覧
(資料A-2-314)	アクティブ・ラーニングプログラム地域観光研究in飛騨高山チラシ
(資料A-2-315)	アクティブ・ラーニングプログラム地域観光研究in飛騨高山参加者一覧
(資料A-2-316)	フィロドスタデー (外部ゼミナー)
(資料A-2-317)	フィロドスタデー事前申請書・結果報告書 (外部ゼミナー)
(資料A-2-318)	プロジェクト分科会(品川塾) 報告
(資料A-2-319)	品川塾ソーシャルMBAフォーラムチラシ
(資料A-2-320)	品川塾 ソーシャルMBAフォーラム実施要領
A-2②	
(資料A-2-401)	多摩大学総合研究所HP [シンブルストラテジー]
(資料A-2-402)	多摩市創業支援事業連携協定書
(資料A-2-403)	多摩市創業支援事業
(資料A-2-404)	多摩大学連携協定に至るまでの資料
(資料A-2-405)	G F
(資料A-2-406)	自動車
(資料A-2-407)	NPO-マーケソン
(資料A-2-408)	ボランタリー
(資料A-2-409)	成果報告会
(資料A-2-410)	長寿
(資料A-2-411)	羽村市
(資料A-2-115)	小豆島ALプログラム説明資料
(資料A-2-116)	学生企画事業補助金(梅澤ゼミ)
(資料A-2-117)	多摩未来奨学金提言発表
(資料A-2-118)	高大接続フルーバリー一括み取り
B. 国際交流	
B-1①	
(資料B-1-101)	全学協定校一覧
(資料B-1-102)	国際交流委員会議事録
(資料B-1-103)	中期計画工程表
(資料B-1-104)	国際交流委員会事業計画
(資料B-1-201)	国際交流委員会メンバー(議事録)
(資料B-1-202)	国際交流センター事務課外国人国籍(台湾)基礎調査
(資料B-1-203)	多摩大学中期計画(抜粋)
(資料B-1-204)	多摩大学2017年度事業計画書(抜粋)
(資料B-1-105)	協定書 済州漢拏大学
(資料B-1-106)	協定書 内モンゴル師範大学
(資料B-1-205)	雲南師範大学MOU
(資料B-1-206)	雲南民族大学MOU
(資料B-1-207)	義守大学MOU
(資料B-1-208)	グローバルスタディーーズ学部協定校一覧
B-1②	
(資料B-1-107)	上海出張報告
(資料B-1-209)	協定校来訪
(資料B-1-210)	日本語スピーチコンテスト優勝者訪問
B-2①	
(資料B-2-101)	留学生受入・派遣数
(資料B-2-102)	留学出発前オリエンテーション (1回・2回)
(資料B-2-103)	留学中緊急連絡先
(資料B-2-104)	海外旅行保険誓約書
(資料B-2-105)	済州島研修チラシ
(資料B-2-106)	上海東海学院チラシ

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料B-2-107)	上海東海学院サマースタッフ日程表
(資料B-2-108)	入学前教育留学説明会
(資料B-2-109)	入学式保護者向け留学説明会
(資料B-2-110)	短期留学説明会
(資料B-2-111)	長期留学募集
(資料B-2-112)	授業内留学チラシ配布
(資料B-2-113)	留学パンフレット
(資料B-2-114)	モンゴル出張報告書
(資料B-2-115)	シンガポール出張報告書
(資料B-2-116)	スリランカ契約書
(資料B-2-117)	内閣府事業説明会
(資料B-2-118)	留学事前面談用紙
(資料B-2-119)	留学アンケート
(資料B-2-120)	留学Before&After
(資料B-2-121)	留学体験報告会
(資料B-2-122)	海外NOW
(資料B-2-123)	海外留学奨学金
(資料B-2-124)	濟州島補助金
(資料B-2-125)	モンゴルプログラムチラシ
(資料B-2-201)	海外派遣ファクトシート留学
(資料B-2-202)	海外研修ポスター
(資料B-2-203)	高大連携台湾研修
(資料B-2-204)	海外研修の流れ(事前指導、研修中、事後提出)
(資料B-2-205)	Study Abroad I-V, VI-VIII シラバス
(資料B-2-206)	海外研修先『協定校 NYP(英語), 義守大学(中国語) とのメール文』
(資料B-2-207)	短期留学説明会資料 2017
(資料B-2-208)	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン
(資料B-2-209)	奨学金審査委員会、学生委員会(留学取止め)議事録
(資料B-2-210)	留学説明会(短期、長期)議事録
(資料B-2-211)	短期留学ポスター
(資料B-2-212)	安全対策
(資料B-2-213)	留学体験報告会(5回)議事録
(資料B-2-214)	留学前オリエンテーション
(資料B-2-215)	留学へのTOEIC受験啓発メール
(資料B-2-216)	TOEIC受験_無料_留学報告会_留学説明会資料
(資料B-2-217)	短期留学申込ウェブサイト
(資料B-2-218)	長期留学前エッセイ
(資料B-2-219)	アンケート・満足度集計
(資料B-2-220)	留学後ポスター提出の義務化
(資料B-2-221)	留学後学生提出ポスター掲示
(資料B-2-222)	奨学金審査の厳格化
(資料B-2-223)	多摩大学奨学金規程(抜粋)
(資料B-2-224)	後援会補助金(異議)
B-2②	
(資料2-2-126)	韓国出張報告1
(資料2-2-127)	韓国出張報告2
(資料2-2-128)	日本学生支援機構構学習奨励費推薦書
(資料2-2-129)	授業料減免議事録
(資料2-2-130)	学生課からのお知らせ
(資料2-2-131)	私費留学生毎月面談
(資料2-2-132)	私費留学生情報共有(ホームゼミ・ブレゼミ担当)
(資料2-2-133)	私費留学生オリエンテーション
(資料2-2-134)	交換留学生オリエンテーション
(資料2-2-135)	留学生就職説明会
(資料B-2-225)	交換留学生在籍者数(受入れ)
(資料B-2-226)	私費留学生在籍数(2017年5月1日)
(資料B-2-227)	NYP(受入9月、3月)議事録
(資料B-2-228)	職員による留学個別相談

資料No.	該当する資料名 (ファイル名)
(資料B-2-229)	私費留学生出席確認
(資料B-2-230)	私費留学生出席確認在留資格の手続き
(資料B-2-231)	私費留学生奨学金委員会議事録
(資料B-2-232)	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程
(資料B-2-233)	寮の略歴
(資料B-2-234)	多摩大学_初級日本語講座_シラバス
(資料B-2-301)	大学院留学生数
(資料B-2-302)	平成30(2018)年4月入学修士課程募集要項
(資料B-2-303)	平成29(2017)年9月 オリエンテーションスケジュール
(資料B-2-304)	新入生(留学生)オリエンテーション説明資料
(資料B-2-305)	日本語検定模擬試験実施要領
(資料B-2-306)	2017大学院シラバス(留学生の為の日本経済・経営の基礎)
(資料B-2-307)	2017大学院シラバス(ビジネスジャパニーズ)
(資料B-2-308)	ビジネスジャパニーズクラス編成試験問題
(資料B-2-309)	ビジネスジャパニーズクラス分け結果
(資料B-2-310)	私費外国人留学生減免審査
(資料B-2-311)	平成29(2017)年春 私費外国人留学生奨学金審査委員会
(資料B-2-312)	平成29(2017)年秋 私費外国人留学生奨学金審査委員会
(資料B-2-313)	在留期間更新
(資料B-2-314)	新入生オリエンテーション(留学生ガイダンス)資料(就職意識付け)
(資料B-2-315)	平成29(2017)年度就職ガイダンス
(資料B-2-316)	就職サポート情報(掲示・閲覧)告知(T-NEXT配信)
(資料B-2-317)	留学生のついでい 報告書
B-2③	
(資料B-2-136)	国際交流イベント
(資料B-2-137)	グローバルカフェ
(資料B-2-138)	留学生による語学・文化講座
(資料B-2-139)	国際交流掲示板
(資料B-2-235)	留学生歓迎会(議事録)
(資料B-2-236)	藤沢宿遊りの盆_留学生の地域活動
(資料B-2-237)	学園祭時「留学フォーラム」
(資料B-2-238)	言語交換ポスター
(資料B-2-239)	プロジェクトゼミ(横須賀)

平成 29(2017)年度 多摩大学自己点検報告書

平成 30年 7 月 発行

編集・発行 多摩大学 自己点検評価委員会

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1

電話 042-337-1111 (代表)

<http://www.tama.ac.jp/>

印刷製本 株式会社相模プリント



TAMA UNIVERSITY

多摩大学

多摩キャンパス

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1

Tel 042-337-1111 Fax 042-337-7101

湘南キャンパス

〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802

Tel 0466-82-4141 Fax 0466-82-5070